

自己点検・評価報告書

2022（令和4）年度自己点検・評価報告書

2022（令和4）年度大学基礎データ

2023（令和5）年度

九州産業大学

凡 例

- I. 本報告書は、(公財) 大学基準協会が指定する項目及び構成に基づき作成した。
- II. 令和4年度大学基礎データは、(公財) 大学基準協会が指定する「大学基礎データ」項目に基づき作成した。
- III. 令和4年度の資料については、原則として令和4年5月1日現在のデータを収録した。ただし、各表において作成年に関与する指示がある場合は、それに基づいて作成した。
- IV. 略語等は、原則として以下のとおりとする。

アドミッション・ポリシー (AP)	→	入学者の受け入れ方針
カリキュラム・ポリシー (CP)	→	教育課程編成・実施の方針
ディプロマ・ポリシー (DP)	→	学位の授与方針
ファカルティ・ディベロップメント	→	FD
スタッフ・ディベロップメント	→	SD
プロジェクト・ベースド・ラーニング	→	PBL
ラーニング・アシスタント	→	LA
ティーチング・アシスタント	→	TA
スチューデント・アシスタント	→	SA
ウィークディ・キャンパス・ビジット	→	WCV
日本技術者教育認定機構	→	JABEE
アドミッション・オフィス入試	→	AO 入試
学生教育支援・事務情報システム	→	K'sLife
新型コロナウイルス感染症	→	COVID-19
- V. 令和4年度実績及び新規の取り組み等には本文中に下線を付している。

目 次

第1章 理念・目的	
1.1. 現状説明	3
1.2. 長所・特色	6
1.3. 問題点及び問題点に対する対応	6
第2章 内部質保証	
2.1. 現状説明	9
2.2. 長所・特色	15
2.3. 問題点及び問題点に対する対応	15
第3章 教育研究組織	
3.1. 現状説明	19
3.2. 長所・特色	22
3.3. 問題点及び問題点に対する対応	22
第4章 教育課程・学習成果	
4.1. 現状説明	25
4.2. 長所・特色	49
4.3. 問題点及び問題点に対する対応	51
自己点検・評価結果シート	53
教育に関する取組について	55
【学部】	
経済学部	57
商学部	58
地域共創学部	59
理工学部	61
生命科学部	62
建築都市工学部	65
芸術学部	67
国際文化学部	70
人間科学部	76
【研究科】	
経済・ビジネス研究科	79
工学研究科	80
芸術研究科	81
国際文化研究科	82
情報科学研究科	83

第5章 学生の受け入れ	
5.1. 現状説明	87
5.2. 長所・特色	96
5.3. 問題点及び問題点に対する対応	97
自己点検・評価結果シート	99
第6章 教員・教員組織	
6.1. 現状説明	103
6.2. 長所・特色	107
6.3. 問題点及び問題点に対する対応	107
自己点検・評価結果シート	109
第7章 学生支援	
7.1. 現状説明	113
7.2. 長所・特色	124
7.3. 問題点及び問題点に対する対応	125
第8章 教育研究等環境	
8.1. 現状説明	131
8.2. 長所・特色	145
8.3. 問題点及び問題点に対する対応	146
第9章 社会連携・社会貢献	
9.1. 現状説明	151
9.2. 長所・特色	161
9.1. 問題点及び問題点に対する対応	162
第10章 大学運営・財務	
a. 大学運営	
10a.1. 現状説明	167
10a.2. 長所・特色	177
10a.3. 問題点及び問題点に対する対応	178
b. 財務	
10b.1. 現状説明	180
10b.2. 長所・特色	183
10b.3. 問題点及び問題点に対する対応	184

2022年度大学基礎データ	187
基本情報	
(表1) 組織・設備	191
(表2) 学生	195
学生の受け入れ	
(表3) 学部・学科、研究科における志願者・合格者・入学者数の推移	241
教員・教員組織	
(表4) 主要授業科目の担当状況（学士課程）	257
(表5) 専任教員年齢構成	264
学生支援	
(表6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数	269
(表7) 奨学金給付・貸与状況	276
教育研究等環境	
(表8) 教育研究費内訳	279
大学運営・財務	
(表9) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率（法人全体）	309
(表10) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率（大学部門）	310
(表11) 貸借対照表関係比率	311
自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧	315

第 1 章 理念・目的

1.1. 現状説明-----	3
1.2. 長所・特色-----	6
1.3. 問題点及び問題点に対する対応-----	6

第1章 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 点検・評価項目：大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容

評価の視点2：大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性

九州産業大学では、大学の理念・目的及び大学の理念・目的を踏まえた学部・研究科の目的を適切に設定している。

九州産業大学の建学の理想は、「産学一如」である。建学の理想「産学一如」のもとに、建学の理念として「市民的自覚と中道精神の振興」、「実践的な学風の確立」を掲げている。これは、「視野が広く、とらわれない精神と優れた判断力を持ち、社会において指導的役割を果たすことができる人材を育成する」ことを表している。この理念は、「産業と大学は、車の両輪のように一体となって、時々の社会のニーズを満たすべきである」とする建学の理想「産学一如」を実現するために、不可欠である。

【建学の理想】

産学一如

産業と大学は車の両輪のように一体となって
時々の社会のニーズを満たすべきである。

【建学の理念】

市民的自覚と中道精神の振興
実践的な学風の確立

学部における人材養成及び教育研究上の目的は、建学の理想と理念のもと、広く産業界の期待に応えられる“実践力”“熱意”“豊かな人間性”を持った心身共に健全な国際的教養人を育成することである。

大学院における人材養成及び教育研究上の目的は、建学の理想のもと、広く産業界の期待に応えられる“実践力”“熱意”“豊かな人間性”を持った人材を輩出すべく、深い教養

に裏打ちされたグローバル化に対応できる心身共に健全な人間教育の実践に努めることである。

建学の理想と理念に導かれた本学の目指す教育は、次の3点である。

- ①創造的能力を伸ばし、理論に偏ることなく応用技術を身につける教育
- ②自国の文化とともに世界の多様な文化を理解し、これに対応できる感性を養う教育
- ③九州という立地を活かし、アジア・太平洋地域に目を向けた教育

また、各学部及び研究科においては、建学の理想と理念のもとに、人材育成及び教育研究上の目的を9つの学部ごとに、また5つの研究科ごとに適切に定めている。

1.1.2. 点検・評価項目：大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示

評価の視点2：教職員、学生、社会に対する刊行物、ウェブサイト等による大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表

九州産業大学では、大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的は、学則等に適切に明示している。また、学生便覧及びホームページ等により、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表している。

九州産業大学の建学の理想と理念は、九州産業大学学則第1条に、人材養成及び教育研究上の目的は、九州産業大学学則第1条の2に定めている。各学部の人材養成及び教育研究上の目的は、授業科目履修規程の別表第1に定めている。

大学院の建学の理想は、九州産業大学大学院学則第1条に、人材養成及び教育研究上の目的は、九州産業大学大学院学則第1条の2に定めている。各研究科の人材養成及び教育研究上の目的は、九州産業大学大学院学則の別表甲に定めている。

建学の理想と理念並びに人材養成及び教育研究上の目的は、学生便覧（学生手帳含む）やホームページに掲載しており、オープンキャンパス、入学式など、様々な機会により教職員をはじめ、学生、保護者や高校生、そして社会へ広く公表している。

1.1.3. 点検・評価項目：大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期計画その他諸施策の設定
・ 認証評価の結果等を踏まえた中・長期の計画等の策定

九州産業大学では、大学の理念・目的及び各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中期計画を設定している。

建学の理想と理念を具現化するため、前中期計画（2016（平成28）年度から2020（令和2）年度）を振り返り、大学を取り巻く社会環境の急速な変化等を踏まえた上で、2021（令和3）年度に中期計画〔2021（令和3）年度から2030（令和12）年度〕を図1-1のとおり策定した。

中期計画のスローガンを「文理芸融合のグローバル総合大学へ」と定め、その達成へ向けて「教育」「研究」「国際化」「産学連携」「社会・地域貢献」「ダイバーシティ」「ブランディング」「経営基盤」という8つの分野を設け、実行期間を、第1次アクションプラン（2021（令和3）年度から2025（令和7）年度）と第2次アクションプラン（2026（令和8）年度から2030（令和12）年度）に分け、2030（令和12）年度までの目標を19項目、2025（令和7）年度までの目標を38項目設定し、さらに、2025（令和7）年度までのアクションプランを131項目設定し、取り組んでいる。これに加え、創立100周年に向けたビジョンとして「新たな知と地をデザインする大学へ—もっと意外に。もっと自由に。—」を定めた。



図 1-1 中期計画

1.2. 長所・特色

建学の理想と理念に基づき、現代社会において求められている「あらゆる問題に柔軟に対応でき、協調性があり、自主性をもって行動できる人材の育成」を目的に、産学官・学部間が連携し 9 学部 21 学科 1 短期大学部が横断して受講できる「KSU プロジェクト型教育」と称する課題解決型のアクティブ・ラーニングを、全学を挙げて推進しており、学部・学科の枠を越え、企業・行政・地域とのコラボレーションを広げながら、研究分野や社会貢献分野に関わるプロジェクトも含めた新しいプロジェクトを積極的に展開している。ここで特筆すべきことは、大部分のプロジェクトが正課外活動として行われていることである。すなわち、学生自らが課題を見出し、その解決のために関係教職員の支援を得て、プロジェクトを立ち上げ、正課の教育課程で修得した知識と技能を現実的な局面で用いることにより、実践力を養っているものである。また、その過程で不足する能力に自ら気づき、それらの改善や克服に向け、次の学習へとつなぐなど、正課教育と正課外教育をスパイラル的に結び付けている。

これにより、将来、社会の第一線で活躍するための「実践力」「共創力」「統率力」を身につけることを可能にし、人材養成及び教育研究上の目的である「広く産業界の期待に応えられる“実践力”“熱意”“豊かな人間性”を持った心身共に健全な国際的教養人の育成」を実現している。

1.3. 問題点及び問題点に対する対応

なし

第2章 内部質保証

2.1. 現状説明-----	9
2.2. 長所・特色-----	15
2.3. 問題点及び問題点に対する対応-----	15

第2章 内部質保証

2.1. 現状説明

2.1.1. 点検・評価項目：内部質保証のための全学的な方針及び手続を明示しているか。

評価の視点1：下記の要件を備えた内部質保証のための全学的な方針及び手続の設定とその明示

- ・内部質保証に関する大学の基本的な考え方
- ・内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織（全学内部質保証推進組織）の権限と役割、当該組織と内部質保証に関わる学部・研究科その他の組織との役割分担
- ・教育の企画・設計、運用、検証及び改善・向上の指針（PDCAサイクルの運用プロセスなど）

九州産業大学では、内部質保証のための全学的な方針と手続きを大学ホームページ等に明示している。

九州産業大学では、2018（平成30）年度に内部質保証の方針を定め、大学自らが大学の質の維持・向上を実現するため、自己点検・評価を実施し、その結果を改善・改革に繋げる自律的な仕組みを組織的に整備している。

内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織である内部質保証委員会は、当該年度の自己点検・評価の在り方について検討し、自己点検・評価報告書の作成や検証項目を定めている。これに基づき、学部等が自己点検・評価を実施し、改善・改革を推進している。

また、教育の質向上の中核となるFD委員会においても、毎年FD活動の基本方針を策定し、教育力向上のための組織的な取り組みとして、(1) 教員の授業内容・授業方法の改善への取り組み、(2) 大学全体の組織としての教育力向上への取り組みを掲げ、教育におけるPDCAサイクルの客観的な検証を実施している。

2.1.2. 点検・評価項目：内部質保証の推進に責任を負う全学的な体制を整備しているか。

評価の視点1：全学内部質保証推進組織・学内体制の整備

評価の視点2：全学内部質保証推進組織のメンバー構成

九州産業大学では、学長の下に内部質保証の推進に責任を負う全学的な体制を整備している。

九州産業大学では、内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織として内部質保証委員会を設けている（図2-1）。

同委員会では、教育研究活動等の把握及び教育の質の向上を含めた各組織の継続的な改善・向上を推進する運営・支援を行っている。また、外部評価委員会は、理事長を委員長（議事進行のみ）とし、教育、経済・産業界、地域の関係者の外部有識者（6名）からなる委員で構成され、第三者が理念・目的から大学運営までを総合的・客観的に評価することにより、ステークホルダーに対し、本学の教育研究等が一定水準であることの説明責任を果たしている。

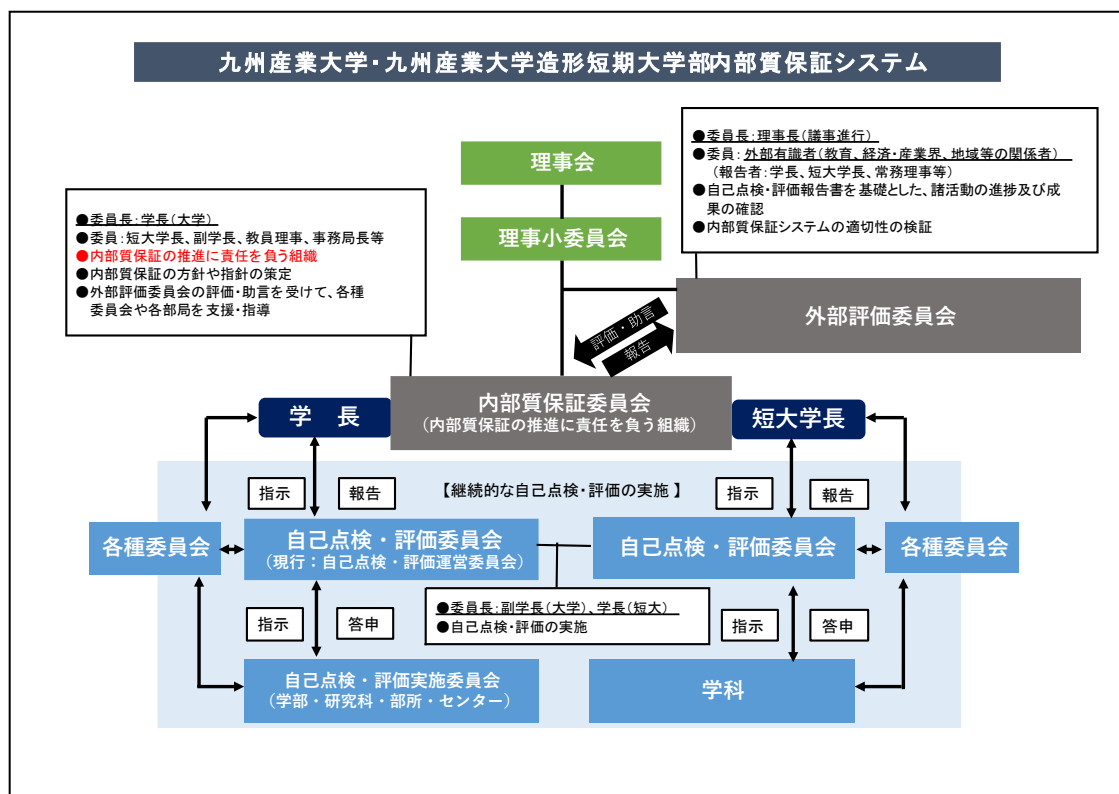


図 2-1 内部質保証システム

内部質保証の推進に責任を負う、全学的な組織体制と役割は次のとおりである。

(1) 内部質保証委員会

学長を委員長とし、短大学長、大学副学長、教員理事、事務局長等で構成され、内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織として設けている。同委員会では、教育研究活動等の把握及び教育の質の向上を含めた各組織の継続的な改善・向上を推進する運営・支援を行っている。

(2) 外部評価委員会

理事長を委員長とし、教育、経済・産業界、地域の関係者の外部有識者からなる委員で構成されている。同委員会では、九州産業大学及び九州産業大学造形短期大学部における自己点検・評価活動の客観性・公平性を担保し、教育の質の向上を図ることを目的としている。

(3) 自己点検・評価委員会

副学長を委員長とし、自己点検・評価の実施計画、実施要領等の基本方針を策定するとともに、全学的な自己点検・評価を行い、その結果に基づく改善・改革を実行する。また、自己点検・評価や改善・改革に係る情報を公開する。

(4) 自己点検・評価実施委員会

各学部・研究科等の長を委員長とし、自己点検・評価委員会が策定した基本方針に基づき、各学部・研究科等の教育・研究等の諸活動について点検・評価を行い、その結果をまとめ自己点検・評価委員会に報告する。

(5) 大学評価室

各学部・研究科等の教育・研究等の内部質保証を支援するために常設する事務組織である。客観的な自己点検・評価を行う体制を統括し、内部質保証の向上に向けた改善・改革における自己点検・評価活動を推進する。

自己点検・評価委員会では、当該年度の自己点検・評価実施計画を策定し、その中で基本方針を明確にし、自己点検・評価を毎年実施している。2022（令和4）年度の自己点検・評価に係る基本方針は、次のとおりである。

【自己点検・評価に係る基本方針】

- ・九州産業大学の建学の理想及び理念を踏まえ、教育目標の達成に向けて改善・改革を図るとともに、教育研究の適切な水準の維持・向上に資することを目的として、全学的組織体制をより一層円滑に機能させるべく、確固たる自己点検・評価を実施する。
- ・点検・評価結果は、ホームページ等により広く社会に対して公表することにより、透明性を確保するとともに、大学としての説明責任を果たす。
- ・内部質保証の方針に基づき、内部質保証システムを有効に機能させるためのPDCAサイクルを確実に回すとともに、自己点検・評価の結果と将来の改善・改革システムの連結が定着することを目指す。
- ・九州産業大学のすべての教職員が、それぞれの立場に応じて協働し、自律的かつ主体的に自己点検・評価に取り組むものとする。

2.1.3. 点検・評価項目：方針及び手続に基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

<p>評価の視点1：学位授与方針、教育課程の編成・実施方針及び学生の受け入れ方針の策定のための全学としての基本的な考え方の設定</p> <p>評価の視点2：方針及び手続に従った内部質保証活動の実施</p> <p>評価の視点3：全学内部質保証推進組織による学部・研究科その他の組織における教育のPDCAサイクルを機能させる取り組み</p> <p>評価の視点4：学部・研究科その他の組織における点検・評価の定期的な実施</p> <p>評価の視点5：学部・研究科その他の組織における点検・評価結果に基づく改善・向上の計画的な実施</p> <p>評価の視点6：行政機関、認証評価機関等からの指摘事項（設置計画履行状況等調査等）に対する適切な対応</p> <p>評価の視点7：点検・評価における客観性、妥当性の確保</p>
--

九州産業大学では、内部質保証の方針及び手続に基づき、九州産業大学の内部質保証システムが有効に機能するように以下のような取り組みを行っている。

本学の理念・目的の実現に向け、大学全体の3つのポリシー（学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、学生の受け入れ方針）は、文部科学省の3つのポリシーの策定及び運用に関するガイドラインに基づき策定している。また、各学部・学科の3つのポリシーについては、大学全体のポリシーを踏まえ、策定した。

内部質保証を推進するために、内部質保証委員会を中心とした全学的なPDCAの改善サイクルを浸透させている。

具体的には、自己点検・評価委員会のもと、自己点検・評価委員会が年度始めに策定した自己点検・評価実施計画及び到達目標に基づき、各学部・研究科及び部局等が諸活動について点検・評価を行い、その結果をまとめて同委員会に報告する仕組みを構築している。

自己点検・評価委員会は、各学部等から報告された自己点検・評価の結果を総括し毎年度、自己点検・評価報告書を作成し、内部質保証委員会に報告している。内部質保証委員会は、評価結果について、全学的な観点から検証を行い、更に客観性・公平性を担保するために、外部評価委員会で評価を実施している。外部評価委員会での評価結果も踏まえ、内部質保証委員会は、各学部・研究科、委員会等に改善・向上を指示している。

各学部・研究科等は、指示事項を反映させ、次年度以降の事業計画及び教育・研究等の諸活動を推進することで、教育のPDCAサイクルを継続的に機能させ、内部質保証の実質化を推進している。

2022（令和4）年度は、外部評価委員会の結果を踏まえ、内部質保証委員会において「今後の検討課題・要望事項」及び「自己点検・評価に関する事項」の2点に取りまとめ、自己点検・評価委員会において当該部所に周知及び検討依頼を行い、次年度の自己点検・評価実施時に反映させることとした。例えば、今後の検討課題・要望事項としてあげられた「基礎教育の充実や基礎学力の底上げに向けた取り組みの検討」については、2023（令和

5) 年度より入学前教育の強化や初年次教育の強化に取り組むなどしている。また、各部所に対する内部質保証委員会における検証結果も同様に当該部所へフィードバックし、今後の部所運営等に活用するよう指示を行っている。

外部評価委員会での評価結果については、報告書としてとりまとめ、ホームページに公表し、社会に対する説明責任を果たしている。

当該年度の外部評価に対する対応状況については、翌年度の外部評価委員会において報告を行っている。

理工学部及び建築都市工学部（一部の学科を除く）については、国際的にも通用性の高いJABEEの認定を受けている。両学部ともに、社会の要求水準を満たす高い教育目標を定め、カリキュラムを設計し、達成度評価を行い、その結果に基づく改善を図っている。JABEEによる定期的な評価結果に基づき、不断にPDCAサイクルを検証し、確実に機能している。

また、2019（令和元）年度の（公財）大学基準協会による指摘事項への対応を含め、文部科学省や大学基準協会等からの指摘事項がある場合は、可能な限り迅速に対応することを基本としているが、大学院の入学者の受け入れ等、長期的な視点が必要なものについては、計画的かつ段階的に改善を図っている。

2.1.4. 点検・評価項目：教育研究活動、自己点検・評価結果、財務、その他の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。

評価の視点1：教育研究活動、自己点検・評価結果、財務、その他の諸活動の状況等の公表

評価の視点2：公表する情報の正確性、信頼性

評価の視点3：公表する情報の適切な更新

九州産業大学では、様々な教育研究活動、自己点検・評価結果等について、適宜に公表し社会に対する説明責任を果たしている。

九州産業大学は、学校法人中村産業学園情報公開規程により、情報の公開及び開示に関し、必要な事項が定められ、教育研究等の諸事業の社会的説明責任を果たし、公正かつ透明性の高い運営の実現に資している。

社会に対する説明責任については、情報公開規程第4条に基づき、ホームページ等を通じて、広く社会に公開している。また、教育情報については、学校教育法施行規則第172条の2第1項に規定する、次の事項を情報公開規程の別表に定め公開している。

- (1) 大学の教育研究上の目的に関する事
- (2) 教育研究上の基本組織に関する事
- (3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する事
- (4) 入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する事

- (5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること
- (6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たつての基準に関すること
- (7) 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
- (8) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
- (9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

また、自己点検・評価は毎年実施しており、自己点検・評価結果については、自己点検・評価委員会における精査を経て自己点検・評価報告書に取りまとめ、過去5年間分の自己点検・評価報告書をホームページに掲載し社会に広く公開している。その他、九州産業大学学則、授業科目履修規程等の教育に係る規程等については、「学生便覧」として毎年、学生及び教職員に配布している。

ホームページ等の更新については、学園全体の公表について情報公開規程に基づき、適切に行っており、教育・研究活動だけでなく、学園全体の事業の実施状況や財務状況が記載された「事業報告」を掲載・公表することで社会への説明責任を果たしている。

この事業報告書は、理事会において報告を行い、その後、学部長会議や事務局部長会議で報告するなど、教職員に向けての情報共有を図っている。

なお、事業報告書の更新時期については、毎年5月の理事会で報告した後、すみやかにホームページで公開している。

2.1.5. 点検・評価項目：内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：全学的なPDCAサイクル等の適切性、有効性の定期的な点検・評価
評価の視点2：点検・評価における適切な根拠（資料、情報）の使用
評価の視点3：点検・評価結果に基づく改善・向上

九州産業大学では、内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを実施している。

九州産業大学では、内部質保証委員会を基軸として、全学的な内部質保証システムの実施体制を整備している。

学長を委員長とする同委員会及び下部組織としての自己点検・評価委員会並びに実施委員会等は、質向上の要となる内部質保証システム（PDCAサイクル）の組織的な展開を念頭に、不断に改革・改善を図っている。

自己点検・評価と内部質保証の関係性を整理しつつ、PDCAサイクルの各段階における責任主体、組織、権限、方針や手続きは明確化しており、適切に機能している。

さらに、外部評価委員会では、本学園が設置する大学及び造形短期大学部における自己

点検・評価活動の客観性や公平性を担保し、内部質保証システムの適切性について検証している。その評価結果については、外部評価委員会報告書としてまとめ、ホームページでも公表している。

学部等・研究科においても、両委員会のレビューを通じて、自己点検・評価における内部質保証システムの重要性についての認識が定着しつつあり、今後、更に促進を図っていく。

2.2. 長所・特色

教育研究活動等の把握及び教育の質の向上を含めた各組織の継続的な改善・向上に向けた運営・支援を行うため、教学の主要メンバーを主とする内部質保証委員会を設け、内部質保証の推進を負う組織として位置づけている。また、自己点検・評価活動の客観性や公平性を担保するために外部評価委員会にて第三者評価を実施することにより内部質保証システムを有効に機能させている。

2.3. 問題点及び問題点に対する対応

- 問題点**:2022(令和4)年度はホームページの閲覧導線の一部改良を行うと同時に、各学部学科がタイムリーに直接教育情報を発信できるように学科別ページも新設したが、今後の課題としては、当該ページで鮮度のある情報を継続的に発信していく必要がある。
- 対応**:各サイトの更新情報について、各種会議を通じて定期的に報告し、各学部の更新状況を可視化・共有化することでコンテンツの鮮度への意識醸成を促していく。

第3章 教育研究組織

3.1. 現状説明-----	19
3.2. 長所・特色-----	22
3.3. 問題点及び問題点に対する対応-----	22

第3章 教育研究組織

3.1. 現状説明

3.1.1. 点検・評価項目：大学の理念・目的に照らして、学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織の設置状況は適切であるか。

評価の視点1：大学の理念・目的と学部（学科又は課程）構成及び研究科（研究科又は専攻）構成との適合性

評価の視点2：大学の理念・目的と附置研究所、センター等の組織の適合性

評価の視点3：教職課程等を置く場合における全学的な実施組織の適切性

評価の視点4：教育研究組織と学問の動向、社会的要請、大学を取り巻く国際的環境等への配慮

九州産業大学では、理念・目的に照らして、各学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織を適切に設置している。

建学の理想と理念の実現を目指すために、以下の9学部21学科及び5研究科11専攻を設置している（図3-1）。

(1) 学部

- ①経済学部：経済学科
- ②商学部：経営・流通学科
- ③地域共創学部：観光学科、地域づくり学科
- ④理工学部：情報科学科、機械工学科、電気工学科
- ⑤生命科学部：生命科学科
- ⑥建築都市工学部：建築学科、住居・インテリア学科、都市デザイン工学科
- ⑦芸術学部：芸術表現学科、写真・映像メディア学科、ビジュアルデザイン学科、生活環境デザイン学科、ソーシャルデザイン学科
- ⑧国際文化学部：国際文化学科、日本文化学科
- ⑨人間科学部：臨床心理学科、子ども教育学科、スポーツ健康科学科

(2) 研究科

- ①経済・ビジネス研究科：経済学専攻博士前期課程、現代ビジネス専攻博士前期課程、経済・ビジネス専攻博士後期課程
- ②工学研究科：産業技術デザイン専攻博士前期課程、同後期課程
- ③芸術研究科：造形表現専攻博士前期課程、同後期課程
- ④国際文化研究科：国際文化専攻博士前期課程、同後期課程
- ⑤情報科学研究科：情報科学専攻博士前期課程、同後期課程

文系、理工系、芸術系の学部・学科並びに研究科や附置研究所、センター等の教育研究組織は、社会の要請を考慮した積極的な改組の結果であり、「産業と大学は、車の両輪のように一体となって、時々の社会のニーズを満たすべきである」とする建学の理想「産学一如」の実現を目指したものである。

さらに、教育・研究面や国際交流などの面でサポートする附置研究所・センター等は、産業経営研究所、総合情報基盤センター、健康・スポーツ科学センター、国際交流センター、語学教育研究センター、基礎教育センター、九州産業大学美術館、学術研究推進機構、総合機器センター、伝統みらい研究センター等を設置している。

教職課程等の運営については、教職・司書課程等委員会が中心となり適切に実施している。

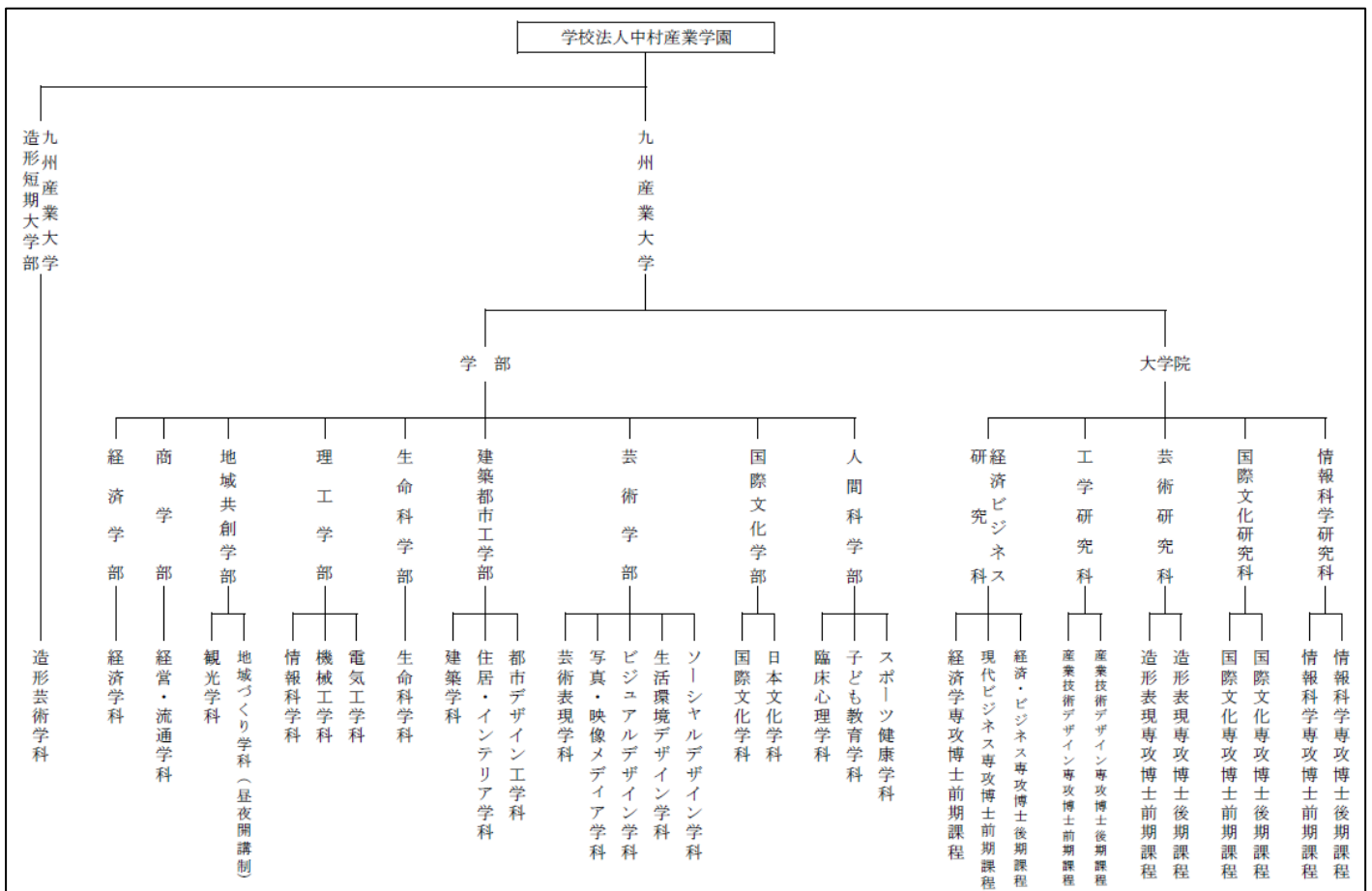


図 3-1 組織図：各学部・研究科

3.1.2. 点検・評価項目：教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく教育研究組織の構成の定期的な点検・評価
評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

九州産業大学では、毎年、各学部・研究科、附置研究所及びセンター等において、定期的に自己点検・評価を実施し、改善・向上につなげている。

各学部・研究科、附置研究所及びセンター等においては、新設時や再編時において、教育研究組織の適切性を検証している。近年では、全学的な学部再編を学園の将来構想に基づき、2016（平成28）年度の芸術領域を皮切りに、2017（平成29）年度には理工学領域、2018（平成30）年度には文系領域の学部再編に取り組んできた。

芸術学部においては、2016（平成28）年4月に「美術学科」、「デザイン学科」、「写真映像学科」の3学科体制から、「芸術表現学科」、「写真・映像メディア学科」、「ビジュアルデザイン学科」、「生活環境デザイン学科」、「ソーシャルデザイン学科」の5学科体制とし、地域社会のニーズに即した教育体系に再編した。

理工系学部においては、2017（平成29）年4月に産業界・科学技術界等の社会的ニーズに即応した教育・研究を展開し、地域に貢献できる地域指向型技術者の養成を目指すため、「工学部」と「情報科学部」の2学部8学科から、「理工学部」、「生命科学部」、「建築都市工学部」の3学部7学科に再編した。

文系学部においては、2018（平成30）年4月に九州・アジアビジネスの実践的な学びを通して、次代の産業界をリードする人材を養成するため、現在の文系学部の「商学部」と「経営学部」を再編し、「商学部」を設置した。また、地域の新たな活力や持続可能な観光の明日を地域と共に創り、新しい価値を創造できるグローカリストを養成するため、新たに「地域共創学部」を、いつの時代も産業を支える人間を学術的かつ科学的に探究し、人を支える人を育て、地域社会に貢献できる人材を養成するため、「人間科学部」を新たに設置した。

2021（令和3）年度には、新たな「中期計画」の中で2025（令和7）年度までのアクションプランの1つとして挙げられている『学部再編後の検証及び見直し（新たな教育分野の開拓等）』を遂行するため、内部質保証委員会において、「芸術学部」（完成年度：2019（令和元）年度）、「理工学部」、「生命科学部」、「建築都市工学部」（完成年度：2020（令和2）年度）を対象として、学部再編当初の目的等の達成状況等について各種数値データに基づき検証等を行った。

同様に、2022（令和4）年度は、2018（平成30）年に新たに学部再編等を行った「経済学部」、「商学部」、「地域共創学部」、「人間科学部」、「国際文化学部」が完成年度を迎えたことに伴い、学部再編後の『入試状況』、『学習成果』、『卒業後の進路』の観点から自己点検・評価を行うよう「内部質保証委員会」から依頼を行い、その結果等について当該学部

長との意見交換を行った。なお、自己点検・評価を行った結果、「課題・問題点」に挙げられた事項等に対する改善状況については、必ず次年度、自己点検・評価を行うよう内部質保証委員会から依頼を行っている。

なお、学部・研究科以外の教育研究組織として、教育・研究面や国際交流などの面でサポートする附置研究所・センター等は、産業経営研究所、総合情報基盤センター、健康・スポーツ科学センター、国際交流センター、語学教育研究センター、基礎教育センター、九州産業大学美術館、学術研究推進機構、総合機器センター、伝統みらい研究センター、臨床心理センター、オープンイノベーションセンター等を設置している。このうち、国際交流センターは、世界の変化に柔軟に対応できる能力を兼ね備えたグローバル人材の育成を目的としており、海外渡航プログラム制度や海外協定校(連携強化)の拡充等、全学レベルで国際教育を推進するとともに、学部等における国際化に向けた教育活動を全面的に支援している。

文系、理工系、芸術系の学部・学科並びに研究科や附置研究所、センター等の教育研究組織は、社会の要請を考慮した積極的な改組の結果であり、「産業と大学は、車の両輪のように一体となって、時々の社会のニーズを満たすべきである」とする建学の理想「産学一如」の実現を目指したものである。

3.2. 長所・特色

九州産業大学では、理念・目的に照らして、各学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織を適切に設置している。

例えば、我が国における若者のスタートアップ支援の高まりに応じて、在学生や卒業生、研究者の起業を支援するための組織「オープンイノベーションセンター」(OIC)を2020(令和2)年度設置した。OICは、起業を目指す学生に対し、学内外との交流を通じた新たなビジネス創出の機会を提供するとともに、起業家マインド醸成のためのアントレプレナーシップ教育を開講している。

また、「産学一如」を建学の理想とする本学ならではの研究活動の支援や地域の課題解決につながる取組みの加速を目的とした、新たな産学連携体制の在り方についても検討を始めている。

3.3. 問題点及び問題点に対する対応

- 問題点**：産学連携・社会連携に関する事業は、現状も数多く展開しているが、教育分野(プロジェクト型教育、キャリア支援、リスキリング)や社会・地域貢献分野においても、産業界及び地域との連携を展開していく必要がある。
- 対応**：様々な産学連携・社会連携に関する活動を統括する組織体制についての検討を進め、研究活動を軸とした教育分野における社会との連携の強化につなげていく。

第4章 教育課程・学習成果

4.1. 現状説明-----	25
4.2. 長所・特色-----	49
4.3. 問題点及び問題点に対する対応-----	51
自己点検・評価結果シート-----	53

4.1. 現状説明

4.1.1. 点検・評価項目：授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定（授与する学位ごと）及び公表

九州産業大学では、授与する学位ごとに学位の授与方針を定め、学生便覧やホームページ等に明示し、社会に広く公表している。

学部

九州産業大学では、建学の理想「産学一如」（産業と大学は車の両輪のように一体となって時々の社会のニーズを満たすべきである）を実現するために、建学の理念（「市民的自覚と中道精神の振興」及び「実践的な学風の確立」）を掲げている。これは「視野が広く、とらわれない精神と優れた判断力を持ち、社会において指導的役割を果たすことができる人材を育成する」ことを表している。

その建学の理想と理念のもと、広く産業界の期待に応えられる“実践力”“熱意”“豊かな人間性”を持った心身共に健全な国際的教養人を育成することが九州産業大学の目的である。

これらに基づき、全学共通の学位の授与方針を定め、九州産業大学学則に明示している。

学位の授与方針は、その他のポリシーと併せて随時見直し・改善を行っている。

2022(令和4)年度には、本学が目指す「グローバル総合大学」や、情報化社会に応えることを明示するために改訂を行った。

【学位の授与方針】

本学は、次の能力を備えた学生に卒業を認定し、学位を授与する。

1. 幅広い教養と専門的知識を備え、適切に活用できる。
2. 論理的に思考し、判断することができる。
3. 技術・技能を修得し、創造力・実践力を発揮できる。
4. グローバルな視点で多様な人々とコミュニケーションを行い、熱意を持って持続可能な社会の発展に貢献できる。
5. 広い視野を持って、主体的に他者と協力できる。
6. 情報技術を活用することができる。

さらに、九州産業大学学則に規定する学位の授与方針を受け、全学部の学位の授与方針の見直しを行い、授業科目履修規程の別表第1において学部の学位の授与方針を定め、また学科単位でも学位の授与方針を定めている。九州産業大学では、同一学部であっても学科ごとに授与する学位の名称が異なる場合があるため、学科単位でも明確に学位の授与方針を定めることで、当該学位に相応しい方針を定めている。

大学院

大学院については、大学院全体の3つのポリシーの新設について、2022（令和4）年2月開催の理事会で承認され、2022（令和4）年度入学生から適用している。

大学院全体の学位の授与方針は、以下のとおりである。

【学位の授与方針】

〈博士前期課程〉

博士前期課程は、次の能力を備えかつ修士学位論文等の最終審査に合格した者に博士前期課程の修了を認定し、学位を授与する。

1. 研究を通じて修得した高度で専門的な知識・技術・技能を高い倫理観に基づき、適切に活用できる。
2. 多様な社会的課題に対し、高度なコミュニケーション力や論理的思考力、創造力を発揮し、合理的、効果的に課題解決ができる。
3. 国際社会や地域社会を牽引する幅広く深い知識を備え、高度な専門性を必要とする職業活動を担うことができる。

〈博士後期課程〉

博士後期課程は、次の能力を備えかつ博士学位論文等の最終審査に合格した者に博士後期課程の修了を認定し、学位を授与する。

1. 研究者として自立し、高度な研究活動を行うために必要な高い倫理観に基づき、専門的な知識・技能、研究・開発における遂行力を意欲的に活用できる。
2. すぐれた指導力を発揮し、学術的な見地から社会の様々な課題を解決できる。
3. 多様な人々との協調・協力により、国際社会や地域社会の発展に貢献できる。

また、九州産業大学大学院学則の別表甲において、各研究科の課程毎に学位の授与方針を定めている。

4.1.2. 点検・評価項目：授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定（授与する学位ごと）及び公表

- ・教育課程の体系、教育内容
- ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等

評価の視点2：教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な関連性

九州産業大学では、大学全体で「教育課程の編成・実施方針」を定めるとともに、授与する学位ごとにも「教育課程の編成・実施方針」を定め、学生便覧やホームページ等に明示し、社会に広く公表している。

学部

2022(令和 4)年度には、学位の授与方針の見直しに合わせて、大学全体の「教育課程の編成・実施の方針」の一部改訂を行った。

【教育課程の編成・実施の方針】(大学全体)

本学はKSU 基盤教育を基礎として、各学部・各学科の専門科目の正課教育、並びに総合大学として特色あるKSUプロジェクト型教育を行う。また、サークル活動やボランティア活動といった正課外教育も行う。

1. KSU 基盤教育において、幅広い教養及び総合的な判断力を培うとともに豊かな人間性をもった人材を育成する。
2. 専門教育において、特定の分野を学び、知識や情報の活用を通して社会で実践できる人材を育成する。
3. KSU プロジェクト型教育及びその他の正課外活動において、様々な経験をすることにより、他者をいたわることや地域の課題解決など地域に貢献する人材を育成する。

学位ごとの方針については、例えば経済学部では次のように定めている。

【教育課程の編成・実施の方針】(経済学部)

経済学部のカリキュラム・ポリシーは下記のとおりである。

1. 学部共通ユニット、基礎理論ユニットの科目を履修させた後、地域・国際・金融・公共の各クラスター配置の科目の履修により、卒業後の職業を見据えた応用力・実践力を段階的に養成する。
2. ゼミナール等の少人数教育によって、議論を通じて他者との相互理解を深めるとともに、問題発見能力やコミュニケーション能力等の社会人に必要とされる知識やスキルを身につけさせる。

九州産業大学では、大学全体の教育目標と学位授与の方針を実現するために、全学的に「高校教育から大学教育へのスムーズな移行の支援」と「高度な専門教育を確実なものとするための基礎づくり」を目指した全学共通の「基礎教育科目」、グローバル人材の育成を目指した「外国語科目」、特にTOEICスコアアップに特化した独自の英語プログラムを組み入れ、全学共通「英語教育」及び各学部学科の特色を活かした「専門科目」を3つの柱として教育課程を展開している。

「教育課程編成・実施の方針」については、「学位の授与方針」に適した人材を育成することを目指し、各学部学科の特色(少人数教育のゼミナールの実施、専門科目の配置方法、ディスカッション及びプレゼンテーションの実施等)に応じて定めている。

教育課程編成・実施の方針は新入生に配付する学生便覧の学則及びホームページ等に明示し、広く公表している。

なお、一部の学部については、カリキュラムの見直しに伴う文言の見直しを行い2022(令和4)年4月1日から改正施行した。

教育課程の編成・実施の方針に掲げる「KSU プロジェクト型教育」については、下表に掲げる件数を実施してきた。

年度	実施件数
2018（平成30）年度	113
2019（令和元）年度	115
2020（令和2）年度	90
2021（令和3）年度	106
2022（令和4）年度	106

例年100件を超えるプロジェクトを実施してきたが、2020（令和2）年度はCOVID-19の影響により、予定していたプロジェクトが実施できなかったこともあり、件数が落ち込んだ。2021（令和3）年度以降は、COVID-19の影響が落ち着きを見せたことで、可能な限り取組みを推進し、再び100件を超えるプロジェクトを実施できた。

実践力・共創力・統率力を身につけるプロジェクト型教育については、学内の学部、学科間での取組みに加え、地域の企業や行政と連携して取り組んでおり、本学が掲げる人材養成の目的である「広く産業界の期待に応えられる“実践力”“熱意”“豊かな人間性”を持った心身共に健全な国際的教養人の育成」に資する取組みとなっている。

プロジェクト型教育の成果は、毎年冊子としてまとめ、学内外に公表しており、本学の特色ある教育の一つとなっている。

大学院

大学院についても、研究科・課程ごとに教育課程編成・実施の方針を定め、学部と同様に学生便覧及びホームページに明示し、広く公表しているが、2019（令和元）年度において受審した、(公財) 大学基準協会による大学評価において記述の改善を求められていたため、2020（令和2）年度中に指摘された全ての意見に対応するため、各研究科と検討を行い、改正に必要な手続きを終了した。2021（令和3）年4月1日から改正・施行している。内容については、カリキュラム等に合わせて、随時見直しを行っており、2022（令和4）年度にも全研究科に於いて、一部改正を行った。

4.1.3. 点検・評価項目：教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

評価の視点1：各学部・研究科において適切に教育課程を編成するための措置

- ・教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性
- ・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮
- ・授業期間の適切な設定
- ・単位制度の趣旨に沿った単位の設定
- ・個々の授業科目の内容及び方法
- ・授業科目の位置づけ（必修、選択等）
- ・各学位課程にふさわしい教育内容の設定
- ・初年次教育、高大接続への配慮（【学士】）
- ・教養教育と専門教育の適切な配置（【学士】）
- ・コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育への配慮等（【修士】【博士】）
- ・教育課程の編成における全学内部質保証推進組織等の関わり

評価の視点2：学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施

九州産業大学では、教育課程編成・実施の方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成している。

学部

【教育課程の編成・実施の方針】

本学はKSU基盤教育を基礎として、各学部・各学科の専門科目の正課教育、並びに総合大学として特色あるKSUプロジェクト型教育を行う。また、サークル活動やボランティア活動といった正課外教育も行う。

1. KSU基盤教育において、幅広い教養及び総合的な判断力を培うとともに豊かな人間性をもった人材を育成する。
2. 専門教育において、特定の分野を学び、知識や情報の活用を通して社会で実践できる人材を育成する。
3. KSUプロジェクト型教育及びその他の正課外活動において、様々な経験をすることにより、他者をいたわることや地域の課題解決など地域に貢献する人材を育成する。

教育課程を編成する際には、建学の理想・理念を踏まえ、理論、実践のいずれかに知識、技能が偏ることのないように配慮しながら、各学部学科の教育課程編成・実施方針に基づき、全体的な方針を定め、学生が社会人として必要な知識・技能を修得できるように十分

な授業科目を配置している。

授業科目は、基礎教育科目、専門科目、外国語科目に大別し、専門科目は更に学部学科の特性に合わせて適切な名称を付して、区分している。学部専門教育では必須となる基礎的な科目を必修科目とし、それ以外の各分野の専門科目を選択必修、選択科目に位置付けており、学生には「授業科目履修規程」の配当表において示し、各学位課程にふさわしい教育内容の設定を行っている。また、全学部で体系的に学修を進めることができるようカリキュラムマップや関連科目フローチャートを整備し、教務部ホームページ等に掲載して、いつでも確認できるようにするとともに、ガイダンス等でも指導している。

各科目の単位については、大学設置基準第 21 条の趣旨を踏まえ、学則第 17 条において「1 単位の授業科目は、45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とする」旨を規定し、それぞれの授業科目について適切な単位数を設定している。

2020（令和 2）年度からは、1 回あたりの授業時間を 90 分から 100 分に変更し、各学期を 14 週に改めた。学修時間を確保しつつ、長期休暇を延長した。長期休暇の期間は「KSU チャレンジマンズ」と称し、通常の授業期間では取り組みづらい、インターンシップや海外留学に取り組む期間として活用するよう促している。

100 分授業の導入前後の状況を確認では、成績に大きな変動は生じていない。一方で、祝日授業日の削減や、授業期間の短縮によるチャレンジマンズの設定など、目的とした取組みが実施できており、一定の効果はあったものと考え。

この取組みについては、授業時間の変更以外も含めて「新たな教育システム」と総称している。学生が目標を持って学修に取り組むことができるよう、学生に配布する「履修ガイド」に学期ごとの修得単位の目安を示し、計画的な単位修得を促すなど、それぞれの取組みが有機的に結合して全体的な効果を上げることができるようにしている。

併せて、2 年次から 3 年次に進級する際、一定の単位数を修得していなければ、進級ができない原級留置きの制度を導入し、低学年次からの単位修得に向けた取り組みの動機づけを行っている。

また、大学設置基準第 25 条の 2 に基づき、個々の授業科目のシラバスは全科目について作成し、講義概要、各回の講義計画、到達目標等について記述しており、事前事後学習、評価基準等についても明示・公表している。2022（令和 4）年度は、新規項目として、科目ナンバリング、ルーブリック、コンピテンシーといった項目の導入について検討を行い、2023（令和 5）年度からの導入を決定した。シラバスについては、授業科目担当教員が作成後、大学評価室を中心に第三者によるチェックを行い、教育課程編成・実施の方針等との整合性を確認している。

九州産業大学では基礎教育科目、外国語科目を全学共通としており、この科目群を、「KSU 基盤教育」と称している。KSU 基盤教育は「全員・2 年間・全学共通」をキーワードに、高校教育から大学教育へのスムーズな移行、幅広い教養の取得と英語の学力向上を目指している。この基盤教育の上に、各学部学科の専門教育を実施することにより、「教養を身につけグローバル社会で活躍できる心身共に健全な人間教育」を志向している。2022（令和 4）年度には、KSU 基盤教育のカリキュラム見直しを行い、国語、数学といった学修の基礎となる科目を強化するとともに、時代に即した内容を取り入れた AI、データサイエンスの基礎科目を開講した。また「文理芸融合教育」を推進するため、「クロス科目」（学生が一つ

のテーマに学部横断型で取り組む科目)や「コラボ科目」(教員が一つのテーマに様々な視点から講義する学部協力型科目)を実施した。

COVID-19 への対応については、学内及び県内の状況を注視して対応を行っており、2021 (令和 3) 年度においては、年度当初は可能な限り対面授業を実施した。その後、県内に緊急事態宣言が発出されるなど、状況が変化したため、適時、遠隔授業も取り入れて実施した。遠隔授業については、2021 (令和 3) 年度からは、より適切な授業環境を学生に提供するため、Zoom によるリアルタイム授業を原則とし、その動画を録画することができるオンデマンド動画配信システム「Panopto」を導入した。これにより、学生は事後学習に活用することができるとともに、COVID-19 に罹患し授業を受けることができなかった学生が快癒後に改めて受講できる体制を整えた。学生に対しては、これらのシステムを統合的に使用できるよう Moodle を整備し、利便性を高めた。

2022 (令和 4) 年度も、COVID-19 への対応が必要であった。2022 (令和 4) 年度は学生の受講環境に配慮し、大学として統一した方法で、対面・遠隔の出席率を調整するため、学生を4つのグループに分け、大学の活動指針のレベルに応じて、対面出席をするグループを指定することで、感染拡大防止と学修機会の確保を両立した。遠隔授業を苦手とする学生については、遠隔授業のグループに属していても、教員に申し出ることで対面での出席を許可することとし、学生のニーズに沿った対応を行った。

感染の状況が落ち着きを見せた 10 月以降は、原則として対面授業に切り換えて実施したが、COVID-19 への罹患、濃厚接触、体調不良となった学生に対しては引き続き遠隔授業を提供し、学生の学修環境維持に配慮した。

可能な限り対面授業を実施することを前提に対応したが、感染防止対策との両立のため、遠隔と対面の出席率を調整し、ハイフレックス形式で実施するなどの工夫を行いながら実施しており、どのような状況下にあっても、授業を継続できるよう体制を整えてきた。2021 (令和 3) 年度、2022 (令和 4) 年度ともに、大きな混乱もなく授業を実施できており、学生の GPA、修得単位数、単位修得率に大きな変化は見られなかった。

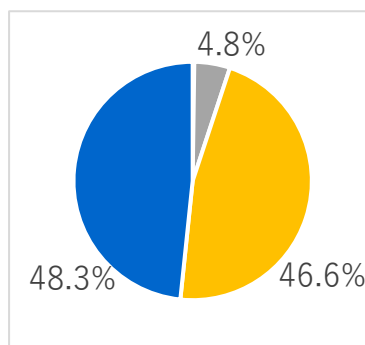
一方で、例年教務部で実施している除籍・退学者の動向分析においては、「成績不振、就学意欲の低下」、成績の状況を踏まえた「進路変更」が多くを占めていることが判っている。成績不振を理由とする除籍・退学者の多くは、1 年次から単位を修得できていない状況にある。1 年次の修得単位が 10 単位未満の学生の多くは、4 年次までに除籍・退学となる傾向にあることがこれまでの分析の結果、明らかになっている。

近年の新入生の学力の低下が指摘されており、この対応策として、年内入試においては基礎学力を担保するための「科目基礎テスト」を導入し、面接等の結果に加え、一定程度の学力を持った受験生を「合格」と判定している。また、合格者に対しては、e-ラーニングを課すとともに、プレ・エントランスデーと称する入学前教育を学内で実施し、入学予定者のモチベーションを維持するとともに、学習意欲や基礎学力の向上に取り組んでいる。

基礎教育センタープログラム 満足度

(2022 (令和4) 年度:アサーティブ・コミュニケーショントレーニング)

		回答者	割合
満足度	とても不満	1	0.1%
	不満	2	0.1%
	どちらでもない	66	4.8%
	満足	634	46.6%
	とても満足	658	48.3%
合計		1,361	100%



大学院

大学院においても、建学の理想・理念を踏まえ、各研究科の教育課程編成・実施方針に基づき、全体的な方針を定め、大学院生が修了するまでに必要となる学識・研究能力を修得できるように十分な科目を配置している。

授業科目は、研究指導教員が担当する授業科目だけでなく、他の教員の授業科目も履修し、複数の教員から研究指導を受けられるように授業科目を開設しており、大学院生には学生便覧の「授業科目及び単位数」及び「大学院教員組織」において明示している。

また、大学院生が広い視野に立って精深な学識を養うために他研究科等の授業科目の受講を希望する場合は、研究指導教員及び当該授業担当者の承諾を得て受講することができる体制を整えている。ただし、受講可能な単位数には制限を設けており、当該研究科の教育課程の体系に影響がでないよう配慮している。

さらに、2019 (令和元) 年度から、「実践力」「熱意」「豊かな人間性」を持った人材を輩出するため、全研究科横断型の「全研究科共通科目」を開設し、研究者として必要な語学力、論文作成能力を身につけるとともに、学部で実施している「KSU プロジェクト型教育」に大学院でも継続して取り組むことができる体制を構築している。

各科目の単位については、大学院設置基準第 15 条 (大学設置基準第 21 条を準用) の趣旨を踏まえ、大学院学則第 13 条の 2 おいて「1 単位の授業科目は、45 時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とする」旨を規定し、それぞれの授業科目について単位数を設定している。

大学院設置基準第 14 条の 2 に基づき、個々の授業科目のシラバスは全科目について作成し、講義概要、各回の講義計画、到達目標等について記述しており、事前事後学習、評価基準等についても明示・公表している。2022 (令和 4) 年度は、新規項目として、科目ナンバリングの導入について検討を行い、2023 (令和 5) 年度からの導入を決定した。シラバスについては、授業科目担当者が作成後、第三者によるチェックを行い、教育課程編成・実施の方針等との整合性を確認している。教育課程の編成については、自己点検・評価を通じ、内部質保証委員会において検証している。

4.1.4. 点検・評価項目：学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

評価の視点1：各学部・研究科において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置

- ・各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置（1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等）
- ・シラバスの内容（授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示）及び実施（授業内容とシラバスとの整合性の確保等）
- ・授業の内容、方法等を変更する場合における適切なシラバス改訂と学生への周知
- ・学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法（教員・学生間や学生同士のコミュニケーション機会の確保、グループ活動の活用等）
- ・学習の進捗と学生の理解度の確認
- ・授業の履修に関する指導、その他効果的な学習のための指導
- ・授業外学習に資する適切なフィードバックや、量的・質的に適当な学習課題の提示
- ・授業形態に配慮した1授業あたりの学生数（【学士】）
- ・研究指導計画（研究指導の内容及び方法、年間スケジュール）の明示とそれに基づく研究指導の実施（【修士】【博士】）
- ・各学部・研究科における教育の実施にあたっての全学内部質保証推進組織等の関わり（教育の実施内容・状況の把握等）

九州産業大学では、学生の学修を活性化するためにKSUプロジェクト型教育等に積極的に取り組み、かつ、効果的に教育を行うための様々な措置を講じている。

学部

九州産業大学では、学生の学修時間の確保、単位の実質化の観点から、1年間の登録単位数の上限を全学部学科において設定し、各学部の履修規程に規定している。また、学期ごとの登録単位数にも制限を設け、学期ごとに適切な学修時間を確保できるよう配慮している。2020（令和2）年度からは、上限単位の見直しを行った。一方で、大学設置基準第27条の2第2項に基づき、GPAが3.0を超える成績優秀な学生については、登録単位数の上限を緩和する制度を導入し、学生の学修意欲を向上させるための取り組みを行っているが、過剰登録とならないよう、追加履修単位についても上限を設けている。

また、学生の出席管理についてはICチップ内蔵の学生証で行っている。学生は授業開始前と終了後にカードリーダーに学生証をかざし、前後のデータが揃うことで「出席」としてカウントされる仕組みにより、授業時間内の学修時間を担保している。

さらに、出席管理のデータはリアルタイムでK'sLife上に反映される。出席データは学

生指導・学生支援に活かすとともに、全学的な分析等にも役立てている。

COVID-19により遠隔授業を実施せざるを得ない状況下においては、学生証による出席確認ができなくなったこともあり、各授業科目担当者がレポート等による出席確認を行った。

2022（令和4）年度には、出席管理のシステムを改修し、遠隔授業を受講していてもWeb上からの出席登録を可能にした。これにより、遠隔授業であっても、学生の受講状況の確認が可能となった。

授業時間以外では、シラバスに事前事後学習内容の指示、必要な学習時間の明示に加え、自学自習が可能な場所を学内に多数配置するとともに、基礎教育センター等において、教員に質問をすることができる環境を整えている。また、専任・非常勤に係わらず全教員にオフィスアワーを設け、学生の学修サポートを行っている。

さらに、学びを実践し、学生の学修を活性化する場として「KSU プロジェクト型教育」を実施している。ここでは学生が「キク（K）・シル（S）・ウゴク（U）」を合言葉に、授業や授業以外で学部学科の枠を超えて、企業・行政・地域とのコラボレーションを行いながら、各学部学科の強みを活かし、弱みを補完しあいながら学生が主体となって様々なプロジェクトに取り組んでいる。2022（令和4）年度は106件のプロジェクトを実施した。

このような取り組みの中で、学生は学んだことを活かす方法及び周囲の人とのコミュニケーション方法等を自ら考え、実践していくことで、社会に出たときに躊躇しない態度を養成することができる取り組みとなっている。

2022（令和4）年度に実施した主なKSUプロジェクト型教育は以下の表のとおりである。詳細については、「KSUプロジェクト型教育」（冊子）を参照。

2022（令和4）年度 KSU プロジェクト型教育 学部間・学外との取り組み一覧

No.	系統	プロジェクト名	連携
1	芸術系	スイーツショップの商品企画及びプロモーション企画デザイン制作	造形短期大学部、 菓秀 桜
2	芸術系	服飾に関わる手づくり支援プロジェクト	芸術学部、クロバー(株)、(株)ナカノテツ、NPO 法人里山を考える会
3	芸術系	「あしや砂像展 2022」における砂像制作プロジェクト	造形短期大学部、遠賀郡芦屋町、あしや砂像連盟
4	芸術系	アニメーション・プロジェクト	芸術学部、QTnetchallenge parks
5	芸術系	移動販売車デザイン提案プロジェクト	造形短期大学部、(株)誠矢製作所
6	芸術系	今宿人形プロモーションプロジェクト	芸術学部、今宿人形工房（博多伝統職の会所属）、福岡市
7	芸術系	海の学び舎プロジェクト	造形短期大学部、山王ひなた美術教室
8	芸術系	えきマチ1丁目 香椎 空間演出プロジェクト	芸術学部、JR九州ビルマネジメント(株)、JR九州エージェンシー(株)、(株)ジーエータップ
9	芸術系	えきマチ1丁目香椎ワークショッププロジェクト	造形短期大学部、(株)TAP

No.	系統	プロジェクト名	連携
10	芸術系	NPO 法人ちくご出会いサポートセンタージュノール壁画プロジェクト	造形短期大学部、筑邦銀行
11	芸術系	カーデザインプロジェクト	芸術学部、国内自動車メーカー
12	芸術系	絵画表現プロジェクト	芸術学部、九州産業大学美術館 アートギャラリー、UNPEL GALLERY
13	芸術系	学外アートプロジェクト「須恵町アートプロジェクト」	造形短期大学部、須恵町役場、町立美術センター久我記念館
14	芸術系	学校共生プロジェクト	造形短期大学部、山王ひなた美術教室
15	芸術系	九産大プロデュース 2023	芸術学部、理工学部 建築都市工学部、商学部、福岡県工業技術センター、協同組合福岡・大川家具工業会 など
16	芸術系	グラフィックアートプロジェクト (芸術学部×版画学会)	芸術学部、版画学会
17	芸術系	高速道路美化事業「須恵町新原校区トンネル絵プロジェクト」	造形短期大学部、須恵町役場、須恵町おやじ会
18	芸術系	来しかたの香椎を映やすお茶の会	芸術学部、香椎宮 左衛門、博多織デベロップメントカレッジ
19	芸術系	子ども食堂におけるマンガ配布プロジェクト	芸術学部、貝塚病院
20	芸術系	コバコバル車体絵プロジェクト	造形短期大学部 コバコバル
21	芸術系	CKK シンボルマークデザインプロジェクト	造形短期大学部、CKK
22	芸術系	SEA you again プロジェクト	芸術学部、NPO 法人おちかアイランドツーリズム協会、小値賀町、(株)テクノラボ、シャボン玉石けん(株)
23	芸術系	支援を必要とする児童のアート活動	芸術学部、(株)グロウ
24	芸術系	シューズデザインプロジェクト	芸術学部、アサヒシューズ(株)
25	芸術系	白黒写真カラー化プロジェクト “monokara.”	芸術研究科デザイン領域、香椎宮、西鉄
26	芸術系	新社屋壁面装飾	芸術学部、フロム工業
27	芸術系	須恵町制施行記念駅伝競走大会アーカイブ活動	造形短期大学部、福岡県糟屋郡須恵町
28	芸術系	卒業記念品制作プロジェクト	芸術学部、博多織デベロップメントカレッジ
29	芸術系	太宰府天満宮の悠久の歴史をデザインで紡ぐ	造形短期大学部、五十嵐靖晃(アーティスト)、太宰府天満宮

No.	系統	プロジェクト名	連携
30	芸術系	たべものレスキュー	芸術学部、理工学部 産学連携支援室、基礎教育センター、まちスポ (NPO)福岡市
31	芸術系	地域活性化を目的とした映像コン テンツ制作プロジェクト	芸術学部、福岡県中小企業団体中央会
32	芸術系	杖立温泉復興プロジェクト新土産 「恋のぼりラムネ」開発	芸術学部、杖立温泉旅館組合、文具店「ユニイ リテ」
33	芸術系	博多人形リデザインプロジェクト	芸術学部、後藤博多人形、壱語屋
34	芸術系	FUKUOKA ART PROJECT	芸術学部、Gallery BEM、(株)KEEL
35	芸術系	古小鳥公園記録映像制作プロジェ クト	造形短期大学部、いふくまち、ごしょがだに保 育園（(株)アルバス）、古小鳥公園愛護会
36	芸術系	マイング博多クリスマスディスブ レイプロジェクト	造形短期大学部、日本空間デザイン協会福岡 支部、ステーションビル博多
37	芸術系	むなかたマルシェプロジェクト	芸術学部、むなかたアートコレクション、宗像 市商工会、遠賀信用金庫
38	芸術系	メディカルコミュニティモール須 恵壁画プロジェクト	造形短期大学部、(有)八幡総合企画、メディカル コミュニティモール須恵
39	芸術系	メンタルサポート・プロジェクト	芸術学部、学外連携課、無印良品
40	芸術系	八女福島燈籠人形背景幕制作	芸術学部、八女市教育委員会、燈籠人形保存 会
41	芸術系	ユナイテッドハーバー壁画プロジ ェクト	造形短期大学部、(株)クォーターズ
42	芸術系	ラムネの涙プロジェクト 2022「驚 きのラムネ展」開催	芸術学部、無印良品ガーデンズ千早店「Open MUJI」、合名会社まるはら
43	芸術系	ランドセル+αプロジェクト	造形短期大学部、NPO 法人次世代のチカラ FUKUOKA など
44	理工系	ICT を活用した地域公共交通の運 行管理支援	理工学部、飯塚市沖縄県うるま市、嘉麻市、古 賀市、田川市、宗像市、宮若市、柳川市、芦屋 町、遠賀町、荻田町、新宮町、須恵町、久山 町、国土交通省九州運輸局、福岡県、日本工営 (株)、新宮タクシー(株)、(株)ヴァル研究所
45	理工系	伝統的パン種における微生物の役 割解明と福岡県特産パン種の開発	生命科学部、(株)トータルオフィス・タナカ、 こばのぱん
46	理工系	防災をもとにした学生と地域との 連携プロジェクト	建築都市工学部、香住丘校区自主防災会、武 雄市橘町二俣区
47	理工系	IC カードプロジェクト	理工学部、海の中道海洋生態科学館

No.	系統	プロジェクト名	連携
48	理工系	医工芸経連携によりリハビリ・介護プロセスを革新するロボット実用化研究拠点	理工学部、香椎原病院、金隈病院、総合せき損センター、ロボフューチャー(株)、(株)有菌製作所、CNP Design：田代雄大氏、九州産業大学ヒューマン・ロボティクス研究センター
49	理工系	ABC 建築道場	建築都市工学部、熊本県、熊本市、九州大学、福岡大学、熊本大学、佐賀大学、鹿児島大学など
50	理工系	学内招聘プロジェクト	建築都市工学部、ALTEMY、インターオフィス、テラダデザイン、寺田模型店、Archipelago Architects Studio、タトアーキテクト、atelier cube、人の力設計室、古森弘一建築設計事務所、axonometric Inc.
51	理工系	協同組合福岡・大川家具工業会と連携した家具・雑貨開発および成果品の展示計画	建築都市工学部、芸術学部、商学部、協同組合福岡・大川家具工業会
52	理工系	ゲーム作ろうラボ	理工学部、芸術学部
53	理工系	県内地域活動団体による情報発信活動の ICT 支援	理工学部、千早校区自治協議会、香椎校区自治協議会、香住丘校区自治協議会、特定非営利活動法人まちづくり宗像
54	理工系	こどもけんちくどうじょう	建築都市工学部、黒崎こども商店街
55	理工系	産学協同実践教育「プロジェクトベース設計演習」	理工学部、SCSK 九州(株)
56	理工系	3 学年で取り組む実大の木造建築物制作プロジェクト	建築都市工学部、(株)住幸房
57	理工系	自然環境をとおした学生と地域との連携プロジェクト	建築都市工学部、福岡市、山川海流域会議、立花山グリーンガイドの会、和白干潟を守る会、新宮町おもてなし協会、福岡市立香椎東小学校、道の駅波野 など
58	理工系	社会との連携による土木系学生の学修意欲向上プロジェクト	建築都市工学部、土木学会西部支部、鹿児島大学、佐賀大学、大分大学、西松建設(株)、(株)森本組、(株)ワールド・リンク、水道機工(株)
59	理工系	住空間の「居心地をよくする」工夫を見つける	建築都市工学部、人間科学部、(株)ゼンリン、(株)スエナガ、福岡工業大学
60	理工系	食品開発研究会 販売促進会へのオンライン参画「イチゴと練乳の2層ジャム」	生命科学部、まつばらベリーファーム
61	理工系	生活困窮者自立支援団体間の情報共有における ICT 支援	理工学部、NPO 法人フードバンク日向

No.	系統	プロジェクト名	連携
62	理工系	大学間連携による人材育成	理工学部、福岡工業大学、大分大学
63	理工系	積み木であかりのワークショップ ～童話を題材とした読書感想光～ 学校教育篇	建築都市工学部、那珂川市立南畑小学校、きみ きみよの童話の部屋、福岡県教育文化奨学財 団
64	理工系	積み木であかりのワークショップ ～童話を題材とした読書感想光～ 社会教育篇	建築都市工学部、長門おもちゃ美術館、きみき みよの童話の部屋、国立青少年教育振興機構
65	理工系	テクノアートプロジェクト	理工学部、福岡市科学館、CNP Design：田代雄 大氏、芸術学部、建築都市工学部、商学部
66	理工系	デザインワークショップ	建築都市工学部、日本建築学会九州支部北福 岡会、釜山大学、釜慶大学、東亜大学、東西大 学、九州工業大学、北九州市立大学、西日本 工業大学、九州女子大学 など
67	理工系	2足歩行ロボット製作プロジェク ト	理工学部、九州ロボット練習会、福岡市科学 館、九州大学、福岡工業大学
68	理工系	ひとにも建物にも環境にもやさし い窓とはどんな窓か	建築都市工学部、三建設備工業(株)、亀屋硝子 (株)、サンゲツ(株)、(株)ジャパンシールド
69	理工系	人々の健康的な生活と快適性のた めの避難場所の居住環境調査	建築都市工学部、人間科学部、(株)福岡パッケー ジ
70	理工系	プロジェクトベース設計演習に基 づくロボットコンテストなどへの 参加	理工学部、ET ソフトウェアデザインロボッ トコンテスト (ET ロボコン)、九州組込みソ フトウェアコンソーシアム (QUEST)
71	理工系	プロジェクトマネジメントの実践 研究ーテクノアートプロジェクト を事例としてー	工学研究科、大学院全研究科、芸術学部、理工 学部、福岡市科学館
72	理工系	無電力起立訓練補助器具プロジェ クト	理工学部、芸術学部、CNP Design：田代雄大 氏
73	理工系	もくらふとプロジェクト	建築都市工学部、(株)ベガハウス、股旅社中
74	理工系	リノベーションプロジェクト	建築都市工学部、池浦かずや氏、左官職人：矢 羽田氏
75	理工系	歴史的建造物活用プロジェクト	建築都市工学部、新宮町まちづくり団体 TAP、 (一社)柳川暮らしつぐ会、(公社)福岡県建築 士会
76	理工系	ロボメカ・デザインコンペ	理工学部、日本機械学会ロボティクス・メカト ロニクス部門、福岡市科学館
77	文系	コロナ禍でも開催できる市民参加 型運動会：KYUSAN FESTIVAL	人間科学部、国際文化学部、子ども教育学科、 芸術学部、(株) OHG、(株)九州ペットフード、(有) 進藤商店、(株)ライジングゼファー福岡

No.	系統	プロジェクト名	連携
78	文系	日本語教員養成課程海外教育実習	国際文化学部、ベトナム・ホーチミン市外国語情報技術大学
79	文系	福岡サントウオークプロジェクト	経済学部、伝統みらい研究センター、学友会 体育会執行部チアリーダー、GARDENS CHIHAYA ちはや公園、なみきスクエアみらい ネットワーク、千早をよくする会、ゴスペル集 団 all fruits、福岡市立こども病院、東部 地域大学連携、地域自治会、地域住民
80	文系	ベトナム向け筑後うどんの新メニュー開発プロジェクト	商学部、一吉うどん、筑後うどん振興会、久留米商業高校、久留米商工会議所、在福岡ベトナム総領事館、福岡県国際局
81	文系	宗像市を中心とした広域観光プロモーションの提案	地域共創学部、宗像市、農業法人ゆうま
82	文系	海水浴場における人命救助ボランティア活動	商学部、地域の消防関係者、地域行政機関
83	文系	香椎宮の史資料調査を通じた地域社会・自治体への貢献活動	国際文化学部、香椎宮、福岡市
84	文系	紙の辞書を使おうプロジェクト	国際文化学部、図書館
85	文系	関係人口創出に向けたライブコマースの活用	地域共創学部、U-Bito Japan(株)、菊池市域学連携地域づくり実行委員会
86	文系	希望のあかりプロジェクト	商学部、芸術学部、建築都市工学部、NPO 法人トナリノ
87	文系	経済学部実践的ゼミナール教育活性化事業	経済学部、各行政機関、各福祉系団体など
88	文系	経済学・生態学・芸術学による生物多様性価値の多面的評価	経済・ビジネス研究科、建築都市工学部、荒尾干潟水鳥・湿地センター
89	文系	高校生のための Presentation Bootcamp	国際文化学部、嘉穂東高校、香椎高校
90	文系	古典 “ 再生 ” プロジェクト	国際文化学部、九州産業大学図書館、丸善、香椎宮、福岡市立図書館など
91	文系	実践企画演習	経済学部、入試部、金融知力普及協会、やまのみ保育園
92	文系	太宰府天満宮外国語観光コンシェルジュ	国際文化学部、太宰府天満宮
93	文系	千早地区商業施設・公園における域貢献型社会調査実習	地域共創学部、高橋(株)

No.	系統	プロジェクト名	連携
94	文系	デジタル時代における店舗小売業のマーケティングを再考するプロジェクト	商学部、(株)NANATO、(株)エフ・ジェイ エンターテインメントワークス
95	文系	TRICK ART PROJECT	経済学部、芸術学部、伝統みらい研究センター、福岡市立こども病院
96	文系	ビジネスマインド育成プロジェクト	商学部、産学連携支援室、総務部
97	文系	百人一首 16 色	国際文化学部、九州産業大学図書館
98	文系	福岡県男女共同参画センター「あすばるフォーラム」学生企画運営の社会調査報告会・ワークショップ開催	地域共創学部、福岡県男女共同参画センター
99	文系	簿記授業に対する成績と授業満足度に関する研究	商学部、環太平洋大学経営学部
100	文系	まじめな投資を始めよう！高校生と保護者へ向けた取り組み提案	商学部、福岡銀行
101	文系	宗像市外の若者を対象としたドライブ観光の促進	地域共創学部、宗像市
102	文系	柳川サテライト大学	地域共創学部、柳川市
103	文系	REAL JAPAN PROJECT－世界に日本語・日本文化を伝えよう－	国際文化学部、ベトナム・ホーチミン市外国語情報技術大学
104	文系	リーパスカレッジ 楽しい野球あそび	人間科学部、古賀市教育委員会
105	文系	若者の金融リテラシー向上プロジェクト	商学部、福岡銀行
106	基礎教育センター	6次産業化実践プロジェクト	基礎教育センター、経済学部、商学部、地域共創学部、国際文化学部、理工学部、糸島ジャムとペガサスコーヒー、ノノズマフィン、愛菜市場、福岡県立宇美商業高等学校、柳川市、(株)アガペファーム、まゆの会、小鹿田焼

シラバスについては、教務委員会において統一的な項目、記載方法を例示し、これに沿って各授業担当者が作成を行っている。表現方法については学生を主体とし、「学生がどのようなスキルを身につけることができるのか」という視点から作成している。授業回ごとの内容、事前事後学習の内容、評価基準についても可能な限り具体的に示し、学生の授業選択の一助となるようにしている。併せて、授業開始後に進行等により授業内容に変更が生じた場合は、速やかに学生に説明を行うようにしている。作成したシラバスは第三者チェックを行い、不適切な表現・内容の修正を行っている。また、履修登録開始前に学生に公開し授業選択に資するように配慮している。

シラバスについては毎年度記載内容、方法の見直し等を行い、2022（令和4）年度には、学内で検討を行い、「科目ナンバリング」、「コンピテンシー」及び「ルーブリック」といった項目を追加することを決定し、2023（令和5）年度から実施することとした。

全学共通カリキュラムであるKSU基盤教育では、「全員・2年間・全学共通」、「（英語）能力別クラス編成」、を特徴とし、高校から大学教育、専門教育へのスムーズな移行を目的に、入門→基礎→応用と体系的な学修に取り組むことができる環境を整えている。これらの取り組みの中で、履修者数が多くなることが見込まれる科目については、開講クラス数の増加、受講者人数の制限等を行い、学習環境の維持・向上に努めている。KSU基盤教育については、2014（平成26）年度の導入から年数が経過したため、より時代のニーズに沿った内容となるよう見直しを行い、2022（令和4）年度から新たなカリキュラムを開始した。

新たな「KSU基盤教育」では、科目の精選を進めるとともに、学修の基礎となる「国語」、「数学」といった科目を「学修基礎科目」と位置づけ、開講クラス数等の調整を行った。また、デジタル時代の「読み・書き・そろばん」と言われる、AI、データサイエンスの関連科目についても、学修基礎科目に位置づけて開講した。

また、本学の目指す「文理芸融合のグローバル総合大学」という目標を達成するために、「クロス科目」（学生が一つのテーマに学部横断型で取り組む科目）、「コラボ科目」（教員が一つのテーマに様々な視点から講義する学部協力型科目）を新たに開講し、文理芸融合教育の促進と、学生同士のコミュニケーション・交流の活性化を目指している。

1つの授業科目については、基本的に最大人数を200人に制限しているが、語学関係の授業、実験実習等で安全確保の必要性がある場合等、授業形態に併せて受講人数の制限を行い、適切な学習環境を維持している。

2020（令和2）年度からは、100分授業を始めとする「新たな教育システム」を開始している。3年進級時の留年制度の導入や学期ごとの修得単位の見安表示、長期休暇期間に学外での活動を促す「チャレンジマンス」として設定するなど、学生が目的を持ち、主体的に学修を進めることができる体制を整えている。

2020（令和2）年度に創立60周年を迎え、次の目標である創立100周年に向けて、2030（令和12）年までに文理芸が融合した多様なプログラムの構築や学際的研究の推進、国際的感覚を養うプログラムを推進している。その一環として、企業や社会のグローバル化に対応できる幅広い視野を持ち、国際社会の最前線で活躍する学生を育成するため、「グローバル・リーダーシップ・プログラム（以下、GLP）」を開設、2022（令和4）年

度には一期生が修了し、各人が希望したグローバル企業に就職した。現在、二・三期生が国際社会に貢献するべくグローバルな課題等に取り組んでいる。

GLP では、プログラムに関する事項を検討・検証するため、GLP 委員会を設置しており、当該年度の授業計画に関する実施結果及び検証を行い、次年度の授業計画を策定している。

2022（令和4）年度は、GLP のねらい（ミッション）を策定し、下記3つのミッションに基づき各授業科目が展開され滞りなく完遂された。

- ①グローバルな事柄とはどのようなものを学び、グローバルな課題に気付く力を養うとともに、それへの関わり方には様々なものがあることを学ぶ。（GLPのみがグローバルイシューを学ぶ場ではない）
- ②グローバル人材に求められる基礎的な知識やスキルを習得し、卒業後のさらなる成長のきっかけとする（学び方を学ぶ）。
- ③グローバル人材としての自らの強みや弱み、興味の方向性などを批判的に分析し、自分ごととしてグローバルな事柄にどのように関わっていくかなどについて考察し、将来設計や職業選択に活かす。

大学院

大学院においても、シラバスについては、大学院協議会において統一的な項目、記載方法を例示し、学部と同様にシラバスの作成及び第三者チェックを実施している。

研究指導計画については、2019（令和元）年度において受審した、（公財）大学基準協会による大学評価において記述の改善を求められていたため、各研究科、専攻ごとに大学院生が修了するまでの研究指導計画を作成し、大学院のホームページに明示及び年度初めのガイダンス等で大学院生に周知するようにしている。

さらに2021（令和3）年度から大学院生全員に対して、指導教員と面談の上で5月末までに年度の研究指導計画書を、3月中旬までに研究指導報告書を作成することにしており、この資料を基に、各研究科全体で総合的に点検・評価できるようにした。

また、大学院における論文の提出から学位記の授与までの手続きについては、学位規程（大学）第6条「修士学位論文等の提出」、第7条「博士学位論文等の提出」、第8条「学位論文等の審査」、第9条「最終試験等」、第10条「審査及び最終試験等の時期」、第11条「結果の報告」、第12条「審査基準」、第13条「課程修了等の判定」、第14条「学位記の授与」において規定の上、学生便覧に明示し、広く公表している。

各学部・研究科における教育の実施については、自己点検・評価を通じ、内部質保証委員会において検証している。

4.1.5. 点検・評価項目：成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

評価の視点1：成績評価及び単位認定を適切に行うための措置

- ・ 単位制度の趣旨に基づく単位認定
- ・ 既修得単位等の適切な認定
- ・ 成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置
- ・ 卒業・修了要件の明示
- ・ 成績評価及び単位認定に関わる全学的なルールの設定その他全学内部質保証推進組織等の関わり

評価の視点2：学位授与を適切に行うための措置

- ・ 学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示・公表
- ・ 学位審査及び修了認定の客観性及び厳格性を確保するための措置
- ・ 学位授与に係る責任体制及び手続の明示
- ・ 適切な学位授与
- ・ 学位授与に関わる全学的なルールの設定その他全学内部質保証推進組織等の関わり

九州産業大学では、各学部・研究科における成績評価、単位認定及び学位授与は学則等に基づいて行っている。

学部

卒業・学位取得に必要な単位数・要件については、学則に明示しており、入学時に配布する学生便覧や大学HPに掲載している。また、新入生ガイダンスや進級時のガイダンスで説明している。

成績評価については、九州産業大学学則第18条第3項「試験の成績は、秀、優、良、可及び不可で表し、秀、優、良及び可を合格とし、合格した授業科目には所定の単位を与える」と規定している。その基準は、全学部で下記のとおり統一し、各学部授業科目履修規程に「成績評価基準」として次のとおり規定している（表4-1）。

成績評価（表示）	評価基準
秀（S）	90点から100点
優（A）	80点から89点まで
良（B）	70点から79点まで
可（C）	60点から69点まで
不可（D, E）	59点以下

表4-1 成績評価基準（学部）

学生に対しては、学則及び各学部履修規程を明示した学生便覧を配布して周知を行うとともに、年度始めのガイダンス等で説明を行っている。また、個々の授業科目における成

績評価の基準は、シラバスに到達目標を示した上で、評価基準を明示することとしている。

シラバスについては、学生が利用する K'sLife からいつでも検索、閲覧が可能であり、必要に応じて内容を確認することができる。

成績評価については、さらに客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するべく、2022（令和 4）年度に見直しの検討を行い、2023（令和 5）年度から、全学的なルールとしてシラバスの項目に「ルーブリック」を追加することを決定した。

授業担当者は、シラバスに明示した評価基準に基づき試験又はその他適切な方法で到達度を測り、その結果をもって成績評価を行い、単位を認定する。成績発表は、各学期に K'sLife で行っている。学生は成績について疑義がある時は、担当教員に確認し説明を受けることができるが、一部の学部では、その照会手続きについて履修規程で明文化されている。これは成績評価の厳格性を担保するものであり、成績不良者に対する救済の機会を提供するものではない。履修規程にもその旨を明示している。

また、第 1 年次に入学した学生が、入学前に他大学等において既に修得した授業科目の単位がある場合、学生から成績証明書及び当該科目のシラバスを受け取り、学修内容、授業時間等を考慮し、学則第 32 条に基づき、九州産業大学において取得した授業科目の単位として認定を行う。ただし、認定を受けることができる単位数の上限は 60 単位としている。

大学院

大学院の成績については、大学院学則第 16 条第 1 項「試験の成績は、100 点満点とし、60 点以上を合格とする」、第 2 項「合格した授業科目は所定の単位を与える」、第 3 項「成績の表示は、次表により行う」として次のとおり規定している（表 4-2）。

成績評価	評価基準
優	80 点から 100 点
良	70 点から 79 点まで
可	60 点から 69 点まで
不可	59 点以下

表 4-2 成績評価基準（大学院）

大学院生に対しても、学生便覧を配布して周知を行うとともに、新入生ガイダンスで説明を行っている。また、個々の授業科目における成績評価の基準は、シラバスで到達目標を示した上で、評価基準を明示することとしている。シラバスについては、学生が利用する K'sLife でいつでも検索、閲覧が可能であり、必要に応じて内容を確認することができる。

授業担当者は、シラバスに明示した評価基準に基づき、試験又はその他適切な方法で到達度を測り、その結果をもって成績評価を行い、単位を認定する。

第 1 年次に入学した大学院生が、入学前に他大学院等において既に修得した単位がある場合、学生から成績証明書等と当該科目のシラバスを提出させ、学修内容、授業時間等を考慮し、大学院学則第 14 条に基づき、本学において取得した授業科目の単位として認定を

行う。ただし、認定を受けることができる単位数の上限は 10 単位としている。

学部・大学院

学部の卒業要件単位については、大学設置基準第 32 条に定めるとおり 124 単位とし、大学院の修了要件単位についても同様に大学院設置基準第 16 条及び第 17 条に準拠しており、これらを学則及び大学院学則に明示している。

学部

学部における論文審査については、各学部において差異はあるものの、学生・教員相互による中間発表会や審査会を実施しており、学位授与の適切性を確保するための措置を行っている。

学部における学位の授与については、学則第 69 条第 2 項で、「教授会は、学生の卒業及び課程の修了について学長に意見を述べる」旨を規定している。

大学院

大学院については、大学院学則第 42 条及び第 43 条で「博士前期課程においては研究科委員会、博士後期課程においては研究科教授会が「学長に意見を述べる」旨を規定している。学長は教授会等の意見に基づき学位の授与を決定する。これらの手続きについては、学生に配付する学生便覧に明示されており、更に大学院における論文の提出から学位記の授与までの手続きについては、学位規程（大学）第 6 条「修士学位論文等の提出」、第 7 条「博士学位論文等の提出」、第 8 条「学位論文等の審査」、第 9 条「最終試験等」、第 10 条「審査及び最終試験等の時期」、第 11 条「結果の報告」、第 12 条「審査基準」、第 13 条「課程修了等の判定」、第 14 条「学位記の授与」において規定の上、学生便覧に明示し、広く公表しており、学位審査及び修了認定の客観性・厳格性の確保、学位授与に係る責任体制及び手続きを明示することにより、適切な学位授与を行っている。

なお、学位論文審査基準については、2019（令和元）年度において受審した、（公財）大学基準協会による大学評価において記述の改善を求められていたため、各研究科と協議の上、見直しを行い審査基準を定めていなかった研究科は定め、学生便覧に掲載している。

学位授与に関わる全学的なルールの設定については、自己点検・評価を通じ、内部質保証委員会において検証している。

4.1.6. 点検・評価項目：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

評価の視点1：各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定（特に専門的な職業との関連性が強いものにあつては、当該職業を担うのに必要な能力の修得状況を適切に把握できるもの。）

評価の視点2：学位授与方針に明示した学生の学習成果を把握及び評価するための方法の開発

＜学習成果の測定方法例＞

- ・ アセスメント・テスト
- ・ ルーブリックを活用した測定
- ・ 学習成果の測定を目的とした学生調査
- ・ 卒業生、就職先への意見聴取

評価の視点3：学習成果の把握及び評価の取り組みに対する全学内部質保証推進組織等の関わり

九州産業大学では、学位授与方針に明示した学生の学修成果を適切に把握及び評価している。

九州産業大学では、学修成果の達成状況を評価・可視化する具体的な実施方法を定めたアセスメント・ポリシーに基づき、学位授与方針に定める資質・能力を備えた学生を育成できているかを多面的・総合的に点検・評価している。

学習成果の測定については、2021（令和3）年度から一部の学部・学科において実施していた外部アセスメント・テスト（PROG、GPS-Academic）を試行的に導入していたが、学部学科の組織的な関与が期待できないことやカリキュラム改正にどのように活用されるのかなどテストの有効性が明確でないため、2022（令和4）年度に各学部の学位授与方針の達成度を測るため、学部独自のアセスメントの検討を行い、2023（令和5）年度より運用を開始した。その検証結果については、2023（令和5）年度の自己点検・評価にて報告する予定である。

2021（令和3）年8月には、IR推進室を設置し、学内データを一元的に収集・分析することで教育改革の推進を支援するIR活動をスタートさせ、2022（令和4）年から新入生・在学学生・卒業予定者に対して身についた能力（九産大生コンピテンシー）などを調査する学生アンケートを実施・検証している。

また、2023（令和5）年度のシラバスから、ルーブリックを導入し、講義における学修の到達度を測定する基準を示すこととし、九産大生コンピテンシーと各授業科目を紐づけし、正課における学習成果を可視化する仕組みを設けた。

さらに可視化に向けた取組みとして、一部学科で使用されていた学修ポートフォリオを2023（令和5）年の後期から運用できるように利便性の高いシステムに改修し、学生が定期的に入力できるような仕組みづくりを検討している。

学習成果の把握及び評価の取り組みについては、自己点検・評価を通じ、内部質保証委員会において検証している。

4.1.7. 点検・評価項目：教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価

・学習成果の測定結果の適切な活用

評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

九州産業大学では、各学部・研究科等における教育課程及びその内容、方法の適切性については、内部質保証システムのもとで自己点検・評価を毎年実施するとともに、教務委員会、KSU 基盤教育委員会やFD 委員会等と連携を図りながら、改善・向上につなげている。

教育課程及びその内容・方法の適切性については、各学部・研究科において、毎年点検・評価を実施し、「教務委員会」「KSU 基盤教育委員会」「FD 委員会」等と連携し、改善・向上に向けた取組みを行っている。

本学の特徴である「KSU 基盤教育」（全学共通の基礎教育科目・外国語科目）は、従来の全学共通基礎教育科目を更に充実させ、2014(平成 26)年度に開始した。2022（令和 4）年度にはカリキュラムの見直しを行い、国語、数学といった基礎となる科目を強化した。また、AI やデータサイエンスといった、これからの社会で必要とされる知識を得るための科目を新規開講した。

「KSU 基盤教育」は、大学生の「就業力」向上 5 ヶ年計画（文部科学省）の柱となっているキャリア教育の義務化に対応している。

1 年次前学期開講の「キャリア形成基礎論」は、1 年生に履修を推奨し、多くの学生が履修している。3 年次後学期開講の「キャリア形成戦略」は、3 年次生の約半数以上が履修している。学生は、2 年次開講科目の「キャリア開発論」と併せて、系統立ててキャリア科目を学修することができるようになっている。

個別の項目では、入学時に実施する「国語プレイスメントテスト」の結果に基づき、国語力の低学力層の学生に対し、国語プログラムを受講させ、基礎学力の向上を図っている。また、英語教育についてもプレイスメントテストを実施しており、能力別クラス編成により、学生のレベルに応じた内容を提供することで、学力の向上を図っている。

なお、「KSU 基盤教育」の内容については、見直しの議論を行い、2022（令和 4）年度から新カリキュラムを開始した。

近年で実施した大きな見直しは、2020（令和 2）年度に実施した、授業時間の変更（90 分→100 分）を始めとする教育改革である。

九州産業大学は、2012（平成 24）年度に入学志願者数が過去最低の 7,161 人となった。危機的状況の中、教育改革の取組みを開始した。KSU 基盤教育や、KSU プロジェクト型教育

の推進、全学的な学部再編（2016～2018）等を進め、入学志願者の増加、就職決定率の向上等、一定の成果を得ることができた。

一方で、従前から取り組んでいた除籍・退学者抑制の抜本的改善や自発的学修、計画的単位修得システムの未構築といった内部課題及び「学修者本位の教育への転換」や「多様性と柔軟性」等、中教審のグランドデザイン答申への対応といった外的要因については、十分な対応ができていなかった。

そこで、更なる教育改革の取組みとして、100分授業を含む「新たな教育システム」を検討し、2020（令和2）年度から導入した。

「新たな教育システム」は、授業時間の改定（100分授業）、チャレンジマンサの設定、学期毎の修得推奨単位数を提示するセルフチェックシステム、3年次進級基準の設定など、8項目の施策を取り入れて実施するものである。

期待される効果として、学生の計画性の強化、除籍・退学者の抑制、4年間での卒業率の向上等がある。

導入前から、除籍・退学者の削減には取り組んでおり、学期末、年度末には、除籍・退学者の動向分析を行い、対応を行ってきた。年々除籍・退学率は減少していたが、「新たな教育システム」導入後の2022（令和4）年度には、過去最低の水準となった。

学部再編や、それに続く教育改革の取組み（100分授業の導入）等により、入学志願者の増加、就職決定率の向上、除籍・退学者の減少など、これまでに取り組んできた教育改革・改善の取組みの成果が得られているものとする。

前述（P41）のGLPについては、更なる充実を図り、最終目標である幅広い視野を持ち、国際社会の最前線で活躍する学生を育成するため、GLP委員会を設置しGLP規程第13条第5号に基づき、実施結果及び検証等を行っている。

この実施結果及び検証に基づき、授業計画を策定するとともに2022年（令和4）年度については、プログラム開始から2年が経過し一層のプログラムの拡充を図るため、カリキュラム改正を行った。

改正では、スタンフォード大学SPICE(Stanford Program on International and Cross-Cultural Education)が展開しているプログラムを本学向けに実施し、GLP学生の能力向上を強化するとともに、具体的な内容や目的が判りやすくなるよう、科目名称を一部変更した。また、継続的な育成・指導体制が必要なことからメンタリングを強化する。さらに、海外展開実務に即した実践的な教育を展開するため、外部機関との連携強化を図るべく「GLPサポートクラブ」を予定である。

このようにGLPの学生が他の学生への波及効果に繋げられるようグローバル人材のロールモデルを確立し、プログラムの充実化を図る。

なお、2023（令和5）年からスタートする新プログラムについては、従来のパンフレットを刷新し、掲載内容を充実させた。また、1年間の国際交流事業の活動実績については、広報誌「JUNCTION」に掲載し、GLP生の成長過程を紹介している。このGLPパンフレットとJUNCTIONNについては、学内外に配付しGLPの浸透化を図っている。

4.2. 長所・特色

九州産業大学の教育の特色として、まずは、「KSU 基盤教育」と、「KSU プロジェクト型教育」が挙げられる。

「KSU 基盤教育」は、全学共通の基礎教育科目、外国語科目で構成されている。特に外国語の中でも、英語については「プレイスメントテスト」による細かなクラス編成を行っている。学修の成果については、「アチーブメントテスト」を実施し、次年度のクラス編成を行うとともに、結果を分析し、成果測定を行っている。

2022（令和4）年度は、KSU 基盤教育のカリキュラムの見直しを行った。新しいカリキュラムでは、本学が目指す「文理芸融合のグローバル総合大学」を実現するべく、「文理芸融合科目」の区分を設け、「クロス科目」（学生が一つのテーマに学部横断型で取り組む科目）、「コラボ科目」（教員が一つのテーマに様々な視点から講義する学部協力型科目）を実施し、学部、学科の枠を超えた取り組みの促進を図っている。

「KSU プロジェクト型教育」は、学生が「キク（K）・シル（S）・ウゴク（U）」を合言葉に、授業や授業以外で学部学科の枠を超えて、企業・行政・地域とのコラボレーションを行いながら、各学部学科の強みを活かし、弱みを補完しながら学生が主体となって様々なプロジェクトに取り組んでいる。このような取り組みの中で、学生は学んだことを活かす方法、周囲の人間とのコミュニケーション方法等を自ら考え、実践していくことができる取り組みとなっており、本学の建学の理念である「実践的な学風の確立」を実践する場となっており、2022（令和4）年度も106件のプロジェクトを実施した。取り組みについては、毎年度冊子にまとめ、学内外に公表しており、本学の特色ある教育のPRとして活用している。

これらの取り組みに加え、2020（令和2）年度からは「新たな教育システム」として、8項目の新たな施策を導入している。

8項目の施策は、①授業時間の改定（90分×15週から100分×14週）、②チャレンジメントの設定（長期休暇中の学外での活動を推進）、③セルフチェックシステムの導入（入学時より各学期の修得推奨単位や目安単位を提示し、計画的な単位修得の推進）、④成績上位層の支援（グローバル・リーダーシップ・プログラム等の実施）、⑤学生のマナー・モラルの向上（教室入室時間の厳守）、⑥教育の質保証への対応（履修登録単位数の上限見直し、キャッチアップ制度の導入）、⑦修学指導システムの再構築（出席状況等に基づく「警告」、「退学勧告」）、⑧3年次進級基準の設定（2年次原級留置き制度）である。

この8つの施策により、学生に対し、学修に対する主体性・計画性を強化し、結果として除籍・退学者の抑制、学生の成長促進等に繋がることを期待している。

また、特に、2020（令和2）年度に導入した、「グローバル・リーダーシップ・プログラム（GLP）」は、全学部の成績上位層の学生を対象に、企業や社会のグローバル化に対応できる幅広い視野を持った、国際社会の最前線で活躍する人材の育成を目的としている。

2022（令和4）年度はGLPの一期生が修了を迎えた、この2年間メンターとともに継続的に成長のプロセスを確認し合い、自己将来像を確立させてきた。文理芸の特色を活かし自身の専門性を基盤にGLPを通して学んだことや成長できたこと、グローバル課題への取り組みについて最終成果を取り纏めた。GLPVII（成果発表）においては、発表テーマが「自

身の成長」に決まり英語と日本語2カ国語でポスターを作成、ポスターセッション形式で発表した。一期生7名が新たな発見や課題を見つけ、自身が自ら動き学んでいく姿勢はグローバル人材への第一歩となった。

GLPは開設以来国連ハビタット福岡本部をパートナーとし、GLPⅡ（特別講義）の講義の一部を同専門官が担当している。また、同様に元オーストラリア福岡領事官を務めたGLPアドバイザーによるメンタリングと同アドバイザーの母校であるニューサウスウェールズ大学のオンラインセッションはグローバル人材に求められるインタラクションのレベルを向上させるとともに、実践的な英語力を養った。

さらに、GLP生の将来設計や職業選択に活かすため、GLPⅢ（海外留学語学研修）では英語力を強化する必要がある学生を派遣、GLPⅣ（海外インターンシップ）では地元産業界から講師を招き、企業人としてのグローバルな事柄に対する関わり方や人類と地球の関係を持続可能なものに変容していく上で企業も重要な役割を果たすことを講演いただいた。GLPⅤ（企業実習）では、海外展開を行っているグローバル企業の賛同協力によりGLP二期生12名が実習を行い、終了後は受入れ企業全社参加の成果報告会を開催した。このようにGLPは総合大学の特色を活かし文理芸融合の学部横断型特別教育プログラムを展開するとともに、学内外の協力と地元産業界、地域社会との連携を図っていることが特色となっている。

2021（令和3）年度については、前年度に引き続き、COVID-19の拡大による対応が必要な時期であった。本学では、動画による授業が学生の理解度向上に高い効果が見られることを、前年度の学生の学修成果やアンケート結果から把握しており、動画による授業を実施しやすい環境整備を目的に、教室へのカメラ設置等を行った。また、ソフト面においても、全教員にZoomのアカウントを発行し、リアルタイム双方向の授業を実施しやすい環境を整備した。また、併せてCOVID-19に罹患した学生や、事後学修に取り組む学生が活用することができる、動画配信システム「Panopto」を導入し、学生のニーズに応えることができる環境を整備した。

2022（令和4）年度は学生の受講環境に配慮し、大学として統一した方法で、対面・遠隔の出席率を調整するため、学生を4つのグループに分け、大学の活動指針のレベルに応じて、対面出席をするグループを指定することで、感染拡大防止と学修機会の確保を両立した。遠隔授業を苦手とする学生については、遠隔授業のグループに属していても、教員に申し出ることで対面での出席を許可することとし、学生のニーズに沿った対応を行った。

感染の状況が落ち着きを見せた10月以降は、原則として対面授業に切り換えて実施したが、COVID-19への罹患、濃厚接触、体調不良となった学生に対しては引き続き遠隔授業を提供し、学生の学修環境維持に配慮した。

大学院についても学部と同様に2020（令和2）年度から、①授業時間の改定（90分×15週から100分×14週）、②チャレンジマンサの設定（長期休暇中の学外での活動を推進）を新たな教育システムとして導入した。授業時間以外では、事前事後学修の指示に加え、自学自習が可能なように各大学院生に自習室等を割り当てている。

4.3. 問題点及び問題点に対する対応

●問題点：

学位の授与方針及び教育課程編成・実施の方針については、全学的に統一された記述になっておらず、学則に定める人材養成及び教育研究上の目的との関連性が不明確であるため、記述方法について見直しを行う必要がある。

上記に加え、大学の人材養成の目的、3つのポリシーとの関連性、記述方法の統一等ができていない面があるため、全体的な見直しを進めなければならない。

また、学生に対する履修指導については、年度始めのガイダンス等で行い、カリキュラムマップ等の提示も行っているが、全体的な説明では、十分理解ができていない学生もいる。そのため、教務課窓口等で個別に質問を受け付ける機会を設け、不明点を解消し、学生の学習が滞りなく進むようサポートを行っている。特に新入生に対しては、入学後2週間以内にクラス担任等による個別指導も行い、学生生活への希望や不安を確認し、対応している。除籍・退学の状況分析の結果、1年次からの計画的な単位修得の重要性が判明しているため、入学直後からの指導を強化している。

通常は、対面形式で学生へのガイダンス等の履修指導を行い、個別の質問等も窓口等で対応している。しかしながら、2020（令和2）年度は、年度初めの全体ガイダンスまでは対面で行うことができたものの、COVID-19の影響により、その後の細かな質問や入学後面談を対面で実施できなかった。そのため、2021（令和3）年度は、時間を短縮したものの、対面で実施し、大学生活に関する理解の向上に努めている。2022（令和4）年度は、Webでの確認ができるよう、教務部HPに資料を掲載し、再確認ができるよう対応した。

大学院生に対する履修指導については、年度始めに研究指導教員が大学院生に対して、履修計画（1年間分）の相談を行い、計画的な学位論文の作成が行えるようにしている。

●対応：

学位の授与方針については、全学部学科及び全研究科において定めている。学生及び大学院生に対しては学生便覧で明示し、一般社会に対しては九州産業大学ホームページにおいて広く公表している。必要な事項は概ね満たしているが、今後は、具体的な記述を用い、学位の授与方針と、その他の方針（いわゆる3つのポリシー）との関連性が明確になるよう、更に表現を工夫する必要がある。

教育課程編成・実施の方針については、全学部学科及び全研究科において定めている。学生及び大学院生に対しては学生便覧で明示し、九州産業大学ホームページにおいて学内外に公表している。必要な事項は概ね満たしているが、大学評価において改善の指摘を受けている。2019（令和元）年度の（公財）大学基準協会による大学評価で指摘を受けた学部、学科の教育課程編成・実施の方針については、2020（令和2）年度に見直しの協議を行い、2021（令和3）年4月1日から改正・施行した。

今後は、教育課程編成・実施の方針とその他の方針（いわゆる3つのポリシー）の具体的な関連性が明確になるよう、具体的な記述を用い、記述方法の統一・用語の平易化を念頭に、見直しを進めていく。全学的に統一することにより、学部・学科の特色、違いを明確に示すことが必要である。

学生の授業選択に関しても、体系的に知識・技能を身につけることの重要性を説明するとともに、カリキュラムマップ等で自己の位置づけを確認できるような工夫を行い、学生の将来も目標に沿った知識・技能を身につけるような履修を促していく。

2020（令和 2）年度に開始した、学生の自発性と計画性の促進をコンセプトにした「新たな教育システム」については、一定程度の効果が確認できるが、今後も状況を見極めながら、学生の成長を促すよう、対応を行う。

必要なガイダンス等については、2020（令和 2）年度は、COVID-19 への対応のため、当初、十分な対応ができなかったが、学生の理解度を考慮し、2021（令和 3）年度以降は、時間を短縮しながらも対面で実施した。2022（令和 4）年度は、教務部 HP に資料を掲載し、再確認ができるよう対応した。大学院では、問題点にも挙げた、各研究科において成績評価・単位認定の基準の統一化ができていない点について、2016（平成 28）年度から開始したシラバスの第三者チェックと併せて、研究科と協議の上、基準の統一化を図った。

自己点検・評価結果シート（各学部・各研究科）

評価結果 ⇒ A 適切である B 概ね適切である C やや適切ではない D 適切ではない

章	点検・評価項目	学部									研究科				
		経済	商	地域	理工	生命科学	建築都市工	芸術	国際文化	人間科学	経済・ビジネス	工学	芸術	国際文化	情報科学
第4章 教育課程・ 学習成果	① 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。	A	A	B	A	A	A	A	A	B	A	A	A	A	A
	② 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。	A	A	B	A	B	A	A	A	B	A	A	A	A	A
	③ 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	A	A	B	A	A	A	A	A	B	A	A	A	A	A
	④ 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。	A	A	B	A	B	A	A	A	A	A	A	A	A	A
	⑤ 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。	A	A	B	A	A	A	A	A	B	A	A	A	A	A
	⑥ 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	B	A	B	A	B	B	B	A	B	B	B	B	A	C
	⑦ 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか、また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	A	A	B	A	B	B	A	A	B	B	B	A	A	A

研究科	章	点検・評価項目	評価	理由
情報科学研究科	第4章 教育課程・ 学習成果	③ 学習成果の把握及び評価の取り組みに対する全学内部質保証推進組織等の関わり	C	研究科から見て、全学内部質保証推進組織との関わりについて担保できていない。

教育に関する取組について

【 学部 】

経済学部-----	57
商学部-----	58
地域共創学部-----	59
理工学部-----	61
生命科学部-----	62
建築都市工学部-----	65
芸術学部-----	67
国際文化学部-----	70
人間科学部-----	76

【 研究科 】

経済・ビジネス研究科-----	79
工学研究科-----	80
芸術研究科-----	81
国際文化研究科-----	82
情報科学研究科-----	83

教育に関する取組について

【 経済学部 】

1. 教育課程の特色

経済学部では、2018（平成30）年度よりクラスター制を導入し、1年次前期に経済学を学ぶ上で必要な基礎的科目を集めた小科目群（ユニット）を履修した後、1年次後期から4つのクラスターのうち1つのクラスターを選択し、それぞれのクラスターに配置された科目群（ユニット）を履修するカリキュラムを構築した。4つのクラスターは「地域クラスター」「国際クラスター」「金融クラスター」「公共クラスター」からなり、将来の目標や学びの志向に応じて設置している。各クラスターでは、コアとなる重要なユニットを中心に履修する。

ゼミナール科目は1年次から4年次にかけて全員履修となっている。また、低年次では学生の基礎的学びを確実に身に着けるため、学部共通ユニットと基礎理論ユニット配置の科目を選択必修科目としている。また、学びの質保証および教育効果の可視化を図るため、ERE経済学検定に準拠した試験を課す科目として4セメスター（2年次後期）・基礎理論ユニットに「経済学総合」（2単位）を設置している。さらに、教育段階に応じた学びの質保証を行うため、各クラスターの特徴的学びにつながる科目を6セメスター（3年次後期）に「研究総合」（2単位）として設置し、必修化している。

以上のような、クラスターと必修科目、選択必修科目、全員履修科目の設定により、各学生が就職や卒業後の職業を意識して履修することを促すカリキュラムとなっている。

また、より学びを深めたい学生に対しては、その内容に応じて個別の特別ゼミナールを設置し対応している。具体的には、会計系の資格を取得したい学生、就職活動に特に意欲的な学生、公務員受験を希望する学生を対象としている。さらに、学生の実践力等の向上につなげるため、ゼミナール活性化事業を行い、ゼミナール活動において社会人講師の招聘や現地学習を行いやすくするとともに、その成果をゼミナール発表会等につなげる取り組みを行っている。また、PBL型学習に取り組みたい学生に対しては、実践企画演習科目を、外国での学びを深めたい学生には海外研修科目を設置し対応している。2022（令和4）年度には、社会調査士資格を取得できるよう科目を整備するとともに、資格制度参加の申請を行った。

2. その他、学部・研究科独自で取組んでいること等の紹介

独自の取組：【 松香政経塾（公務員養成） 】

内容：経済学部では、公務員養成プログラムとして「松香政経塾」と称する公務員試験に向けた特別プログラムを学部独自に設け、正課科目である特別ゼミナール（公務員）での学びと連携し、筆記試験対策と面接対策のための取り組みを複数の専任教員で構成される支援チームのもと実施している。取り組みにおいては、学外の専門学校との連携を図り、効果が高い具体的な対策を行っている。また、特別ゼミナール（公務員）履修生の自主的な学びを支援するため、経済学部教授陣の研究室ある同階に学ぶスペースを設け、テキストを設置するなど環境を整えている。

独自の取組：【 CQP(Certification & Qualification Program) 資格・能力検定、取得支援プログラム 】

内容：経済学部では、“やる気”のある学生を対象に、より高度な専門知識やスキルをもつ人材を育成するための取組として「CQP(Certification & Qualification Program) 資格・能力検定、取得支援プログラム」を設置し、2023（令和5）年度から運用できるよう2022（令和4）年度から準備を進めている。このプログラムでは、「社会調査士」「G検定」「税務会計」の各資格取得を支援する。「社会調査士」に関しては、正課科目において同資格取得がとれるよう科目を新設および再編等し、環境を整えた。「G検定」および「税務会計」では、関連科目教員が独自の動画コンテンツを作成し、資格取得を希望する学生が自由に視聴し学べるオンデマンド講座の準備を進めている。また、より多くの学生が検定受験に挑戦できるよう受験料の補助を予定している。

独自の取組：【 就職支援事業 】

内容：経済学部では、低学年次から就職活動を支援する体制を整えている。主に低学年次生に対し、経済学部で取り組んでいる各種資格取得や受験対策を紹介する動画や資格取得や公務員受験、就職活動に取り組んだ上級学年生の講話を録画した動画を作成し、ksu-moodleを活用しオンデマンド配信する。2022（令和4）年度に動画等の準備を行い、2023（令和5）年度から運用を開始する予定である。また、2年次生の保護者向け就職ガイダンスを毎年11月の学園祭期間中に実施している。2023（令和5）年度から当該イベントについても収録しksu-moodleを活用配信できるよう2022（令和4）年度に環境整備を行った。さらに、3年次生向けに就職活動が本格的に始まる直前の10月から12月にかけて、就職模擬面接を実施している。

教育に関する取組について

【 商学部 】

1. 教育課程の特色

[学部]

商学部経営・流通学科では、以下の知識や能力を修得した学生に学位を授与すると定めている。(1) 幅広い教養と職業人として必要な基礎的知識を身につけている (2) 企業経営、ファイナンス、会計、マーケティング、国際ビジネス、社会情報に関する専門的な知識を身につけている (3) 自ら問題を設定し、それを解決することができる (4) 主体的に行動し、最後までやり遂げることができる、(5) 他者とコミュニケーションを図りながら、自らの考えや意見を伝えることができる。上記の方針については、「学生便覧」に記載して周知している。

上記の学位の授与方針に基づき、授業科目履修規程に定められた教育課程の中から指定された単位を含め、124単位以上を修得した者に対し卒業を認め、学士（商学）の学位を授与することを公表している。経営学部では、建学の理想である「産学一如」、建学の理念である「市民的自覚と中道精神の振興」及び「実践的な学風の確立」に基づき、経営学の理論と実践を通して実社会で即戦力となる人材を育成するという教育目標を学科ごとに掲げ、それを「学士（経営学）」の学位の授与方針の基盤としている。この教育目標と学位の授与方針は「学生便覧」に記載され、後述の教育課程の編成とともに、経営学部の履修規程・卒業要件として明示している。具体的には、専門科目80単位、基礎教育科目20単位、外国語科目12単位に加えて選択科目を12単位以上取得し、計124単位以上取得した者に学位を授与する。

[学科・コース等]

1年次以降、企業経営コース、ファイナンスコース、会計コース、マーケティングコース、国際ビジネスコース、社会情報コースの6つのコースに分かれ、各コースの専門的な内容を学んでいく。このように、1年次から4年次にかけて、順次性・体系性に配慮した科目配置が行われている。商学部経営・流通学科では、1年次及び2年次に身につけるべき基礎的内容の科目を選択必修科目として位置づけている。また、各コースの3年次以降に設置されている専門科目及びゼミナール科目を選択科目として位置づけている。

商学部経営・流通学科では、基礎教育科目から14単位以上、外国語科目から10単位以上（英語8単位以上）を修得しなければならないとしている。また、選択必修科目から26単位以上、選択科目から8単位以上、その他の学系科目から6単位以上を修得しなければならないとしている。さらに、学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育として、実践力育成科目及び資格関連科目を設置している。実践力育成科目から12単位以上、資格関連科目からは4単位以上を修得しなければならないとしている。初年次教育としては、1年次前期に基礎ゼミナール、後期にコース入門ゼミナールを設置し、全員履修科目としている。

2. その他、学部・研究科独自で取組んでいること等の紹介

独自の取組：【 IT 分野の人材育成強化 】

内容：入試成績上位者に意欲ある学生を加えた 40 名程度に対して開講される「情報特講 I/II」によって、「IT パスポート試験」の 1 年次早期合格を狙う。「IT パスポート試験」はデジタルスキルを証明できる初級レベルの国家資格であり、業種業界を問わずデジタル化が進む今日において、その説明力は極めて高い汎用性を持つ。AI やデータサイエンスが産業界で話題となる中、大学教育においても統計学や機械学習に注力する動きがあるが、「IT パスポート試験」は社会のデジタル化における、より低層かつ広範な知識とスキルを求めており、トレンドや一部の先端事例に左右されない基礎力を認定するものであるため、特に社会科学系の学生は、将来の就職活動における履歴書の説明力を高めるという意味でも適している。

その内容が広範に渡るために必ずしも本学部 1 年生に適合しているとは言い難いが、受講生を成績上位者を中心として意欲ある新生だけに限定し、受験費用を一部減免するプレミアムなプログラムとして、分野のみならず合格者を過去に輩出した経験を有する教員を 2 名配置している。

教育に関する取組について

【 地域共創学部 】

1. 教育課程の特色

[地域共創学部]

地域共創学部では、さまざまな地域の課題に対応して持続可能な地域社会を構築するために、豊かな構想力、多様な人々との連携できる実践力、課題解決とともに新しい価値を創造できる人材の育成を目指している。そのために理論と実践を融合した、広い教養と専門知識の両立をカリキュラムとして設定し、問題の発見・解決能力、プレゼンテーション、コミュニケーション能力を養成している。2022（令和4）年度入学生からは、課題と目標を新たに、カリキュラムを再構築し、学部共通科目として、語学学修を多様化した「グローバルコミュニケーション」、ビジネススキルとしてのプレゼンテーション力を養成する「キャリア基礎」、地域と連携しつつ課題を発見し、実践的に解決する創造力育成のための「PBL」の3科目群を設定している。

[観光学科]

観光学科は、観光の学際的理論と実践的教育の特徴を活かし、グローバル、地域、ビジネスの多面的視点からの学びを深め、九州・アジアの観光関連業界で活躍できる幅広い教養と多様な価値観や国際感覚、実務能力を身に付ける人材を育成することを目的としている。これらの目的を踏まえ、2022（令和4）年度入学生からはカリキュラムを再編成し、「ホスピタリティ・ビジネス」「観光地域マネジメント」の2コース制のもと、観光を取り巻く社会環境やニーズの変化に対し、より柔軟に対応できるような教育課程とした。また、従来設けていた「グローバル・ツーリズムコース」に関しては、新たに学部共通として「グローバルコミュニケーション」科目群を設置し、学科、コース選択に関わらず、すべての学部学生がグローバルな視点からの学びを深められるようなカリキュラムへと再編成している。

観光学科では、教授7名、准教授6名、専任講師1名の計14名で学科運営・教育にあたった。2022（令和4）年度は1年次が新カリキュラム、2年次以上が旧カリキュラムという体制であったが、いずれのカリキュラムも修学の中心となる専門科目群において、1年次に入門科目、2年次に基幹科目、3年次・4年次に展開・応用科目と位置づけ、基礎から応用科目を順次的に学修していくよう編成されている。なかでも、観光の現場を体感する学びとして、1年次に「インターンシップ入門」、2年次に「観光インターシップ」を設置、全員履修科目とし、ビジネスの現場で発揮できる実践力を育成している。また3年次には、地域と連携する科目として「温泉地域研究プロジェクト」「観光地域事業プロジェクト」「鉄道産業演習」等が開講され、実際に地域・企業を訪問し、観光振興の提案に取り組んだ。これらのプロジェクト科目は、新カリキュラムにおいて学部共通のPBL科目群に再編成され、学部全体の取り組みとして強化する体制となっている。

その他、ゼミナールを主体として観光の現場において様々な活動を行っている。具体的には「筑後市羽犬塚駅前活性化」（筑後市、JR九州、地元飲食店等との連携）、「糸島甘夏堂プロジェクト」（糸島市 野辺・福の浦地区まちづくり協議会との連携）、「香椎商店街での店舗PR」（香椎商工連盟、香椎料飲組合との連携）、「宗像市を中心とした広域観光プロモーションの提案」（宗像市との連携）などがあり、様々なアプローチで自治体や地域における事業者との連携を深めていることが特徴である。

[地域づくり学科]

地域づくり学科では、教授8名、准教授3名、専任講師3名、助教1名の計15名で学科運営・教育にあたった。地域づくりの現場の課題を意識して、多分野にわたる専門教員で構成し、いずれのゼミにおいても専門性を活かしたアプローチで地域と連携し、学生を現場に導く態勢を整えている。2022（令和4）年度入学生からは、課題と目標を新たに、カリキュラムを再構築し、コース名も「地域行政」「地域マネジメント」とし、より端的に教育のねらいを示すものに改めている。

1年生では後期にプレゼミナールを設け、両コースの担当教員が専門を活かしつつ現場に引率して学び、2年生からのコース分けに資する教育を行っている。2年生の地域共創ゼミナールでは、これまでの通年から前後期に分けて、コース内でも複数の専門を学ぶことにしている。そのうえで3、4年生は従来通り、自発的な問題設定と課題解決力を育み卒業論文に結実する指導を一貫して行うことにしている。

学科独自の取り組みとして「KSU地域づくり学生プロジェクト」を部所別事業として運営している。これは1年生から4年生の授業すべてにわたり、プロジェクト型授業を展開していくものであり、地域活性化に資する学びを、学生を主体として経験するものである。複数年にわたり継続して取り組んでいるゼミ・対象地域もみられる。ゼミナールⅡ合同発表会は、それらの成果をプレゼン方式で競うものであり、分野の異なる地域課題について3会場で審査員を前に発表が行われる。地域づくり学科3年生の年中行事として定着し、またこれを目標にゼミ運営がなされるなど、学科を代表する行事となっている。さらに、ゼミ単独で学外の発表会に出場し、下水道広報プラトホーム主催「第10回GKP広報大賞」で準グランプリを受賞するなど、学外からの評価につながったことも、成果として特筆しておきたい。もう一つの柱である「公志塾運営プロジェクト」については、別に記載する。

2022(令和4)年度はゼミ単独で行政や企業と連携し、プロジェクト活動を行うところもみられ、学科として理想的な地域展開を広げている。具体的には「千早地区商業施設・公園における地域貢献型社会調査実習」(福岡市)、「福岡県男女共同参画センター「あすばるフォーラム」学生企画運営の社会調査報告会・ワークショップ開催」、「宗像市外の若者を対象としたドライブ観光の促進」、「大島・地島!魅力発信プロジェクト」(宗像市)、「九州電力株式会社福岡支店と連携した朝倉市における観光振興プロジェクト」、「関係人口創出に向けたライブコマースの活用」(菊池市)である。

2. その他、学部・研究科独自で取組んでいること等の紹介

独自の取組：【 NOMAD 塾 】

内容：観光学科では、外資系や上場企業など、観光産業におけるトップ企業への人材輩出をめざし、採用試験を突破するにあたって必要なスキル(語学力、業界関連資格取得、論理的思考力)を徹底的に鍛えるための正課外のプログラム「NOMAD塾」を独自に運営している。語学力については、英語レベル上位者、中国語・韓国語を学ぶ意欲の高い学生を対象に、資格取得、留学、学習支援プログラム「語楽塾」を立ち上げ、各自のレベル、目標に応じた個人指導を常時実施している。論理的思考力については、外部専門学校等と連携し、SPI対策講座を課外講座として開講、3年生後期に集中的に取り組む機会を作っている。資格取得については、国家資格である旅行業務取扱管理者資格試験を対象に、正課内の指導に加え、前期および夏休み期間中に外部講師と連携した対策講座を実施している。

独自の取組：【 公志塾運営プロジェクト 】

内容：地域共創学部地域づくり学科では、地域づくりの多様な課題に対応できる公務員の育成を目指した独自の公務員養成プログラム(公志塾)を運営している。具体的には筆記試験対策と面接対策のための講座を、法学専門の学科教員陣を中心に展開し、地方自治体の現役OB・OG職員を招いたワークショップも行っている。入塾者には塾生専用の試験対策室も備え、設置したテキストを利用していつでも自由に自学する環境も整えている。2022(令和4)年度の合格実績は大分県庁、福岡市役所、北九州市役所など17名(延べ人数。会計年度任用職員は除く)であった。

教育に関する取組について

【理工学部】

1. 教育課程の特色

[学部]

理工学部の授業科目は必修、選択必修又は選択科目のいずれかに位置づけられ、それぞれの科目群の修得には年次履修制限が、また4年次には卒業研究の履修要件単位が各学科で設定されている。

各授業科目は年次別授業科目配当表により、学年・学期ごとに割り当てられ、体系的に配置されている。順次性のあるような他の科目との関連はシラバスで示されている。したがって、年次ごとに順次性を維持した体系的な履修や、それに裏打ちされた卒業要件単位の修得が可能である。

学科専門科目については、1年次は専門分野を学ぶために必要な数学、物理の理工系基礎科目の学力づくりを目的としている。このため、入学時には、機械工学科及び電気工学科では上記2科目、情報科学科では数学のプレースメントテストを実施することで高校教育における理解度を把握し、その結果に基づいて習熟度別にクラス分けを行い、レベルの低いクラスでは必要に応じて補習授業を取り入れながら教育効果が上がるように努めている。2年次は専門分野の基礎的知識の習得、3年次は専門分野の発展的内容やアプリケーションに関する学習、4年次は卒業研究を中心とした問題解決能力の養成に重点を置き、各年次配当科目の連携を図りながら開設されている。

上述した学内通常授業に加えて、OBによる特別講義、インターンシップなどの企業及び地域社会との協賛を通じて多様なプロジェクト型活動を展開し、実務教育の強化に努めている。

[学科・コース等]

情報科学科情報技術コース総合教育プログラム及び機械工学科機械・ロボットコースの教育プログラムはJABEEによる認定を受けており、国際的に通用する学士レベルの技術者教育を提供できている。他のコースもこれに準じた技術者教育を行っている。特に、JABEEで求められるデザイン能力とコミュニケーション能力とチームワーク力を育成するため、3年次に学部共通科目として「プロジェクトデザイン管理」を開講している。さらに、2021（令和3）年度からAI科目の導入を行っている。電気工学科では、産業界でのニーズを考慮し、電気工事士・電気主任技術者・工事担任者の資格取得に関するサポートを授業科目として行っている。また、授業科目の中で外部講師による講演会を開催し、就職や大学院進学など将来の進路に対する意識付けに努めている。

2. その他、学部・研究科独自で取組んでいること等の紹介

独自の取組（情報科学科）：【「継続的な出席調査と学生指導」、「情報科学科優秀卒業研究の表彰制度」】

内容：除籍退学率の改善を目的に、教務委員を中心に学科独自の出席調査を前期、後期それぞれ3回行っている。出席率65%以下の学生（全学年）に対して、担任による二者面談・指導を行う取組を継続的に実施している。また、学生の研究推進を目的に、優秀な卒業論文を執筆・発表した学生を表彰するための制度を設け、表彰式を行っている。

独自の取組（機械工学科）：【「やる気のある学生を低年次から教育する制度」】

内容：2022（令和4）年度より、学科Advanced Programとして、資格取得・就職活動・学会発表・大学院進学に積極的に行動する学生の育成を取り組み始めた。また、2年次生も課外活動として参加できるようにし、研究室配属となる3年次までに専門科目を学ぶ意義を理解させるよう教育した。その結果を踏まえ、2023（令和5）年度より、1年次生向け科目「エンジニアスキルⅠ」「エンジニアスキルⅡ」を新設し、出席率95%以上の学生向けに、ものづくりを通して機械の基礎となる知識やCAD等のスキルを理解させるカリキュラム改正を行った。

独自の取組（電気工学科）：【「資格に関する学科独自の認定証の授与」、「卒業研究における表彰制度」】

内容：国家資格である電気主任技術者免状に係る認定校になっていることを踏まえて、電気主任技術者免状の資格取得に必要な所定の科目の単位を取得した学生に対して、学科独自の認定証を授与している。2022（令和4）年度は37名の学生に対して授与した。卒業研究では、学科の研究ビジョンに関連した共通のシンポジウムを開設し、最優秀賞や発表賞などの表彰制度を設けている。これらの学科独自の取り組みを通して学生のモチベーションの向上に繋がるように努めている。

教育に関する取組について

【生命科学部】

1. 教育課程の特色

[生命科学科]

生命科学科には、教育内容が異なる学科に相当する3つのコースを設けている。

先端化学材料の研究開発力を取得する「応用化学コース」、生命現象解明を行う研究力を修得する「生命科学コース」、加工食品の研究・開発力を修得する「食品科学コース」である。

それぞれのコースにおいて、基盤となる科目は化学と生物学であり、また下図に示すように、完全に独立したコースでは無く、様々な分野で融合しているコース編成となっている。

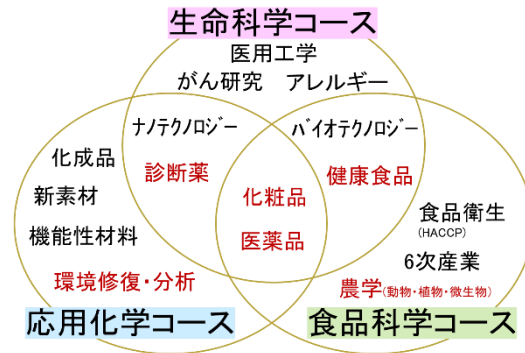


図 生命科学科の3コースの主なキーワード

したがって、1年次は化学と生物学の基礎を確実に身に付けさせ、各コースの特色を理解した上で、自身の興味・関心を基として、2年次からコース分けを行っている。

また、生命科学科の18研究室における研究分野についても、一部の研究室は化学と生命、一部の研究室は生命と食品など多様であることもあり、3年次後期から配属する研究室についても、コースの制約は排除して、全18研究室からの選択を可能としている。

一方、就職においては、応用化学コースの卒業生は「化学技術者」、食品科学コースの卒業生は「食品技術者」として就職する割合が高い（次頁表）など、各コースの人材育成目標に合致した特長が出ている。

表 過去3年間の就職実績（食品科学コース抜粋）

コース	進路先名	業種(産業分類)	職種(就職分類)	上場区分	決定者数		
					R2	R3	R4
食品化学コース	(株)マルキョウ	各種商品小売業	食品技術者(開発)				1
	大和製罐(株)	金属製品製造業	食品技術者(開発)				1
	(株)ふくれん	食料品製造業	食品技術者(開発を除く)			2	
	ジェイエイ北九州くみあい飼料(株)	飲料・たばこ・飼料製造業	その他の製造技術者				2
	名糖産業(株)	食料品製造業	食品技術者(開発)	東証プライム			1
	(株)イケダバン	食料品製造業	食品技術者(開発)		1		
	岩井機械工業(株)	生産用機械器具製造業	機械技術者(開発)				1
	熊本製粉(株)	食料品製造業	食品技術者(開発を除く)				1
	ニコニコのり(株)	食料品製造業	食品技術者(開発を除く)		2	1	
	イニシオフーズ(株)	食料品製造業	食品技術者(開発)		2	2	1
	小浅商事(株)	飲食料品卸売業	食品技術者(開発)				1
	(株)あわしま堂	食料品製造業	食品技術者(開発)		1		
	(株)ニッセーデリカ	食料品製造業	食品技術者(開発を除く)		1		
	(株)九十九島グループ	食料品製造業	食品技術者(開発を除く)			1	
	(株)クロレラ本社	食料品製造業	食品技術者(開発)			1	
	一番食品(株)	食料品製造業	食品技術者(開発を除く)				1
	松尾製菓(株)	食料品製造業	食品技術者(開発を除く)				1
	トース(株)	食料品製造業	食品技術者(開発を除く)		2	1	
	双葉産業(株)	食料品製造業	食品技術者(開発を除く)		1		1
	九星飲料工業(株)	飲料・たばこ・飼料製造業	食品技術者(開発を除く)			1	
	天生水産(株)	食料品製造業	食品技術者(開発を除く)			1	
	エスエスケイフーズ(株)	食料品製造業	食品技術者(開発を除く)				1
	(株)大石膏盛堂	化学工業	化学技術者(開発を除く)			1	
	(株)惣和	食料品製造業	食品技術者(開発を除く)			1	
	(株)三協デリカ	食料品製造業	食品技術者(開発を除く)				2
	(株)CRC食品環境衛生研究所	保健衛生	食品技術者(開発を除く)		1	1	
	(株)ヨシムラ	食料品製造業	食品技術者(開発)		1		
	旭酒造(株)	飲料・たばこ・飼料製造業	食品技術者(開発を除く)		1		1
	(株)キューレイ	食料品製造業	食品技術者(開発を除く)		1		
	(株)千鳥饅頭総本舗	食料品製造業	食品技術者(開発を除く)				1
	全国農業協同組合連合会	協同組合(他に分類されないもの)	総合事務員				1
	ロイヤルホールディングス(株)	飲食店	総合事務員	東証プライム			2
	(株)出前館	その他の事業サービス業	総合事務員	東証スタンダード		1	
ミニストップ(株)	各種商品小売業	総合事務員	東証プライム			1	
(株)島根銀行	銀行業	総合事務員	東証スタンダード			1	
ミヤリサン製薬(株)	化学工業	医薬品営業職業従事者				1	
コカ・コーラボトラーズ ジャパンベンディング(株)	飲食料品卸売業	販売従事者				1	
(株)クロスエイジ	飲食料品卸売業	食品営業職従事者			1		
(株)ヒライ	飲食料品小売業	販売従事者			1		
農事組合法人 福栄組合	共同組合(他に分類されないもの)	総合事務員		1			

2. その他、学部・研究科独自で取組んでいること等の紹介

独自の取組：【 遺伝子・ゲノム研究センターの設立 】

内容： 本センターは、遺伝子・ゲノムに関わる研究を本学でも積極的に行うために、遺伝子・ゲノム研究を進めている教員が中心となり、最新の研究動向や実験技術に関する情報や研究設備などを共有し、本学の研究成果を最大限に発信するための基盤となる機関として設立するものである。

本センターでは、すでに研究実績を有している研究者が本センターを通してさらに研究活動を発展させ、学外からその成果が見える形で情報の発信を行うことを目標としている。

具体的には、以下に示す研究分野を中心に進める。

- ・ヒトのがんに関わる遺伝子の研究を通じたがんの診断や治療法の開発につながる研究
- ・高等動物の生殖に関わる遺伝子の研究を通じた生殖医療などに関わる研究
- ・高等動物の運動に関わる遺伝子の研究を通じた健康増進に関わる研究
- ・植物の代謝に関わる遺伝子の研究を通じた品種改良などにつながる研究
- ・微生物の発酵に関わる遺伝子の研究を通じた健康食品や医薬品の開発につながる研究

研究の成果は、科研費などの外部資金の獲得や地域の企業との共同研究や技術移転などの形で発信することを目標とし、さらに、研究の進捗を客観的な物差し（論文被引用数をもとにした「トップ10%論文」など）で評価することで公正な評価を行う。

独自の取組：【 化粧品分野の拡充 】

内容： 生命科学科の広告塔となっている「化粧品分野」の充実化を図る目的として、化粧品研究開発を行う実験室のリニューアルおよび化粧品研究開発機器の導入を行うなど、研究開発拠点の整備を行っている。

今後は新任教員の採用も含めて、生命科学科「化粧品分野」の更なる拡充を図り、学生募集や教育・就職における学生満足度の向上に繋がりたいと考えている。

教育に関する取組について

【 建築都市工学部 】

1. 教育課程の特色

[建築都市工学部]

理工系学部の再編から完成年度となった 2021（令和 3）年度に、最新の 3 つのポリシーと人材養成に関する目的、教育研究上の目的を踏まえカリキュラムの再考を行い、2022（令和 4）年度にその新カリキュラムがスタートしている。一方で、教育課程のみならず、様々な FD 活動や教育支援に係る課題が本学での中期事業計画とも連動することから、学部では教育支援ワーキンググループ（教育支援 WG）を組織して検討を行っている。この WG での議論内容は、教授会等において学部教員全体に周知されている。

この教育支援 WG のなかで、2022（令和 4）年度では、以下の内容について検討を行った。

①新カリキュラム 1 年目の進捗状況、教育効果やプログラムの改善点等について、各学科からの報告、質疑、意見交換を行い、この結果を学部全体へ報告し、学部教員全体の情報共有を図った。

②教育成果の可視化に関して、前年度に実施した PROG テストの結果を踏まえ、学部独自の可視化方法について議論した。現在、建築学科と都市デザイン工学科においては、社会の要求水準を満足する JABEE プログラムが運用されており、毎学年末に、全学生を対象にチェックシートを利用した達成度評価が行われている。これを学部全体で運用し、学生の自己研鑽を促すことを当面の目標とした。

③ルーブリック評価の導入とシラバス等への記載についても、科目とルーブリックと JABEE プログラムにおけるルーブリックの関係性などについて意見交換を行った。

④導入予定のクォーター制について、新カリキュラムとの関連、導入にあたっての課題、問題となる科目特性など意見交換を行い、学部としての方向性について議論した。

[学科・コース等]

建築学科では、本年度の新カリキュラム移行に合わせて、新入生へ推奨 PC を提示するとともに PC の必携化を開始した。これに伴う課題や効果について検証を行い、次のような効果等を確認した。今後も学年進行に合わせた新カリキュラムの検証を継続する。

①新規購入に対する経済的な問題などの相談は全くなく、スムーズに全員が初回授業までに準備することができた。

②1 年次(前期)の授業内で CAD の使い方を指導したが、ほとんどの学生が基本的な図面の入力ができるようになり、PC スキルの向上が感じられる。

③無料や有料の CAD ソフトを指定し、それぞれをクラス別に指導したが、プレゼンテーションボード等の作成まで可能な有料ソフトウェアを 6~7 割が選択していた。

④1 年次(後期)の授業では BIM を使って CG を作成したが、苦勞しながらもほとんどの学生が課題を提出することができ、期待を上回る作品も多く見られた。

⑤10%程度の学生が単位取得できなかったが、旧カリキュラムでも同様な割合であったことから、デジタル化・高度化の影響はなく、むしろ、全体的に製図技術が格段に向上した印象を持っている。

⑥CAD ソフトの事前購入やインストールの準備ができず、1~3 週間の作業が遅れた学生も数名いたので、次年度は授業開始前の事前指導を行うようにする。

⑦建築製図室 I に電源増設とコンセント付製図台を導入したので、作業環境は全く問題なかったが、学生が PC 画面を見ながら指導を受けるため、教員側の指導が難しい面もあった。次年度以降、大型モニタを活用し、書き込み・印刷できる環境を整えるよう計画する。

⑧製図の授業以外でも、Teams などの使い方を教えているのでスムーズに使えている感があり、PC スキルが向上している。

⑨1 年次(後期)の学部共通科目である「建築都市入門」については、講義全体の構成や目的、評価方法等の見直しが必要である。

都市デザイン工学科では、社会的要望の大きいテーマを幅広く学べることを特色として、「土木デザイン」、「都市防災」、「まちづくり」、「環境緑化」を主体とした履修モデルを設けている。また、都市デザイン工学応用コースの教育プログラムは、JABEE による認定を受けて国際的に通用する学士レベルの技術者教育を提供している。本年度は、自然環境が有する多様な機能を活用した都市・地域づくりの取り組みで、国際的に推進されている「グリーンインフラ」を学ぶ科目の新設や、コンパクトで持続可能な都市の実現に重要な「建築デザイン」など建築系の科目を充実させた新カリキュラムがスタートした。また、この新カリキュラムの点検を行い、以下の事項を確認した。今後も学年進行に合わせた点検を継続する。

①1年次後期に開講される本学科の基幹力学系科目である構造力学Ⅰ、水理学Ⅰ、地盤工学Ⅰの単位修得率が例年とくらべて悪い。

②大学で専門科目を受講する準備ができていないとの意見のほか、土木力学を扱う基礎演習の廃止や土木数学を扱う建築都市入門を1年生前期から1年生後期に変更したことにより、1年前期時点で自主学習が必要と実感する科目がなくなった影響を懸念する意見があり、2年前期に開講される構造力学演習Ⅰ、水理学演習Ⅰ、地盤工学演習Ⅰなどの単位修得状況を注視する必要がある。

③就職の意識づけを早い段階で行う目的で、来年度からキャリア系の科目「キャリア探求」を新設することになった。

住居・インテリア学科では、新カリキュラムへの移行に伴い、私生活の豊かさに直結し、今後の在り方を考えるべき、「人々を包み込む基本的な空間」、「人々が住まう住居」、「オフィス、ショップなど業務系施設のインテリア」、「住居系複合施設のインテリア」、これら4つの対象に特化して、それらを設計するスペシャリストを育てることを主眼として、次のような特色あるカリキュラムを実践し今後も推進する。

①1・2年次において、空間、住居、業務系施設のインテリア、住居系複合施設のインテリアの設計実習を行う独自のカリキュラムとし、設計に必要な環境・設備、構造と、家具、色彩、照明、地域環境までを学び、空間設計のスペシャリストを養成するカリキュラムの実践に努める。

②1・2年次の間に、学生は興味や関心のある分野を絞り込み、3年次の前期には、自分の進路に適したスタジオを選択して所属する。少人数で実践的に専門性を高めるスタジオ制の実現に向けた準備を進める。

③デザインサーベイ、プレゼンテーション実習、地域コミュニティや企業との共同プロジェクト、ICTを活用した工学実習を、体験的に学修していく豊富なカリキュラムを用意し、地域とのつながりの重要性を、実体験を通じて学び、社会的な課題解決を目指す。

なお、住居・インテリア学科では、上記②のように、新カリキュラムにおいて3・4年次にスタジオ制を採用予定である。スタジオ制とは、教員の専門領域に対して高い意識を持って臨む少人数の学生への教育を行う制度である。住居・インテリア領域の中でも特定の専門領域を深く学び、知識と技術を修得することにより建築都市分野のスペシャリストを育成し、社会の中で新たな価値創造に貢献できる人材を育成することを目的とする。2023（令和5）年度は、3年次生がスタジオに所属し、所属した学生への教育活動を開始する。

教育に関する取組について

【 芸術学部 】

1. 教育課程の特色

[学部]

芸術学部では、社会と文化芸術の創造に貢献できる人材を養成するために、芸術・デザインの各分野における理論と技能を兼ね備えると同時に、高い知性と豊かな感性からなる専門能力を、各学生の特性に応じて修得させることを目標としている。具体的には「基礎的教養」「専門的知識」「論理的思考力」「実践力」「コミュニケーション力」「主体的行動力」の6つの能力を、学部共通科目、学科共通科目、各専攻の専門科目を通じて身につけることができるよう、5学科12専攻の各専攻毎に科目を配当している。そこには、大学全ての学部で開講している基礎教育科目、外国語科目、キャリア科目などとともに、各専門分野のポリシーや人材育成、および教育研究の目標に沿うように、各科目を必修科目・選択必修科目・選択科目に区分し、配当年次を設定することによって、体系的なカリキュラムを構成するよう工夫されている。

専門科目における、各学科共通のポリシーは、次の通りである。

「芸術表現学科」では、絵画、立体造形、先端的なメディア芸術についての多様な専門知識と技術・技法を学ぶ。

「写真・映像メディア学科」では、写真、映像メディアについての幅広い専門知識と最新撮影技術・処理技術を学ぶ。

「ビジュアルデザイン学科」では、グラフィックデザイン、イラストレーションデザインについての幅広い専門知識と多種多様な表現技術を学ぶ。

「生活環境デザイン学科」では、工芸デザイン、プロダクトデザイン、空間演出デザインについての専門知識と多種多様な技術・技法を学ぶ。

「ソーシャルデザイン学科」では、情報デザイン、地域ブランド企画についての専門知識と調査・分析手法を学ぶ。

これらのポリシーに応じて、芸術的感性と技術を学ぶ基礎的な科目から、それぞれの専門分野の学修と研鑽を深めるための応用科目および実践科目まで、必要な表現力や創作力を修得できるようカリキュラムを編成している。

[学科・コース等]

1. 芸術表現学科

芸術表現学科は、絵画専攻、立体造形専攻、メディア芸術専攻の、3つの専攻で構成されており、長い歴史をもつファインアートと、新しい芸術の分野が、ひとつの学科となっていることが特徴である。多様な専門知識と技術・技法を学び、新しい文化と芸術を切り開くアーティストを育成している。

ここでは、芸術表現の幅広い分野と深い専門性を追究するために、基礎的な理論・知識から、応用的・実践的な演習・実習科目が段階的に設置されている。これらは高学年になるにつれ、少人数の授業となり、学生の自主的な学びが中心となっていくことで、時代を超えた多様な芸術表現分野の学びを選択・追究することで、新しい文化と芸術を切り開くアーティストを目指すことができるようになっている。

学科の共通科目として「芸術表現演習」「デッサン」などがある。「芸術表現演習」では、学科のすべての教員が、それぞれの専門分野から、芸術表現の基本的な考えや技術・表現方法などを、代表的な作品や作家の事例をまじえ解説している。

専攻のコア科目として、絵画専攻の「絵画表現実習I(洋画クラス)」では、油彩画やアクリル画の基礎的な技法や素材について学び、洋画における描写力を修得するために、美術史にそって古典技法から現代まで幅広い表現を体験し洋画の知識を深め、自己の探究へと展開している。

立体造形専攻の「フィギュア演習」では、人体のイメージとしての立体を制作する。芸術的要素からデザインの要素のある作品まで、球体関節人形やアニメからヒントを得たような造形など、広い表現方法においてバラエティに富んだ立体造形を行っている。

メディア芸術専攻の「映像芸術表現論」では、映像・映画、アニメーション、マンガ、エンターテイメントなど、メディア芸術の基盤である映像芸術の表現について、作品や作家の詳しい解説を行い、それらの技術と映像の持つ芸術性について深く考察している。

2. 写真・映像メディア学科

写真・映像メディア学科は、写真専攻、映像メディア専攻の、2つの専攻で構成されており、写真・映像のスペシャリストの育成を行っている。カリキュラムは幅広い専門科目を配置し写真・映像の専門家として必要な想像力、行動力の修得を目指すことができる。

写真専攻では感性・感覚教育を基本とし、撮影技術・処理技術を身につけ、様々な撮影現場で活躍できるスペシャリストの育成、映像メディア専攻では多様化する社会の要求に対応しながら、常に自己を発信できる能力、コンテンツ制作を通して想像力・表現力・社会人としての基礎力を持った映像メディアの表現者の輩出を目指している。

専攻のコア科目として、写真専攻の「写真基礎実習Ⅰ」では、フィルムを使用した撮影や現像処理を通して、アナログ写真の原理などを学ぶとともに、デジタルカメラを利用した撮影技法・画像処理など写真専攻で必要となる知識・技術の基礎を学ぶ。

映像メディア専攻の「3DCG実習」では、映像メディアで活用される3DCGを、形状を作るモデリング、生命観あふれる動きをつけるボーン設定、質感を向上させるライティングなど、本格的な3DCG表現を学ぶことで映像制作の幅を広げている。

3. ビジュアルデザイン学科

ビジュアルデザイン学科は、グラフィックデザイン専攻とイラストレーション専攻の、2つの専攻から構成されている。1年次から4年次まで、幅広い専門知識と多様な表現方法を学び、実践型授業を通して独自の専門教育を体系的に履修できるよう、カリキュラムを編成している。1年次の基礎的な科目を経て、2年次では専門的な基礎応用科目、3年次からは実践的な応用科目を通し自主的な学びを活性化し、4年次の卒業研究へ効果的に繋げるため、教育の有効性が高くなるよう専門性の深度に合わせた少人数指導を実施している。

専攻のコア科目として、グラフィックデザイン専攻の「グラフィックデザイン演習Ⅳ」では、CI・VIシステムを中心にデザイン計画の手法について学び、様々な媒体における一貫したデザイン設計と高度な表現手法を修得させている。

イラストレーションデザイン専攻の「イラストレーションデザイン基礎演習」では、描くという造形トレーニングと描写におけるテクニックを学び、作品のコンセプトを明確に伝えられる表現力を修得し、描くことの喜びを知り、普遍的なビジュアルコミュニケーションの手段を修得させている。

4. 生活環境デザイン学科

生活環境デザイン学科は、工芸デザイン専攻、プロダクトデザイン専攻、空間演出デザイン専攻の、3つの専攻から構成されている。ここでは多様化する社会において、豊かな暮らしや環境をつくる専門知識を備え、適切に活用できるとともに、造形や構成等の技術・技法を修得し、創造力・実践力を発揮できる人材を養成することを目的としている。そのため、プロジェクト型教育など社会との関わりの中でデザインを検討し実施する機会を設け、それらへの参加を奨励し、地域社会や産業の中でデザインの役割を実感しながら学修することを通じて、実践的な能力と幅広い視野を持った人材を養成している。

各専攻のコア科目として、工芸デザイン専攻の「工芸デザイン概論」では、工芸分野の金属工芸・陶芸・染織を中心とし、「用の美」として日本で発展してきた意匠と表現を学ぶ。日本と海外、アートやデザインとの差異を工芸作品の中で探究し、表現の多様性に触れ、工芸デザインの感性を高めることを目的としている。

プロダクトデザイン専攻の「プロダクトデザイン演習」では、雑貨や玩具、家具や家電、自動車やロボットなど多様なテーマを設定し、商品企画から商品デザイン、モデリング、提案の過程を実際に体験し、プロダクトデザイナーとしての方法論や仕事の進め方などを学んでいる。

空間演出デザインの「照明計画演習」は、光を人間の生活に役立たせる技術である照明についての演習で、照明デザインの基礎的な理論や演出方法、非日常感を演出する手法などを学び、対象物や空間、シチュエーションと照明の関係を課題を通じて考察している。



シューズメーカーとの産学連携プロジェクト|最終プレゼンテーション



シューズメーカーとの産学連携プロジェクト|活動成果の展示(ソラリアプラザ)

5. ソーシャルデザイン学科

ソーシャルデザイン学科は、情報デザイン専攻と地域ブランド企画専攻の、2つの専攻から構成されており、豊かな地域の発展に寄与するため、デザインの持つ情報発信力を基にIT技術や企画技術を用いて地域や地域産業と積極的に連携していく総合力を持ったデザイナーの育成を行っている。将来の社会全体からみた課題に焦点を当て、デザインの力によって解決に取り組む活動を行い、環境、社会、生活、地域再生、文化継承など今後発生が予想される様々な課題をデザインの視点から発見し、デザインの力で解決する実践的教育を行っている。

各専攻のコア科目として、情報デザイン専攻の「Webデザイン演習」では、HTML・CSS・JavaScript・PHPといったWeb標準技術の基礎から、CMSのカスタマイズまで、実践的なWebサイトの構築を体験させる。

地域ブランド企画専攻の「地域ブランド企画演習」では、生活・社会における様々な課題を機能、形状、道具、環境等の側面から問題の抽出を行い、課題を具体的に解決する方法の企画・提案を行う。その具体的課題のプロセスを通して、デザインが果たす役割や解決のために必要となる知識や解決方法、企画立案手法について実践的に学んでいる。

教育に関する取組について

【 国際文化学部 】

1. 教育課程の特色

[学部]

【国際文化学部】

国際文化学部は「日本とアジア・欧米諸国の言語・文化・歴史についての専門的な知識、およびこれらの文化体験をもとに、グローバル社会に対応できる豊かなコミュニケーション力と主体性・協調性、問題発見・解決のスキルをそなえた国際的な人材を養成する」ことを人材育成の目的とする。この目的の実行のために3つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）を掲げ、とりわけ「経験価値」を重視する教育を実践している（各ポリシーについては2021（令和3）年度国際文化学部授業科目履修規程p229-230を参照のこと）。以下はカリキュラム・ポリシー（以下、CP）に即した2022（令和4）年度学部教育の実施報告となる。なお、表1から3の詳細については各学科の報告を参照されたい。

表1：教職課程に関する報告

項目	学科	取得者・合格者数
教員免許状（英語）	国際文化	5
教員免許状（国語）	日本文化	17
教員採用試験（英語）	国際文化	4（過年度生含む）
教員採用試験（国語）	日本文化	4

表2：日本語教員養成課程に関する報告

項目	学科	取得者数
日本語教員資格	国際文化	6
	日本文化	17

表3：実践型教育に関する報告

項目	学科	参加者数
海外研修	国際文化	29（OJT：5含む）
	日本文化	1
国内研修（国内での国際交流含む）	国際文化	51
	日本文化	63
COIL型教育（オンライン）	国際文化	149
	日本文化	48

国際文化学部では、上記表1-3に代表されるこれまでの学部教育の実績、現代の社会のニーズ、これからの時代を見据え、さらなるグローバル人材育成の重要性を認識し、「国際性を持った地域貢献型の教育人材の育成」を継続的、急進的に進めるに至った。このため、両学科共同で「未来の教職リーダーの育成：Academy for Educational Leadership (AEL)」を企画し、これを2023（令和5）年度から実施する。

[学科・コース等]

【国際文化学科】

国際文化学科では以下に挙げる3点の特色ある授業と取組みを実施した。以下3点の特色と取組みは、いずれも国際文化学部のCP及び国際文化学科のCPに即応したものである。

①学科生全員に国際交流・海外体験を経験させる「全員海外プログラム」の実施。2022（令和4）年度は以下のプロジェクトを実施した。なお、以下には全学のプログラムである「Oversea Job Training (OJT)」参加者は含まない。

表1：全員海外プログラムの実施報告

科目名	実施形態・渡航先、主な研修内容	受講人数
海外フィールドスタディA (★左下写真参照)	渡航型・ドイツ	12名
海外フィールドスタディB (★右下写真参照)	オンライン型・フランス文化	6名
海外研修A	オンライン型・オーストラリアSDGs	41名
海外研修B	オンライン型・フィリピン文化+オーストラリアSDGs	11名
英語海外留学	渡航型 (KSU派遣留学) ・英国・韓国 (2名) オンライン型 (KSU派遣留学) ・中国 (1名) 渡航型 (個人留学) ・カナダ (1名)	4名
日本語教育実習	渡航型・ベトナム	1名
その他、科目以外の留学	海外有給インターンシップ・カナダ	2名
	語学留学・カナダ・フィリピン	5名

*表1の学習成果は、参加学生による海外実習等報告会（1年生及び2年生対象）やオープンキャンパス、KSU VISION DAY等を通して学内外に広く公開している。



左：「海外フィールドスタディA」より 右：「海外フィールドスタディB」より

② 国際的に活躍できる人材育成のための「キャリア教育」にも力を注いだ。

表2：学科キャリア教育の時期と主な内容（ ）内は参加人数

5月	6月	7月	10月－11月	12月
派遣留学・GLPへの誘い（カーター・三浦・山崎ゼミナールⅡ合同）：留学と将来設計について外部講師を招聘、GLPについては現役履修生のプレゼンを実施（約50名）	ポーランドニコラウス・コペルニクス大学とのCOIL：ウクライナ情勢に関する調査・報告（約70名、オンライン） 学科キャリア教育 榎下陽大氏講演会（★下写真参照）： 学科OBで、プロ野球選手を引退後、英語教職を生かして球団のチーム統括本部国際グループ職員として活躍（約100名、オンライン）	学外実習1：九州の文化・産業再発見、宮崎での研修（26名）	ポーランドニコラウス・コペルニクス大学とのCOIL：違いの国の食文化、社会体制、教育体制（約21名、オンライン） https://www.kyusau.ac.jp/faculty/kyusai/news/ksu_coil/ 学外実習2（プロジェクト型教育）：10月から11月の週末、太宰府天満宮にてボランティア活動、外国人観光客への通訳ボランティアなど（25名）	学科キャリア教育：2年生を対象とした現役4年生による就活体験報告会（12月8日実施）（約80名）

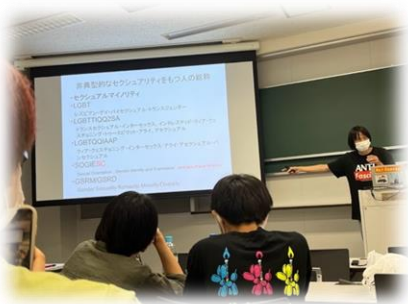


学科キャリア教育 榎下陽大氏講演会より

③ 上記①と②の学びの基礎となるプレゼンテーション能力・コミュニケーション能力・言語能力の開発にも注力した。

7月	11月	12月	2023（令和5年） 1月	2023（令和5年） 2月
<p>学科全員TOEIC IP：160名受験 (1・3年生)</p> <p>藤田ゼミナール学 外との連携：テー マ「LGBTQ」の理解 を深めるため、3回 の講義を実施。① 「あなたの“性”と は？セクシュアリ ティについて考え る」講師：池袋真 氏* ②「札幌から 福岡へ～LGBTQと社 会」講師：さっぼ ろレインボープラ イド実行委員会 有志 ③「若者のト ランスジェンダー の悩み」講師：土 肥いつき氏**</p>	<p>KSU VISION DAYで の情報発信（藤 田：LGBTQ、カー ター：SDGs、三浦： 日本語の言語実 験） https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kyusan/news/winter_presentation/</p>	<p>学科全員TOEIC IP：145名受験 (1・2年生)</p> <p>ゼミナールIII研究 発表会(学生企画) ：各ゼミナールの取 組み内容等の共有、 卒業論文制作に向 けた意識付け、各ゼ ミナールによる学 術プレゼン力対抗 戦、優秀者等の発 表。</p>	<p>プロジェクト型教 育「高校生プレゼ ン講座」：県立嘉 穂東高校と対面で の実施予定であっ たが、COVID-19の 影響により中止、 20名のプレゼン資 料をオンラインで 評価（カーター）。</p>	<p>プロジェクト型教 育「高校生プレゼ ン講座」：県立香 椎高校と対面で実 施。41名の生徒が 来校し、本学教職 課程履修中の学 生と3日間の講座 実施。 https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kyusan/news/english_presentation_lecture_2023/</p>

*女性医療クリニック LUNA トランスジェンダー外来担当医) **トランスジェンダー生徒交流会世話人



「あなたの“性”とは？セクシュアリティについて考える」より

【日本文化学科】

日本文化学科では以下にあげる4点の特色ある授業と取り組みを実施した。これらの特色と取り組みは、いずれも国際文化学部のCP及び日本文化学科のCPに即応したものである。

① 新任1名のゼミを除く全てのゼミにおける「KSUプロジェクト型教育」の実施である（2022（令和4）年度新規事業）。2022（令和4）年度は以下の5プロジェクトを実施した。

表1：日本文化学科プロジェクト型教育実施報告

プロジェクト名（担当者）	受講者数
「古典“再生”プロジェクト ～和歌葉の製作～」(天野) (★下写真参照)	10
「紙の辞書を使おうプロジェクト」(辛島)	11
「REAL JAPAN PROJECT - 世界に日本語・日本文化を伝えよう - 」(酒井)	11
「香椎宮の史資料調査を通じた地域社会・自治体への貢献活動」(須永)	10
「百人一首16色(いろいろ)」(宮崎)	8

*表1の学習成果は、オープンキャンパスやKSU VISION DAY、「学部間・学外との取組事例」冊子等を通して学内外に広く公開している。



「古典“再生”プロジェクト ～和歌葉の製作～」より

② フィールドワーク型の選択必修科目「文学実地踏査A・B」の実施(★下写真参照)である。2022（令和4）年度は十分な感染対策を講じた上で2019（令和元）年度以来の集団での学外研修を行い、学科の学生全員が履修した。各科目の履修者数は以下の通り。

表2：文学実地踏査実施報告

科目名（担当者）	実施場所	受講者数
文学実地踏査A（宮崎）	下関	29
文学実地踏査B（川松）	太宰府・香椎・箱崎	34



「文学実地踏査B」より

③ 国語科教員養成に特化したカリキュラムの実施である。日本文化学科では2018（平成30）年度から「国語科教育法 AB」などの教職科目を専門科目内に置くなど、学生が国語の教員免許を取得しやすいカリキュラムを整備し、教職課程の教員と連携して国語教職課程の履修を奨励してきた。2022（令和4）年度は卒業生57名の内17名が免許を取得、6名が国語科教員として採用されるという成果を挙げた（正規職員採用4名）。

表3：国語教職課程実績報告

卒業生	免許取得者	教員採用者（正規採用数）
57	17	6（4）

④ 日本語教員養成課程における海外の学校との連携である。2022（令和4）年度は以下のような取り組みを行った。

- ・ベトナム訪問団受入（酒井：ベトナムの高校生と教員：13名）
https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/vietnamesehighschool_visiting_ksu/
- ・ホーチミン市外国語情報技術大学で「日本語教育実習」を実施（酒井：1名）
https://www.kyusan-u.ac.jp/faculty/kokusai/news/teaching_practice/

2. その他、学部・研究科独自で取組んでいること等の紹介

独自の取組（国際文化学科）：【 国際交流連携・提携先の開拓 】

内容：主に英語圏における留学先の開拓。アメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリアの教育機関と連携

独自の取組（日本文化学科）：【 国際交流連携・提携先の開拓 】

内容：主にアジア圏における留学先を開拓。ベトナム、韓国、香港などの教育機関と連携

教育に関する取組について

【 人間科学部 】

1. 教育課程の特色

[学部]

1. 「学部共通科目」の点検・評価

人間科学部では、学部設置以降、3学科に共通する「人を支える人」、対人援助職の養成の根幹をなす基礎的な授業科目を「学部共通科目」として1年次に開講してきた。しかし、免許・資格要件となる開講科目数が他学部よりも多いこともあり、その多くが200名以上の授業として開講され、学生による授業評価や教員相互の授業参観でも理念と実態の齟齬が指摘されるようになっていた。

そこで、学部完成年度となる2021（令和3）年度における個々の学科会議及び3学科のメンバーから構成される学部カリキュラム改正WGでの論議を踏まえ、2022（令和4）年度から新たな「学部共通科目」群を設定し、実施している。そこでは、専門科目の履修選択の自由度を高めることを意図し、従来、4科目8単位（「子ども」は4科目10単位）が必修であったものを、「人間科学基礎」（2単位）のみ必修、その他の5～7科目から学科ごとに選択必修科目を設定した。このことにより、クラスサイズが小さくなり、学生の理解度や満足度が高まったことが学生の授業評価などから推察された。

2. 学部の特性に応じたCOVID-19への対応

2022（令和4）年度の前学期、後学期の開始時は、何れも福岡コロナ警報が発出されていたため、「レベル2」の活動指針レベルでのスタートとなった。全学的には出席率目安を50%として対面と遠隔での授業（ハイフレックス型授業など）を実施することとされた。人間科学部では、対人援助職の養成といった学部の特性の応じた対応として「人間科学部における2022（令和4）年度当初（及び後学期）における授業実施方針について」を教務部長を介して学長に提出し、免許・資格取得の要件となる授業については、対面授業にて実施することとした。「健康状態チェック表」の活用など、感染拡大防止対策を講じて実施した結果、学外実習に向け、学生の動機づけともなる効果的な授業を展開することができた。

今後は、3つのポリシーなどに示されている学生の学習成果の検証が課題となる。現状では、学位取得率（卒業率）にくわえ、各種の免許・資格取得率、就職希望者に対する対人援助職（臨床）、教育・保育専門職（子ども）、スポーツ・健康関連企業（スポーツ）の就職率を卒業時の学生の総括的な学習成果を把握・評価する指標としている。また、免許・資格取得の要件となる各種の実習を行う者の通過率（要件を満たした学生/在籍者数）を中間的な評価指標としている。学部完成年度に卒業した1期生にくわえ、2期生となる2022（令和4）年度卒業生の経年的なデータを積み重ねながら学習成果の検証を進めていきたい。

[学科・コース等]

【臨床心理学科】

○「人の心に寄り添い、適切に援助できる専門家の育成」、「心理・福祉をバランスよく学び、地域や企業で活躍できる人材を育てる」というポリシーのもと、心理学、社会福祉学、精神保健福祉学を基礎から応用までバランスよく学ぶ構成となっている。

○それぞれの学問領域を深く学ぶため、3年次より3つのコースに分かれる設定となっている。

「公認心理師コース」は公認心理師の国家資格取得のために大学院進学を見据えた教育を展開している。「精神保健福祉士コース」は精神保健福祉士の国家資格取得のための教育を行っている。「臨床心理福祉コース」は心理・福祉を学び地域や企業で活躍できる人材を育てている。

○1年次には各コースの上級生、大学院生、キャリア支援センター職員、就職内定者との懇談会を行い、自身のキャリア意識を高める取り組みを行っている。また就職指導では、1、2、3年次とインターンシップへの啓発を行い、業界研究を進め、集団及び個別による支援を行っている。

○2022（令和4）年度の就職決定率は卒業生比81.3%、就職希望者比100%であった。

○2022（令和4）年度の精神保健福祉士国家試験は15名が受験し、13名が合格するなど高い合格率を示している（合格率87%）

○公認心理師及び臨床心理士受験資格を求めて大学院へ進学した者は7名であった。

【子ども教育学科】

- 「専門性の高い保育者の養成」と「地域の特別支援教育に貢献できる特別支援学校教員の養成」という2つのミッションを掲げ、これに応じたカリキュラム編成を行っており、保育士資格、幼稚園教諭一種免許状及び特別支援学校教諭一種免許状を取得できるようにしている。また全学が対象ではあるが、教育連携校制度による佛教大学通信教育併修制で、幼稚園教諭一種免許状取得に加えて小学校教諭一種免許状を取得できる。つまり4年間で、最大4つの資格・免許を取得できるようにしている。
- 加えて、民間資格ではあるが、学科のカリキュラムを履修することにより、准学校心理士及び保育心理士（二種）も取得できる。
- 地域の乳幼児のいる家庭に対して子育て支援事業を展開する子育て支援室を併設しており、学生・教員の教育研究活動の場として活用することができる。
- 免許・資格取得のために定められている教育・保育現場での実習の他に、1年次より本学子育て支援室、大学近隣の保育園、幼稚園等での観察や体験をできる限り組み込んでおり、体験的な学びの機会を多く設定している。
- 文理芸融合の総合大学にある保育者養成課程であることから、幅広い教養教育を学ぶことが可能であり、保育者として必須の豊かな人間性を身に付けることができる教育環境が整えられている。
- 学科にとって2回目となる2022（令和4）年度卒業生は、卒業者数69名に対して保育士資格54名（78%）、幼稚園一種免許状60名（87%）、特別支援学校教諭一種免許状17名（25%）、小学校教諭一種免許状7名（10%）が取得し、就職決定率は卒業生比94.2%、就職希望者比98.4%となった。また正採用の小学校教諭5名、特別支援学校教諭1名、准公務員にあたる事業団の保育士1名の採用があった。准学校心理士32名、保育心理士（二種）20名となった。

【スポーツ健康科学科】

スポーツ健康科学科では、「ヒトを支える人材の養成」に向けて、市民・子どもたちの健康の維持・増進ならびにスポーツを通じたQOLの向上、「生きる力」の育成を目指した教育過程を編成している。特に、スポーツに関わるマネジメントを計画・実行・総括できる力量を形成しうる科目（スポーツマネジメント論など）とともに、「スポーツビジネス」「健康づくり」「スポーツコーチング」「教員養成」を4つの柱としてそれぞれの専門性を獲得できるような科目を配置している。2022（令和4）年度は、スポーツビジネス関連企業への就職、また、公立小学校（1名）並びに私立高校（3名）に教員として正式採用されるなど、学科のカリキュラムの成果が着実に形となってきている。その他、本学科で受験資格を取得できる健康運動指導士に関しても、2名の合格者が生まれており、ここでも同様の成果を確認できた。

2. その他、学部・研究科独自で取組んでいること等の紹介

子ども教育学科

【質の高い保育者および特別支援学校教員の養成：養成課程とボランティアなどの学外活動との学びの往還】

- ・1年次より子育て支援室でのボランティア体験と保育ボランティア、近隣の保育園、幼稚園での実地見学、2年次以降の専門科目での体験重視の授業、3年次のプレ専門ゼミナールでの学外活動、4年次での専門ゼミナールでの学外施設での研究活動、保育・教職実践演習での保育園でのフィールドワークと、学外活動と学内での事前事後学習を往還させる学びを連続的に実施し、直接的な体験・経験を学びへと昇華させる学修を行っている。

【教員等採用試験サポートプログラム】

- ・2年次及び3年次の小学校教諭免許取得支援プログラム（佛教大学通信教育併修制）履修生に対して、定期的な勉強会を開催し、小学校教諭一種免許状取得のためのレポート作成やスクーリング履修、小学校教育実習校選定のサポートを行い、小学校教諭免許状取得者数の向上を目指している。
- ・4年次には、小学校教諭、特別支援学校教諭を目指す学生に対して教員採用選考試験対策勉強会を、公立保育園の保育士、公立幼稚園の幼稚園教諭を目指す学生に対しては職員採用試験対策勉強会を2本だてで開催し、公務員の正採用者の向上を目指している。
- ・3号館5階に教員等採用試験のための自習室を整備し、利用規約を明定し、参考書や問題集等を配架した上で、学生の自主管理のもと自習室の運用を始めた。

【授業参観・授業研究会及び「子ども教育研究会」によるFD活動】

- ・前学期及び後学期にそれぞれ1ヶ月間の授業参観月間を設けて、学科専任教員の互いの授業を参観し、授業改善提案シートを集約した資料を基に、授業研究会を年に2回実施し、研究協議を行うことで、具体的な授業改善策の提案を行っている。
- ・学科専任教員で構成する「子ども教育研究会」を組織し、年2回の研究会を開催して、学科専任教員の研究力の向上を図っている。これにより学科専任教員の研究の質と量の向上が専門科目の教育内容の質の改善を目指している。また、研究成果をとりまとめた学科紀要発刊の準備を行った。

スポーツ健康科学科

スポーツ健康科学科では、上記プロジェクト型教育以外にも、「ICTを活用した教育のさらなる推進」（部所別事業計画）など、先進的な技術を学修に取り入れたり、大楠アリーナに設置された各種実験施設を活用した教育、さらにはトレーニングルームと連携した実習など、座学だけでは学ぶことのできない実践力を育成することを目指した特色あるカリキュラムを展開している。

また、アビスパ福岡やライジングゼファー福岡等との提携にもとづく学習経験も保障している、そして、就職支援に関しては、教員を目指す学生のために「教職準備室」を設置し、保健・体育の授業づくりのための資料及び採用試験対策の参考書・問題集を設置している。さらには、福岡県を初めとした全国の現場教師と共に学ぶ機会を提供するなど、課外における学びの機会を保障している。

教育に関する取組について

【 経済・ビジネス研究科 】

1. 教育課程の特色

[経済・ビジネス研究科]

経済・ビジネス研究科では、「経済学」と「ビジネス」の分野を相互に補うカリキュラムで現代のニーズに応えることのできる人材育成を目標としている。

[博士前期課程]

博士前期課程は、経済学専攻と現代ビジネス専攻に分かれている。

[経済学専攻]

経済学専攻の経済分野は経済理論、経済・経営史、経済政策などの科目から構成されるカリキュラムを、地域づくり分野は地域学、地域政策などの科目から構成されるカリキュラムをそれぞれ、大学院生に提供している。

[現代ビジネス専攻]

現代ビジネス専攻の「ビジネス・会計・観光分野」では、ビジネスにおける競争優位の実現を担い、さらに実務能力の向上と理論の進化を図る会計業務(税理士等)に通じたビジネスパーソンの養成を目指している。さらに、観光分野は、アジア観光・地域観光などのカリキュラムで構成され、ホスピタリティや観光開発のための高度な専門知識と研究能力を持ち、観光産業において中心的な役割を担う優秀な人材を育成することを目的としている。「マネジメント分野」では事業経営・ヒト・モノ・カネ・情報について問題発見と課題解決能力を持った事業家・経営者・研究者の養成を目指している。

[博士後期課程]

博士後期課程は、経済学領域と現代ビジネス領域に分かれている。

[経済学領域]

経済学領域では、経済理論と応用経済学、地域政策と地域産業などを中心に最先端の知識とその実践的応用能力を身につけることができるカリキュラムで構成されている。人材育成の目標は、経済学の分野で高度な専門的知識と研究能力を持つ自立した研究者・教育者・高度専門家を養成することを目標としている。

[現代ビジネス領域]

ビジネス・会計・観光分野はマーケティング論と財務会計及び観光産業などを中心に最先端の知識とその実践的応用能力を身につけることができるカリキュラムで構成されている。マネジメント分野は経営理論、国際経営システム比較論及び人的資源管理論などを中心に最先端の知識とその実践的応用能力を身につけることができるカリキュラムで構成されている。人材育成の目標は、現代のビジネスにおいて高度な専門的知識と研究能力を持つ自立した研究者・高度職業人を養成することを目標としている。

教育に関する取組について

【 工学研究科 】

1. 教育課程の特色

グローバル化が進む産業界の期待に応えられる“実践力”“熱意”“豊かな人間性”を持った人材の輩出を目指し、「理論と実践の統合」を志向する教育課程を編成している。

博士前期課程のカリキュラム編成は、「全研究科共通科目」と「専門科目」に大別され、全研究科共通科目では、実践力・コミュニケーション力を養成することで地域社会やグローバル化する産業界の要請に対応できる教育が可能となっている。

専門科目は、5つの専門分野のうち1つの分野を拠点としつつ他の複数の専門分野の教育を受けることができるように配当している。学位論文の作成指導に関わる必修科目の特別研究とそれを補完する選択科目の特別演習を組み合わせることで履修することにより、選択した専門分野における学識を深く学ぶことができるように配慮している。さらに、その他の選択科目は5つの専門分野はもとより他研究科の選択科目を横断的に履修し、専門分野と隣接及び関連分野の学識を学際的にバランスよく修得できるように配慮している。また、社会における就業体験を通じた応用学修を行うインターンシップ科目として「産業技術デザイン実習」を全分野の共通選択科目として設置し、実務教育の強化を図っている。

特別研究の指導に当たっては、全5分野それぞれにおいて履修学生ごとに研究指導の内容、方法、年間スケジュール等をまとめた研究指導計画書を作成し、学年始めに履修学生に明示して説明するとともに、学年終わりには指導実施の実績報告を行い、指導・教育の成果を確認できるようにしている。併せて、特別研究での複数分野の複数教員による研究指導強化のために、2年次の学位論文公聴会に加えて、その中間発表会を1年次に研究会内で公開実施している。

博士後期課程においては、博士前期課程を構成する5研究分野を統合した産業技術デザイン分野の授業科目として、必修科目の「産業技術デザイン特別研究」と博士前期課程の各分野に「特別演習」を設置している。学位論文の作成指導に関わる必修科目の特別演習と特別研究を組み合わせることで履修することにより、当該専門分野のより学識をより深く学ぶとともに、その他の専門分野の教員との学際的な研究指導体制の下で、専門分野とそれに深く関連する分野の学識を広く修得できるように配慮している。また、博士前期課程と同様に履修学生ごとに学年始めに研究指導計画の作成及び学年終わりの指導実績報告を行う指導体制をとるとともに、博士後期課程在籍中に、特別研究での複数分野の複数教員による研究指導強化のために中間発表会を開催している。

大学の学士課程との有機的な接続を目的とし、「理工学部授業科目履修規程」、「生命科学部授業科目履修規程」、「建築都市工学部授業科目履修規程」それぞれにおいて、大学院開設科目が規定されており、各学部の学部4年生が博士前期課程の授業科目を履修できるようにしている。工学研究科の教育課程は、博士後期課程を頂点、その下位に博士前期課程を配置し、学士課程を底辺とする体系的な教育課程で編成されている。

教育に関する取組について

【芸術研究科】

1. 教育課程の特色

[芸術研究科]

芸術研究科では、21世紀の知識基盤社会を支える高度で知的な素養のある人材など、多様化する社会に応えられる有為な人材を養成することを目的としている。

博士前期課程では、学部における芸術諸分野の専門的な教育との繋がりに配慮しつつ、専門性と学際性の両立のできる美術研究者、アーティスト、デザイナー、クリエイター、写真家や映像作家等の人材養成を目標に、高度な芸術教育を行っている。また、博士後期課程では、現代及び未来の芸術文化を担う高次元の研究者や教育者、アーティストやクリエイター、デザイナー、プロデューサーなどの養成を目標に、高度な芸術研究を行っている。

[3つの領域]

芸術研究科は「造形表現専攻」1専攻の中に、芸術表現、デザイン、写真・映像の3つの領域を設定し、それぞれ、以下のような教育を行っている。

1. 芸術表現領域

技術革新、情報化、国際化など社会構造の変化によって、アートが内包する役割・可能性も徐々に変化している。芸術表現領域では、伝統を守り継ぎながらも時代の要請を的確にとらえ、芸術世界の革新をも視野に入れた作品創造に挑戦。さらに現代社会における美術を研究者としての視点でとらえ、その真価を追究する。

2. デザイン領域

社会とのかかわりの中で形成されるデザインについて、基礎から最先端分野まで幅広く修得し、高度な理論と方法論のもとで各デザイン分野の可能性を追究。人、モノ、空間、情報とデザインとのかかわりに関する理論研究と作品制作を融合させた、総合的なデザイン研究を実践する。

3. 写真・映像領域

現代社会の中で、写真・映像の世界は単なる記録や伝達を超え、人々の心の深部に届く重要な存在となっている。写真領域では、写真・映像を人と社会と心をつなぐ重要なメディアとしてとらえた表現研究及び創作活動を展開。マルチメディア時代に新たな価値をもたらす高度な創作活動、理論的研究を行っている。

2. その他、学部・研究科独自で取組んでいること等の紹介

独自の取組：【情報共有サイト（一般公開）の運用】

内容：芸術研究科では、研究成果の公開と、学生の主体的な学びを活性化する目的で、芸術研究科すべての学生が研究テーマ・内容・その他の活動を共有するための「芸術研究科情報共有サイト（Wikiシステム）」を公開している。個々の学生による「個人ページ」の更新が、相互の刺激となるだけでなく、修了制作展においては作品ギャラリーとして、また、COVID-19の感染拡大下では、遠隔授業のプラットフォームとしても機能した。

<https://vision.ip.kyusan-u.ac.jp/art-gs/>

教育に関する取組について

【国際文化研究科】

1. 教育課程の特色

修士学位、博士学位の授与の方針・基準は適切である。提出期限、審査規定なども明文化されており、審査の透明性・客観性が確保されている。

国際文化研究科の授業の特色である発表や討論、及び実習を中心とした相互コミュニケーション型の授業は、大学院生の授業への主体的な参加を促し、アンケート評価は概して良好である。また、国際文化、臨床心理学各研究分野の修了者の一定数が、それぞれの専門分野における知見を活かせる職業に就いており、教育目標に沿った成果が上がっている。

各教員の個々の授業に関する意見についても常に改善を図っており、教育成果に反映させている。

2. その他、学部・研究科独自で取組んでいること等の紹介

独自の取組：【臨床心理センター】

内容： 大学院における公認心理師・臨床心理士養成実習施設として、専用に設計された臨床心理センターを設置している。

臨床心理センターは、教員、学生、相談員が全員で会議や研修を行えるグループルーム2室、面接室4室、プレイルーム2室、各種研修やグループ活動に利用できるリラクゼーションルーム1室、事務室、インターカールーム1室、その他2室等を備え、国内でも有数の規模となっている。

臨床心理センターの運営は、電話受付から相談業務まで、教員の指導を受けながら学生が自主的に行っており、臨床実践能力の向上に大きな効果を上げている。来談者も、福岡市およびその近郊から多数訪れ、病院や各種施設等からの紹介例も多く、地域からの厚い信頼を得ている。また、学生の自主企画による地域住民を対象とした各種心理教育プログラムや、福岡市からの委託としてのひきこもり支援事業である「ワンド」の活動などを通して、積極的に地域貢献を行っている。

教育に関する取組について

【情報科学研究科】

1. 教育課程の特色

ディプロマ・ポリシーに基づき、博士前期課程では、「社会と人間」を意識する、広い視野に立った高度な専門職業人および研究開発者を育成するため、学生自身の研究分野ならびに関連分野以外の内容も幅広く履修する教育カリキュラムを編成している。博士後期課程では、高度な研究活動を自立的に行う人材を育成している。

カリキュラム・ポリシーに基づき、博士前期課程では、データサイエンス・人工知能領域、IoT・セキュリティ領域の2領域で科目を開設している。通常の授業科目と研究科目の配分については、博士前期課程では専門科目20単位以上、セミナーと演習科目10単位以上を修得することが修了の要件である。博士後期課程では、研究科目12単位以上を修得することが修了の要件である。通常の授業科目については、一部の授業科目に順次性があるとともに、また、学部の科目を基礎に内容を高度化させており、情報科学分野の高度化に対応できる人材を育てる体系的な教育内容となっている。

授業においては、講義、演習、セミナーの3つの形態を採っている。各授業とも少人数クラスで実施しており、院生は密度の高い指導を担当教員から受けられている。演習とセミナー形式の授業では、院生自身が研究活動に取り組んだり、研究発表を行ったりといった主体的な参加が行われている。研究科目も含めた全科目のシラバス（目的、講義内容、評価方法などを含む）を作成し、その内容に基づく授業運営並びに研究指導が実施されている。また、特に実務に関する経験の重要性を鑑み、2022（令和4）年度は、enPIT（分野・地域を越えた実践的情報教育協働ネットワーク）に、学生2人が参加し単位および資格を修得している。

第5章 学生の受け入れ

5.1. 現状説明-----	87
5.2. 長所・特色-----	96
5.3. 問題点及び問題点に対する対応-----	97
自己点検・評価結果シート-----	99

第5章 学生の受け入れ

5.1. 現状説明

5.1.1. 点検・評価項目：学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表

評価の視点2：下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定

- ・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像
- ・入学希望者に求める水準等の判定方法

九州産業大学では、入学者の受け入れ方針（以下、）を定め、「学生便覧」、「学生募集要項」、「大学案内」、「ホームページ」等において社会へ広く公表している。

九州産業大学は、文部科学省のガイドラインに則して、3つのポリシーを改訂し、アドミッション・ポリシーについては、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえるとともに、学力の3要素※を念頭に置き、建学の理想、建学の理念に則し、求める学生像を示し以下のとおり定めている。

※学力の3要素：①知識・技能、②思考力・判断力・表現力等の能力、③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

【入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー】

本学は、次の能力・意欲をもった人材から、基礎的な知識や適性を多面的・総合的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 建学の理想と理念を理解し、学習意欲が高い人。
2. 物事を多面的に考察し、自分の考えをまとめることができる人。
3. 特定分野において卓越した能力をもっている人。

各学部・研究科においては、大学全体のアドミッション・ポリシーとの整合をはかるとともに、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ、それぞれのアドミッション・ポリシーを定め、ホームページや学生募集要項に掲載している。アドミッション・ポリシーでは、本学の卒業生、修了生となり得る意欲、資質を有する学生を入学者として得るため、求める学生像、入学に際し求められる学力の水準、入学者選抜などの方針を掲載している。

また、受験生には、出願時の「大学入学希望理由書」（総合型選抜・学校推薦型選抜）において、本方針の確認を行っている。

この他、社会人及び外国人留学生については、多様な文化的背景に基づいた価値観を学び理解しあう環境を創出することを目的に全学部において受け入れている。

大学院

大学院については、大学院の特長として学則第1条に「建学の理想「産学一如」の実現を目指して教育・研究体制を整備している。産学一如とは、すなわち、「産」（産業界）と「学」（大学）とを連携させ、「学」を「産」に活かす教育（理論と実践の統合）を志向することである。」旨を規定し、募集要項にも記載している。

また、大学院の入学案内において「建学の理想に基づき、21世紀のグローバル社会・知識基盤社会に対応できる高度な人材の育成を目指す。重視しているのは知性・感性・創造力の開発である。社会科学系・理工学系の大学院に加えて、芸術系と国際文化系の大学院を擁する総合大学である本学は、このような教育・研究の実践を可能にしている。」と明示している。博士前期課程では、広い視野に立って、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的としている。博士後期課程では、博士前期課程で培われた専門の能力を基に、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊富な学識を養うことを目的としている。

さらに、大学院全体の3つのポリシーの新設について、2021（令和3）年度2月の理事会で承認され、2022（令和4）年度入学生から適用している。

大学院全体の学生の受け入れ方針（以下、アドミッション・ポリシー）は以下のとおりである。

【入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー】

〈博士前期課程〉

博士前期課程は、次の能力・意欲をもった国内外の人材から、専門的な知識や研究意欲を多角的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 各研究分野に必要な専門的な知識・技術・技能を身につける意欲のある人。
2. 熱意を持って研究に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献しようとする志のある人。
3. 国際社会や地域社会の課題に強い関心を持ち、専門的な知識・技術・技能を用いて主体的に課題解決に取り組もうとする人。

〈博士後期課程〉

博士後期課程は、次の幅広い知識・技能、研究・開発における遂行力を持った国内外の人材から、専門的な知識や研究意欲を多角的かつ総合的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 高度な研究活動を通して成果を上げることに強い意志のある人。
2. 指導的な立場で、持続可能な社会の発展に積極的に貢献しようとする意志のある人。
3. 国際社会や地域社会の課題に取り組む探求心があり、課題解決のために高度で専門的な知識・技能、研究・開発における遂行力を活用しようとする人。

なお、大学院全体の3つのポリシーについては、ホームページや学生募集要項に掲載している。

5.1.2. 点検・評価項目：学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

評価の視点1：学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定

評価の視点2：授業その他の費用や経済的支援に関する情報提供

評価の視点3：入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備

評価の視点4：公正な入学者選抜の実施

・オンラインによる入学者選抜を行う場合における公正な実施

評価の視点5：入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施

・オンラインによって入学者選抜を行う場合における公平な受験機会の確保（受験者の通信状況の配慮等）

九州産業大学では、学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜制度や運営体制を整備し、入学者選抜を公正に実施している。

入学試験実施の基本方針（募集数、入試方法、入試科目、入試日程、その他学生募集要項に記載すべき事項）等の入学試験に関する重要事項については、学長を委員長、各学部長等を委員とする最高議決機関である入学試験審議会において、過去の入試状況及び志願者動向を踏まえ決定している。

授業その他の費用や経済的支援に関する情報提供については、ホームページや「大学案内」で「各学部教科書目安代金（辞書類含む）」や「奨学金制度」として掲載し、情報を公開している。

入試問題については、入学試験審議会の下に入試問題委員会を構成し、入試問題委員で科目ごとにチームを編成のうえ、作成している。

また、入試問題にかかわる事故防止策は、入試問題委員会とは別に、入学試験審議会のもとに、入試問題出題・採点に係る事故防止委員会を設けている。さらに、入試問題作成マニュアル並びに事故防止対策マニュアルを作成し、出題委員とは違った視点から入試問題のチェックなどの点検体制をとっている。

入試実施については、全学行事として「九州産業大学入学者選抜実施規則」に定めており、全ての種別の入学試験において、この規則に則った「入学試験実施要領」に基づき厳正に実施している。

実施体制は、試験本部及び試験場を設置のうえ、試験本部は学長を本部長とし、それをもとに各学部の分室を設け、学部長を分室長に充てている。一般入試（前期日程）と一般入試・大学入試センター試験併用型入試では、地方試験も実施しており、各地方試験場の試験場長は、入学試験審議会で選考された教育職員を充てている。試験本部は、学長以下、

入試実施委員長、入試問題委員長、入試部事務部長で構成され、各試験場を統括している。
試験本部では、試験の実施に際して重要な問題が生じた場合、これに対処している。

また、入学試験を円滑に実施するため、入試部長を委員長とする入学試験実施委員会を設置のうえ、「①入学試験実施要領の策定」、「②試験答案の保管」、「③入試採点の集計、選抜会議資料の作成」、「④入学願書及び調査書等出願書類の点検及び確認」、「⑤合格通知書の点検及び確認」等の業務を行っている。

入学者選抜基準については、入学試験の総合得点による判定を基本とし、受験生の学力や能力・資質以外の要件が入学者の選抜に影響することはない。また、入学者選抜基準は、ホームページや「大学案内」において公表し、情報を公開している。

選抜基準の作成に関しては、当該年度ごとに、学部長が中心となり、各学部の全教育職員による教授会の議を経て策定されている。したがって、選抜基準には透明性があり、学部内での合意形成においても十分な共通認識が保たれている。

オンラインによる入学者選抜を行う場合における公平な受験機会の確保や公正な実施のため、実施方法や出願期間、試験日を入試審議会で決定し、本学ホームページ等であらかじめ周知を行った。

オンラインでの実施にあたっては、公平性を期すため、対象を政府の水際対策として入国できない受験者に限定し、対面による選考方法と同様にすることとした。なお、芸術学部の鉛筆デッサンについては、海外で同条件とすることが不可能なことから、同受験科目と同等の学力を評価できる自作作品やポートフォリオによる評価とした。

オンラインによる不正行為や受験者の通信状況に顧慮するため、事前に海外在住の確認を国際電話で行うなど、事前のオンライン予行演習等を十分に行うことで対応した。

2022(令和4)年度入試は、外国人留学生選抜(前期日程)で1人、外国人留学生選抜(後期日程)で2人が受験した。

入試区分については以下のとおりである。

(1) 総合型選抜

九州産業大学で学びたいという強い意欲を持ち、各学部の教育方針・理念を理解し、勉学に対する明確な目的意識のある者について、全ての学部(国際文化学部、人間科学部、経済学部、商学部、地域共創学部、理工学部、生命科学部、建築都市工学部、芸術学部)において実施している。

2018(平成30)年度入試からは、A0入試を「自己推薦型(A0)入試」として、実践型と育成型の2つの方式で募集している。(2021(令和3)年度からは総合型選抜に改称)

実践型では、受験生の学部・学科入学の意欲と才能を見極めるため、模擬講義後のレポート、大学入学希望理由書による書類審査を取り入れている。この他、図書館での情報検索(日本文学学科)、模擬実験(理工系学部)、課題レポート(理工系学部・芸術学部)又は作品提出(芸術学部)、面接時の口頭試問等、各学部が工夫を凝らして入学者を選抜している。

育成型では、出願前から入学直後までの一貫したプログラムにより、本学で学ぶ意欲や姿勢等を丁寧に確認し、大学教育への円滑な接続を行う。中でも出願前の育成プログラムでは、大学で学ぶ目的や、将来などを明確にした上、KSU アドミッション・オフィサー（教職員）による面談を実施。面談結果は、出願前までに高等学校にフィードバックする全国初の取り組みを実施した。

2018(平成30)年度入試からは「基礎テスト」を導入し、入試の際に基礎学力の確認を行っている。

なお、年内入試の入学予定者には入学前教育として、各学部による課題提出や国語、数学、英語などの e ラーニングを実施して基礎学力の向上を図り、学部と基礎教育センター及び語学教育研究センターによる教育を実施している。

また、入学前教育として、「プレ・エントランスデー」を開催している。プレ・エントランスデーでは、各学部、語学教育研究センター及び基礎教育センターで、入学予定者のモチベーションの継続、学修意欲、コミュニケーション能力及び基礎学力の向上、大学教育へのスムーズな移行を目的として「各プログラム」を開催している。

(2) 学校推薦型選抜

学校推薦型選抜は、学科試験だけでは判断できない意欲や資質、高等学校での修学実績等を評価する入試制度である。その内容は、全体の学習成績の状況が指定する基準を満たしている者を対象に学部・学科が設定した出願条件を満たし、学校長が推薦する者を対象に専願制で募集している。ただし、一部の学部では、各々の入試種別で併願制を採用している。

入学者の選抜は、推薦入試の種類・方式により、「基礎テスト、小論文、鉛筆デッサン等に面接を加えた方法」で実施している。

なお、学力試験（基礎テスト）は、全ての学校推薦型選抜で導入している。

(3) 一般選抜

一般選抜は、学科試験のみで入学者を選抜する入試制度である。前期日程及び後期日程があり、試験問題については試験日ごとに作成している。

一般選抜（前期日程）は、5 日間の日程で実施している。前半 2 日間は学部・学科別試験、後半 3 日間は全学部全学科入試（統一入試）である。後半 3 日間の試験日は、1 回の受験で同一系列内の学部・学科が併願可能な制度を導入している。併せて、保護者の経済的負担を配慮した併願割引制度も導入した。試験会場は、本学試験場のほか、全国に 15 会場を前半 3 日間設置し、遠方の受験生を対象に便宜を図っている。

また、実技試験のみで入学者の選抜を行う「実技選抜」を人間科学部スポーツ健康科学科（前期日程のみ）及び芸術学部（前期日程・後期日程）で実施している。

一般選抜（前期日程）は、A 方式と B 方式に分け、従来の 3 教科 300 点満点の A 方式に加え、得意科目（高得点科目の得点を 2 倍）や実技科目（200 点）の 3 科目 400 点満点等で配点する B 方式で実施している。

英語 4 技能を評価するため、外部試験も積極的に導入し、本学では 100 点から 70 点のみなし得点制として導入している。

一般選抜（後期日程）は、本学試験場のみで実施し、全学部2教科の学科試験（学力試験）で選抜している。複数学部の併願を望む受験生のニーズに応じて、文系、理工系に区分し、各系列内（文系、理工系）で学部間の併願を可能にしている。

(4) 大学入試共通テスト利用選抜

大学入学共通テスト利用選抜は、同テストの得点で入学者を選抜する入試であり、本学での個別学力検査等を行っていない。入試日程は、前期日程、中期日程と後期日程に区分し、全ての学部・学科で実施している。

特に2019(令和元)年度からは、中期日程で試験科目を増やし、4科目400点の選考とすることで、国公立大学との併願受験が可能な入試制度として実施した。

この他、一般選抜と大学入学共通テストの成績を併用して、高得点科目で判定する「併用型選抜」を全ての学部・学科で実施している。この入試は、一般選抜及び大学入学共通テストの高得点の3科目で選抜するプラス方式（一般）と実技選抜1科目及び大学入学共通テストの2科目の合計で選抜するプラス方式（実技）がある。

(5) 外国人留学生選抜

外国人留学生選抜は、全ての学部・学科で実施している。選抜方法は、学部によって異なるが、概ね「小論文や実技試験及び面接」と「日本留学試験の成績評価」を基に行っている。

出願条件は、いずれの学部も「日本留学試験」の受験を必須としている。

2018(平成30)年度から、全学部で「日本語の読み上げ問題」を課し、商学部及び地域共創学部は、面接時に日本語の書き取り問題を課すことにより、コミュニケーション能力の確認を強化している。

入試日程は、前期日程と後期日程で実施している。

この他、推薦選抜と同一日程で実施している外国人留学生推薦選抜（指定校）は、国際文化学部・商学部・地域共創学部・理工学部・芸術学部で実施している。

2018(平成30)年度入試からは、近年新設された多くの日本語学校から優秀者を確保するため、一定（日本語能力試験N2、日本留学試験6月220点）以上の日本語能力を有するものを対象として、「日本語能力重視型」の入試制度を設けている。

2022(令和4)年度入試からは、海外の優秀者を直接募集するため、日本大学連合学力試験（JPUE）を活用した海外現地募集を行う「海外特別現地選抜」を新設した。初年度は、本学のPR不足により面談者数が少なく、受験予定者に対するオファーも限られていたことから、志願者数は0人であった。

なお、2021(令和3)年度入試からは、COVID-19により、日本留学試験等が未実施となる可能性があり、出願資格の一部を前年度の得点を許可するなど緩和した。

(6) 社会人選抜

社会人選抜は、全学部で実施している。選抜方法は、小論文若しくは実技試験（芸術学部）及び面接の成績を基に行っており、入試日程は前期日程のみである。

(7) 帰国子女入試

帰国子女選抜は、全学部で実施している。選抜方法は、小論文若しくは実技試験（芸術学部）及び面接の成績を基に行っており、入試日程は、前期日程のみである。

[入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施]

事前に相談を受け付けており、2022(令和4)年度入試では、障がいのある志願者からの受験に関する相談の申し出について、30件の対応を行った。

事例としては、疾病による両腕切断・右下肢短縮に対する別室受験及び試験時間の延長、難聴に対する書面指示など、志願者にとって不利益が生じないように、出願締め切り後に書類調査を実施し、適切に対応している。

COVID-19対策では、COVID-19が感染症法で定める「指定感染症」に指定する政令が施行されたことに伴い、本学では、すべての入試で感染症対策を行った。

具体的には、受験生に対し、ホームページ等で注意喚起文による感染対策の周知を行うとともに、各教室における消毒液の設置や約2メートル間隔をあけた試験座席の配置などの対応を行った。なお、2022(令和4)年度入試では、COVID-19関連で入学試験を欠席した受験生に対する追試験を準備し、受験者は3人であった。

大学院

大学院については、研究科長の下、博士前期課程は研究科委員会において、また、博士後期課程は研究科教授会において、それぞれ入学試験全般に関する募集や入試選抜結果確認等を行い、学長が委員長である大学院協議会において、大学院における入学試験全般に関する募集や入試判定等を行っている。

大学院の募集は、ホームページ、学内掲示板、K'sLife、冊子等で周知を行っている。また、2022(令和4)年度は6月、11月に実施した進学説明会及び12月に実施した進学相談会でも周知を行っている。

入学者選抜は、全研究科で推薦入試と一般・社会人・外国人留学生入試を秋期と春期に実施している。9月入学試験については、国際文化研究科国際文化研究分野、経済・ビジネス研究科、情報科学研究科、工学研究科の博士前期課程、国際文化研究科国際文化研究分野、経済・ビジネス研究科、情報科学研究科、工学研究科、芸術研究科の博士後期課程で実施している。

学生募集にあたっては、社会人の受け入れに配慮し、長期履修学生に関する規程に基づき、博士前期課程は3年又は4年、博士後期課程は4年以上6年以内の長期履修制度を導入している。

COVID-19対策では、COVID-19が感染症法で定める「指定感染症」に指定する政令が施行されたことに伴い、本学では、すべての入試で感染症対策を行った。

具体的には、受験生に対し、ホームページ等で注意喚起文による感染対策の周知を行うとともに、各教室における消毒液の設置や約2メートル間隔をあけた試験座席の配置などの対応を行った。2022(令和4)年度入試では、COVID-19関連で入学試験を欠席した受験生に対する追試験を準備し、受験者は3人であった。

オンラインでの実施にあたっては、公平性を期すため、対象を政府の水際対策として入国できない受験者に限定し、博士後期課程社会人入試3人の受験を実施した。内訳としては、1人は口述試験のみ、2人は小論文の筆記試験と口述試験であった。筆記試験については、該当研究科との事前の打ち合わせを十分に行い、受験時の様子を遠隔で監督し、さらに録画する等の不正行為防止対策を行った。

5.1.3. 点検・評価項目：適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき、適正に管理しているか。

評価の視点1：入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理

- ・ 入学定員に対する入学者数比率（【学士】）
- ・ 編入学定員に対する編入学生数比率（【学士】）
- ・ 収容定員に対する在籍学生数比率
- ・ 収容定員に対する在籍学生数の過剰又は未充足に関する対応

九州産業大学では、適切な入学定員を設定し学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき管理している。

入学定員については、前年度までの入試状況及び入学状況等に基づき、入学試験審議会において入試種別ごとの募集人員を決定している。

それぞれの入試種別における合格判定は、当該学部の教授会による選抜会議において過去の入試結果、他大学の動向、在学生の教育評価、社会情勢等に基づき、合格最低点の基準を設けている。2022(令和4)年度の入学者数は、定員の1.02倍となり、定員を僅かながら上回った。

過去5年間における入学定員に対する平均比率は、1.01倍である。

また、収容定員に対する在籍学生数比率は、2021（令和3）年度は、0.99倍であり、過去5年間における収容定員に対する在籍学生数比率は、1.00倍である。

大学院

大学院については、2022（令和4）年度の入学定員充足率は、博士前期課程が0.40倍、博士後期課程が0.54倍である。過去5年間の入学定員充足率の平均は、博士前期課程が0.47倍、博士後期課程が0.24倍となっている。

また、2022（令和4）年度の収容定員充足率は、博士前期課程が0.48倍、博士後期課程が0.39倍である。過去5年間の収容定員充足率の平均は、博士前期課程が0.48倍、博士後期課程が0.28倍となっている。なお、芸術研究科（博士前期課程）では定員を充足しているものの、他の研究科では、収容定員を充足していない状況にある。

[学生募集の試み]

2018（平成30）年4月入学者に対しては、新たな試みとして9月～1月にかけて冊子とラジオにおいて、30～50代の社会人をターゲットに、「学び直し」をテーマとした広報活動を実施し、2人が入学した。

2019（平成31）年4月入学者に対しては、新たな試みとして5月の保護者懇談会で大学院の説明用ブースを設置した。8名がブースを訪れ、そのうち1名が入学した。

2020（令和2）年4月入学生に対しては、COVID-19の感染リスクを避けるため、進学説明会の動画を作成し、ホームページに掲載することにした。その結果、例年に比べて福岡県以外の他県からの問い合わせが増え、志願者増にも繋がった。

2021（令和3）年4月入学者に対しては、ホームページで大学院研究成果発表会を行った。その結果、大学院生の研究成果を学内外に広く情宣することができた。

2022（令和4）年4月入学者に対しては、対面での進学相談会・研究成果展示会を実施し、学内外から82人の学生の参加があった。

しかしながら、大学院における入学定員超過率は、一部の研究科を除き、定員を下回っている。今後も各ターゲット（学内進学者・学外進学者・社会人・外国人留学生）ごとの効果的な広報活動等を通して募集力の強化に努める。

5.1.4. 点検・評価項目：学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価

評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

九州産業大学では、学生の受け入れの適切性について、定期的に点検・評価を行い、改善・向上に向けた取り組みを行っている。

学部学生の受け入れの適切性（入試結果）については、学長を委員長、各学部長等を委員とする最高議決機関である入学試験審議会や定期的な意見交換の場を設け、入試結果の分析等を行っている。

その結果は、各学部教授会、理事小委員会等で、公正かつ適切な学生受け入れが実施されているかを報告している。

また、入試結果や受け入れ学生の在籍及び修学状況を参考に、入試制度を設計している。具体的には、2018（平成30）年度入試から、受け入れ学生の学部ミスマッチ防止及び除籍・退学の減少を目的とした「育成型入試」、優秀な志願者の獲得を目指し、外国語による面接を行う「外国語型」（2022（令和4）年度からは課題解決型で実施）を導入した。2019（令和元）年度入試からは、大学入試センター利用入試の選考科目を1科目増やし4科目とした中期日程を用意し、国公立大学との併願を狙った入試を実施した。

総合型選抜・学校推薦型選抜の出願時に「大学入学希望理由書」を提出させているが、

アドミッション・ポリシーに基づく受験生を募集するため、2020(令和2)年度入試からは、AO入試(2021(令和3)年度からは総合型選抜に改称)で得点化している。

大学院

大学院については、近年の大学院入学者の状況を踏まえると、志願者減少が従前からの課題であり、2016(平成28)年度は、副学長の下、大学院の現状の分析を行い、反省点及び課題を整理し、教育改革の基本方針を含めた大学院将来構想を検討した。

また、2017(平成29)年度からは、「大学院将来構想ワーキンググループ」を設置し、従前の検討結果や社会及び地域のニーズ等を踏まえ、将来にわたる大学院教育の方向性を検討することにより、「魅力ある大学院の構築」に向けて取り組みを行った。

併せて、2018(平成30)年度からは、これまでのワーキンググループの検討内容等を踏まえ、正式に本学大学院の将来構想を検討する新たな組織として、大学改革推進本部会議の下に「大学院改革推進部会」を設け、実施体制の整備を図った上で、「大学院教育改革」の具体的な検討を行った。

さらに、2019(令和元)年度からは、「大学院改革推進部会」で検討された内容の具現化を図るとともに、大学院の抜本的改革を断行するため、「大学院改革の方向性」の策定を行った。

その後、2020(令和2)年度4月に示された「大学院改革の方向性」を基に、「学長と研究科長との懇談会」を年4回開催し、全研究科共通で行う改革及び各研究科で行う改革について、検討を行った。

2021(令和3)年度からは、学長の下、研究科の課題等を抽出し、各研究科長等と意見交換を行うことで改善していくことを目的とした検討を年10回行い、2022(令和4)年度は、引き続き課題を改善していくための検討を年11回行った。

なお、2021(令和3)年度からは、学部生のアンケートを行い、新たな施策を導入する際の参考としている。

5.2. 長所・特色

総合型選抜、学校推薦型選抜における志願者数はここ数年増加傾向であるが、入学者を厳選し、基礎学力を担保した人数を合格させている。また、一般選抜を含む大学全体での志願者数も増えている。その中で、入学者の受け入れ方針に基づく入試選抜により、入学定員に対する入学者が適正かつ、恒常的に確保されている。

一方で、入試問題については、入学試験審議会のもとに入試問題委員会を構成し、科目ごとの入試問題チームで作問を行い、内部チェック、外部チェックを含む多段階のチェックによって、出題ミスの防止と機密保持が担保された体制を整えている。

なお、増加する志願者の中から優秀者を選抜するため、指定校の再選定や得点率を考慮し、学長のもと厳正な選抜を行っている。これにより、学部・学科のミスマッチ等の解消や学力不足による除籍・退学の減少・学生満足度の向上が期待される。

大学院については、博士前期課程において経済的な理由により大学院進学を断念せざるを得ない学生などに対する新たな経済支援制度として、「学業優秀者に対する授業料減免制度」の新規導入を2022（令和4）年度に決定し、2023（令和5）年度入学生から適用した。

この制度は、本学の学部在学中に一定の成績基準を満たした学生に対して推薦入試での受験を促し、入学した場合には授業料の全額又は半額を減免するものであり、この制度の導入により定員充足率の向上が期待される。

5.3. 問題点及び問題点に対する対応

- 問題点： 本学の志願者数は、学部改編、高校訪問の強化、大学の取り組み等についてホームページをはじめとする情報発信を行った事や大規模大学の定員超過率の厳格化などから20,000人程度を確保しているが、一方で、一般選抜における入学手続者（歩留）は下がっている。さらに、本学の教育内容等の強みを発信し、選ばれる大学になる必要がある。

大学院では、一部の研究科において、秋期入試の志願者が毎年少ないという状況が続いている。その原因を分析し、入試日程、選抜方法等の見直しを検討する必要がある。

- 対応： 本学の教育内容等の強みをさらに発信していくため、2020（令和2）年7月に本学ホームページがリニューアルされたことに合わせ、入試情報ページを受験生に分かりやすいレイアウトとしている。なお、受験生のデジタル化に合わせ、発行するすべての冊子をデジタルブックとして、閲覧可能としている。

また、試験的に一般選抜（前期日程）等の合格者向けに「合格学部・学科の魅力体験会」を実施し、88人の参加があった。（参加者の手続率89.5%）

本学の学部・学科の学びとのマッチングを図るため、以前から取り組んでいる「Web模擬授業」や「WCV」、「オープンキャンパス・キャンパスセミナー」といった教育内容を見せる仕掛けの充実を図ることで、入学手続率を向上させ、優秀な学生を確保したい。

大学院では、学長の下、研究科の課題等を抽出し各研究科長等と意見交換を行うことで改善していくことを目的にした検討会において、秋期入試の志願者の状況を報告し、入試日程及び選抜方法等の課題解決に向けての意見交換を行った。

また、秋期入試の志願が期待できる外国人留学生、社会人への情宣のため、日本語学校、自治体への訪問回数を増やした。

自己点検・評価結果シート（各学部・各研究科）

評価結果 ⇒ A 適切である B 概ね適切である C やや適切ではない D 適切ではない

章	点検・評価項目	学部										研究科				
		経済	商	地域	理工	生命科学	建築都市工	芸術	国際文化	人間科学	経済・ビジネス	工学	芸術	国際文化	情報科学	
第5章 学生の受け入れ	① 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。	A	A	B	A	A	A	A	A	A	B	A	A	A	A	A
	② 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。	A	A	B	A	A	A	A	A	A	A	A	B	A	A	A
	③ 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	A	A	B	C	B	B	B	B	A	A	B	D	C	B	B
	④ 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	A	A	B	B	B	B	B	B	A	B	B	A	A	A	B

学部・研究科	章	点検・評価項目	評価	理由
理工学部	第5章 学生の受け入れ	③ 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	C	問題点としては、令和4年5月1日現在、収容定員1,480人に対して在籍学生数は1,458人である。収容定員に対する在籍学生数比は0.99となっており、令和3年度の0.96からは改善が見られたが、未充足の状況が続いている。学科別でみると、情報科学科の1.06に対して、機械工学科0.93、電気工学科が0.87となっている。 この問題を解決するための対応として、教育内容を検討する改革ワーキングを立ち上げ、魅力あるカリキュラムの策定に着手している。また、令和3年度に引き続き、受験者数及びそれに伴う入学者数の増加を目的に、ミニオープンキャンパスの開催やSNSを利用した理工学部に関する情報発信を積極的に実施している。
工学研究科	第5章 学生の受け入れ	③ 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	D	大学院の魅力をも十分に発信できていない。優秀な大学院生の獲得に向けて、学部生・外国人留学生・社会人別に、魅力の発信のあり方を考える。
芸術研究科	第5章 学生の受け入れ	③ 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	C	博士前期課程については、受け入れ研究室の増加に伴い志願者が増え、入学定員を上回る入学者を受け入れる結果となった。逆に博士後期課程では入学定員に満たない状況が続いており、留学生に依存している状況である。ただし、2022年度の博士後期の受験者は、いずれも本学博士前期課程からの進学であり、縦の関係は以前より改善されている。

第6章 教員・教員組織

6.1. 現状説明-----	103
6.2. 長所・特色-----	107
6.3. 問題点及び問題点に対する対応-----	107
自己点検・評価結果シート-----	109

第6章 教員・教員組織

6.1. 現状説明

6.1.1. 点検・評価項目：大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

評価の視点1：大学として求める教員像の設定

・各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等

評価の視点2：各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針（分野構成、各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等）の適切な明示

九州産業大学では、建学の理想と理念に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編成に関する方針を明示している。

大学として求める教員像には各学位課程における専門分野に関する能力及び教育に対する姿勢等を、学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針には必要な分野構成、各教員の役割、連携のあり方及び教育研究に係る責任所在等を適切に明示している。

《大学》

求める教員像	<ol style="list-style-type: none"> 1. 人格識見に優れ、本学の建学の理想「産学一如」と理念「市民的自覚と中道精神の振興」及び「実践的な学風の確立」、並びに3つのポリシー（学位の授与方針、教育課程編成・実施の方針及び入学者の受け入れ方針）を深く理解し、本学に貢献できる者。 2. 本学のビジョンである「広く産業界の期待に応えられる『実践力』『熱意』『豊かな人間性』を持った人材を輩出する大学」となるために、本学の行動理念に基づき行動できる者。 3. 専攻分野に関する優れた研究業績・研究能力、若しくは実務の経験を有する者。 4. 教育研究活動の成果を広く社会に還元することにより社会の発展に寄与できる者。 5. 高い倫理観と社会的良識を持って公平・公正かつ誠実な職務の遂行に努めることのできる者。
教員組織の編制方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「大学設置基準」「大学院設置基準」等関係法令を遵守し、適切に配置する。 2. 教育研究上の必要性に基づき、適切に配置する。 3. 学生収容定員等に配慮し、適切に配置する。 4. 各学部・研究科等の専門分野に相応しい組織を編制する。 5. 適切な役割分担のもとで組織的な連携体制を確保し、教育研究に係る責任の所在が明確になるよう編制する。 6. 年齢、性別を考慮し、編制する。 7. 国際性、多様性に配慮し、編制する。

例えば、経済学部の教員組織の編制に関する方針は、以下のとおりである。

《経済学部》

教員組織の編制方針	<p>1. 専門分野を踏まえた教員配置</p> <p>経済学部<small>の</small>教育研究上<small>の</small>目的等を実現するため、教育課程<small>と</small>の整合性を踏まえ、専門分野等<small>の</small>バランスを考慮しながら、社会や時代<small>の</small>変化に対応でき、地域経済や国際経済、金融・公共部門<small>が</small>抱える諸問題<small>に</small>関する深い知識や、教育研究を遂行する能力を有する教員を配置する。</p> <p>2. 学部運営における教員の役割分担</p> <p>教授・准教授・講師等が、それぞれの専門研究領域に応じ、また、職位や経験に基づいて学部運営の役割を分担する。</p> <p>3. 教員構成</p> <p>専門分野（実務経験を含む）、年齢、性別を考慮し、国際性、多様性に配慮する。</p>
-----------	--

6.1.2. 点検・評価項目：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

<p>評価の視点1：大学全体及び学部・研究科等ごとの専任教員数</p> <p>評価の視点2：適切な教員組織編制のための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員組織の編成に関する方針と教員組織の整合性 ・各学位課程の目的に即した教員配置 ・国際性、男女比 ・特定の範囲の年齢に偏ることのないバランスのとれた年齢構成への配慮 ・教育上主要と認められる授業科目における専任教員（教授又は准教授）の適正な配置 ・研究科担当教員の資格の明確化と適正な配置 ・教員の授業担当負担への適切な配慮 <p>評価の視点3：教養教育の運営体制</p>

九州産業大学では、教員組織の編成に関する方針に基づき、法令の基準はもとより、教育研究活動を展開するために、適切に教員組織を編制している。

教員組織編制の措置としては、教員組織の編成に関する方針と教員組織の整合性を保てるよう、各学位課程の目的に即し且つ教育上主要と認められる授業科目に専任教員を配置している。加えて、年齢及び性別の考慮並びに国際性及び多様性の配慮を行っている。特に、公募においては、ダイバーシティ及び男女共同参画推進を謳い、外国籍や女性研究者等の応募を歓迎している。

研究科担当教員の資格は、規程により研究指導担当可能な教員と、その他の授業科目を

担当可能な教員とに明確に区分されている。また、法令の基準はもとより、大学院の教育研究に相応しい配置となっている。

教員の授業担当負担については、基準担当授業回数を規定し、適切に配慮している。

教養教育については、基礎教育センターに所属する教員を中心として、全学的に運営体制の充実を図っている。

6.1.3. 点検・評価項目：教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

評価の視点1：教員の職位（教授、准教授、助教等）ごとの募集、採用、昇任等に関する基準及び手続の設定と規程の整備

評価の視点2：規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施

九州産業大学では、求める教員像及び教員組織の編成方針に基づき、教員の募集、採用、昇任等を実施している。

(1) 募集・採用

求める人物像に相応しい教員を採用するため、学内規程及び内規を整備し、理事長・学長の下で、透明性・公平性を保った募集・採用を行っている。

- ・募集 : 原則として Web で広く公募（担当科目・職位・役割を明示し、且つダイバーシティ及び男女共同参画の推進を謳っている。）
- ・資格審査 : 学部における、教育歴・研究業績・社会貢献活動等の書類選考、及び面接試験（模擬授業やプレゼンテーション等を含む）を実施している。また、職位に応じて、教育歴・研究業績等の基準を規定している。
- ・役員面接 : 教育力・研究力、人物の評価（教育方針及び研究計画に関するプレゼンテーション等）

(2) 昇任

学内規程及び内規を整備・公開し、透明性・公平性を保った選考を行っている。

学部長・所長が候補者を検討し、学長との協議を行った後、本人からの申請書類等の提出を受け、①審査委員会による審査、②教授会（人事関連）での選考、③役員面接、④理事会の承認（助手の採用は理事小委員会）となっている。

6.1.4. 点検・評価項目：ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。

評価の視点1：ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施
評価の視点2：教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用

九州産業大学では、ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上を図り教員組織の改善・向上につなげている。

FD活動については、FD活動の基本方針に基づき、各学部・研究科で1年間の活動計画を定め、実施している。その後、計画に基づき実施されたFD活動の結果として、活動内容や授業研究会の実施状況等を報告書として取りまとめ、FD活動の実施状況、成果について自己点検・評価を行っている。

授業改善の取り組みとして、授業アンケートを年2回実施している。2020（令和2）年度からは紙ベースからWeb方式のアンケートに変更し、即時性と回答へのアクセスのしやすさが向上することで、スピーディーな教育改善に繋がっている。アンケートの集計結果については、ホームページに公開している。2022（令和4）年度からは、授業アンケート結果を踏まえ、授業担当者が自らの授業の適切性・有効性を振り返り、授業改善を図るための取組みとして教員が年1回WEB上で授業を振り返り、自己評価し、課題や改善策を入力する「授業改善シート」を導入した。

2022（令和4）年12月に実施した全学FD研修会は、「質保証に向けた学修成果の可視化について」をテーマに九州大学の深堀先生にご講演いただき、学修成果の可視化の必要性について理解を深めることができた。また、本学が加盟する日本私立大学連盟が実施するFD推進ワークショップに3名の教員が参加した。

その他、恒常的な取り組みとして、各学部・研究科において、公開授業や授業研究会を実施している。授業研究会は他学部の教員についても積極的に受け入れを行い、学部の垣根を越えたFD活動を展開している。

教員の諸活動については、2014（平成26）年度より専任の教育職員に対する評価制度を導入し、毎年評価及び分析を行い、改善に活かしている。

評価領域として、(1)教育活動、(2)研究活動、(3)大学運営、(4)地域・社会貢献の4領域に計16の評価項目を設定して、「活動量」を基礎として、活動の「質」及び「貢献度」を踏まえ、評価項目ごとに5段階（S, A, B, C, D）評価を行う。

評価体制は、被評価者に対し、一次評価者が各学部長・研究科長・センター所長及び学科主任等、二次評価者が学長、最終評価者が理事長である。

制度の目的は、本学の教員として「基本的な業務」を遂行した上で、「建学の理想」及び「中期計画」を達成すべく、その実現・達成に向けて取り組み、貢献した教育職員を評価する点にある。「活動量」を基礎として、活動の「質」及び「貢献度」を踏まえ総合的に評価を行っている。教員評価結果は、2018（平成30）年度から、当該年度の評価結果をもって

翌年度の賞与に反映している。

**6.1.5. 点検・評価項目：教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。
また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価
評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

九州産業大学では、教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っている。

教員組織の適切性については、教員採用計画を策定する際、人事部が各学部長等と情報共有・意見交換の場を設定し、学部教育上必要な授業科目及び教員数についてヒアリングを実施しており、年1回以上、定期的に点検・評価を行っている。

この定期的な点検・評価により、学部等の意見も踏まえた教員採用計画が策定でき、カリキュラム改正等や学生の教育環境改善等に対応している。

教員評価については、毎年、学長・役員・学部長等によって構成される教員評価会議を行い、分析結果を共有する等して、定期的な点検・評価及び改善・向上を行っている。

6.2. 長所・特色

教員の採用にあたって、専門的な教育能力及び研究業績を学部等が審査し、法人が人物評価等を行う段階的な選考を行うことで、より多面的かつ、透明性・公平性の高い採用を行っている。

教員評価については、2021(令和3)年度に「目標設定とその達成度評価」を取り入れた。学部等の事業計画を織り込んだり、個々の教員の得意分野、課題に関して目標を設定したりすることで、活動の活性化を図っている。他大学に先行した制度となっている。

6.3. 問題点及び問題点に対する対応

- 問題点：問題ではないものの、女性教員及び外国籍の教員の応募の増加を課題として設定し、ダイバーシティの推進に努めている。
- 対応：2021(令和3)年度に、近隣大学院にアプローチし、女性及び外国籍の教員の応募の増加に向けた施策を行う計画を立てた。(2024(令和6)年度採用に向けた活動として2022(令和4)年度下半期から実施している)

自己点検・評価結果シート（各学部・各研究科）

評価結果 ⇒ A 適切である B 概ね適切である C やや適切ではない D 適切ではない

章	点検・評価項目	学部										研究科				
		経済	商	地域	理工	生命科学	建築都市工	芸術	国際文化	人間科学	経済・ビジネス	工学	芸術	国際文化	情報科学	
第6章 教員・教員組織	① 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。	A	B	B	A	A	A	A	A	B	A	A	A	A	A	
	② 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。	A	B	B	C	B	B	A	C	B	B	B	A	B	A	
	③ 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。	A	B	B	A	A	A	A	A	B	A	A	A	A	A	
	④ ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。	A	B	A	A	B	A	A	A	A	A	A	A	A	A	
	⑤ 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	B	B	B	A	B	B	A	A	B	A	B	A	A	A	

学部	章	点検・評価項目	評価	理由
理工学部	第6章 教員・教員組織	② 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。	C	理工学部の専任教員数は、令和4年度において45人である。しかしながら、教員における男女比が44：1であり、今後、教員組織の適切性を保つために退職者の補充においては、女性教員の積極的な採用が必要である。
国際文化学部	第6章 教員・教員組織	② 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。	C	<p>【評価の視点1 大学全体及び学部・研究科等ごとの専任教員数】：大学設置基準の専任教員数は満たしているが（学生数560、専任教員数14）、入試関連業務（広報・作問・実施）、就職支援業務、外部連携業務等の学部運営上の負担が大きく、本来、専任教員が最も投資すべき研究・教育活動に対して十分な時間数を確保できなくなっている。</p> <p>【評価の視点2 適切な教員組織編成のための措置】：①「国際性、男女比」：KKの外国人教員数は8人中1人。学科の教育目標であるグローバル人材の育成を達成するには重度の問題である。KNの女性教員比率はやや改善され6人中3人。しかし、教職課程と合わせると11人中4人。ダイバーシティの観点から問題を抱えたと考える。②「教員の授業担当負担への適切な配慮」：KKは学科の目指すグローバル人材の育成のため、海外引率業務の実施や外部連携業務の実施、全学支援事業GLPなどを専任教員が担当しており、全員が基準コマ数（6コマ）以上を担当せざるをえない状況にある。学生対応、授業準備、研究活動への十分な時間投資が難しい状況にある。③「学部のポリシーを実行できる専門性を持った教員の増員」：2018年度からKNでは国語教員の養成を学科教育の柱の一つに据え、その成果が実り、近年、専任講師として採用される学生数が増えてきている。しかし、現在、現代文の指導ができる専任教員がいない。</p> <p>【具体的な対応策】以上の問題への対応を図るため、評価の視点1については、今後、学園の会議体の再編成が実施されるため、若干の改善が見込まれる。評価の視点2の①と③については、現在、学長と人事部と協議中である。②については学部の部所別事業の見直し、学科内の引率業務の軽減を検討している。</p>

第7章 学生支援

7.1. 現状説明-----	113
7.2. 長所・特色-----	124
7.3. 問題点及び問題点に対する対応-----	125

第7章 学生支援

7.1. 現状説明

7.1.1. 点検・評価項目：学生が学習に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう、学生支援に関する大学としての方針を明示しているか。

評価の視点1：大学の理念・目的、入学者の傾向等を踏まえた学生支援に関する大学としての方針の適切な明示

九州産業大学では、学生が学習に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう、学生支援に関する大学としての方針を明示している。

九州産業大学では、掲げる建学の理想「産学一如」の実現を目指し、広く産業界の期待に応えられる「実践力」「熱意」「豊かな人間性」を持った人材を育成・輩出するため、次の行動理念のもとに、学生の修学支援・生活支援・進路支援を行っている。このビジョン及び行動理念等は、各種印刷物に掲載するほか、学内各所への掲示により明示している。

【行動理念】

私たちは

- ・学生が人生の目標や夢の実現に向かって取り組むことができるよう、あらゆる支援を惜しまずに行動します。
- ・学生のニーズや環境の変化を的確にとらえ、迅速に行動します。
- ・自分を大切にし、まわりの人と誠実に関わり、責任を持って行動します。
- ・常に改善と改革の意識を持ち、創意工夫を心がけて行動します。

大学としては、2021（令和3）年度から新たに始まった学園の中期計画において、教育分野に2030（令和12）年度の目標として「学生支援の充実」が項目として挙げられており、大学としての方針を明確にしている。また、中期計画については、大学のHPにおいて公開しており、広く一般に周知している。

中期計画では、さらに2025（令和7）年度までの目標があり、そこに第一次アクションプラン（次頁）を設定しており、これに基づいて、各部所が学生支援の充実に向けた事業計画をたてている。

2025年度までの目標	第一次アクションプラン（2021～2025年度）
学生の満足度を向上させる支援の実施	学生の学びの支援体制の充実（TA・SA・LA等の学生就学サポートスタッフの適切な配置）
	除籍・退学・卒業延期者の削減に向けた修学支援の充実
	給付型奨学金の再構築
	魅力的な学食・福利厚生施設の整備及び運用
	正課及び正課外の接続による専門資格取得に向けた支援
	学部・研究科の専門性を活かした資格取得支援
	キャリア教育の充実（インターンシップ、職業意識の醸成）
	学部と一体となった就職活動支援
	学外との連携によるキャリア支援の拡充（卒業生、企業等外部機関）
ポストコロナ時代へ対応した支援の充実	ICTを活用した教育の更なる推進（対面とオンラインによる複合型授業）
	一貫した学生支援体制の充実（修学支援、学生生活支援、キャリア支援）

7.1.2. 点検・評価項目：学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

評価の視点1：学生支援体制の適切な整備

評価の視点2：学生の修学に関する適切な支援の実施

- ・学生の能力に応じた補習教育、補充教育
- ・正課外教育
- ・自宅等の個々の場所で学習する学生からの相談対応、その他学習支援
- ・オンライン教育を行う場合における学生の通信環境への配慮（通信環境確保のための支援、授業動画の再視聴機会の確保など）
- ・留学生等の多様な学生に対する修学支援
- ・障がいのある学生に対する修学支援
- ・成績不振の学生の状況把握と指導
- ・留年者及び休学者の状況把握と対応
- ・退学希望者の状況把握と対応
- ・奨学金その他の経済的支援の整備
- ・授業その他の費用や経済的支援に関する情報提供

評価の視点3：学生の生活に関する適切な支援の実施

- ・学生の相談に応じる体制の整備
- ・ハラスメント（アカデミック、セクシュアル、モラル等）防止のための体制の整備
- ・学生の心身の健康、保健衛生及び安全への配慮
- ・人間関係構築につながる措置の実施（学生の交流機会の確保等）

評価の視点4：学生の進路に関する適切な支援の実施

- ・キャリア教育の実施
- ・学生のキャリア支援を行うための体制（キャリアセンターの設置等）の整備
- ・進路選択に関わる支援やガイダンスの実施
- ・博士課程における、学識を教授するために必要な能力を培うための機会の設定又は当該機会に関する情報提供

評価の視点5：学生の正課外活動（部活動等）を充実させるための支援の実施

評価の視点6：その他、学生の要望に対応した学生支援の適切な実施

九州産業大学では、学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援体制を整備し、学生支援を行っている。

建学の理想と理念の実現のため、行動理念及び中期計画に基づく、学生の支援体制については、具体的には以下のとおりである。

(1) 学生支援体制の適切な整備

九州産業大学では、学生支援全般として学生部、教務部、キャリア支援センター、留学生支援として国際交流センター、語学支援として語学教育研究センター、基礎教育等支援として、基礎教育センター等を設置している。それぞれが委員会の方針に基づき教職員協働のもと学生の状況を把握しながら修学支援やキャリア支援等を実施している。

例えば、語学教育研究センターでは、コロナ禍で授業に出席できない学生に対しては、課題での対応や遠隔授業を行い、安心して授業に取り組める環境を提供してきた。さらに、外国語科目の担当を非常勤講師に多く依存していることから、学内に常駐していない教員と学生との橋渡しを行い、学生の不安を解消する一助とするなど手厚い学生支援を適切に行っている。

更に、全学部が卒業要件としている英語科目（留学生は日本語科目）について、能力別の学部横断型少人数クラス編成を行い効率的な支援体制を整えている。

そのほか、配慮を要する学生に対し、学生相談室や基礎教育センターなどの関係部所及びクラス担任（教員）の協力を得て、個別の支援を行っている。

(2) 学生の修学に関する適切な支援の実施

①学生の能力に応じた補習、補充教育

九州産業大学では、新入生全員に対して、入学時に国語・数学・英語等のプレイスメントテストを実施している。

国語に関しては、下位 300 名の学生を対象に特別な国語教育プログラムを実施しており、国語力の強化に取り組んでいる。

数学については、得点の低い学生に対し、数学力を向上させるための授業科目を履修するよう促している。

また、英語については、全学生を能力別クラスに編成し、学生に合わせた能力向上プログラムを実施している。

年度末等には、全ての科目についてアチーブメントテストを実施しており、受講結果による、到達度の確認を行っている。

2022 (令和 4) 年度は、全学共通の「KSU 基盤教育」のカリキュラムの見直しを行い、学習の基礎となる、国語、数学の強化を行った。

②正課外教育

九州産業大学では、「心身共に健全な国際的教養人の育成」を教育目標に掲げ、正課外教育は正課教育の補完としてではなく、予測困難な時代を逞しく生き抜いていくため、リーダーシップや粘り強さといった非認知能力を培うことが期待できる重要な大学教育の一つとして位置付けている。

とりわけ、正課外教育である課外活動は、自主性・社会性の涵養、学生間相互の啓発等、人間形成を醸成する教育的機会であり、人間教育の場としての重要な役割を担っている。

本学は、学術文化系・体育系ともに課外活動が活発であり、課外活動を通して、『実践力』『熱意』『豊かな人間性』を兼ね備えた、学業と競技を両立できる人材の育成を方針

に掲げている。

また、本学の課外活動（2022（令和4）年度登録数）は、「学友会（執行部5団体、体育会サークル35団体、学術文化会サークル21団体※休部中サークル除く）」のほか、「任意団体（愛好会等の名称で団体登録されている50団体）」が活動の中心となっており、全学生の61.3%がサークルに加入している。そのほか一部の学部教育を通じた活動や全学的な行事として香椎祭（大学祭）及び学術文化会サークルの活動を発表する学文祭などがある。

③自宅等の個々の場所で学習する学生からの相談対応、その他学習支援

本学では、学生、教職員（非常勤講師を含む）全員に対して、大学のメールアドレスを付与しており、学生からの質問を受けることができる。また、K'sLifeの授業連絡やTeamsのチャット機能など、複数の方法で学生からの相談対応を受けることが可能である。複数のツールが利用可能であるため、教員に対しては、学生がレポートを提出したり、相談等がある場合の連絡先については、学生に周知していただくようお願いをしている。

また、2022（令和4）年7月には、教務部において「AIチャットボット」を導入し、学生からの日常的な質問に対して、24時間365日回答できる体制を整えた。導入以降、2022（令和4）年度の利用件数は20,000件を超えており、教務部に対する電話での問い合わせが減少した。

さらに、学内では総合情報基盤センターのICTLABを始めとする遠隔授業を受講可能な施設の整備に加え、「ノートPC自動貸出ロッカー」を設置して、学生の学習に対する支援を行っている。

④オンライン教育を行う場合における学生の通信環境への配慮（通信環境確保のための支援、授業動画の再視聴機会の確保など）

オンライン教育を受ける学生に対しては、学内で受講可能な施設を整備するとともに、Zoomで授業を録画・配信することができる動画配信システム「Panopto」を導入し、リアルタイム受講ができなかった学生や、事後学習を行う学生が、再視聴できる環境を整えている。

⑤留学生等の多様な学生に対する修学支援

九州産業大学では、2022（令和4）年5月1日現在、学部、大学院及び造形短期大学部並びに研究生を含め中国（190人）、ベトナム（72人）、ネパール（21人）等のアジア地域を中心に14カ国319人の留学生が在籍している。また、4月にはウクライナの学生1名、9月にも1名を受入れ教育・研究の継続を支援しており、情勢の変化に柔軟に対応している。

留学生等の支援は、主に国際交流センターが担っており、留学生が充実した大学生活を送れるよう授業料、一時帰国、休学、在留資格手続き等の相談に対応している。

併せて、留学生に対する修学指導・支援にも取り組んでおり、所管である国際交流委員会のもと、新入留学生全員を対象とする「新入留学生懇談会」や「出身国別留学生懇

談会」、1～4年次生の成績不振者を対象とする修学面談を、COVID-19対策を講じ対面で実施した。

なお、COVID-19対策を講じた談話室と相談室(2室)を国際交流センター内に設置し、留学生一人ひとりの修学・生活上の悩みを緩和するため、コミュニケーションを重視した指導と環境を整えている。

さらに、就職支援の一環として、キャリア支援センター及び語学教育研究センターとの連携のもと日本の企業が求めるゼネラリスト(あらゆる職務に対応できる人材)を育成するため、N1対策講座、BJT対策講座及びTOEIC対策講座を開講している。

そのほか経済的支援として、修学継続を目的に在籍する私費留学生に対し、入学後の学修意欲等を向上させ、優秀な留学生を育成するため、これまでの一律平等な減免制度及び特定の国籍に限定した支援を一本化し、優秀な留学生に対しインセンティブを与える減免制度を2023(令和5)年度から導入する。これにより、2017(平成29)年度から導入した、アジアの開発途上国の一定の成績等基準を満たした質の高い留学生に対して、入学金半額と授業料の80%相当額を免除する制度は廃止となる。

⑥障がいのある学生に対する修学支援

障がいのある学生の修学支援については、学生部長、学校医、各学部等の委員で構成する「障がいのある学生の支援に関する委員会」を設置し、組織的に取り組んでいる。委員会では、学生に対する適正な教育的措置を講ずることを目的として、配慮を要する学生の認定及び必要な配慮等の措置などを協議している。委員会において、本学では、障がいのある学生の支援に関するガイドラインを2014(平成26)年7月に制定している。配慮を要する学生の情報については、当該学生の同意を得て授業担当教員などが共有し、適切な修学支援を行っている。

配慮を要する学生の中で、2022(令和4)年度はノートテイクを必要とする聴覚障がい学生6人の在籍があり、学生によるノート(パソコン)テイクボランティア制度で修学支援を行った。ノートテイクとして82人の登録があり、前学期は27人、後学期は35人の学生が活動した。

また、「障害者差別解消法」の改正によって、私立大学においても、2024(令和6)年4月1日から障がい者の移動支援や解決策を相互に検討するという建設的対話を含む合理的配慮の提供が義務化される。本学においても、合理的配慮の提供義務化に対する教職員の理解促進や専門部所の開設等の検討を進めている。

⑦成績不振の学生の状況把握と指導

九州産業大学では、成績不振者に対して、年間に2回、学生、保護者、教員(クラス担任)による三者面談を実施している。三者面談では、成績不振になった要因等について、学生本人の話を聞き、以降の修学意思の確認を行うとともに、必要な助言・指導を行っている。三者面談の対象となった学生の出席状況等については、教務部で定期的に把握し、学部と共有しながら、継続的な指導を行う体制としている。

⑧留年者、休学者及び退学希望者の状況把握と対応

九州産業大学では、年間に2回、定期的な除退者の動向分析を行っている。全体的な状況や、学部別、入試区分別等、様々な視点からデータを確認し、除籍・退学となる学生の特徴を把握することを試みている。

分析では、1年時の修得単位の状況がその後の修学に大きく影響することが判っており、入試制度の見直し、入学前教育の強化、入学後の二者面談の実施等、入学前から入学後の各種対応を行っており、除籍・退学者の減少に繋がっている。

また、休学・退学等を希望する学生に対しては、教務部職員が面談を行い、詳細な理由を確認し必要なアドバイスを行った上で、願書を渡すように対応している。学生から聞き取った内容についてはデータ分析の際に利用し、より詳細に確認を行った上で対応を検討している。

⑨奨学金その他の経済的支援の整備

日本学生支援機構、地方自治体及び各種民間奨学団体に加えて、本学独自の給付奨学金制度により学生の経済的支援を行っている。

本学独自の奨学制度は、卓越支援・経済支援・育成支援・留学生支援の4つに区分している。卓越支援としては「中村治四郎奨学金（給付）」「上野拓記念奨学金（給付）」、経済支援としては「遠隔地学生予約型奨学金（給付）」、「災害時奨学金（給付）」、育成支援としては語学および就職関係等に係る奨励金、留学生支援としては「外国人優秀学生奨学金（給付）」等の制度を設け、意欲的に学ぶ学生を支援している。その他、大学院生を対象とした本学独自の給付奨学金制度を整備している。

一方、本学の特徴の一つである体育会サークルが全国的に活躍し続けるための有効な施策として「アスリート奨学生制度」を導入し、各年次20名程度を認定している。これは、入学前の競技成績、競技力、学業成績等を踏まえ、大学入学後に学業と競技の両立はもとより、全国レベルで活躍できる者の入学金や修学費を免除するものである。

アスリート奨学生は、単年度の認定制度として、毎年、学業（年間31単位以上修得など）及び競技に関する継続審査を設けている。加えて、入学後に顕著な競技成績及び学業成績の者に対しては修学費を免除する「トップアスリート奨学生制度」もある。

この二つの制度は、本学の方針である学業と競技の両立を図るために制度設計したものである。

(3) 学生の生活に関する適切な支援の実施

①学生の相談に応じる体制の整備

学生相談室では、公認心理師・臨床心理士の資格を持つカウンセラーが学生相談業務を行っている。開室は月曜日から金曜日で、常勤カウンセラー3人と非常勤カウンセラー5人（1人が週1回）に加えて、初回の面接を担当するインテーカー1人が、学生の抱えるさまざまな悩みに対してカウンセリングを行っている。

2022（令和4）年度は、実人数で約400人の学生が来室し、延べ約4,500回利用した。

相談件数が伸びていることや長期休暇期間においてもカウンセリング継続希望の学生が多いことから、非常勤カウンセラーの当該期間中の勤務やインテーカーの採用など、

より継続的な支援につながるよう相談体制の充実を図っている。

また、基礎教育センターでは、学生の学修面や生活面における様々な相談に対応すべく、基礎教育センター所属の教員及び各学部の兼務教員が当センター等において、オフィスアワーを実施している。加えて、学生アシスタント制度により、学生が気軽に来室し、質問や相談をすることができる環境を整備している。

②ハラスメント防止のための体制の整備

コンプライアンス推進規則によって、理事長を最高責任者とするハラスメント等防止のための推進体制を整備し、ハラスメントを容認しない風土や安全で公平な環境を学生に提供している。また、ハラスメント相談員（教育職員・事務職員）を各学部及び事務局に配置し、学生の相談・質問に適切に対応する環境も整備している。

③学生の心身の健康、保健衛生及び安全・衛生への配慮

学生の心身の健康維持については、学校保健安全法に基づき、学年始めに全学生対象に定期健康診断を実施し、学生の健康状態の把握、病気の早期発見に努めている。2022（令和4）年度は、COVID-19感染拡大防止の観点から、2年次以外の学生を対象に実施し、受診率は91.6%であった。定期健康診断では、同時に日常生活習慣調査を実施し、調査結果を分析のうえ、学生の保健・衛生に関する今後の施策・取り組みを検討するための基礎データとしている。また、保健室においては、学校医が週5日医事カウンセリングを担当し、学生の健康相談に応じている。

また、COVID-19の対応として、学生の健康状態の把握に努めた。感染者が判明した場合は、保健所と連携して、濃厚接触者の特定やその学生への指導にあたった。

(4) 学生の進路に関する適切な支援の実施

①学生のキャリア支援を行うための体制の整備

九州産業大学では、学生が、将来の目的意識を明確に持ち、自ら主体的に進路を選択できる能力の育成を支援し、かつ、九州産業大学卒業生の就職を支援することを目的にキャリア支援センターを設置している。キャリア支援センターは、目的を達成するために、キャリア支援センター規程第3条に掲げる次の業務を行っている。

- ・キャリア教育及び支援に関すること
- ・進路支援に関すること
- ・進路・就職相談に関すること
- ・インターンシップに関すること
- ・キャリア教育、進路支援資料の収集及び分析に関すること
- ・企業訪問に関すること
- ・就職関係講座の企画・運営に関すること
- ・各種資格取得講座の受付に関すること
- ・卒業生に対する就職支援に関すること
- ・その他センターの目的達成に必要な事項

また、キャリア支援センター運営委員会を置き、センター業務の基本方針の策定に関する事、センター業務の企画及び運営に関する事及びその他所長が必要と認める事項を審議している。

②進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施

キャリア支援センターでは、3年次生を対象に、企業の採用動向に合わせたテーマを設定した就職ガイダンスを年3回開催している。2022(令和4)年度は、COVID-19が収束に近づいてきたものの、マスクをするのが当たり前前の状態であったため、第1回、第2回、第3回共に対面とオンラインとのハイブリッド形式で実施した。

第1回は、「就職準備」をテーマとして、就職環境、就職活動について説明を行うとともに、学生がスムーズに就職活動がスタートできるよう、インターンシップへの参加意義、ナビサイトの登録方法などを説明した。

第2回は、「業界研究・企業研究の必要性」をテーマとして、業界・企業研究の促進と自己分析ツールを活用して、インターンシップのエントリーを促した。

第3回は、「2月末までに取り組むべき準備」をテーマとして、選考を突破するための履歴書、面接の対策方法やWeb合同企業説明会の活用方法などを説明した。

11月下旬には、企業約50社による「業界説明会」を開催して、学生がまだ知らない業界に視野を広げ、活動の選択肢を増やすと共に、既に興味のある業界に対しては今後の動向を理解することにより、就職活動の一助とした。4年次生を対象に、5月から9月に「学内合同企業説明会」を毎月開催した。さらに、未内定の4年次生を対象に7月以降「就活バックアップ講座」を定期的で開催し、採用継続企業や企業説明会の情報提供を行い、就職意欲を高めた。

個別面談では、活動状況を把握し何が問題なのかを見極めることで、学生が積極的に企業受験ができるよう、アドバイスを行うなど内定獲得に向けて、教職員一体となって取り組んでいる。

COVID-19対策として、設置した個別オンラインブース2台は、Web面接を採用する企業の増加に伴い、学生の利用頻度が高まっている。また、メールでの履歴書添削指導など対面とオンラインを併用して柔軟に学生への支援を行うとともに、学生の活動状況を把握するため、ゼミ毎の進路調査に加え、Microsoft FormsによるWeb進路調査やキャリア支援センター公式LINEの登録を促進した。

就職決定率の推移（過去3年間）

（単位：人）

	卒業者	就職希望者	就職決定者	進学者	決定率	
					対卒業者	対希望者
2020（令和2）年度	2,253	1,937	1,904	44	86.1%	98.2%
2021（令和3）年度	2,161	1,887	1,872	51	88.7%	99.2%
2022（令和4）年度	2,238	1,950	1,937	57	88.8%	99.3%

(5) 学生の正課外活動（部活動等）を充実させるための支援の実施

課外活動の指導体制としては、体育会及び学術文化会サークルの団体の長には必ず専任の教育職員が担当している。競技や活動の特性に基づき、必要に応じて監督及び学外技術指導者を配置し、学生部学生課職員も諸活動全般について指導・支援に努めている。

任意団体については、学友会執行部の一つである総務委員会が所管し、また、学生部学生課職員が直接または総務委員会を通じて指導に努めている。必要に応じて、各団体の長に専任の教育職員または事務職員を配置している。

体育会サークルについては、強化指定サークル制度を構築しており、2019（令和元）年度から、強化サークルを第一強化、第二強化及び第三強化、並びに特別強化（団体支援・個人（エキスパート）支援）に区分し、競技実績及び修学状況、新規性及び今後の発展性等、総合的に勘案した結果、全8団体を選定し、課外活動全般の活性化や学生の成長、大学のブランドイメージ向上のための活動費、アスリート奨学生の支援などを行っている。

強化サークルには、第一強化に硬式野球部、第二強化にサッカー部及び空手道部、第三強化に準硬式野球部、特別強化サークル（団体支援）にラグビー部（女子）及びアーチェリー部、特別強化サークル（エキスパート支援）に山岳部（スポーツクライミング）及び水泳部（フィンスイミング）を認定している。

この強化サークル及び特別強化サークルに対し、指導者の採用、アスリート奨学生の採用、活動経費の援助等を積極的に実施した。

なお、強化指定サークルは認定期間を3年間とし、最終年度の前年度までの3年間の競技成績等をもって審査を行い、認定サークルを見直している。

2022（令和4）年度に2023（令和5）年度以降3年間の認定審査を行い、特別強化サークル（団体支援）について、ラグビー部（女子）及びアーチェリー部に代わり、新たにバスケットボール部（女子）及びハンドボール部（女子）を認定した。

また、近年多発している大規模自然災害（台風や豪雨など）で被災した地域の復興支援ボランティア活動や地域のニーズに対応したボランティア活動にも注力している。これは、正課外活動を充実するための支援として本学ならではの取り組みである。

その他にも、コンプライアンスやハラスメントをテーマとした指導者研修やリーダー学生研修などを実施している。

課外活動の施設・設備面では、部室の貸与、運動施設や研修所の提供など、各部の正常な活動、運営を行うために、当該施設などの管理部所で調整を図っている。学友会棟の各部室には冷暖房を完備し、年間を通して快適に活動できるほか、シャワールームを完備し、サークル学生が心身共にリフレッシュできる環境を提供している。

2020年（令和2）年2月には、延床面積17,490.32㎡の大きさを誇り、公式バスケットボールコートが4面同時に設置できる西日本最大級のメインフロアを有する「大楠アリーナ2020」が完成した。入学式、学位授与式等を一堂に会して行うことができ、約5,000人が収容可能である。また、地域社会の防災拠点として、大楠アリーナ2020周囲には「かまどベンチ（5）」や「マンホールトイレ（4）」を設置しており、自然災害時には避難場所として利用できるようにしている。

その他にも、各種競技の練習室として利用する9室からなる多目的室、アスリートの競技力向上とコンディション調整やボルダリングウォールをはじめ、各種トレーニング機器を備えたS&C(ストレングス&コンディショニングゾーン)、最先端の解析機器や測定機器を使ってアスリート学生のパフォーマンス向上やスポーツ教育のレベル向上のための研究・教育を行う各種実験室を有している。また、実験施設の主な新規導入施設・機材として①メインフロア：IPカメラ連動多視点映像分析システム、②バイオメカニクス実験室：3次元モーションキャプチャー解析システム、③運動生理学実験室：高気圧酸素ルーム、低酸素ルーム(九州の大学では最大規模)、④コーチング演習室：360° 3D映像システム4DOH、⑤動作解析室：ゴルフシュミレーター、⑥S&C(ストレングス&コンディショニングゾーン)：ラタラルレッグプレス(九州初導入、九州の大学で最大規模のトレーニング施設)などがある。

2022(令和4)年度における大楠アリーナ2020の総利用者数は179,487人(1か月平均：約15,000人)であり、2019(令和元)年度の95,918人と比較すると約2倍に増加しており、多くの本学学生・教職員、地域住民等が利用している。

正課教育においては、開講可能授業科目数が6科目から、19科目に増加し、基礎教育科目「スポーツ科学演習」における実施可能種目が4科目から10種目に増加するなど、教育環境の幅を広げることが出来ている。

正課外活動(部活動)においては、利用者数が128,762人ともっとも多く、2022(令和4)年度の稼働率は99.2%と高い数値となっている。さらに、各種正課外活動の環境整備が整ったことにより、大楠アリーナ2020を利用する体育会系サークルが高い競技成績を残している。(女子バスケットボール部・女子バレーボール部：創部から最短での1部昇格等)

学外における施設貸与状況においては、2019(令和元)年度と比較すると、地域団体は3件から12件へ、各種サークルリーグ戦は0件から12件へと増加しており、COVID-19感染防止のため制限がある中においても、広く地域社会に貢献している。

COVID-19への対応としては、本学園の活動指針レベルに応じて、柔軟かつ臨機応変に対応している。すなわち、活動指針レベル、国や県・市の方針に基づき、毎回ガイドラインを細かく更新した上で、対面及びオンラインによる説明会を開催し、学生や教職員に対する方針の理解度向上に努めている。とりわけ、指導者の配置、体調チェックシートの記入の義務付け、QRコードによる活動履歴把握、保護者の承諾書、3密の回避や活動時間の制限など、細かいルールを決めて運用している。

最後に、課外活動への経済的支援は、経費の大部分を学友会正会員(本学学生)の入会金及び会費である学友会費をもって充てている。なお、活動内容や規模によっては、学生に対する課外活動の奨励や教育的な効果をより一層期待して大学や後援会、同窓会組織から助成することもある。

**7.1.3. 点検・評価項目：学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。
また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

**評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価
評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上**

九州産業大学では、学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行い、改善・向上に向けた取り組みを行っている。

学生支援の定期的な点検・評価については、キャリア教育・就職支援、障がいのある学生支援、留学生支援、奨学金やその他学生生活全般に関わる事項等について主管部所・センターや各種委員会等、その責任主体において自己点検・評価により検証し、自己点検・評価委員会のもとで、毎年度自己点検・評価報告書において報告を行っている。

また、2021（令和3）年度から新たに始まった学園の中期計画における学生支援の充実の重点施策についても、計画を推進するために、今後、PDCAを着実に実行し、目標を定め、改善・向上に努めていく。

7.2. 長所・特色

九州産業大学における、学生に対する学生支援については、中期計画の推進領域において「学生支援の充実」を謳っており、修学支援等の更なる活性化等において積極的に取り組んでいる。

修学支援については、除籍・退学率の高止まりを受けて、2014（平成26）年度以降、除籍・退学率の削減に取り組んでいる。教職協働による取り組みの結果、開始当初5.67%であった除退率は、6年連続で減少し、2020（令和2）年度には3.99%まで減少した。2021（令和3）年度は、上昇し4.32%となった。これについては、要因の分析によりCOVID-19の影響が大きく受けたことが確認できている。2022（令和4）年度には改めて減少に転じ、2000（平成12）年度以降では最低となる3.20%の除籍・退学率となった。

就職支援については、全学を挙げた学生支援体制の強化が進み、教員による学生支援の意識が向上し、教職員間の連携が強まりつつある。例えば就職希望学生との個別面談率を上げるため、ゼミ・研究室所属学生は担当教員と連携し、また未所属の学生に対してはクラス担任と連携し面談を行った結果、2022（令和4）年度は99.8%を達成した。

7.3. 問題点及び問題点に対する対応

【学生部】

●問題点：・正課外教育

正課外活動は、学生が自主的・自立的に行う活動であり、大学教育における人間形成の上で大きな役割を担う重要な教育の一環である。社会や企業が求めている人材は、積極性やコミュニケーション能力を兼ね備えた人材であり、正課外活動はそのような能力を養う場のひとつである。正課外活動の充実と発展を目的に、今後も各学部、各部所が連携し、正課外活動に対する統一した認識と理解、協力を促すなど、全学的支援体制の確立を推し進める必要がある。アスリート奨学生については、徹底した継続指導・支援及び修得単位数などの継続要件（基準）の設定により、以前に比べて学業と競技の両立が図られているが、一部の学生が低修得単位数に陥る事例もあり、予断を許さない。

また、ボランティア活動は地域・社会貢献を目的とし、九州を中心とする復興支援、募金活動等を、学友会組織を中心に、今後も年間を通して随時実施する必要がある。

COVID-19 問題は沈静化に向かっており、分類が2類から5類に変わる等、課外活動への影響も低下しているが、今後も当面の間、感染動向に留意する必要がある。

●対応：・正課外教育

課外活動の指導体制は、学内外を問わず技術指導者からの支援を仰ぎ、希望サークルに対しては指導者を配置しており、今後も部員数の多少、競技の特質等を考慮した指導者の配置を維持する。

課外活動における安全・健康管理および事故防止・対策を適切に行うために、活動前の準備、活動中の細心の注意等、サークル部長及び監督との連携については、一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS）を積極的に利用しながら、文書・SNSによる情報共有、注意喚起等の連絡、研修会の実施等を行っている。今後も、喫緊の社会問題にも配慮した内容の充実を図り、指導者及び学生への指導、助言を行う。

また、各サークルへの指導、助言の際には各サークルの実情把握に努め、課題解決や傾向に基づく取組を検討し、さらなる充実につながるような施策を展開する。課外活動の経済的支援は、全国的規模の対外試合や活動に伴う経費に対する金銭的援助を中心に、今後も維持する。

アスリート奨学生及び一部体育系サークル所属の学生に対しては、学生課が随時教務部職員及び関係部所と協同し、定期的に学業状況の確認及び適切な学業と課外活動の両立のための指導・助言を行っている。また、当該サークルの指導者とも学生の学業面の状況について情報共有し、課外活動の現場においても、学生の学業面にも配慮した指導を要請している。今後も、指導

を継続すると共に、指導時等に把握した学生の実情に基づき、適宜内容の充実に努める。

COVID-19 については、課外活動の本格的な再開を進める一方で、他の感染症も含めて動向に留意し、状況に応じてガイドラインの設定等、感染リスクの低減に努めつつ、課外活動の継続が可能な体制を維持する。

【教務部】

- 問題点： 除籍・退学率の高止まりを受けて除籍者削減の取組を行っている。2014（平成 26）年度の取り組み開始以降、除籍・退学率は 6 年連続で減少しており、2020（令和 2）年度には、中期事業計画の最終目標である 4.00%を下回った。しかしながら、2021（令和 3）年度の年間除退率は 4.32%となり、7 年連続の減少とはならなかった。

2020（令和 2）年度から 2021（令和 3）年度にかけては、COVID-19 の影響により、これまでに経験をしたことがなかった遠隔授業等の対応が必要な時期であった。学生に対し、適切な教育を提供するため、可能な限り対面授業を実施したが、緊急事態宣言等により、遠隔授業を実施せざるを得ない状況も生じた。

遠隔授業の実施等により、学修環境が従前から大きく変化したことに対応できなかった学生の退学が目立っている。大学からの情報提供やサポート等も行ってきたが、十分なサポートができなかった点も生じた。

2022（令和 4）年度もできるだけ、出席状況等を把握し、支援が必要な学生へのアプローチを行った。

- 対応： 遠隔授業については、2021（令和 2）年度当初はテキスト形式での授業も見られたが、その後、学生に対して実施したアンケート等の結果から、動画形式の方が理解しやすい等の意見が多く確認された。これまでも、Zoom や YoutubeLive、Teams 等を利用することはできたが、使用ツールが統一されおらず、一部で混乱が見られた。これらの点を踏まえ、2021（令和 3）年度には、教室に固定カメラを設置し、Zoom を基本的なツールと位置付けて、全教員（非常勤講師を含む）にアカウントを発行するなど、統一的にリアルタイム双方向の動画授業を実施する環境を整備した。また、同時に、Zoom の授業を録画・配信することができる動画配信システム「Panopto」を導入した。これによる COVID-19 に罹患し受講できなかった場合や、復習等に活用することができる体制も整備した。

教員にはこれらのツールの利用説明会や FD 研修の実施、マニュアルの配付等も行い、学生に対しては、適時、大学の方針・対応方法を連絡した。

これらの取組みにより、「遠隔授業についていけない」等の理由による退学者は、2021（令和 3）年度後学期には減少した。2022（令和 4）年度も引き続き、可能な限り対面での授業を実施し、「遠隔授業についていけない」等の理由が減少した。結果として、年間除退率は改めて減少し、3.20%と 2000（平成 12）年度以降で最低の数値となった。

一方で、これまでの除籍・退学者の分析において、出席の重要性は判明して

いたものの、従来の教室に設置しているカードリーダーによる出席判定ができない事態も生じていた。遠隔授業においては、各教員がレポート提出等で出席状況等を確認していたが、出席不良者の把握が困難な状況も生じた。これらの問題を解消するため、2022（令和4）年度にシステム改修を行い、Web上での出席登録が可能になった。これにより、改めて出席不良の学生等を把握することができ、必要な指導を行った。

【キャリア支援センター】

- 問題点： 仕事や職業に対する興味・関心を高め、自らの適性或適職を発見する機会となるインターンシップの重要性が更に増している。低学年次からの就業意識の醸成を図ることが重要であるため、1・2年次生に積極的な参加の呼びかけを行う必要がある。
- 対応： 5月から7月にかけて、3カ月間毎月夏季インターンシップ参加に向けインターンシップガイダンスを実施した。インターンシップ参加者募集説明会前に外部講師を招聘し以下の事項について説明を行い、学生の意識喚起を図りインターンシップを経験することの重要性を理解させている。
 - ①インターンシップの現状と意義の理解
 - ②低学年からのインターンシップへの早期参加
 - ③インターンシップと就職活動の関連性の理解今後は、支援行事の効果測定を行い、改善を図る必要がある。
併せて、キャリア支援センターでは、毎年度、キャリア支援センター運営方針、目標及び支援行事を決定しているが、参加率が低い行事等、効果が低いと思われる行事については、スクラップアンドビルドの観点から今後も毎年度見直しを続ける。また、企業説明会などの各種支援行事をハイブリッド型（対面・オンライン）で実施し、内定率向上を図る。

【国際交流センター】

- 問題点： COVID-19 への経験を活かし留学生の在籍管理の徹底と支援強化に傾注した。特に未入国の留学生に対する指導については、コミュニケーションツールを活用し、連絡を密に行い円滑な入国をサポート、入国後も宿舍の紹介や感染症対策を講じての対面形式での面談を行い精神的な部分のサポートも行った。また、長引く COVID-19 によりモチベーション等の低下で入国を躊躇していた留学生も入国が完了し、十分なアフターケアを施してあげることが必要となっている。
- 対応： 入国を拒否している留学生への対応については、本人の意思を尊重し、かつ精神的な部分に十分配慮の上、入国情報や大学の現況等を継続的に提供したことが、スムーズな入国完了に繋がった。引き続き、文科省への退学者等定期報告の徹底及び出入国在留管理庁から在籍管理の適性校として選定を受けていることを自覚し、在留資格である留学の目的が果たせるよう継続的な指導と在籍管理の徹底に努める。

【語学教育研究センター】

- 問題点：コロナ禍において日本人と外国人の教員では、授業中のマスク着用に係る認識を統一することが難しく、一部の非常勤講師がマスク着用に協力的でなかったことから、学生支援に支障をきたした時期があった。また、マスク着用やソーシャルディスタンスにより挨拶や質問などにおいて教員との関わりが希薄になった様子が伺えた。
- 対応：専任教員と事務職員とで教育現場を巡回し、講師の自尊心に配慮しながら現状を確認してマスク着用への協力を求めるなど、文化の違いによる認識の差異に丁寧に対応した。また、今後は外国人常勤講師と気軽に英語でおしゃべりを楽しめる課外活動「Coffee Hour」を再開するなど教員と学生の距離感を回復するための取り組みも行っていく。

【基礎教育センター】

- 問題点：近年、配慮を要する学生の来室が増加傾向にある。配慮を要する学生には、専門的な知識と対応力が求められることから、原則として学生カウンセラー（臨床心理士）が対応している。しかしながら、学生カウンセラーが不在時は、基礎教育センター事務職員が面談する必要がある、対応に苦慮する場合もあることから、事務職員のスキルアップが求められる。
- 対応：問題点として挙げた、配慮を要する学生への対応については、学生カウンセラー（臨床心理士）を講師とした研修会を今後も継続して実施し、基礎教育センター事務職員のスキルアップに努める。加えて、スチューデントコンサルタントの資格取得を奨励し、多様化する学生への対応力の向上を図り、学生支援体制を強化する。

【健康・スポーツ科学センター】

- 問題点：授業期間内では基礎教育科目である「スポーツ科学演習」やスポーツ健康科学科の専門科目である実技科目（バスケットボール、ハンドボール、バレーボール等）、正課外活動（部活動）の利用が大半を占めており、ゼミナール活動及び一般学生のレクリエーション活動に利用制限が出ている。
- 対応：多くの学生に施設利用の促進を図るため、「健康・スポーツ科学センター運営委員会」で各学部委員への周知、健康・スポーツ科学センターホームページでの周知等を行い、利用申請方法を明確にすることでゼミナール活動及びレクリエーション活動での利用が増加した。

第8章 教育研究等環境

8.1. 現状説明-----	131
8.2. 長所・特色-----	145
8.3. 問題点及び問題点に対する対応-----	146

第8章 教育研究等環境

8.1. 現状説明

8.1.1. 点検・評価項目：学生の学習や教員による教育研究活動に関して、環境や条件を整備するための方針を明示しているか。

評価の視点1：大学の理念・目的、各学部・研究科の目的等を踏まえた教育研究等環境に関する方針の適切な明示

九州産業大学では、学生の学習や教員による教育研究活動に関して、環境や条件を整備するための方針を明示している。

本学の施設・設備等は、2020(令和2年)度に策定した「中期計画」と、将来にわたる計画的な整備について記した「キャンパスマスタープラン」に基づいて整備を行っている。

キャンパスマスタープランについては、制定から6年が経過し、時代や環境の変化に対応するため、新たな視点を織り込んだ「キャンパスマスタープラン2022及び建物建替え計画」が策定され、2022(令和4)年12月の理事会において承認された。このプランでは、「地域と共生し環境にやさしく、安全・安心で学生・教職員が誇りをもてるキャンパスづくり」を基本理念に掲げ、次の4本の柱からなる整備計画を策定し、これに基づき、各学部等の教育研究目的を達成するために必要な施設・設備等の諸条件整備の充実に力を注ぐこととした。

- i) ゾーニング・動線
- ii) 施設整備
- iii) 緑化・環境保全
- iv) 安全・安心な環境整備

これを受ける形で、本学では、中長期的な視点も重視しながら、「中期計画」と「キャンパスマスタープラン2022及び建物建替え計画」の2本の柱を軸に、計画的な施設、設備の整備を行っている。

8.1.2. 点検・評価項目：教育研究等環境に関する方針に基づき、必要な校地及び校舎を有し、かつ運動場等の教育研究活動に必要な施設及び設備を整備しているか。

評価の視点1：施設、設備等の整備及び管理

- ・ネットワーク環境や情報通信技術（ICT）等機器、備品等の整備、情報セキュリティの確保
- ・施設、設備等の維持及び管理、安全及び衛生の確保
- ・バリアフリーへの対応や利用者の快適性に配慮したキャンパス環境整備
- ・学生の自主的な学習を促進するための環境整備

評価の視点2：教職員及び学生の情報倫理の確立に関する取り組み

九州産業大学では、大学設置基準に基づき必要な校地及び校舎を有し、運動場等の教育研究に必要な施設・設備を整備している。また、中期計画に基づき以下のとおり整備を行っている。

校地・校舎の面積は、大学設置基準を十分満たしている。校地面積は、387,865.8 m²である。

その内訳としては、校舎敷地は149,041.1 m²、運動場敷地は238,824.7 m²である。

また、大小約40余の校舎面積は178,117.2 m²（短期大学部との共用1,633.00 m²含む）、体育施設は16,234.4 m²を有し、全て1つのキャンパスに配置している。校地内に福利厚生施設の食堂・ギャラリーや書籍売店等を含むホールを設ける等、学生の休息時のスペースを確保している。校舎の配置は、9学部・5大学院研究科を擁する総合大学として、各学部の学際的な交流が可能になるよう配慮している。

(1) 校地の整備状況

① 学生の休息等空地の整備状況

九州産業大学は、自然豊かな環境が残る福岡市の東部に位置している。学内においても、豊かな自然、高低差のある地形、キャンパスを横断する水路など、特徴的な環境を有している。そこでこれらを有効的に活用し、学生たちの賑わいが満ちるようなキャンパス・ランドスケープを「つなぐ」をテーマに展開している。建物とランドスケープ、広場と広場、人と人をつないで行き、キャンパス・ランドスケープ全体が屋外に広がる“学生ラウンジ”のような環境となることを目標に整備を行った。

学内には、楠、桜、ツツジ、紫陽花、紅葉、ツバキなど季節に合わせた緑があふれ、かつ、小川が流れるなどの自然豊かな環境にあり、学生・教職員や地域の方々の憩い（癒し）や交流の空間となっている。上記取り組みの結果、2017（平成29）年2月には第27回福岡市都市景観賞の「ランドスケープ賞」に選ばれた。

更に2017（平成29）年には、緑化プロジェクトの一環として国際的な庭園デザイナー石原和幸氏の監修のもと水のせせらぎ・四季折々の樹木、草花鑑賞が楽しめる水辺広場

(庭園)の整備・運動施設周辺道路の法面に芝桜の植栽を行った。

2018(平成30)年4月には、芝桜の絨毯が広がり5月末には水辺広場にホタルが舞った。例年5月末にはホタル鑑賞会(HOTARUNight)を開催し、学生・教職員・地域の方々が初夏の風物詩を楽しんでいる。(2022(令和4)年度はCOVID-19のためホタル観賞会中止)

②運動場の整備状況

主な運動施設については、校舎群と同一敷地内(松香台キャンパス)に大楠アリーナ2020(16,234.38㎡)、陸上競技場(全天候トラック1周400m6コース、人工芝サッカー場)、球技場(ラグビー・アメフト等多目的に使用)、野球場、テニスコート(アンツーカー6面)、ゴルフ練習場(22打席)、武道館(1,376.00㎡1階剣道場、2階柔道場)、弓道場、アーチェリー場などを整備している。これらの施設は、正課授業(スポーツ科学演習等)や課外(サークル)活動のみならず、地域住民の健康増進にも寄与している。

(2)校舎等施設・設備の整備状況

1993(平成5)年に経済学部、商学部第一部、商学部第二部及び経営学部などが使用する1号館の完成を皮切りに、1997(平成9)年に工学部実験・実習棟(10・11号館)、1998(平成10)年に工学部棟(8・9号館)、2000(平成12)年に芸術学部実習・工房棟(17・18・19号館)、2001(平成13)年に芸術学部講義・ギャラリー棟(15号館)、2002(平成14)年に情報科学部棟(12号館)、2007(平成19)年に国際文化学部・共通講義棟・臨床心理センター(2号館)を建設し、老朽化校舎の建替えは概ね完了した。更に2008(平成20)年には、キャリア支援センター及び学生寮(男子寮)、2009(平成21)年に女子寮を建設するなど、学内における施設・設備の整備は、計画的に着々と行ってきた。このような中、2018(平成30)年4月開設の人間科学部の新棟3号館(鉄骨造地上8階建16,603.77㎡)が、2018(平成30)年2月完成した。

その他、図書館、総合情報基盤センター、語学教育研究センター、基礎教育センター、キャリア支援センター及び美術館などの附属施設、また、大楠アリーナ、屋内プールを備えている。

大楠アリーナについては、「中期事業計画」に基づき、2020(令和2)年の創立60周年を記念して、スポーツを主とした複合施設として、建設に着手し、2020(令和2)年2月に完成した。また、老朽化した屋内プールも建替えに着手し、2020(令和2)年3月に完成した。

施設・設備などの整備は、大学設置基準第36条(校舎等施設)第1項及び第2項の規定に基づき、研究室、教室(講義室、演習室、実験室等)を設置している。

詳細は、「大学基礎データ集(根拠資料)」のとおりである。

大学の将来計画・各学部の教育目標・大学の特色を生かした教育研究のための施設・設備の充実を基本に、教育研究環境の整備を推進している。

専任教員の研究室の確保は、十分にできており整備されている。また、理工系の学部においては、研究室に隣接して実験室・演習室を配置し、研究と学生への教育が連動するようにしている。機器備品の整備などは、個々の研究分野により評価は異なるが、研

研究室などのハード面に関しては、十分な設備は整っている。

その他、2022（令和4）年度は、老朽化のため、1号館教室のAV設備を更新した。17号館1階は、バーチャルスタジオの老朽化に伴い、新たに「ライブXRスタジオ教育システム」としてリニューアルした。また、7号館総合機器センターに補助金申請し採択された「電子顕微鏡システム」を設置した。その他、図書館3階にリクライニングチェアを4台設置。「多様性を意識した学生食堂」をコンセプトに、8号館1階食堂（クラブハウス）の全面的リニューアルを実施し、老朽化していた什器類及び厨房機器の更新を行った。また、大学寮の厨房機器も老朽化していたことから更新をし、福利厚生施設の整備を図った。

また、環境法令遵守を前提に、既存設備のシステム整備・維持管理・運用を行っているが、近年、公害防止や環境保護の面で法律や条例が強化されていく傾向にあり、この対応のために更に高い技術が要求される状況下、各種研修会などに参加し改善に努めている。

2011（平成23）年には、PCB特別措置法に基づき永年管理保管していた高濃度PCB廃棄物（コンデンサ7台・安定器73個）をJESCO（日本環境安全㈱）で適正処理した。

低濃度（微量）PCBについても法的処分期限（2027（令和9）年3月31日）があり実験機器等も含め調査確認を実施した。

2021（令和3）年度に新たに見つかった高濃度PCB廃棄物（コンデンサ3台）についてもJESCO（日本環境安全㈱）で適正処理した。

2014（平成26）年「石綿障害予防規則・大気汚染防止法」の一部改正により石綿含む保温材の使用状況調査があり、全学点検を実施し適正に対応した。

2015（平成27）年4月「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」の全面施行に伴い、対象機器のリストアップ・簡易点検を実施した。

キャンパスのバリアフリー化については、積極的に推進しており教室棟をはじめ主要施設には、建築当初からスロープ・エレベーター・多目的トイレ等の対策を講じている。

2022年（令和4）年度には、2号館、19号館の多目的トイレにオストメイト対応設備を新たに設置した。

また、毎年、車イス利用者の動線確認・配慮調査を行い、自動ドア設置・段差等の危険解消対策工事を行っている。2022（令和4）年度には、構内に車イス利用者駐車場の案内看板を設置した。

施設・設備の整備は、教育・研究のニーズに応じ逐次整備・改善を行っている。

2021（令和3）年4月に更改した新教育研究システムでは、「教育の情報化推進による教育・研究力の向上」を目的（コンセプト）に、「利便性」「安定性」「安全性」の高い環境整備を行った。主な特徴として、以下7つの観点に集約される。

①パソコン関係

- ・導入する全パソコンの高水準化による起動・処理速度の大幅な改善
- ・耐障害性に優れたパソコン管理システムの導入による効率的な運用

- ・貸出ノートパソコン及び遠隔授業ツール（Web カメラ・マイクセット等）の増強
- ②サーバ関係
 - ・サーバ保存領域の増強による安定的な運用
 - ・サーバのデータセンター移設による耐震・耐火及びセキュリティの強化
 - ・拡張・統合等が容易なサーバ構成
- ③ネットワーク関係
 - ・学外ネットワークの高速化
- ④セキュリティ関係
 - ・全ての学生及び教職員がインストール可能なウイルス対策ソフトのライセンス契約
 - ・セキュリティインシデント監視システムの導入による障害時の迅速な対応
 - ・多要素認証を用いた学外接続による高度なセキュリティ対策
- ⑤アプリケーション関係
 - ・先進的学習（AI 教育等）に対応したアプリケーションの導入
 - ・Microsoft 社及び Adobe 社との包括契約によるソフトウェア環境の統一
 - ・Microsoft Teams と履修情報の連携によるチーム作成の効率化
 - ・持込ノートパソコン等を用いた学内プリンターによる印刷の実現
 - ・Adobe ETLA ライセンスの契約開始（芸術学部生、造形短期大学部生、芸術研究科生専用）
- ⑥施設設備関係
 - ・学外からパソコン教室の利用を可能とするバーチャル教室の導入
 - ・ICT を活用したコミュニケーションエリア（ICT LAB）の新設
 - ・ゼミ室における円滑なグループ学習が可能な空間への改修
- ⑦ヘルプデスク強化・支援
 - ・AI チャットボットの導入
 - ・各種システム何でも相談会の実施
 - ・新入生対象スタートアップ支援リンク集の作成、公開

また、学内ネットワーク環境の充実・強化を目的に、教室に設置している無線 AP 装置 293 台及び POE スイッチの更新、学生のノート PC、スマートフォン、タブレット等を充電可能な電源コンセントを学内 7 施設 22 箇所に設置した。これらの整備とともに、Panopto+Moodle による動画配信学修支援システムの整備により、教育の質的向上と学生の学修効果の向上を支援している。

(3) 情報倫理

情報倫理教育として、全教職員を対象とした情報セキュリティに関する e-learning 及び、学内メールを使った標的型攻撃メール訓練や注意喚起などを行い、学生を対象としたパソコンスキルアップ講習会では、インターネット利用マナーと個人情報保護入門に関する動画を視聴可能な環境を整備している。

**8.1.3. 点検・評価項目：図書館、学術情報サービスを提供するための体制を備えているか。
また、それらは適切に機能しているか。**

評価の視点1：図書資料の整備と図書利用環境の整備

- ・ 図書、学術雑誌、電子情報等の学術情報資料の整備
- ・ 国立情報学研究所が提供する学術コンテンツや他図書館とのネットワークの整備
- ・ 学術情報へのアクセスに関する対応
- ・ 学生の学習に配慮した図書館利用環境（座席数、開館時間等）の整備

評価の視点2：図書館、学術情報サービスを提供するための専門的な知識を有する者の配置

九州産業大学では、図書館、学術情報サービスを提供するための体制を備え、機能させている。

図書館は、九州産業大学と併設校である九州産業大学造形短期大学部で共有しており、学修支援及び教育研究に資する学術的資料を収集することを収書方針に掲げ、適正な蔵書構成の実現を図っている。

2023（令和5）年3月31日現在の所蔵資料数は837,935冊（内国書580,706冊、外国書257,229冊）、学術雑誌5,485種（内国書2,414種、外国書3,071種）、電子ジャーナル31,312種、視聴覚資料35,191点である。そのうち、九州産業大学の所蔵資料数は804,462冊（内国書550,876冊、外国書253,586冊）、学術雑誌5,485種（内国書2,414種、外国書3,071種）、電子ジャーナル31,312種、視聴覚資料33,986点である。

国立情報学研究所が運営する図書館間相互貸借システムを利用した学生の文献複写依頼を無償化することによって、学修意欲の向上を図っている。学術情報へのアクセスには、電子ジャーナル、データベース、電子書籍及びインターネット上の学術情報をリンク付けし、必要な情報にナビゲートするシステムである「SFX」、多様な資料情報源を横断的に検索する「ディスカバリーサービス」（OPACとも連携）、国立国会図書館がデジタル化した資料のうち、絶版等の理由で入手が困難な資料を館内で利用できる「国立国会図書館向けデジタル化送信サービス」を導入している。本学が所蔵していない図書や雑誌論文は、文献複写等をWeb上で申請することができる。2022（令和4）年度は、COVID-19への対応により、開館時間の短縮及び土曜日休館を長期にわたり行うことを余儀なくされたが、学習・研究活動・読書支援のため、次のサービス等を実施し、図書館ホームページ、学内メール及びK'sLifeで周知を行った。

- ①図書館間相互貸借サービス（文献複写や資料現物貸借の依頼及び受付）の継続実施
- ②貸出図書の返却期限延長
- ③キャリア支援関連情報のパスファインダー作成・提供
- ④学外から利用できる図書館資料・電子ブック・データベース等利用案内の作成・提供
- ⑤閲覧制限時の図書貸出事前予約サービス
- ⑥選書ツアー等図書館イベントのWeb上開催・広報

- ⑦図書館利用ガイドンス「図書館の使い方・活用法」動画作成、図書館ホームページ上での配信
- ⑧貴重資料のデジタルアーカイブ化と「国立国会図書館サーチ」及び「ジャパンサーチ」との連携
- ⑨学外から【図書館の電子資料・データベース】を利用する方法の作成・提供
- ⑩電子図書館（非来館型）サービスを集約した Web ページの作成・公開
- ⑪電子ブックの学外接続・使い方の動画作成
- ⑫電子ブック認知度向上のためのポスター掲示
- ⑬教員向け「図書館データベース利用案内【令和4年度版】」冊子の作成・発行

本学の研究成果物である紀要・学会誌・博士論文等データは、大学図書館学術リポジトリに登録し、学内外へ広く公開している。貴重資料のデジタルアーカイブを図書館ホームページで公開し、現在、「国立国会図書館サーチ」及び「ジャパンサーチ」と連携している。

2022(令和4)年度は、開かれた大学として研究成果の社会への共有・還元をよりいっそう推進するために「オープンアクセス方針」及び「オープンアクセス方針実施要領」を策定した。

また、九州地区大学図書館協議会、福岡県・佐賀県大学図書館協議会、大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）、オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）に加盟し、図書館活動や教育研究に関する情報を交換している。さらに、福岡東部地域に位置する近隣の福岡女子大学、福岡工業大学と連携協定を締結し、図書館を相互に利用している。

COVID-19 への対応により求められた、従来の「来館型サービス」及びインターネットを介した「非来館型サービス」の双方の需要に応える環境作りのため、2023（令和5）年度に向けてホームページのリニューアルを行った。これにより、これまで量的に充実させてきた電子資料（電子ブック、デジタルアーカイブ等）及び非来館型（デジタル）サービスの利用を促進する環境を整えることができた。

開館日、開館時間は基本的に学年暦に準じた上で、試験期間は開館時間の延長と日曜日の開館を行い、学習場所を提供することを原則としている。COVID-19 への対応により、2022(令和4)年度の開館日・開館時間ともに予定の変更を余儀なくされた結果、開館日数は224日（当初予定の260日から36日減）、開館時間は下表のとおりとなった。

表 8-1 図書館 開館時間

	月曜日～金曜日	土曜日	日曜日
授業期間	9:00～17:20 9:00～19:30 [9:00～20:00]	- [9:00～17:00]	-
試験期間	9:00～20:00 [8:00～21:00]	- [9:00～17:00]	- [9:30～15:00]
上記以外の期間	9:00～17:00 [9:00～17:00]	-	-

(注) []は、当初予定の開館時間。

館内の施設・設備は、閲覧室 9 室、グループ学習室 5 室、多目的ホール 1 室、飲食可能なグループ学習スペース、AV コーナーを設けている。

閲覧座席数 1,108 席、利用者用パソコン 70 台（常設デスクトップ 40 台、貸出用ノート 30 台）、蔵書検索専用端末 4 台を配備している。パソコンやプリンターなどの情報システム環境は、学内他施設と共通にすることで円滑な利用につながっている。また、グループ学習室、グループ学習スペース、アクティブラーニングスペース（KULI コモンズ）は無線 LAN 設備により、持込みのノート PC やタブレット端末、スマートフォンなどを使って多くの学術情報にアクセスできるなど、学生の学習に配慮した環境を整えている。更に談話コーナーにリクライニングチェアを導入し、リラックスして過ごせる空間を整備した。なお、2022(令和 4)年度は、COVID-19 感染拡大防止対策として、次の利用制限等を行った。

- ①グループ学習室等の授業以外利用停止及び座席の制限
- ②パソコンコーナー、AV コーナー、閲覧室の座席制限
- ③各部屋の出入口および窓の常時開放
- ④館内各所に手指消毒のためのアルコール消毒液の設置
- ⑤入館ゲート前に体温測定器の設置

司書有資格者は、正職員 8 人のうち 4 人、派遣・臨時職員 13 人のうち 8 人である。

例年、職員は、毎学期ゼミナール等授業において図書館利用ガイダンスを開催している。1 年次生には図書館の利用方法や本の探し方（蔵書検索）等を、2 年次以上の学生にはレポート・論文を作成する際の情報収集や執筆方法等を説明するなど、各学年の学習段階に応じた図書館の利用方法を身につけられるよう取り組んでいる。

2022(令和 4)年度は、COVID-19 への全学的な対応方針・活動指針に則して、対面での実施以外に、遠隔方式及び対面・遠隔方式での実施に柔軟に対応できるよう、学年毎に図書館利用ガイダンス「図書館の使い方・活用法」動画を作成し、図書館ホームページ上で配信した。また、全学生・教職員には学内メールや K'sLife で周知を行った。

8.1.4. 点検・評価項目：教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

評価の視点1：研究活動を促進させるための条件の整備

- ・ 大学としての研究に対する基本的な考えの明示
- ・ 研究費の適切な支給
- ・ 外部資金獲得のための支援
- ・ 研究室の整備、研究時間の確保、研究専念期間の保障等
- ・ ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）等の教育研究活動を支援する体制
- ・ オンライン教育を実施する教員からの相談対応、その他技術的な支援体制

九州産業大学では、教育研究を支援する環境や条件を整備し、教育研究活動の促進を図っている。

(1) 大学としての研究に対する基本的な考え方の明示

九州産業大学は、建学の理想「産学一如」（産業と大学は車の両輪のように一体となって時々の社会のニーズを満たすべきである）を実現するために、地元九州を中心に社会のニーズに応じた教育及び研究活動を推進し、それらの成果を積極的に地域に還元することを目指している。具体的には、産業界及び地域の要請に応えるための基礎研究から応用研究にわたる幅広い学術研究を推進し、産官学連携を通じて社会還元、地域の活性化に寄与することである。また、九州産業大学の研究活動における目標を達成するために、2018（平成30）年7月30日開催の学術研究推進委員会において、九州産業大学産官学連携ポリシーを制定し、以下の6つを明示している。

① 研究活動の推進

産業界及び地域の要請に応えるために基礎研究から応用研究にわたる幅広い学術研究を推進します。

② 研究成果の還元

産官学連携による共同研究・受託研究等で得られた成果については、連携先の協力のもと、社会に還元し、地域の活性化に寄与します。

③ 知的財産の活用

産官学連携により得られた研究成果については、知的財産化を図り、積極的に活用します。

④ 人材育成

産官学連携に取り組むことにより、産業界や地域社会が求める知識、能力、人間性を備えた社会の発展に貢献できる人材の育成に努めます。

⑤ 透明性の確保と説明責任

研究倫理を尊び、法令及び本学諸規程を遵守することで、産官学連携における研究活動の透明性を高め、説明責任を果たします。

⑥ 体制整備

産官学連携活動において、社会のニーズに迅速かつ的確に対応するための組織体制を整備します。

なお、2019(令和元)年度より研究力の強化を図るために、1) 総合大学としての特色を活かし、多様な分野の研究者の育成及び研究体制の確立、2) 九州を基盤として地域の発展や課題解決等に寄与する研究の推進、3) 研究成果の社会実装(自治体等への政策提言、地域の課題解決等を含む)及び公開の促進を目的に研究体系の再編を進め、学内研究費制度の見直しを行った。

2021(令和3)年度に学内研究費制度を再度見直し、2022(令和4)年度から新制度による運用を開始した。

(2) 研究費の適切な支給

① 支援型研究費

・教育研究支援費

個人単位で行う教育活動及び研究活動の支援を目的として配賦する研究費である。配賦額は、原則として専任教員一人当たり35万円とし、「研究旅費」と「研究資料費」の費目で研究活動に必要なものに幅広く執行が可能である。

・国際学会発表支援費

国内外で開催される国際学会において、発表が確定した教員に対し、「旅費」と「参加費」を支援する制度である。支援費額は、旅費32万円、参加費15万円を上限とし、当該年度の予算の範囲内で配賦している。

② 公募型研究費

・KSU 基盤研究費

教員の自由な発想に基づく真理の探究や、課題解決等を行う研究を支援するための競争的要素を取り入れた学内公募型研究費である。

研究代表者からの申請に基づき、学外の有識者による審査を経て交付が決定される。

2022(令和4)年度は、応募件数91件に対し、採択は35件であった。※産業経営研究所プロジェクト、総合情報基盤センター研究開発含む。

・実用化支援研究費

本研究費は、2015(平成27)年に創設され、専任教員が行う特色・特長のある研究を戦略的に推進し、実用化を目指すための学内公募型研究費である。研究期間は5年以内とし、採択率は、研究期間中の予算総額が5,000万円未満の研究課題が3件以内、5,000万円以上の研究課題は1件となっている。本学で最も予算規模の大きい研究費制度である。本研究費の選考は、内部及び外部の評価委員により公平・公正に行っており、採択以後も毎年度末に経過評価を行うことにしている。

残念ながら、2022(令和4)年度の実用化支援研究費の応募件数は0件であった。

③奨励型研究費

国、企業及び団体等から研究費を獲得した教員に対し、研究の遂行を奨励するための研究費である。科研費に応募し、残念ながら不採択となった研究者の次回採択を目指す活動についても対象としている。奨励型研究費は、以下の3つに区分される。

・ジャンプアップ研究費

科研費や共同・受託研究費等により外部資金を獲得した研究者に対し、確実な研究の遂行及び成果発信を推奨する研究費。

[対象者] (A) 科研費等競争的資金獲得者
(B) 受託・共同研究費獲得者

[算定基準] (A) 当該年度交付直接経費×20%(上限 20 万円)
(B) 当該年度受入直接経費×10%(上限 10 万円)

・ステップアップ研究費

科研費に応募し不採択になった研究者(若手研究・研究活動スタート支援除く)に対し、研究の新たな発展と高度化を推進し、次回科研費採択を目指す活動を推進する研究費。

[対象者] 科研費不採択者(若手研究・研究活動スタート支援除く)

[算定基準] 不採択評価 A 評価: 15 万円 B 評価: 10 万円

・ホップアップ研究費

ステップアップ研究費と同様に科研費に応募し、不採択になった研究者(若手研究・研究活動スタート支援)に対し、研究力の強化及び次回科研費採択を目指す活動を推奨するための研究費。

[対象者] 科研費不採択者(若手研究・研究活動スタート支援)

[算定基準] 不採択評価 A 評価: 初年度応募直接経費×49%(上限 50 万円)
B 評価: 初年度応募直接経費×28%(上限 50 万円)

(3) 外部資金獲得のための支援

研究活動の推進及び社会貢献のためには、九州産業大学の運営経費のみならず科学研究費補助金、共同研究、受託研究、奨学寄附金等外部資金の獲得が必要不可欠である。そのため、競争的資金及び企業からの共同研究費等の両面から研究費獲得に向けた方策を次のとおり実施している。

①技術相談・研究者とのマッチング

自治体・企業等外部機関からの技術相談は、産学連携支援室が窓口となり、研究シーズとのマッチングを行い、共同研究、受託研究、奨学寄附金へと繋げている。また、2016(平成 28)年度からは専任の URA を配置し、専門的観点から本学の研究シーズの発掘を行うとともに、企業などとのマッチング活動に積極的に取り組んでいる。

②研究成果の発信

研究成果を PR し、企業との共同研究または保有する知財の実施許諾に繋げることを目的に、各種展示会へ出展している。

<2022（令和 4）年度の主な出展実績>

イノベーション・ジャパン 2022（オンライン）、KSU VISION DAY 文×理×芸＝展（本学）、久留米・鳥栖地域産学官 テクノ交流会（久留米リサーチセンター）

※KSU VISION DAY 文×理×芸＝展は、研究シーズや研究成果を一堂にまとめて紹介する本学主催のイベントである（2022（令和 4）年度初開催）。

③科研費獲得に向けた研修会等の実施

科研費獲得に係る支援の一環として、2014（平成 26）年度から継続して実施している「科研費獲得の方法とコツ」研修会を開催した。研修会に参加し採択となった研究者からは、研修会の有用性について評価の声があり、近年の採択者には指導を受けた受講者が含まれるなど採択数の増加に寄与している。

また、2021（令和 3）年度に導入した外部専門家による科研費申請支援を、2022（令和 4）年度は 16 人を対象に実施した。

(4) 教育研究活動を支援する体制

教員の教育支援に関しては、

- ・資料の配布等授業サポートを目的とした SA
- ・より高度な学修支援を行うことを目的とした TA
- ・初年次ゼミナールや演習科目における学修支援及び学修環境支援を行うことを目的とした LA
- ・演習・実習などで教育支援を行う助手、技能員等を適切に配置し、教育活動の促進を図っている。

また、研究時間の確保、研究専念期間の確保については、

- ・上記取り組みによる教育活動の効率化・合理化
- ・就業規則への自宅研究時間の明示
- ・授業の 100 分・14 週化による学期の短縮による連続した研究専念期間の確保を基本としている。

加えて、2021(令和 3)年度から、出産、育児、介護等により十分な研究時間を確保できない研究者の研究活動を維持・促進することを目的として、当該期間中の研究者に研究補助や事務補助を行う研究支援員を配置する制度を新たに設け、研究活動の促進を図っている。

(5) オンライン教育を実施する教員からの相談対応、その他技術的な支援体制

教員からの相談については電子メール、電話、窓口、Microsoft Teams のチャット機能などの多様な手段で受け入れている。授業中にテクニカルなトラブルが発生した場合は、当該教室や研究室に赴き調査や操作補助を行い、早急に問題解決ができるようフォ

ローしている。

なお、その他技術的な支援体制は以下のとおり。

- ・各種システムのユーザーズマニュアルや動画マニュアルの作成・公開
- ・学生教育支援・事務情報システム「K'sLife」改修内容の説明動画作成・公開
- ・ICTアシスタントを教育し、ハイフレックス型授業等における ICT 機器の操作支援に派遣

8.1.5. 点検・評価項目：研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

評価の視点 1：研究倫理、研究活動の不正防止に関する取り組み

- ・規程の整備
- ・教員及び学生における研究倫理確立のための機会等の提供
(コンプライアンス教育及び研究倫理教育の定期的な実施等)
- ・研究倫理に関する学内審査機関の整備

九州産業大学では、研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ対応している。

研究活動における不正行為等の防止のため、「コンプライアンス推進規則」(2017(平成 29)年施行、2021(令和 3)年改正)を制定し、文部科学省が 2014(平成 26)年に示した「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」及び「研究機関における公的研究費の管理・監督ガイドライン」に対応している。

また、研究活動における不正行為等の防止のため、「研究活動における行動規範」及び「公的研究費不正防止計画について(第 1 次)」を制定している。

ヒトを対象とした研究に関しては、「ヒトを対象とした研究に関する倫理規程」、動物実験に関しては、「動物実験に関する規程」及び「動物実験委員会規程」を制定、遺伝子組換え実験に関しては、「遺伝子組換え実験安全管理規程」を規定し、適切に規程等の整備を行っている。

九州産業大学における研究コンプライアンス教育及び研究倫理教育は、2015(平成 27)年度に全教員(非常勤講師等を除く)及び研究に係る職員に対し受講を義務化した。また、2021(令和 3)年度から、研究倫理教育、研究コンプライアンス研修の実施計画を見直し、受講有効期限を 3 年間とした。これに基づき、2022(令和 4)年度は新たに着任した本学専任教育職員及び競争的研究費及び学内研究費の運営・管理に関わる構成員に対し、次のとおり実施し、対象者全員の受講が完了した。

- ・研究倫理及びコンプライアンス研修会
〈実施方法〉動画配信
〈講師〉ロバスト・ジャパン株式会社

〈学修内容〉研究活動におけるコンプライアンス、研究費の不正使用と不正受給、
研究活動における不正行為
〈提出物〉不正を行わないこと等を盛り込んだ誓約書

なお、コンプライアンス教育や啓発活動等を通じて、構成員の意識の向上と浸透を促し、組織全体で不正を防止する風土を形成する総合的な取組を推進するため、啓発活動として「物品購入に関する不正について」のメールマガジンの配信及びポスターの作成を行った。

ヒトを対象とした研究においては、「ヒトを対象とした研究に関する倫理規程」に基づき、人間の尊厳及び人権が守られた適正な研究を推進するため、「倫理委員会」を設置し、倫理的・科学的観点から研究実施の適否等に関して審査を行っている。

また、動物実験においても「動物実験委員会規程」に基づき、「動物実験委員会」を設置し、科学的・動物福祉の観点から研究実施の適否等に関して審査を行っている。

さらに、遺伝子組換え実験においては、「遺伝子組換え実験安全管理規程」に基づき、「遺伝子組換え実験安全管理委員会」を設置し、安全確保・拡散防止措置の的確性等の観点から研究実施の可否等に関して審査を行っている。

これら学内審査機関の整備により、教員が研究倫理を遵守するための PDCA サイクルは有効に機能しているといえる。

学生に対する研究倫理を遵守させるための必要な措置については、ゼミナールや研究室に所属した学生へは、指導教員のもとで適切に教授している。また、理工学部、生命科学部、建築都市工学部においては、技術者倫理等科目を設定し開講している。

例えば、建築都市工学部建築学科、都市デザイン工学科では、3年次生において「技術者倫理」を必修科目としている。

大学院生に対する研究倫理についても、研究指導教員のもとで教授している。なお、2019（令和元）年度より全研究科共通科目として、「基盤能力特論（選択）」を開講している。

8.1.6. 点検・評価項目：教育研究等環境の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

<p>評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価 評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上</p>

九州産業大学では、教育・研究等環境の適切性について、定期的に自己点検・評価を行い、改善・向上に向けた取り組みを行っている。

教育研究の環境整備は、中期事業計画を明確に定め、この目標達成のため年度ごとに部所別事業計画・中間報告書・実施報告書を作成し、中期計画進捗管理委員会等を通じて、PDCA サイクルの確実な実行と検証を行っている。

2022(令和4)年12月に策定した「キャンパスマスタープラン2022及び建物建替え計画」についても、評価・検証を行い、必要に応じて更新していく。

ICT環境については、総合情報基盤センターの利用アンケート（隔年実施）及び学術情報ネットワーク利用に関するアンケート調査を実施の上、教育研究環境に対する定期的な検証・評価を行っている。なお、その際に確認した意見や要望等は、本センター3大基幹システム（学術情報ネットワーク「KIND」、教育研究システム「armo」、学生教育支援・事務情報システム「K'sLife」）に関わる導入企業とも情報共有の上、システムの改善等に役立てている。さらに、システム更改時においても同様に、収集した情報を参考に、改善・向上に努めている。

研究環境等については、機構の下に設置した学術研究推進委員会は機構長、副機構長のもと、学部長、研究科長等を構成員とし構成されており、本委員会において「産学官連携事業の推進」「知的財産に関すること」、「公的研究費の運営・管理に係ること」など、定期的に現状の報告、課題などの共有及び意見交換、文部科学省や日本学術振興会等公的機関からの指針や通知などの周知を行っている。情報を共有することで教員の研究支援に繋がる体制を整えている。

また、研究支援の一環として、文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に則り、定期的に本学における実態の点検・評価を行っている。

さらに、2021（令和3）年度に、専任教員の研究業績システムの情報と大学ホームページ、国の研究者の情報を集積するデータベース「研究業績プロ」を導入した。研究者の情報を広く学内外へ公開し、情報発信の強化や学外とのマッチングを推進するツールとして活用している。

なお、知的財産については、保有特許管理の一元化や手続きの簡略化などの改善、知的財産の知識を深めるための研修会への参加など、職員の資質向上に努める必要がある。今後も引き続きこれらの課題について改善を進める。

一方、研究シーズブックの作成や金融機関との協定などにより、教育研究業績の広報の充実やマッチングを推進してきた結果、受託研究及び奨学寄附金の受入件数増加や特許出願に繋がった事例が増加している。また、相談件数も増加していることから、これらの活動によって本学研究シーズの認知が進んでいるものと推察される。

8.2. 長所・特色

2020（令和2）年に完成した大楠アリーナ2020は、防災機能を有する施設として整備され、災害時には学生や教職員をはじめ、地域の「臨時避難所」及び「救援物資の二次集積拠点」として機能し、近隣の様々な災害活動支援を行う施設となっている。

2022年(令和4年)12月には、中期(概ね10年間)的なキャンパス構想を見据えた「キャンパスマスタープラン2022及び建替え計画」が策定され、「文理芸融合」、「グローバル」、

「持続可能性」を新たなテーマに設定し、3つのゾーン(正門ゾーン、北門ゾーン、理工学ゾーン)におけるキャンパス整備計画が承認されている。

研究等環境については、企業訪問や学内外で行われる展示会などに積極的に参加した結果、企業などから本学の研究シーズに興味を持たれ、受託研究や奨学寄附金に結びつく事例が増加している。また、2020(令和2)年度からは中小企業との連携を進めるために、国などの補助金を活用した提案型産学連携の推進に取り組んでいる。課題解決方法を企画提案することで、産学連携のマッチング成功確率アップに繋がることを期待している。

さらに、2022(令和4)年は11月に2日間、学内の大楠アリーナ2020で新イベント「KSU VISION DAY 文×理×芸=展」を実施した、本イベントは本学の取組の発信、地域への研究成果の還元、教員同士の交流から共同研究の推進を目的に本学の教育研究成果等を一堂にまとめて紹介する展示会形式で行った。研究シーズやプロジェクト型教育の成果など、100を超えるテーマ出展したほか、著名人による基調講演を開催し、学内外から多くの参加を得ることができ、来場者は2日間で延べ1,310人であった。

8.3. 問題点及び問題点に対する対応

【総務部(施設課)】

- 問題点： 施設・設備など諸条件の整備状況は、老朽化校舎の建替え・少人数教育への対応は概ね完了したが、今後より充実した教育環境を提供するため、段階的に教室使用状況などを検証していく。経年劣化による校舎・設備等の検証を行い、学生の安全確保、教育環境の充実を図るために順次、改修(取替え)などを実施する。今後、建替え時期にある施設は優先順位をつけ整備を行うが、キャンパス内は建て詰まりが生じており、建替え計画のシミュレーションを作成する必要がある。

なお、教育環境(施設・設備)の整備については、部所別事業計画を事業審査会等に諮り着実に改善を行っている。

- 対応： 問題点にも挙げた教室使用状況や経年劣化による校舎・設備等の検証については、「キャンパス構想委員会」において、主要整備エリアや個別の施設計画の目的、機能、着工時期等について協議を重ね、中期(概ね10年)的な財務見通しを踏まえて「キャンパスマスタープラン2022及び建物建替え計画」を策定した。このマスタープランに則って、老朽化した建物や教室等の整備を進めていく。

【総合情報基盤センター】

●問題点：①教育研究に係る ICT 支援環境

2021(令和3)年4月からの教育研究システム更改によって問題点(課題)を概ね解消している。今後は更改後の成果・効果及び問題点の抽出を行い改善に努める。

②学生への教育・学習支援に係る ICT 支援環境

COVID-19の影響下で、遠隔授業や対面と遠隔を併用したハイフレックス型授業が実施され、K'sLifeの4機能(授業連絡、小テスト、レポート、アンケート機能)の利用者は依然として多く、アクセスが集中した際の応答遅延が課題である。

③学内ネットワークに係る情報基盤環境

セキュリティ監視体制の更なる強化と、各システムの運用に準じたガイドラインを整備。

●対応：①現行の教育研究システムにおける問題点(課題)を明確にした上、解決に向けた仕様書を策定し、新教育研究システム「armo」(2021(令和3)年4月～)の更改を行った。

②K'sLifeに関する改善要望を精査の上、応答速度の向上を含む有用性・緊急性が高いと判断できる項目を順次改修している。加えて、令和4年度もLMS(Moodle)やPanoptoなどの多様なツールの提供を続け、自宅学習や反転授業など教育環境の改善を図っている。

③学内Wi-Fi環境の改善(ファームウェアのバージョンアップなど)、Web会議トラフィックの帯域制限の見直し、大学寮に整備した新たなWi-Fiの効果測定や入寮者へのアンケートを実施するなど、遠隔授業実施に対応可能な学内環境の見直しを適宜行った。また、無線AP装置及びPOEスイッチの更新、電源コンセントの設置などの対応を行った。

【図書館】

●問題点：図書館は、1978(昭和53)年に開館後45年が経過した。機器備品等の入替は随時行っているが、施設・設備面において老朽化が進んでいる。また、学術雑誌等の価格高騰による図書館予算圧迫への対応が大きな課題となっている。

●対応：老朽化の進む施設・設備については、緊急度・重要度の高いものから優先順位をつけ、関係部所へ相談の上、例年の機器備品購入申請や改修内容により部所別事業として申請していく。

また、図書館予算については、今後も各学部・研究科等の理解を得ながら、図書館予算の適切な執行、利用頻度を考慮した学術資料の購入などの検討を進めていく。

【学術研究推進機構（産学連携支援室）】

●問題点：外部資金の受け入れ状況については、「科学研究費助成事業」「受託研究」「共同研究」「奨学寄附金」のいずれにおいても、現在の教員数に対してその実績は高くない。科学研究費助成事業の受け入れは、近年は採択件数、交付内定金額ともに横ばい傾向にあり、十分とは言い難い。2014（平成26）年度より外部講師を招聘し、「科研費獲得の方法とコツ」研修会を毎年開催することで申請への意欲向上と採択件数の増加を図っているが、採択率は全国水準に比べると低い状況である。

●対応：産学連携支援室では、「科研費獲得の方法とコツ」研修会を毎年開催することで申請への意欲向上と採択件数の増加を図っている。また、若手研究者などの申請を支援するため、産学連携支援室による申請書の添削を行っている。2021（令和3）年度から新たに科研費申請書の外部添削支援も導入した。今後は現在の研究者への支援を継続するとともに、所属長に各学部等の科研費申請及び採択状況の現状を伝え所属教員に応募を促すなど、全学的な採択件数増加のための方策を検討・実施していく。

また、産学連携の拡大のために、企業連携先を仲介するパートナーとして金融機関との連携を推進している。2022（令和4）年度は金融機関1社と連携協定を締結し、定期的に金融機関が保有する取引先からの相談内容を共有し、課題を持ち帰り、受託・共同研究の成立に繋げていく仕組みを構築した。今後は更に連携実績の拡大を図っていく。

第9章 社会連携・社会貢献

9.1. 現状説明-----	151
9.2. 長所・特色-----	161
9.3. 問題点及び問題点に対する対応-----	162

第9章 社会連携・社会貢献

9.1. 現状説明

9.1.1. 点検・評価項目：大学の教育研究成果を適切に社会に還元するための社会連携・社会貢献に関する方針を明示しているか。

評価の視点1：大学の理念・目的、各学部・研究科の目的等を踏まえた社会貢献・社会連携に関する方針の適切な明示

九州産業大学では、大学の教育研究成果を適切に社会に還元するための社会連携・社会貢献に関する方針を明示している。

学園中期計画(2021(令和3)年～2030(令和12)年)の中期目標は「①九州・アジアでの社会貢献活動の展開、②地域における生涯学習の拠点形成」と定められている。

これを具現化するため、全学的な支援体制の下、地域連携活動等の推進及び公開講座の円滑な運営を図ることを目的として、地域連携等委員会(副学長、各学部及び造形短期大学の専任教員、総合企画部長、総務部長で構成)を設置しており、学園中期計画に基づいた地域連携に関する具体的計画について、前年度活動の検証及び次年度計画の策定を行っている。

2022(令和4)年度は、「地域の課題解決に向けた取り組みや本学施設を利用した交流などを通じて、地域に貢献する大学を目指すこと」を理念に掲げ、地域社会の発展に寄与する取り組みを実施することを方針として定めている。

主な事項は、①同窓会楠風会地方本部・支部及び同窓会薫風会と連携した地域貢献プロジェクトの推進、②地域の課題解決につながるSDGsプロジェクトの推進、③地域貢献活動における情報の一元化と実績の公表、④学生と地域住民や高校生が交流する施設開放の推進、⑤大学内施設の地域住民への積極的な開放、⑥生涯学習講座や社会人向けセミナーの充実である。

また、大学等との連携においては、次の2つに加盟している。①東部地域大学連携(九州産業大学、福岡工業大学、福岡女子大学)では学長懇話会、②福岡未来創造プラットフォーム(福岡都市圏14大学、福岡市、福岡商工会議所、福岡中小企業経営者協会)では代表者会議で連携方針を決定している。

9.1.2. 点検・評価項目：社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。

評価の視点1：学外組織との適切な連携体制

評価の視点2：社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究活動の推進

評価の視点3：地域交流、国際交流事業への参加

九州産業大学では、地域連携等事業計画に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施し、教育・研究等の成果を適切に社会に還元している。

九州産業大学地域連携等委員会規程に基づき、地域連携・社会貢献に関する取り組みを推進する拠点として、総務部学外連携課を設置している。大別すると2つの機能を有しており、1つは連携体制構築の窓口、協定締結、連携事業の学内マッチング・支援、情報発信など、また2つ目として学外連携課の各種独自事業による地域連携・社会貢献の活動を実施している。

その他に、国際交流センター、美術館、健康・スポーツ科学センター、学術研究推進機構（産学連携支援室）、伝統みらい研究センター、大学改革推進室など多くの部所において、地域連携・社会貢献の活動を実施している。

九州産業大学が、学外組織と締結している主な協定は下表のとおりである。

① 自治体との協定

協定締結先	協定名	目的
福岡市	災害時における施設等の利用協力に関する協定	地震、風水害等の災害発生時において、本学が所有する施設等を臨時避難所等として利用することについて必要な事項を定める。
福岡市教育委員会	福岡市・九州産業大学 教員養成にかかる連携・協力協定書	相互に連携・協力することにより、教員を志望する学生の資質・能力の向上を図り、もって学校教育の充実・発展に寄与することを目的とする。
福岡市教育委員会	「学生サポーター」派遣及び受入れに関する協定書（「学生サポーター」派遣及び受入れに関する協定の一部を変更する協定書）	受入れ、教育活動に参加させることにより、学校教育の活性化を図るとともに、本学が推進する地域連携や地域貢献の実現及び学生の資質や能力の向上に資することを目的とする。
福岡市教育委員会	福岡市と九州産業大学の連携に関する覚書	教育、研究及び社会貢献等における相互の連携により、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与することを目的とする。
福岡アジア美術館	福岡アジア美術館と九州産業大学芸術学部の連携に関する覚書	連携アーティストが制作活動を通して新たな知識や技術を身につけることを支援し、学生・市民が現代アートを身近に感じ、異文化を理解することを促進することを目的とする。
宗像市	宗像市と九州産業大学の連携に関する覚書	教育、研究及び社会貢献等における相互の連携により、地域の様々な課題に適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与することを目的とする。
古賀市	古賀市と九州産業大学及び九州造形短期大学との包括的連携に関する協定書	包括的な連携のもと相互に協力しながら、それぞれが持つ資源を有効に活用し、まちづくりの推進と学術の振興及び人材育成に寄与することを目的とする。
柳川市	柳川市と九州産業大学との連携に関する協定書	相互の発展に向けた包括的な連携・協力のもと、「住んでよし、訪れてよしのまちづくり」のため、活力あふれる個性豊かな観光まちづくり形成、地域発展及び教育・研究の向上、人材育成に寄与することを目的とする。
福岡県東警察署	大規模災害時における施設使用に関する協定書	福岡市東区及びその周辺地域で大規模災害が発生した場合において、本学施設の一部を臨時的に警察機能及び住民の安全、安心な生活を確保することを目的とする。

② 教育・研究機関等との協定

協定締結先	協定名	目的
福岡工業大学、福岡女子大学	東部地域大学連携に関する協定書	九州産業大学・福岡工業大学・福岡女子大学は、教育・研究活動全般における交流及び連携を推進し、相互の教育・研究の一層の進展と地域社会の発展に寄与することを目的とする。
九州市民大学	東部地域大学学生の九州市民大学講演会受講についての覚書	九州産業大学・福岡工業大学・福岡女子大学の学生に九州市民大学の受講資格を与える。
福岡市立博多工業高等学校	福岡市立博多工業高等学校と学校法人中村産業学園九州産業大学・九州造形短期大学との高大接続教育に関する協定書	教育内容の充実と生徒及び学生の能力向上を図り、地域社会の発展に貢献できる人材育成に寄与することを目的とする。
14大学、福岡市、福岡商工会議所、(一社)福岡中小企業経営者協会	福岡未来創造プラットフォームに関する包括的連携協定書	福岡都市圏に位置する大学、自治体、産業界が既存の組織・領域・分野の枠を超えて、連携・交流を促進することにより、福岡市の高等教育の振興と地域社会の活性化に寄与することを目的とする。
東部地域大学連携	東部地域大学連携に関する協定書に係る九州産業大学、福岡工業大学、福岡女子大学との共同開講科目に関する覚書	東部地域大学連携に参加する大学の学生の共同開講科目に関する履修・評価等に関する取り決めを目的とする。

③ 産業界との協定

協定締結先	協定名	目的
全国「道の駅」連絡会	「道の駅」就労体験型実習の実施に関する基本協定	「道の駅」における就労体験を通じて、学生が実践的に学習するとともに、活動の舞台となる「道の駅」の活性化の好循環に資することを実習の目的とする。
九州電力株式会社福岡支店	九州産業大学と九州電力株式会社福岡支店との地域連携に関する協定書	地域の防災、観光及びまちづくりなどの各分野において連携し、地域の発展に寄与することを目的とする。
株式会社筑邦銀行	九州産業大学ならびに九州産業大学造形短期大学部と株式会社筑邦銀行との包括連携協定	経済産業の発展及び学術の発展と教育活動の推進に資する為に相互に協力連携することを目的とする。
九州電力株式会社福岡支店	地域実践演習Ⅱ(九州電力株式会社福岡支店寄附講座)の実施に関する覚書	学生とともに地域課題解決を図り、学習意欲の向上を図ることを目的とし、地域実践演習Ⅱを開設するものとする。
遠賀信用金庫	九州産業大学と遠賀信用金庫との包括連携協定書	相互に密接な連携と協力を図り、地域の課題に迅速かつ適切に対応し、本学学生の教育・人材育成と活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与することを目的とする。
株式会社QTnet	学校法人中村産業学園と株式会社QTnetとの包括連携に関する協定書	地域社会の発展及び学術の発展と教育活動の推進に資するために相互に協力連携することを目的とする。
福岡信用金庫	九州産業大学と福岡信用金庫との包括連携協定書	産業及び学術の発展と本学学生の教育活動の推進に資する為に相互に協力連携することを目的とする。

④ その他団体との協定

協定締結先	協定名	目的
公益財団法人 集団力学 研究所	集団力学研究所と九州産業大学との連携に関する協定書	相互の発展に向けて、それぞれが持つ資源を有効に活用し、集団力学に基づき、地域・組織の活性化及び人材育成に寄与することを目的とする。
公益社団法人 日本学生 ボランティアセンター	覚書 学生ボランティア活動推進に関する協定書	災害復旧ボランティア(支援)活動に関する事業は、学生ボランティア経験の機会を提供し、人間性豊かな人材を育成することを目的とする。
国連ハビタット 福岡本部	国連ハビタット福岡本部と九州産業大学との包括的連携に関する協定書	包括的な連携のもと、教育・研究・地域貢献・国際協力の各分野において連携し、教育・研究の向上及び人材の育成に寄与することを目的とする。
香椎校区自治 協議会 千早校区自治 連合会 香椎商工連盟	九州産業大学・九州造形短期大学と香椎・千早校区の地域団体との交流・連携に関する協定書	日常的に交流するとともに地域の活性化などに連携して取り組み、明るく・住みよい・にぎわいのあるまちづくりに資することを目的とする。

自治体等との協定についてはこれまで、福岡市、宗像市、古賀市、柳川市や各種団体等及び企業や教育機関とも連携協定を締結してきた。2022(令和4)年度は、福岡信用金庫と包括連携協定の締結、福岡アジア美術館と本学芸術学部の連携に関する覚書を交し、社会連携基盤を強化している。

各部所における社会連携・社会貢献に関する活動及び地域交流等への参加は以下のとおりである。

(1) 総務部 (学外連携課)

令和4年度地域連携等事業計画に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みについて次のとおり行った。

① 同窓会楠風会地方本部・支部及び同窓会薫風会と連携した地域貢献プロジェクトの推進

同窓会楠風会本部及び同窓会薫風会本部役員との会合を行い、信頼関係の構築及び同窓会支部と本学が連携して実施可能な地域貢献プロジェクトについて意見交換・検討等を行い、その都度事業内容を構築し、連携事業への協力依頼を行った。その結果、本学同窓会の北九州支部において本学専任教員による講演会「コロナ禍の子供のメンタルヘルス」を開催した。また、短期大学部同窓会と粕屋町との事業「2022(令和5)年度幼稚園の外壁等補修プロジェクト」のマッチングに成功した。

②SDGs プロジェクトの構築及び推進

「食べものレスキュープロジェクト(食品ロスイベント)」、「フードドライブ回収Boxの学内設置」、「共同開講科目(SDGsを学ぶ)を東部地域大学連携、福岡未来創造プラットフォームの連携事業として」、「海岸清掃プロジェクト(海ごみゼロ活動)」、「しもばる広場(子ども食堂)」などの活動を実施した。

③ 地域貢献活動における情報の一元化と実績の公表

総合情報基盤センター、総合企画部広報課、IR推進室と協力し、情報データマネジメントシステム（DMS）による地域連携事業や貢献活動の情報を収集できる体制を構築した。その後、IR推進室から各学部教員にデータ入力への協力を依頼した。また、総務部学外連携課から地域連携等委員会、事務局部長会議を通じて、各部所にデータ入力への協力を依頼した。公表は、2023（令和5）年度に行う予定である。

④ 学生と地域住民や高校生が交流する施設開放の推進

「小学生絵画コンクール表彰式・展示会」、「福岡県警東警察署による地域安全フォーラム 2022～ニセ電話詐欺被害に遭わないために～」、「陶芸体験として作品作り、柿右衛門様式窯への窯入れ・窯出し」、「福岡市科学館によるサイエンスカフェ（柿右衛門作品に関わる現代技術と研究を紹介や窯の見学）」、「福岡市東区保健福祉センター地域保健福祉課による認知症サポート養成の声掛け訓練」、「本学構内の河川にホタル幼虫の放流会」などを開催することで、学生と地域住民（子どもから大人までの幅広い世代）が交流することができた。

⑤ 大学内施設の地域住民への積極的な開放

美術館、インドットアウトなどの施設特集や学内のイベント情報を「よかところ93（地域向け情報発信誌として4月、7月、10月、1月発行）」に掲載し、近隣5校区（香住丘・香椎・香椎下原・香椎東・千早）の公民館、小学校、中学校、近隣自治体などに配布し情宣を行った。

⑥ 生涯学習講座（公開講座）

芸術学部を有する総合大学の知的資源を活かした特色ある講座を、小学生から高齢者までの幅広い年齢層を対象に企画したが、COVID-19により募集する定員に満たない講座があった。また、自治体との共催による「地域に出向いた公開講座」として、小学生を対象に2地区3講座を開講し、近隣公民館とのコラボ企画による「公開セミナー」として、小学生・一般を対象に3地区5講座を開講した。

他大学との連携では、「東部地域大学連携（本学、福岡女子大学、福岡工業大学）」として共同研究、警察・地域住民との協働による防犯啓発活動、福岡県警協力の下、「女子学生のための防犯推進協議会」による「性犯罪防止キャンペーン、地域安全フォーラム 2022～ニセ電話詐欺被害に遭わないために～、認知症サポート養成講座+ユマニチュード地域講座、認知症声掛け訓練、年末年始特別警備出動式、福岡サンタウォーク in 千早に参加協力を行った。また、「東部地域大学連携」の事業として「東区芸術文化祭に合同作品展、YOUH FESTA HIGASHI 2022（東区こども青少年文化祭）」に参加協力し、本学が共同開講科目「SDGsを学ぶ」を企画立案し「福岡未来創造プラットフォーム」の学生も受け入れ実施した。

2022（令和4）年度は、COVID-19により例年実施している大学近隣校区（5校区）毎との交流会を小規模で開催し、サークル学生の発表の場としていた各校区祭り・イベン

ト等、地域における防犯・防災（キャンペーン、香住丘校区パトロールなど）に関する取り組みや教育機関（小・中学校）の大学施設見学などが中止となった。

(2) 国際交流センター

留学生においては、地域貢献活動や異文化交流に対する意識が高く、福岡県留学生サポートセンターが主催する福岡県留学生会の会長や外国語教室の講師を務め、地域に貢献している。また、日本の伝統文化である節分への企画事業「東長寺節分大祭」にも参画した。

一方学内においては、地域に根ざした交流事業のひとつとして、「留学生日本語弁論大会」を毎年開催し、日本人学生や教職員に加え、地域の住民にも公開している。2022(令和4)年度は長引く COVID-19 を踏まえ、感染症対策を講じ対面で行い、Web 会議システムである「Zoom」を用いての Live 配信も行った。

一方、GLP の学生が中心となり日本人学生と外国人留学生の交流組織「異文化交流会」が出来た。現在、地域・社会貢献も含めた異文化交流事業の企画立案を留学生会と行っている。このように異文化交流を通して地域・社会との繋がり持つ機会と学びを得る組織が形成されている。

(3) 美術館

所蔵品を活用した展覧会「優品でたどる芸術と時代」や、人形師中村信喬展を開催し、地域の方々に鑑賞していただく機会を設けた。

2002(平成14)年の開館時より、地域の学校・児童等を対象としたワークショップ（芸術教室）を学生ボランティアとともに行っている。2022(令和4)年度は香住丘小学校 5 年生を対象とした鑑賞授業を実施した。さらに、地域の医療・福祉機関や公民館と連携した事業を展開し、その中で学生もスタッフとして活動した。例えば、香椎丘リハビリテーション病院や、香住丘公民館、香椎東公民館を会場に、高齢者を対象としたオンライン鑑賞会を実施した。

上記の病院や公民館でのオンライン鑑賞会などの高齢者を対象とした事業は、2022(令和4)年度文化庁 InnovateMUSEUM 事業の採択を受けており、その他、地域の医療・福祉関係者や博物館関係者らと、米国の Arts&Minds をオンラインで結んで研究会を行ったり、福岡市美術館と香椎丘リハビリテーション病院と連携して、高齢者を対象としたアートバスツアーを実施した。

学生が企画から実践までを行うアート教室「古賀子どもアート教室」は、古賀市からの委託事業として開館当初から継続している事業。2022(令和4)年度は、羊毛フェルトを使ったコースターづくりなどの創作ワークショップを 5 回実施した。

2017(平成29)年度から放送大学との連携協定により、博物館実習に放送大学の学生を受け入れている。

2022(令和4)年度文化庁「大学における文化芸術推進事業」の採択を受け、日本、英国、米国博物館関係者をオンライン (Zoom) でつないで 2023(令和5)年 2 月 18 日に「国際シンポジウム」を開催した。

(4)健康・スポーツ科学センター

中期計画「本学の施設を活用した地域との交流」の目標達成に向け、大学内体育施設を地域住民へ積極的な開放を行っている。健康・スポーツ科学センター事業計画として、スポーツフェスタ 2022（中学生硬式野球大会、少年剣道大会）、本学教職員・学生・地域住民対象ダイエットプログラム、実業団スポーツチーム及び競技団体との連携によるスポーツ振興（未就学児対象 ボール遊び教室（協力・一般社団法人日本野球機構））を実施した。その他にも、地域の課題解決に向けた施設開放として、小学生ドッジボール大会、小学生マーチングバンド同好会の練習会場の提供等、地域団体に対し、積極的な施設貸与も行っている。

(5)学術研究推進機構（産学連携支援室）

2022（令和4）年度には、本学の取組の発信、地域への研究成果の還元、教員同士の交流から共同研究の推進を目的に、本学の教育研究成果等を一堂にまとめて紹介する展示会形式のイベント「KSU VISION DAY 文×理×芸＝展」を初めて企画・開催した。

大楠アリーナ 2020 を会場に、研究シーズやプロジェクト型教育の成果など、100 を超えるテーマ出展したほか、著名人による基調講演を開催し、学内外から多くの参加を得ることができた。

会期：2022（令和4）年11月3日（木）～4日（金）

来場者：1,310人（2日間延べ数）

出展テーマ数：112（内訳：研究シーズ71、プロジェクト型教育17、産学連携事例13、事業活動8、その他企画展示等3）

(6)伝統みらい研究センター

2022（令和4）年度に社会連携・社会貢献に関して実施した取組みは以下の通りである。

両部門共通の事項としては、KSU VISION DAYに出展し、柿右衛門様式関連資料やアンケート調査研究紹介パネル等の展示を通じ、学内外へ向けた外部発信を行った。

柿右衛門研究部門では、福岡市科学館主催のサイエンスカフェ「柿右衛門様式ー白い磁肌と色のヒミツ」を福岡市科学館と本学の2ヶ所で開催した。また、福岡市科学館主催のフィールドワーク「世界に一つだけの窯」を本学にて実施した。

地域産業研究部門では、福岡・佐賀の伝統工芸産地を対象とした研究成果書籍『九州の伝統工芸』を刊行した。また、前年度センター発行書籍『九州地域における伝統産業需要の計量分析』や過去発刊分の『伝統みらい研究センター論集』1～5号を電子化し、オンライン刊行物として本学図書館学術リポジトリに掲載することで、伝統工芸産業に関する研究成果の発信基盤を整備した。

(7) 大学改革推進室

本学では、現在履行中の『学校法人中村産業学園中期計画（2021～2030）』の「教育分野」における5つの達成目標の一つに「リカレント教育の拡充」を掲げ、その達成に向け鋭意取り組んでいる。

2021（令和3）年度は以下の2つの講座を実施した。

- ① 文部科学省「幼稚園教諭免許法認定講習」
- ② 文部科学省「特別支援学校教諭免許法認定講習」

なお、①の「幼稚園教諭免許法認定講習は、同じく文部科学省の「令和3年度幼稚園教諭の人材確保・キャリアアップ支援事業（幼稚園教諭免許法認定講習等の在り方に関する調査研究推進事業）」に採択され、国の委託事業をして実施した。

2022（令和4）年度は、2021（令和3）年度と同様に上記①・②の事業を実施し、また、「令和4年度幼稚園教諭の人材確保・キャリアアップ支援事業（幼稚園教諭免許法認定講習等の在り方に関する調査研究推進事業）」にも2年連続で採択されている。

なお、本事業においては、2023（令和5）年度においても実施する予定であり、既に文部科学省への申請し、併せて、これまで同様に国の委託事業への申請も行っている。

また、新たなリカレント教育として、2023（令和5）年度の採択を目指し、文部科学省のリカレント教育推進事業である「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業（補助金事業）」への申請に向け検討を行った。その結果、本学の特色の1つである「観光」分野を中心としたリカレント教育として、福岡県や福岡市、また、一般社団法人九州観光機構、観光関連企業等と連携した「次世代観光マネジメントリーダー育成プログラム」を策定し、3月下旬に文部科学省への申請を行った。なお、採択結果等については、2023（令和5）年6月上旬頃に通知される予定である。

(8) KSU プロジェクト型教育

本学では、地域や企業、行政と連携して数多くのプロジェクトを立ち上げ、取り組むことで実践力・共創力・統率力をはじめ、学生の様々な力を養っている。2022（令和4）年度は106件のKSUプロジェクト型教育を実施した。具体的なプロジェクトについては、第4章「教育課程・学習成果」（34ページ）に掲載した表を参照。

9.1.3. 点検・評価項目：社会連携・社会貢献の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価
評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

九州産業大学では、社会連携・社会貢献の適切性について、自己点検・評価委員会のもとで、毎年、自己点検・評価を行い、改善・向上に向けた取り組みを行っている。

さらに、それぞれの実施部所においても適切性の検証を実施している。

学外連携課では、社会連携・社会貢献の適切性については、地域連携等委員会、大学等との連携においては、東部地域大学連携推進委員会、福岡未来創造プラットフォーム運営委員会を開催し、点検・評価を行っている。

国際交流センターでは、国際交流委員会において自己点検・評価を行っている。

2022（令和4）年度は、長引く COVID-19 の影響もあったが日本伝統文化事業「東長寺節分大祭」に派遣することができた。

協定校交流に伴う留学生の受入れについてはドイツから1名の交換留学生を迎え入れた。また、ウクライナの学生2名も受入れ、教育・研究の支援を行っている。

さらに、同年度から本格稼働した本学独自の国際協働学習「KSU-COIL 型教育」については、文理芸の全学部で実施しており、新たな形の国際交流を展開している。

美術館では、美術館に関する重要な方針等を審議するため、「美術館協議会」を設置している。社会貢献活動を含む美術館の企画運営に関する事項について審議するため、「美術館運営委員会」を開催し、教育研究組織の適切性について検討を行っている。

健康・スポーツ科学センターでは、「健康・スポーツ科学センター運営委員会」を本センターと各学部から選出された委員14人で構成し、全学的な見地で屋内外体育施設借用、利用に係る年間諸行事の計画・立案およびその検証を行っている。

学術連携推進機構では、機構の下に設置した学術研究推進委員会は機構長、副機構長のもと、学部長、研究科長等を構成員とし構成されており、本委員会において「産学官連携事業の推進」「知的財産に関すること」、「公的研究費の運営・管理に係ること」など、定期的に現状の報告、課題などの共有及び意見交換、文部科学省や日本学術振興会等公的機関からの指針や通知などの周知を行っている。情報を共有することで教員の研究支援に繋がる体制を整えている。

また、2022（令和4）年度から、産学連携支援室において新たに「クォーター報告会」を実施し、事業計画に基づき職員が4半期毎に行った業務報告及び今後の予定を説明し、

報告後議論を行い社会連携・社会貢献の適切性について点検・評価を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っている。

伝統みらい研究センターでは、社会連携・社会貢献の適切性については、定期的開催される伝統みらい研究センター運営委員会において、研究活動や事業内容に関する点検・評価を行っている。また、『伝統みらい研究センター論集』を刊行し、調査研究に関する報告を行っている。なお、研究成果報告会は COVID-19 への対応方針に基づき、ウェブ会議形式で実施した。

9.2. 長所・特色

大学周辺自治体との連携協定に基づき連携推進するため、定期的な訪問及び訪問後の適切なアフターフォローを行っている。また、大学近隣5校区（香住丘、香椎下原、香椎、香椎東、千早）、小学校・中学校・高校、近隣自治体、地域住民などの期待・要望を把握するため、2023（令和5）年度に「地域の皆様との交流会」を合同開催し意見交換を行い、結果を地域連携等委員会、事務局部長会議などで報告し大学内で情報の共有化を図るとともに、地域貢献活動の今後の施策立案に活用していくことにしている。

大学の取り組み等を地域社会へ広く情報発信することを目的に広報誌「+K(企画広報課：年2回発行)」、情報誌「よかとこ93(学外連携課：年4回発行)」で、本学のキャンパス・施設案内紹介及び各種イベントの情宣を掲載している。

九州産業大学の学生を国際社会において活躍できるグローバルな人材として育成するため、「国際交流の基本的な考え方」及び「外国人留学生受け入れに関する基本方針」に基づいた諸方策を講じていることが特色である。グローバル人材の育成には、異文化を理解し、国際的な視野を有する日本人学生及び国際的な視野を持ち、日本社会・文化の良き理解者となる留学生の双方が求められている。2021（令和3）年度には GLP に参画している日本人学生と外国人留学生がバディを組み、地域の環境問題に着目、ゴミ収集を計画実行し、その成果等を発表した。同メンバーの声掛けにより留学生会も参画する組織「異文化交流会」が立ち上がった。今後、地域・社会に貢献できる事業を立案し、積極的に推進していくことが期待され、国際交流センターも助言、支援を行っている。このように地域社会の国際化活動への貢献及び異文化交流の役割を認識した学生が育っている。

美術館では、毎年学生ボランティアとともに、小学校の鑑賞授業を行っている。2022（令和4）年度は公民館や病院での鑑賞会にも学生が関わった。事前に学生がシミュレーションを行い意見交換するなど、プログラムづくりに関わることで、考える力、チームで働く力などを高める機会となり、学生教育にとっても意義ある活動と言える。

地域課題のひとつである高齢問題に目を向け、地域の医療・福祉機関と連携した事業を実施している。これらは美術館がこれまでに文化庁事業で海外の博物館の先進事例などから得た知見を、地域の中で生かしていくことにつながる。博物館法の改正により、今後博物館の役割として、社会的・地域的課題と向き合うための場として機能なども期待される

が、そうした博物館の新たな役割にも対応した事業展開でもある。

健康・スポーツ科学センターでは、10施設以上の屋内外体育施設を有しており、様々なスポーツ活動の場を提供している。特に、2020（令和2）年2月に竣工した「大楠アリーナ2020」は、公式バスケットボールコート4面同時に設置できるメインアリーナ（3,715㎡）をはじめ、9室の多目的室、卓球場のほか、最新のトレーニング機器を備えたS&C（ストレングス&コンディショニングゾーン）等を設置している。更に、最先端の解析機器や測定機器を駆使してアスリートのパフォーマンス向上やスポーツ教育のレベル向上のための各種実験室を有した複合スポーツ施設である。また、地域社会の防災拠点として、大楠アリーナ2020周囲には「かまどベンチ」や「マンホールトイレ」を設置しており、自然災害時には避難場所として活用できるように各種防災備品を備蓄している。

2022（令和4）年度から、産学連携支援室において新たに「クォーター報告会」を実施し、事業計画に基づき職員が4半期毎に行った業務報告及び今後の予定を説明し、報告後議論を行い社会連携・社会貢献の適切性について点検・評価を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っている。この取り組みにより、産学連携支援室の各職員の業務の見える化及び事業計画の取り組み状況の共通認識がより取れるようになった。

9.3. 問題点及び問題点に対する対応

【総務部（学外連携課）】

- 問題点：①建学の理想に基づき、産業界（企業）との連携に関連する取組みをより一層拡充する必要がある。
②東部地域大学連携及び福岡未来創造プラットフォームとの連携事業により、隣接する自治体との連携が若干手薄になった。また、連携事業の見直しを検討する必要がある。
③COVID-19の終息に伴い各種イベント・各種公開講座の実施見直しをする必要がある。
- 対応：①本学における産業界との連携は、学術研究推進機構産学連携支援室が、産業界・官公庁・地域社会及び教育研究機関との連携のもと、学術基盤研究の推進に関すること、産学連携に関するあらゆる事業を積極的に推進している。今後、学外連携課も、産学連携支援室と連携して事業内容の充実及び事業件数のアップを目指す。
②大学連携・社会貢献・社会連携の本質を見極めた上で選択と集中を行い、近隣自治体等への定期的な訪問を行い、連携にも力を入れていく。
③COVID-19に対応した社会貢献・社会連携のあり方を考えながら、関係団体等と協議を重ね事業を推進していく。

【国際交流センター】

- 問題点：「異文化交流会」「留学生会」等、学生による自主的組織が地域社会に貢献できるよう積極的に展開・支援するとともに、継続性が担保できるよう指導を行っていく。
- 対応：地域社会からの要望や課題等に対して、「異文化交流会」及び「留学生会」とともに検討を行い、実効性のある事業を展開する。活動後は振り返りを行うとともに活動実績を地域に発信する。このように地域社会との協働がグローバル人材としての第一歩であることを共有していく。

【美術館】

- 問題点：地域の方がもっと利用しやすい環境を整える必要がある。
- 対応：美術館が行う様々な活動に関して、WEBを中心にさらに積極的に発信していく。大学内に美術館があることや、地域の方も利用可能であることのアピールを継続的に行っていく。

【学術研究推進機構（産学連携支援室）】

- 問題点：社会連携・社会貢献事業は主に総務部学外連携課が行っている。産学連携支援室と関連する所もあるが十分に情報共有が図れていない。
- 対応：産学連携支援室で実施している「クォーター報告会」に総務部学外連携課職員と同席を呼びかけ情報共有を行うとともに議論に加わってもらう。

【伝統みらい研究センター】

- 問題点：現状として事業活動がデータ収集や研究積み上げの段階にあるが、その先にある中長期的な目標の明確な提示に至っていない。
- 対応：両部門ともに調査分析やデータベースの整備等の様々な活動を、ウェブサイトを活用しながら積極的に外部発信へ繋げていく。その上でセンターが持つ“強み”の絞り込みを進め、将来的な活動目標の明確化に向け、運営委員会内の議論の活発化に努める。

【健康・スポーツ科学センター】

- 問題点：2022（令和4）年度においてはCOVID-19感染拡大下で参加規模、実施回数を制限せざるを得ず、多くの地域社会へ開放することが困難であった。
- 対応：2023（令和5）年度は、感染症法上の位置づけは「5類」になったことから、広く地域社会へ開放することが可能となり、地域住民対象の公開講座、健康講座（ダイエットプログラム）の参加者数の増員を予定している。また、新たな取り組みとして、ヨガ教室、ピラティス教室等、地域のニーズに基づいたイベントも順次開催予定としている。

第 10 章 大学運営・財務

a. 大学運営

10a. 1. 現状説明-----	167
10a. 2. 長所・特色-----	177
10a. 3. 問題点及び問題点に対する対応-----	178

b. 財務

10b. 1. 現状説明-----	180
10b. 2. 長所・特色-----	183
10b. 3. 問題点及び問題点に対する対応-----	184

第10章 大学運営・財務

a. 大学運営

10a. 1. 現状説明

10a. 1. 1. 点検・評価項目：大学の理念・目的、大学の将来を見据えた中・長期の計画等を実現するために必要な大学運営に関する大学としての方針を明示しているか。

<p>評価の視点1：大学の理念・目的、大学の将来を見据えた中・長期の計画等を実現するための大学運営に関する方針の明示</p> <p>評価の視点2：学内構成員に対する大学運営に関する方針の周知</p>

九州産業大学では、建学の理想と理念、将来を見据えた中期計画を実現するために、必要な大学運営に関する方針を明示している。

九州産業大学は、2020(令和2)年度に創立60周年を迎え、次の目標である創立100周年に向けたビジョン「新たな知と地をデザインする大学へ -もっと意外に。もっと自由に。-」を掲げ、ビジョンの実現に向け、2021(令和3)年度から10年間で取り組むべき事項をまとめた「中期計画(2021-2030)」を策定した。

「中期計画(2021-2030)」は、最終目標を「文理芸融合のグローバル総合大学へ」と定め、その達成に向け、「教育」「研究」「国際化」「産学連携」「社会・地域貢献」「ダイバーシティ」「ブランディング」「経営基盤」の8分野を設けた。

また、実行期間を、第1次アクションプラン(2021(令和3)～2025(令和7)年度)と第2次アクションプラン(2026(令和8)～2030(令和12)年度)に分け、2030(令和12)年度までの目標を19項目、2025(令和7)年度までの目標を38項目設定。さらに、2025(令和7)年度までのアクションプランを131項目設定し、取り組むべき事項を具体的に示したうえで、各年度の事業計画を策定している。

教職員に対する同計画の周知方法については、次の方法により実施し、教職員の共通理解及び意識の醸成に努めた。

- ・学内諸会議(理事小委員会、学部長会議、事務局部長会議、事務室長連絡会)における計画(方針)の説明
- ・パンフレットや動画による「中期計画(2021-2030)」の周知
- ・単年度の事業計画において特に注力した取組みの成果や、就職率、除籍・退学率等の実績をまとめた動画「1年間の取組み2022」の公開。保護者懇談会や入試説明会等でも活用している。
- ・単年度の事業実績を分野ごとに紹介する冊子「1年間の取組み2022」の配布。上記同様に、各方面に対する本学の取組みの周知に活用している。

10a. 1. 2. 点検・評価項目：方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

評価の視点 1：適切な大学運営のための組織の整備

- ・学長の選任方法と権限の明示
- ・役職者の選任方法と権限の明示
- ・学長による意思決定及びそれに基づく執行等の整備
- ・教授会の役割の明確化
- ・学長による意思決定と教授会の役割との関係の明確化
- ・教学組織（大学）と法人組織（理事会等）の権限と責任の明確化
- ・学生、教職員からの意見への対応

評価の視点 2：適切な危機管理対策の実施

九州産業大学では、規程等に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示し、大学運営を行っている。

学長の選任規程である「九州産業大学学長選任規程」を2022(令和4)年度に見直しを行った。今回の学長選考方法の変更の目的は、次のとおりとしている。

- ①学長候補者選考会議が法人と大学の双方において責任を持った体制で学長候補者を選考し、理事会と学長の連帯感の更なる強化を図ること。
 - ②意向投票を廃止して、学長候補者選考会議の役割を重視した体制に変更すること。
 - ③学長候補者の推薦がこれまでの理事会、協議会からでなく広く教職員から推薦できるようにすること。
- が主な変更点である。

学長の選考にあたっては、「九州産業大学学長選考規程」に基づき、選考される。学長の資格は、当該規程第3条に「人格が高潔で、学識に優れ、かつ、大学運営に関し識見を有すると認められる者で、第10条第1項各号に掲げる適格性を有する者とする」と規定している。第10条第1項各号とは、(1)本学の教育目標を実現する教学の責任者としてふさわしい者、(2)理事会の主要な構成員として学園の管理運営に携わるにふさわしい者、(3)時代の変化に適応した大学改革を推進できる者である。学長候補適任者は、規程に基づき選出され、理事会が決定する。なお、学長の任期は4年とし、再任された場合の任期は2年とし、通算して2期6年を超えることは認めていない。九州産業大学学則第63条第2項及び九州産業大学大学院学則第41条第1項第1号に「学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督するとともに、大学を代表する」と規定しており、学長は大学の最高責任者として管理・運営の任務に就いている。

学長の職務は、協議会や大学院協議会をはじめ、学部間の連携を図り、学長の決定を補佐する機関である学部長会議や研究科長会議、各種委員会等における学内の合意形成や調

整のほか、理事としての職務など重要度は増す一方であり、学長のリーダーシップを発揮する機会が増大している。

さらに、学外における多数の諸団体等の委員も引き受けるなど、地域への貢献も強く求められている。以上のように、学長職は、教育研究の活性化・高度化・国際化の推進等をはじめとする学内の諸課題から産業界などとの連携・協力、地域貢献に至るまで、学内外を問わず極めて多忙、かつ、最高度の決断力を要求される職責となっている。また、2014(平成26)年の学校教育法の改正を受け、副学長の職務については、九州産業大学学則第63条第3項及び九州産業大学大学院学則第41条第1項第2号「副学長は、学長を助け、命を受けて校務をつかさどる。」とした。

学部長の職務については、九州産業大学学則第63条第4項に「学長を助け、学部に関する校務をつかさどる。」と、学生部長等の職務については、同学則第63条第5項から第18項に「学長を助け、所管する事項をつかさどる。」と規定している。学長は、大学執行部の一員として総合的な観点から教育・大学改革を推進する役割を果たすことができる役職者を選任する必要がある。そのため、学長が現学部長等(学生部長等役職者の場合は次期学部長予定者等)の意見を聴取した上で指名する候補者1人を理事長に進達する方法としている。

なお、学科主任においても、学部で推薦が上がった後、同様の措置を講じている。

研究科長については、九州産業大学大学院学則第41条第1項第3号に「研究科長は学長を助け、研究科に関する校務をつかさどる。」と規定している。学部長等と同様、学長は、大学執行部の一員として総合的な観点から教育・大学改革を推進する役割を果たすことができる研究科長を選任する必要がある。そのため、学長が研究科長等の意見を聴取した上で指名する候補者1人を理事長に進達する方法としている。

学長の意思決定を補佐する機関として、協議会及び学部長会議を置き、各学部には教授会を置いている。

協議会については、九州産業大学学則第71条に規定し、学長の諮問機関として、学長、副学長、各学部長、学生部長、教務部長、入試部長、キャリア支援センター所長、図書館長、産業経営研究所長、総合情報基盤センター所長、健康・スポーツ科学センター所長、国際交流センター所長、事務局長及び各学部から選出された各2人の教授をもって構成し、原則として月1回(8月を除く)、緊急を要する事項が発生した際には臨時に開催している。学則その他重要な規則の制定改廃に関する事項のほか、学長の諮問に応じて、大学運営に関する重要事項について審議している。

学部長会議は、九州産業大学学則第70条の2に規定し、学長、副学長、各学部長、健康・スポーツ科学センター所長、基礎教育センター所長及び事務局長をもって構成しており、原則として月1回(8月を除く)、緊急を要する事項が発生した際には臨時に開催している。

本学及び各学部等の教育研究に関する重要事項で、学部長会議に付議し、検討することが必要とされる事項など、連絡調整を行う機関として各学部等との連携を図っている。

教授会は、各学部に所属する専任の教授、准教授、講師、助教をもって構成する。2014(平成 26)年、学校教育法の改正に伴い、教授会は、決定権を有する学長に対して意見を述べる関係にあることを明確化した。学長が諮問する事項については、九州産業大学学則第 69 条第 2 項に「(1) 学生の入学、卒業及び課程の修了」、「(2) 学位の授与」を規定し、その他教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして、「教授会の運営に関する規程」に次のとおり規定している。

- (1) 教授、准教授、講師、助教及び助手の採用候補者等の審査等に関する事項
- (2) 教授、准教授、講師、助教及び助手の教育研究業績等の審査等に関する事項
- (3) 学部長候補者の選考に関する事項
- (4) 学生の進級、留年、停学、退学、転学、復学及び休学に関する事項
- (5) 教育、研究並びに学生の厚生補導及び賞罰に関する事項
- (6) 教育課程の編成に関する事項
- (7) その他学長が必要と認めた事項

また、大学院においては、学長の意思決定を補佐する機関として、大学院協議会及び研究科長会議を置き、各研究科には研究科教授会及び研究科委員会を置いている。

学長の諮問機関である大学院協議会については、九州産業大学大学院学則第 45 条に規定し、学長、副学長、各研究科長、各博士後期課程の研究指導教員のうちから選出された 2 人及び事務局長をもって構成し、九州産業大学大学院学則その他大学院の重要な諸規則の制定改廃に関する事項のほか、学長の諮問に応じて、大学院運営に関する重要事項について審議している。

研究科長会議は、九州産業大学大学院学則第 44 条に規定し、学長、副学長及び各研究科長をもって構成する。大学院協議会に付議する原案の調整に関する事項など、連絡調整を行う機関として各研究科との連携を図っている。

研究科教授会は、当該研究科博士後期課程の研究指導教員をもって構成する。学部の教授会と同様、学校教育法の改正に伴い、研究科教授会は、九州産業大学大学院学則第 42 条第 3 項に規定する以下の事項について、決定権を有する学長に対して意見を述べる関係にあることを明確化した。

- (1) 博士の学位論文の審査及び学位の授与並びに最終試験又は試験に関する事項
- (2) 博士後期課程の入学試験に関する事項
- (3) 研究科の教育課程に関する事項
- (4) 博士後期課程学生に対する教育研究に関する事項
- (5) 博士後期課程学生の入学、退学、休学、復学、その他身分の得失及び課程の修了に関する事項
- (6) 博士後期課程学生の厚生及び賞罰に関する事項
- (7) 博士後期課程学生の就職に関する事項

- (8) 研究科長候補者の選出に関する事項
- (9) 博士後期課程を担当する教員の資格審査に関する事項

研究科委員会は、当該研究科博士前期課程の研究指導教員をもって構成し、九州産業大学大学院学則第 43 条第 3 項に規定する以下の事項について、研究科教授会と同様、決定権を有する学長に対して意見を述べる関係であることを定めている。

- (1) 修士の学位論文又は作品の審査及び学位の授与並びに最終試験に関する事項
- (2) 博士前期課程の入学試験に関する事項
- (3) 博士前期課程学生に対する教育研究に関する事項
- (4) 博士前期課程学生の入学、退学、休学、復学、その他身分の得失及び課程の修了に関する事項
- (5) 博士前期課程学生の厚生及び賞罰に関する事項
- (6) 博士前期課程学生の就職に関する事項
- (7) 専攻主任候補者の選出に関する事項
- (8) 博士前期課程を担当する教員の資格審査に関する事項

このように、学長は大学の最高責任者として権限を有し、学長による意思決定と教授会、協議会等の関係は明確に定められており、円滑な大学運営がなされている。

2017(平成 29)年には、学園運営に必要な専門的知識を有する役員を機動的に配置し、時々の社会情勢の変化に迅速かつ確に対応するため、理事及び評議員の定数を理事は「13 人」から「13 人以上 17 人以内」、評議員は「30 人」から「29 人以上 37 人以内」に変更した。

理事会は、学校法人中村産業学園寄附行為第 13 条に定めるところにより、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督しており、学校法人の最高意思決定機関として適切に運営している。

また、学校法人の運営に必要な規定を整備し、これらは規則集として K'sLife に掲載され、教職員が常時閲覧できるようにしている。規程が制定・改廃された際は、K'sLife 上のデータが更新され、全ての教職員に対しメールで周知している。

理事会の構成員（現員 15 人）に教育職員から学長を含め 7 人を選任していることで、教学組織を尊重し、連携協力に配慮した理事の構成となっている。

理事会は原則として月 1 回（8 月を除く）開催しているが、理事会の円滑な運営を図り、学校法人の業務を迅速に遂行するため、理事小委員会を置き、原則として週 1 回開催をしている。

理事小委員会は、理事長、大学長、副学長、短期大学部学長、常務理事、事務局長で構成し、常勤監事もオブザーバーとして同席している。理事小委員会は、理事会又は評議員会に付議する事項のうち、あらかじめ審議を必要とするもの、理事会から委任された事項のほか、学園経営に関する重要事項を審議することとしているが、大学の管理運営に関する重要な事項については、学長があらかじめ協議会、教授会等の意見を聴取し、教学組織の意向が反映されるようにしている。

理事長は、建学の精神と理念、教育目的・目標を深く理解し、学校法人の発展に寄与しており、寄附行為第13条に定めるところにより、学校法人を代表し、その業務を総理している。また、毎会計年度終了後2月以内に監事の監査を受け、理事会の議決を経た決算書及び貸借対照表、収支計算書並びに事業報告書を評議員会に報告し、その意見を求めている。

これらの書類については、私立学校法の定めるところにより、ホームページ等で広く情報公開しているほか、閲覧の請求にも応じている。

理事長は、理事会及び理事小委員会を招集し、議長を務めており、議事運営を行っている。

さらに現任の理事長においては2019（令和元）年に就任後、「重点的に取り組む18項目の推進事業」を掲げ、理事会に報告の上で、教職員にもその考えを示した。地元、九州、更にアジア、世界の役に立ち、社会から高く評価される大学を実現すべく、全教職員が一体となって取り組む体制を構築することを目指し、毎週、理事や学長等と常に意見を交換して連携を密にしているほか、「理事長便り」として教職員に対しメールで定期的に情報発信をしており、積極的な情報公開に努めている。

九州産業大学の危機管理対策としては、2016（平成28）年度に危機管理規程を制定した。これは、発生する危機に迅速かつ的確に対処し、学生、教職員等の安全確保を図るため、学園における危機管理体制及び任務を定めることを目的としている。

理事長は、学園における危機管理を統括し、危機管理体制の充実を図り、また、総務部長は、以下のような危機が発生又は発生するおそれがある場合において、危機対策を講じる必要があると判断した場合は、理事長の指示を受け、対策本部の設置を発令し、規程に基づき迅速な対応を行っている。

- (1) 甚大な自然災害の発生により、人命にかかわるおそれがある場合又は多数の怪我人・死亡者により学園の致命的被害となった場合
- (2) 脅迫、破壊活動、テロ行為等により、学園の安全が脅かされる事案
- (3) 社会的影響が大きく、マスコミ等への対応が必要と判断される事案
- (4) その他、対策本部の設置が妥当と思われる場合

COVID-19 感染拡大防止の対応については、本学独自の「コロナウイルス感染拡大防止のための活動指針」に基づき対応しており、2022（令和4）年度には、危機管理対策本部会議を4回開催し、その時々において国や県から発出される感染防止措置に従い、本学のコロナウイルス感染拡大防止のための活動指針の基準のレベル変更等を行い、レベル毎に設定した対応を行った。その結果、対面授業と遠隔授業を併用した授業の実施、学内外課外活動の制限、学内の入構制限、入学式の大幅な規模縮小（式次第の省略等による時間短縮等）、学位授与式の二部制実施、県外出身者の帰省自粛の要請、教職員の在宅勤務、交代勤務等を実施した。

なお、2023（令和5）年4月からは国や県からの指針に基づき感染防止策を緩和し、通常の大学運営に戻すこととした。

10a. 1. 3. 点検・評価項目：予算編成及び予算執行を適切に行っているか。

評価の視点1：予算執行プロセスの明確性及び透明性

- ・内部統制等
- ・予算執行に伴う効果を分析し検証する仕組みの設定

九州産業大学では、予算編成及び予算執行を適切に行っている。

予算編成のプロセスは、経理規則に定めており、毎年度の予算編成時に予算委員会（理事長、常務理事、学長及び理事長が委嘱した者で構成し、事務は財務部）で予算編成スケジュールを提示することにより明確になっている。予算委員会において予算編成基本方針案を策定し、理事会承認後、各学部長、部所長等（以下「所属長」という）へ通達するとともに、予算説明会を開催して内容を説明することで、基本方針の理解向上に努めている。所属長は、この基本方針に基づき、事業活動収支予算申請書及び施設設備関係等予算申請書は財務部へ、中期計画に関する申請書は総合企画部へ提出している。財務部及び総合企画部合同で申請内容を精査し、各部所へのヒアリング後、審査を行い、予算原案を編成し、予算委員会へ付議している。予算委員会は、学長、財務担当常務理事が委員であるため、教育研究面と財政面の両面からの審議が行われ、予算編成は適切に行われている。理事長は、予算委員会で内容を審議したうえで、評議員会の意見を聞き、理事会の審議を経たのち、所属長へ予算を配賦している。

予算執行管理については、所属長が所管する部所の執行管理を行う。支払伝票は、各部所で起票し、起票時点において財務システムによる予算残高チェックを行っている。その後、所属長が承認のうえ財務部へ回付され、財務部において伝票及び証憑書類の内容が適正であるかどうかをチェックし執行科目と金額を確定するとともに、不正や誤った処理を防止している。なお、給与、賞与等を除く500万円以上の支払伝票については、事務局長及び財務を担当する常務理事の承認を得ている。所属長は、予算の執行状況について毎月初めに前月分の支出を集計した報告書を作成し、財務部へ提出している。提出された報告書は、財務部で部所の執行状況をチェックした後、学長へ報告し、過年度の執行状況と比較できる資料を併せて確認することにより、予算面から事業の経過状況を確認している。さらに、四半期ごとに財務を担当する常務理事への決算報告、中間期である9月末の状況と期末の収支予想を理事会に報告することにより、予算執行に伴う効果の分析・検証を適宜行っている。

小科目別に設定した予算に基づき事業が実施されるが、当初計画からの変更もありうるため、小科目の予算を超えて支出する必要があるときは、当該小科目の属する大科目の他の小科目予算から流用することができる。ただし、100万円未満は財務部長、それ以上は財務担当常務理事の承認を得る必要がある。また、予測しがたい予算の不足を補うため予備費を計上しているが、その執行については、100万円未満は財務部長、100万円以上1,000万円未満は財務担当常務理事、それ以上は理事長の承認を必要としている。このように、複数の者の承認を得て予算執行を行うことで、透明なプロセスを確保している。

決算に関しても経理規則に明確に定められており、理事会で確定するまでのプロセスの

透明性も保たれている。

また、内部監査を行う監事の役割として理事会、理事小委員会のほか予算委員会、資金運用委員会等の重要会議への出席、重要書類の閲覧等を通じた積極的な意見表明等が行われている。

10a. 1. 4. 点検・評価項目：法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設けているか。また、その事務組織は適切に機能しているか。

評価の視点 1：大学運営に関わる適切な組織の構成と人員配置

- ・ 職員の採用及び昇格に関する諸規程の整備とその適切な運用状況
- ・ 業務内容の多様化、専門化に対応する職員体制の整備
- ・ 教学運営その他の大学運営における教員と職員の連携関係(教職協働)
- ・ 人事考課に基づく、職員の適正な業務評価と処遇改善

九州産業大学では、法人・大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設け、機能させている。

学校法人中村産業学園事務組織及び事務分掌に関する規程に基づき、法人及び大学の運営に関する業務、教育・研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設置(図 10-1)しており、事務局長が事務を掌理し、各部所の調整、連絡にあたりとともに、サービスの統括を行い、事務組織は適切に機能している。

事務組織については、人数、組織の年齢構成や性別のバランス、必要とされる能力や人物像を、毎年理事小委員会にて決定したうえで採用活動を行うことによって、組織の活性化並びに適切な人員配置を行っている。

業務内容の多様化、専門化に対応する職員体制の整備については、学園が目指すべき組織のバランスを考慮しながら、専門知識を要する職員(業務特別契約職員)も配置している。また、多様な人材の確保を目的とし、外国人留学生に対する採用活動も積極的に行っている。

教職協働については、教員組織・事務組織の双方が、教員からの要望等に柔軟に対応できるよう連携を図っている。また、理事小委員会は、理事長、学長を始め、常務理事や副学長等で構成され、法人と教学が一体となった体制となっている。

最後に、事務職員の人事評価については、一次評価・二次評価の2段階による評価体制を基本とし、適正な業務評価を行っている。また、評価結果を賞与に反映するなど、個々の職員のモチベーションの活性化を図るとともに、大学職員として働く意義を明確化している。

び指導担当者、昇任者を対象とした目的別研修を6回、大学教職員に求められる知識の向上や意識の啓発を目的に、全教職員を対象とした全体研修を2つのテーマ（コンプライアンス、SDGs）で実施した。

また、グローバル人材の育成を目的とした国内短期語学留学に4人、海外協定校等の視察・訪問に1人、学外の人材との交流や担当業務に関わる知見拡大を目的とした外部団体主催の研修に延べ27人の職員を派遣した。この他、業務知識の向上を目的に、通信教育16人、資格・検定取得5人、指定図書の講読25人、学部授業の聴講14人がそれぞれ自己啓発研修に取り組んだ。

10a. 1. 6. 点検・評価項目：大学運営の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。
また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価

評価の視点2：監査プロセスの適切性

評価の視点3：点検・評価結果に基づく改善・向上

九州産業大学では、大学運営の適切性について定期的に自己点検・評価を行い、改善・向上に向けた取り組みを行っている。

大学運営の適切性（中期計画）については、中期計画の進捗管理及び効果・評価の検証を確実に実施するため、「中期計画進捗管理委員会」を設置している。

中期計画進捗管理委員会は、年3回実施し、上期・下期の事業の進捗確認と次年度の計画の審査を行った。本委員会で2022(令和4)年度に実施した234事業実績の点検・評価や必要に応じて改善指示を行っている。なお、学園における1年間の取り組みについては動画や冊子としてとりまとめホームページにて公表している。

監査プロセスの適切性については、本学の設置者である「学校法人中村産業学園」は、15人の理事と、3人の監事を置いているが（2023(令和5)年3月31日現在）、監事の監査機能の充実を図る目的から、監事3人のうち2人を常勤とし、監事間の緊密な連携を保ち効率的な監査を実施するために、原則として月1回の定例監事会を開催している。監事は、学校法人中村産業学園寄附行為第7条の規定に基づき、学校法人の業務及び財産の状況について監査を実施し、重要な決裁書類の閲覧、主要部所等の実地監査を行うほか、理事会等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べている。

また、業務の適正な遂行及び改革・改善等を通じた組織運営の効率化を目的に、理事長直轄の組織として監査室を設置し、毎年度、内部監査規程に基づき内部監査を実施している。

学園の内部監査については、理事長の指示のもと、年度当初に、学園を取り巻くリスク要因に重点を置きつつ、過去の監査事例や最近の社会問題などを総合的に勘案して監査計

画を策定し、計画的に実施している。

監査の実施の際には法令、各省庁からの通達やガイドライン等、学内規程に基づいて業務執行が行われているかを視点として、業務遂行の適正性・有効性、組織運営の効率性を的確に判断するために、事前に点検・評価チェックシートを作成し、書類調査、聞き取り調査、実地調査にて現状の業務体制を評価している。

また、監査結果については、内部監査報告書を作成し理事長の承認を得た後、監事会及び理事小委員会（定例時年4回）に報告し、情報共有を行っている。

さらに、監査の結果、改善が必要な部所に対しては、理事長の指示に基づき改善報告書を求めるとともに、翌年度以降にフォロー監査を実施し、実効性のある管理・運営が行われているかについて検証している。

なお、監査の円滑な実施や監査機能の強化を図るため、監事、監査法人（公認会計士）及び監査室が、定期的に監査計画や監査結果についての情報交換を行うなど、緊密な連携や協力体制を保っている。

私立学校法の改正（2020（令和2）年4月1日施行）に伴い、監事の理事に対する牽制機能の強化や不正の抑止を図ること等を目的として、2019（令和元）年度において学校法人中村産業学園寄附行為を変更し、併せて監事監査規則及び監事監査基準を改正し、監事の監査機能の更なる充実を図ることとしている。

大学運営における財務の適切性については、次のプロセスで点検・評価している。

①毎月末に会計記録を整理して、所定の書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表等）を作成して確認している。②年度末においては、財務部で所定の書類を作成し、財務を担当する常務理事を経て理事長に提出している。③理事長は毎会計年度終了後2ヵ月以内に計算書類を理事会に提出し、評議員会の意見を聴取したうえで決算を確定している。

また、監事による監事監査は、2022（令和4）年度に監事3人（常勤2人、非常勤1人）で実施された。監査内容は、期中においては予算執行状況、監事・公認会計士の監査指摘事項の改善状況、土地・建物等の資産管理状況等、期末においては資金・事業活動収支計算書・貸借対照表等計算書類の内容ヒアリング、残高チェック等を実施している。監査で要請事項などの指摘を受けた場合には、都度迅速に対応している。

さらに、外部監査を行う公認会計士による会計監査は、年間を通じて実施され、重要書類の閲覧、証憑書類の確認、決算資料、情報システム等、あらゆる監査が行われている。

10a. 2. 長所・特色

本学は100周年に向けた更なる成長を目指して、2021（令和3）年度から10年間の新たな中期計画を実行することにしており、長期的な目標達成のためには、大学の枠を超えた様々な分野で高い見識を持った助言が有効であると判断し、大学経営や特定の課題について、外部の有識者や専門家などから広く助言を得るため、九州の私立大学で初めて、アドバイザーボードを設置している。「九州産業大学アドバイザーボード」には、全国の産

業界や自治体、伝統工芸など幅広い分野の有識者に参加いただき、全体会と個別相談を通じて、本学の長期的な運営の在り方や方向性、教育・研究・地域連携・国際化などについて様々な視点から助言をいただくこととしている。

10a. 3. 問題点及び問題点に対する対応

【総務部】

- 問題点：急激な変化が著しい現代の社会の状況と18歳人口の減少の影響により、私立大学を取り巻く状況は一段と厳しさを増す環境の中で、機動的な学校法人及び大学の運営を行うためには、速やかな意思決定を行うことが求められる。今後も、教学組織と法人組織の役割分担と責任分担を更に明確にし、迅速的な法人運営と大学改革等に対応できる体制を確立する。

また、教員が教育研究に支障を来さない体制を整備するため、大学の運営と教育研究に関する機能分担と連携協力を明確にし、学則や関係規程等の更なる整備が必要である。

- 対応：2020(令和2)年度から、週1回(原則：月曜日)、理事長、常務理事及び大学長の3者による打合せを行い、学園の課題・目標を共有し、意見交換を行うことで、意思統一を図り連携を深め、課題を早期に解決している。

上記に加え、2021(令和3)年度からは、本学が新たに定める中期計画(2021年～2030年(10年間))の目標達成に向け、各学部、研究科、部所が行う「単年度事業計画」と「中期計画の達成状況」を連動して管理する「中期計画進捗管理委員会」を設置した。なお、この委員会の下に、中期計画で定めた8つの分野(教育、研究、国際化、産学連携、社会・地域貢献、ダイバーシティ、ブランディング、経営基盤)ごとの分科会を設置し、より細やかな進捗管理を行う体制を整備した。

中期計画推進委員会(分科会)は、理事会から、理事長及び常務理事、教学組織から大学長、短期大学部学長、副学長、各学部長、教務部長、学生部長等の教学部門の主となる役職者で構成されていることから、同委員会において機動的な学校法人及び大学運営を行うために速やかな意思決定を行うこととする。

【監査室】

- 問題点：①監査の品質向上(知識及び情報の収集、三様監査の連携)

監査人は、監査能力向上のため、常にその有する知識・情報の補強に努めるとともに、監事監査、監査法人監査及び内部監査(三様監査)の連携を図る必要がある。

- ②平等かつ公平性に配慮した監査計画の策定

学園のリスク管理に重点を置いた監査計画の策定に伴い、監査対象部所の偏りが生じることが否めない。一方、現状気付かない課題を発見するためには、万遍に監査対象を設定する必要がある。

- 対応：①2022（令和4）年度においては、COVID-19により外部研修会の参加は控える状況であったが、2023（令和5）年度以降、社会情勢を踏まえつつ、外部研修会への参加及び関係機関（行政機関、専門家、他大学）等から必要な情報収集を積極的に行う予定である。
②監査テーマの設定につき、2023（令和5）年度から統一的なテーマを定め、逐年、複数部所を対象とし、最終的には全部所を対象となるような監査を行っていく予定である。

【総合企画部（企画課）】

- 問題点：年度事業計画に関して、単年度ごとの計画・目標設定に加え、中期計画に定める2025年度までの目標達成を見据えた進捗管理に配慮する必要がある。
- 対応：中期計画進捗管理委員会にて、2025年度までの目標を見据えた単年度の事業計画についての検証・評価を行うとともに、必要に応じて実施計画や目標設定などについての改善指示を適宜示している。これを受けて、各学部・研究科・部所が事業内容や目標の再検討を行い、目標達成につながる計画の立案を行っている。

【人事部（人材開発課）】

- 問題点：毎年実施する職位・階層別の研修については、職位ごと、あるいは年度ごとに内容が分断され、階層を超えた効果の広がりや蓄積といった点が問題点として挙げられる。
本学の教育・育成体系に定めた各職位・階層に求められる知識、スキルを効率的、段階的に習得できるよう、複数年のテーマ展開をあらかじめ設定したうえで計画的に実施することで、研修の実効性を高めていく。
- 対応：職位・階層別に必要な能力、スキルとそのバランスについて整理したうえで、2020（令和2）年度から2022（令和4）年度までの3年間を一つのタームとした職位・階層別の研修テーマを設定し、実施した。

b. 財務

10b. 1. 現状説明

10b. 1. 1. 点検・評価項目：教育研究活動を安定して遂行するため、中・長期の財政計画を適切に策定しているか。

評価の視点 1：大学の将来を見据えた中・長期の計画等に則した中・長期の財政計画の策定

評価の視点 2：当該大学の財務関係比率に関する指標又は目標の設定

九州産業大学では、教育研究活動を安定して遂行するため、財政計画を策定している。

本学園の財務計画は、中期計画の実現に向け、経常収入の確保、経常支出の適正化に重きをおいて策定した。

初めに、2020(令和 2)年度に中・長期的な財政計画の作成に先立ち、財務体質の強化を目的として、「財務体質の強化について一納付金の値上げを焦点として一」を作成した。このなかで、日本私立学校振興・共済事業団が定める「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」の「A1」を目指すこととし、その達成に必要な「経常収支差額の黒字幅 10%以上」と「積立率 100%以上」を 2030(令和 12)年までに達成することとした。

この達成に必要な 2 つの目標を基礎として、2021(令和 3)年度から始まる中期計画の達成目標を踏まえた今後の収支の在り方を定め、これらを反映した「中期財務計画」を策定した。具体的には、学生数確保、除籍退学者の抑制による納付金収入の確保、外部資金として寄付金や補助金、元本の安全性を重視した資産運用収入といった面から、収入の安定確保を目指している。

2022(令和 4)年度は、今後の建物建替え計画が確定したことにより、中期財務計画を更新した。今後も、予想していなかった大きな資金が動く場合など、中期財務計画に大きな影響がある場合は、都度更新を行う。

10b. 1. 2. 点検・評価項目：教育研究活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立しているか。

評価の視点 1：大学の理念・目的及びそれに基づく将来を見据えた計画等を実現するために必要な財務基盤（又は予算配分）

評価の視点 2：教育研究活動の遂行と財政確保の両立を図るための仕組み

評価の視点 3：外部資金（文部科学省科学研究費補助金、寄附金、受託研究費、共同研究費等）の獲得状況、資産運用等

九州産業大学では、教育・研究等を安定して遂行するために、必要な財務基盤を確立している。

[必要な財務基盤の確立]

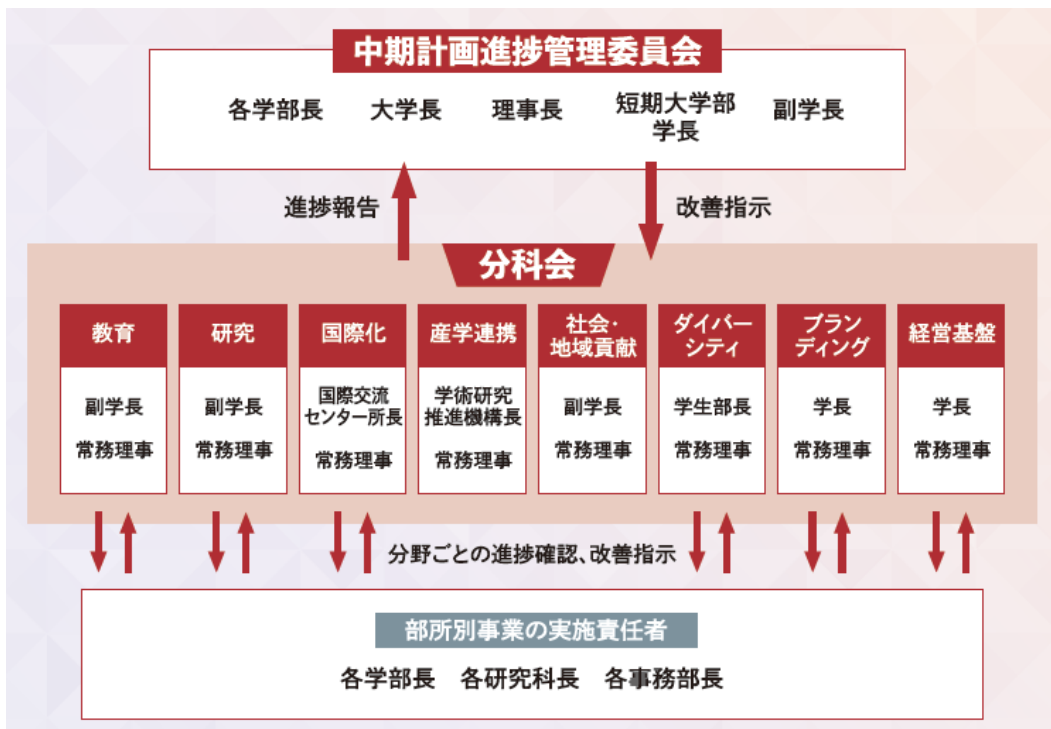
2021(令和 3)年から始まった中期計画の目標実現のため、前出の「財務体質の強化について一納付金の値上げを焦点として一」及び「中期財務計画」で今後の収支の在り方を定めるとともに、2021(令和 3)年度新入生から適用する学生生徒等納付金の値上げを併せて行い、財源を確保することにより、財務基盤の確立を目指している。

[教育活動の遂行と財政確保の両立]

本学では、教育活動の遂行と財政確保の両立を図るため、前出の中期財務計画で「教育研究経費比率(減価償却費は除く)を25%(+2%の維持)」を掲げている。

教育研究経費の予算編成にあたっては、恒常的な業務等に係る予算を通常予算、中期計画に掲げる目標を達成するために必要となる予算を特別予算として編成している。学部や部所は、中期計画の目標達成に向けて様々な施策を立案して必要な特別予算を申請する。

この特別予算の編成においては、理事長、大学長、短期大学部学長、副学長、常務理事、学部長を構成員とした中期計画進捗管理委員会において、立案された全事業に対するヒアリングを行い、計画性、有効性、実行性などを中心に審査し、可能な限りよりよい教育研究活動が遂行できるよう予算を編成している。



[外部資金の獲得]

外部資金のうち、研究資金、寄付金、資産運用の3つについて記述する。

①研究資金(科学研究費助成事業、受託研究費、共同研究費)

研究資金の確保のため、「科学研究費助成事業」「政府等の研究助成」と「受託研究」

「共同研究」「奨学寄附金」などの外部資金を増やす取り組みを、産学連携支援室にて以下のように実施している。

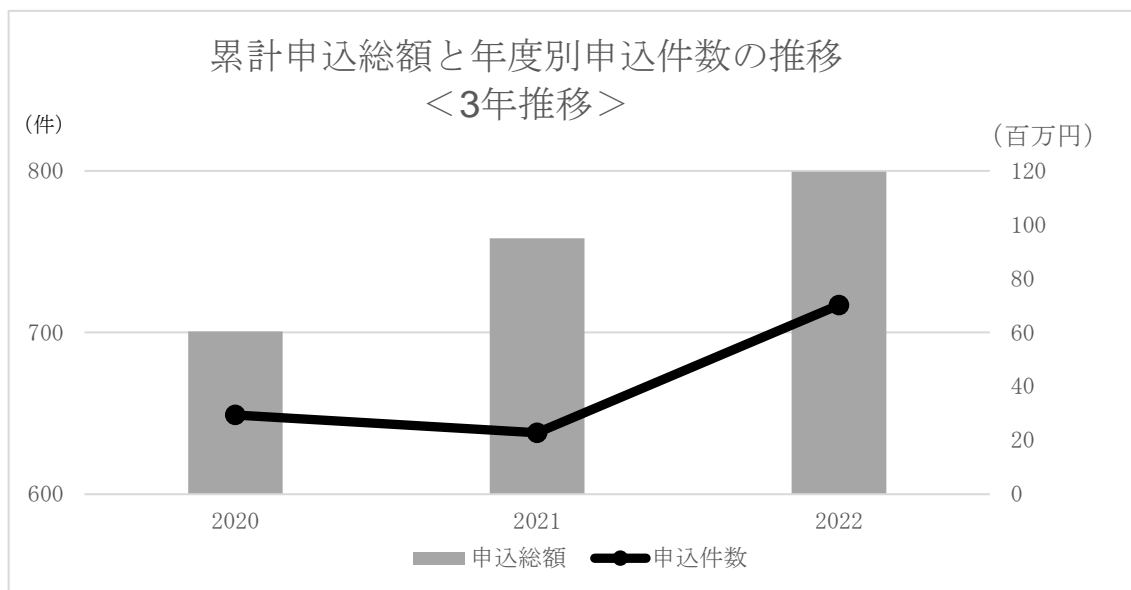
「科学研究費助成事業」「政府等の研究助成」等の公募事業においては、募集案内等の開示を、メールやHP等にて行っているほか、科研費の採択に向けた研修会の実施や、動画による傾向と対策の配信を実施している。

「受託研究」「共同研究」「奨学寄附金」においては、URAを中心に大学と企業・自治体との連携による案件の発掘に努めている。自治体や地元金融機関と地域課題や解決策について積極的に情報交換を行うほか、本学の研究シーズに合わせた研究成果発表機会(学内展示会、学外出張展示)を企画するなど、大学知財を活用した地域貢献や社会還元も含めた連携案件に繋げている。

これらの支援を継続的行った結果、外部資金の獲得件数は増加している。

②寄付金

2020(令和2)年度から寄付の目的を明確にし、寄付者が支援するテーマを選択して寄付する、「テーマ別募金制度」を開始している。これまでも、2019(令和元)年度に建設した体育施設への特別募金など、特に寄付金獲得に力を入れたことにより年度ごとのばらつきはあるものの、それぞれの収入は増加傾向にあり、2022(令和4)年度は、目標としていた110百万円の予算を上回っている。



③資産運用

資産運用収入については、運用する金融商品は、元本の安全性を重視して、満期日まで保有し、経済情勢等の動向を注視しながら、発行体の信用力や金融商品を慎重に見極め、特定の商品への集中を避け分散して運用を行い、資金繰りに支障をきたさないように規程を遵守して行った。

2022(令和4)年度は、円安の影響が寄与し、外貨建て債券の運用収入が増加したことで、資産運用の目標であった280百万円を達成した。

資産運用収入の推移

年 度	2018 (平成 30)年度	2019 (令和元)年度	2020 (令和 2)年度	2021 (令和 3)年度	2022 (令和 4)年度
予 算	444	441	400	320	280
実 績	451	453	394	315	280
達成率	101.6%	102.7%	98.5%	98.4%	100.0%

10b. 2. 長所・特色

[必要な財務基盤の確立]

本学園の貸借対照表関係比率は、ほとんどの項目で全国平均値を上回っており、平均値を下回っている比率についても、全国平均とほぼ変わらない状況である。これは、潤沢な運用資金を確保しながら、充実した設備投資を行えているためであり、さらにこれらが無借金で行えているため、必要な財務基盤が確立できている。

このような状況で作成した中期財務計画は、現在よりも更なる高みを目指して、日本私立学校振興・共済事業団が定める「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」の「A1」に到達することを目標に掲げている。

現在、本学園は「A3」にあり、「A1」達成に必要な「経常収支差額の黒字幅 10%以上」と「積立率 100%以上」のうち、「積立率 100%以上」については、2022（令和 4）年度決算で 89.2%となっている。

[教育活動の遂行と財政確保の両立]

2022（令和 4）年度に実施した 2023（令和 5）年度の予算編成では、中期財務計画に掲げている教育研究経費比率（減価償却費は除く）25%（+2%）を上回る 28.1%（2021（令和 3）年度の全国平均 24.2%）の編成しながら、経常収支差額比率 3.1%（473 百万円）を実現している。

[外部資金の獲得]

①研究資金（科学研究費助成事業、受託研究費、共同研究費）

「科学研究費助成」「政府等の研究助成」等の公募事業において、特に関係性の高い研究者へ募集案件等を直接メール等で案内し、応募については、研究者が作成した申請書の不備チェックを事務局が行うなど、申請書作成に不慣れな研究者へも寄り添った支援体制を構築している。特に「科学研究費助成事業」については、採択に向けた研修会の実施や、動画による傾向と対策の配信を実施しており、2021（令和 3）年度より科研費応募件数及び採択率の向上を目的に、外部機関による申請書の個人レビュー添削支援サービスを案内し、専門的知見からアドバイスをもらえる環境を用意した。

「受託研究」「共同研究」「奨学寄附金」においては、本学研究者の研究シーズを社

会に還元する手段として、研究シーズに合わせた研究成果発表機会（学内展示会、学外出張展示）を企画し、広く研究シーズを報知するとともに、直接研究者と話す機会を設けている。2022（令和4）年は11月に2日間、学内の大楠アリーナ2020で新イベント「KSU VISION DAY 文×理×芸＝展」を実施した。本イベントは本学の取組の発信、地域への研究成果の還元、教員同士の交流から共同研究の推進を目的に本学の教育研究等を一堂にまとめて紹介する展示会形式で行った。研究シーズやプロジェクト型教育の成果など、100を超えるテーマ出展したほか、著名人による基調講演を開催し、学内外から多くの参加を得ることができ、来場者は2日間で延べ1,310人であった。

また、地元金融機関との包括協定を2021（令和3）年度に2社、2022（令和4）年度に1社締結した。これにより産業界との連携関係を拡大する新たなネットワークの構築ができ、地域課題や解決策について積極的に情報交換を行うことが出来ている。

②寄付金

本学園が取り組んでいる「テーマ別募金制度」は、大きく「教育」「研究」「国際交流」「課外活動」「就職」「産学連携」「社会貢献」の区分を設け、更に区分ごとに詳細なテーマ別の活動を設けて募集している。特色としては、用途を明確にすることにより、寄付者の思いをテーマ別の活動につなげられる点にあり、本学園は、推進したい活動の資金を集めることができる。さらに、本学園の成果等を公表することにより、寄付者は、支援に対する意義を感じることができ、更なる支援へとつなげることができる。

このように、支援の好循環を生み出すことができる「テーマ別募金制度」は、本学園の長所となっている。

③資産運用

特定資産に組み入れるもののうち、第2号基本金引当特定資産、第3号基本金引当特定資産、退職給与引当特定資産及び危機管理対策準備資産については、積立率100%を達成した。

また、現金預金は、9,393百万円となり、1ヵ月の支払資金平均額（第4号基本金）は781百万円であることから、運転資金の12ヵ月分以上の資金を保有しており、資金繰りは問題ない状況である。

10b.3. 問題点及び問題点に対する対応

●問題点：[外部資金の獲得]

①研究資金（科学研究費助成事業、受託研究費、共同研究費）

URAが中心となり実施している企業・自治体への訪問による情報収集や、地元金融機関との包括協定等により、「受託研究」「共同研究」「奨学寄附金」の件数は増加しているが、情報収集、新規開拓、伴走支援、研究費管理等を行う上

で、人的リソースが不足している。

今後も自治体や地元金融機関との連携強化や協定を進める上で、URA の拡充や管理案件の増加に伴う課員の増員が必要である。

②寄付金

寄付金収入の更なる増加には、募集対象者の多くを占める卒業生等の新規寄付者を増やしつつ寄付者満足度を向上させ、継続寄付に繋げていく必要がある。

③資産運用

財政基盤の確保のためには、資産運用収入の拡大は必要であるが、学園の方針として、元本の安全性を重視しているため、元本の安全性を確保しつつ資産運用収入を確保するためにさらなる研究をしていく事が必要となっている。

●対応：[外部資金の獲得]

①研究資金（科学研究費助成事業、受託研究費、共同研究費）

URA の拡充に向け、関係各所への説明・相談を行い、採用に繋げていく。また、支援室の体制を整備するため、老朽化した現事務室の移転を進めるとともに、増員も含め組織改革に向け調整を進める。

②寄付金

募金対象者との継続的な関係を構築するため、2021（令和 3）年にメールマガジンや公式 SNS を開設。本学の教育研究実績や寄付金の活用成果等の情報をタイムリーに発信し、登録者増加を図る。

③資産運用

資産運用については、新規取得債券の運用環境の悪化や高利回りの債券が償還を迎え、運用収益が低下傾向にあるため、今後は、資金運用規程で規定している元本変動型商品の保有限度額（運用資金全体に占める保有比率：元本変動型 10%以下）まで、市場動向を注視しながら積極的に購入を検討していく。

なお、現在、運用収入の増加策として取り組んでいるものは、2021（令和 3）年度から米国国債の購入に加え、2022（令和 4）年度からは、オーストラリア国債を購入している。

運用方法は、為替リスクを低減させるため、米国国債は、毎年 2 億円、10 年間で 20 億円、オーストラリア国債は、毎年 2 億円、5 年間で 10 億円のラダー型で運用を行う。

2022（令和4）年度大学基礎データ

【2022（令和4）年5月1日現在】

基本情報

(表 1) 組織・設備等	191
(表 2) 学生	195

基本情報

(表1) 組織・設備等

事 項		記 入 欄		備 考
大 学 の 名 称		九州産業大学		
学 校 本 部 の 所 在 地		福岡県福岡市松香台二丁目3番1号		
教育 研究 組織	学部・学科等の名称	開設年月日	所 在 地	備 考
	経済学部 経済学科	1993年4月1日	福岡県福岡市松香台二丁目3番1号	
	商学部 経営・流通学科	2018年4月1日		
	地域共創学部 観光学科	2018年4月1日		
	地域づくり学科	2018年4月1日		
	理工学部 情報科学科	2017年4月1日		
	機械工学科	2017年4月1日		
	電気工学科	2017年4月1日		
	生命科学部 生命科学科	2017年4月1日		
	建築都市工学部			
	建築学科	2017年4月1日		
	住居・インテリア学科	2017年4月1日		
	都市デザイン工学科	2017年4月1日		
	芸術学部 芸術表現学科	2016年4月1日		
写真・映像メディア学科	2016年4月1日			
ビジュアルデザイン学科	2016年4月1日			
生活環境デザイン学科	2016年4月1日			
ソーシャルデザイン学科	2016年4月1日			
学 士 課 程	学部・学科等の名称	開設年月日	所 在 地	備 考
	国際文化学部 国際文化学科	1994年4月1日	福岡県福岡市松香台二丁目3番1号	
	日本文化学科	1994年4月1日		
	人間科学部 臨床心理学科	2018年4月1日		
	子ども教育学科	2018年4月1日		
スポーツ健康科学科	2018年4月1日			
教育 研究 組織 大 学 院 課 程	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所 在 地	備 考
	経済・ビジネス研究科		福岡県福岡市松香台二丁目3番1号	
	経済学専攻(M)	2009年4月1日		
	現代ビジネス専攻(M)	2009年4月1日		
	経済・ビジネス専攻(D)	2009年4月1日		
	工学研究科			
	産業技術デザイン専攻(M)	2011年4月1日		
	産業技術デザイン専攻(D)	2011年4月1日		
	芸術研究科			
	造形表現専攻(M)	2012年4月1日		
	造形表現専攻(D)	1999年4月1日		
	国際文化研究科			
	国際文化専攻(M)	1998年4月1日		
	国際文化専攻(D)	1998年4月1日		
情報科学研究科				
情報科学専攻(M)	2004年4月1日			
情報科学専攻(D)	2004年4月1日			

専門職学位課程	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地			備考						
別科等	別科・専攻科・附置研究所等の名称	開設年月日	所在地			備考						
	産業経営研究所 基礎教育センター 語学教育研究センター 健康・スポーツ科学センター	1963年4月1日 2009年4月1日 2003年4月1日 1998年4月1日	福岡県福岡市松香台二丁目3番1号									
教育研究組織	学生募集停止中の学部・研究科等											
	工学部機械工学科(2017年度募集停止, 在籍学生数2名) 工学部電気情報工学科(2017年度募集停止, 在籍学生数2名) 情報科学部情報科学科(2017年度募集停止, 在籍学生数2名) 経済学部経済学科夜間主コース(2018年度募集停止, 在籍学生数5名) 商学部第一部商学科(2018年度募集停止, 在籍学生数14名) 商学部第一部観光産業学科(2018年度募集停止, 在籍学生数2名) 商学部第二部商学科(2018年度募集停止, 在籍学生数1名) 経営学部国際経営学科(2018年度募集停止, 在籍学生数12名) 経営学部産業経営学科(2018年度募集停止, 在籍学生数5名) 国際文化学部臨床心理学科(2018年度募集停止, 在籍学生数1名)											
教員組織	学部・学科等の名称	専任教員等								非常勤教員	専任教員一人あたりの在籍学生数	備考
		教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数	助手			
教員組織	九州産業大学	1人	0人	0人	0人	1人	—人	—人	0人	0人	—人	
	経済学部	経済学科	14人	9人	7人	1人	31人	20人	10人	0人	31人	38.2人
	経済学部 計		14人	9人	7人	1人	31人	20人	10人	0人	31人	38.2人
	商学部	経営・流通学科	21人	14人	3人	0人	38人	23人	12人	0人	23人	37.9人
	商学部 計		21人	14人	3人	0人	38人	23人	12人	0人	23人	37.9人
	地域共創学部	観光学科	7人	6人	1人	0人	14人	14人	7人	0人	16人	27.3人
		地域づくり学科	8人	3人	3人	1人	15人	12人	6人	0人	8人	27.8人
	地域共創学部 計		15人	9人	4人	1人	29人	26人	13人	0人	24人	27.5人
	商学部第一部	商学科	0人	0人	0人	0人	0人	—人	—人	0人	2人	14.0人
		観光産業学科	0人	0人	0人	0人	0人	—人	—人	0人	0人	—人
	商学部第一部 計		0人	0人	0人	0人	0人	—人	—人	0人	2人	—人
	経営学部	国際経営学科	0人	0人	0人	0人	0人	—人	—人	0人	1人	—人
		産業経営学科	0人	0人	0人	0人	0人	—人	—人	0人	0人	—人
	経営学部 計		0人	0人	0人	0人	0人	—人	—人	0人	1人	—人
	理工学部	情報科学科	12人	3人	3人	0人	18人	16人	8人	1人	12人	28.3人
		機械工学科	11人	2人	1人	1人	15人	10人	5人	2人	10人	28.4人
		電気工学科	6人	5人	1人	0人	12人	9人	5人	1人	4人	29.4人
		理工学部付	0人	0人	2人	2人	4人	—人	—人	0人	—人	—人
	理工学部 計		29人	10人	7人	3人	49人	35人	18人	4人	26人	28.6人
	生命科学部	生命科学科	13人	4人	1人	0人	18人	15人	8人	3人	9人	17.8人
生命科学部 計		13人	4人	1人	0人	18人	15人	8人	3人	9人	17.8人	
建築都市工学部	建築学科	6人	4人	0人	0人	10人	8人	4人	2人	16人	29.3人	
	住居・インテリア学科	4人	3人	1人	0人	8人	8人	4人	2人	14人	32.9人	
	都市デザイン工学科	4人	4人	0人	0人	8人	8人	4人	2人	13人	29.8人	
	建築都市工学部付	0人	0人	0人	0人	0人	—人	—人	1人	0人	—人	
建築都市工学部 計		14人	11人	1人	0人	26人	24人	12人	7人	43人	30.5人	
芸術学部	芸術表現学科	5人	1人	3人	0人	9人	7人	4人	0人	116人	27.8人	
	写真・映像メディア学科	5人	1人	1人	0人	7人	6人	3人	0人		32.1人	
	ビジュアルデザイン学科	5人	3人	1人	1人	10人	7人	4人	0人		30.2人	
	生活環境デザイン学科	4人	3人	0人	0人	7人	7人	4人	0人		31.0人	
	ソーシャルデザイン学科	4人	1人	1人	0人	6人	6人	3人	0人		24.9人	
	芸術学部付	0人	0人	0人	0人	0人	—人	—人	9人		—人	
芸術学部 計		23人	9人	6人	1人	39人	33人	18人	9人	116人	29.2人	
国際文化学部	国際文化学科	5人	1人	1人	0人	7人	6人	3人	0人	14人	26.4人	
	日本文化学科	9人	1人	1人	0人	11人	6人	3人	0人	7人	21.5人	
	臨床心理学科	0人	0人	0人	0人	0人	—人	—人	0人	0人	—人	
国際文化学部 計		14人	2人	2人	0人	18人	12人	6人	0人	21人	24.1人	
人間科学部	臨床心理学科	8人	1人	3人	0人	12人	8人	4人	2人	15人	24.4人	
	子ども教育学科	5人	4人	4人	0人	13人	10人	5人	2人	9人	24.7人	
	スポーツ健康科学科	6人	5人	3人	0人	14人	12人	6人	2人	11人	23.6人	
人間科学部 計		19人	10人	10人	0人	39人	30人	15人	6人	35人	24.2人	

学部・学科等の名称	専任教員等								非常勤 教員	専任教員一人 あたりの在籍学 生数	備	考
	教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数	助手				
健康・スポーツ科学センター	0人	3人	1人	2人	6人	—人	—人	0人	0人	—人		
国際交流センター	1人	0人	0人	0人	1人	—人	—人	0人	0人	—人		
語学教育研究センター	2人	3人	22人	0人	27人	—人	—人	0人	144人	—人		
基礎教育センター	4人	2人	6人	1人	13人	—人	—人	0人	63人	—人		
総合機器センター	0人	0人	0人	2人	2人	—人	—人	0人	0人	—人		
臨床心理センター	0人	0人	0人	0人	0人	—人	—人	1人	0人	—人		
伝統みらい研究センター	0人	0人	0人	1人	1人	—人	—人	0人	0人	—人		
美術館	0人	1人	0人	0人	1人	—人	—人	0人	0人	—人		
教職・司書・学芸員・社会教育主事課程	0人	0人	0人	0人	0人	—人	—人	0人	21人	—人		
(大学全体の収容定員に応じた教員数)	—	—	—	—	—	82人	41人	—	—	—		
計	170人	87人	70人	12人	339人	300人	153人	30人	559人	29.9人		
研究科・専攻等の名称	研究指導教員及び研究指導補助教員								助手	非常勤 教員	備	考
	研究指導 教員	うち 教授数	研究指導 補助教員	計	研究指導教員 基準数	うち 教授数	研究指導補助教員 基準数	基準数計				
経済・ビジネス研究科	18人	12人	5人	23人	5人	4人	4人	9人	0人	0人		
現代ビジネス専攻(M)	13人	10人	9人	22人	5人	4人	4人	9人	0人	1人		
工学研究科	43人	33人	17人	60人	5人	4人	2人	7人	0人	1人		
芸術研究科	19人	17人	9人	28人	5人	4人	3人	8人	0人	11人		
国際文化研究科	21人	19人	9人	30人	3人	2人	2人	5人	0人	5人		
情報科学研究科	14人	12人	2人	16人	4人	3人	3人	7人	0人	0人		
博士前期課程 計	128人	103人	51人	179人	27人	21人	18人	45人	0人	18人		
経済・ビジネス研究科	7人	7人	2人	9人	5人	4人	4人	9人	0人	0人		
現代ビジネス専攻(D)	7人	7人	2人	9人	5人	4人	4人	9人	0人	0人		
工学研究科	19人	19人	8人	27人	4人	3人	3人	7人	0人	0人		
産業デザイン専攻(D)	19人	19人	8人	27人	4人	3人	3人	7人	0人	0人		
芸術研究科	9人	9人	0人	9人	5人	4人	3人	8人	0人	0人		
造形表現専攻(D)	9人	9人	0人	9人	5人	4人	3人	8人	0人	0人		
国際文化研究科	12人	12人	2人	14人	3人	2人	2人	5人	0人	0人		
国際文化専攻(D)	12人	12人	2人	14人	3人	2人	2人	5人	0人	0人		
情報科学研究科	11人	11人	0人	11人	4人	3人	3人	7人	0人	0人		
情報科学専攻(D)	11人	11人	0人	11人	4人	3人	3人	7人	0人	0人		
博士後期課程 計	58人	58人	12人	70人	21人	16人	15人	36人	0人	0人		
計	186人	161人	63人	249人	48人	37人	33人	81人	0人	18人		
研究科・専攻等の名称	専任教員								助手	非常勤 教員	備	考
	専任 教員	うち 教授数	うち実務家 専任教員数	うちみなし 専任教員数	基準数	うち 教授数	うち実務家 教員数	うちみなし 教員数				
—	—人	—人	—人	—人	—人	—人	—人	—人	—人	—人		
—	—人	—人	—人	—人	—人	—人	—人	—人	—人	—人		
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
区分	基準面積		専用		共用		共用する他の学校等の専用		計		備	考
	校舎敷地面積	—	0 m ²	150,451.50 m ²	2,098.00 m ²	152,549.50 m ²						
運動場用地	—	0 m ²	238,824.70 m ²	0 m ²	238,824.70 m ²							
校地面積計	101,200.00 m ²	0 m ²	389,276.20 m ²	2,098.00 m ²	391,374.20 m ²							
その他	—	0 m ²	31,881.00 m ²	0 m ²	31,881.00 m ²							
区分	基準面積		専用		共用		共用する他の学校等の専用		計			
校舎面積計	71,994.60 m ²	176,541.90 m ²	1,633.00 m ²	4,618.60 m ²	182,793.50 m ²							
区分	室数		専用		共用		共用する他の学校等の専用		計			
	学部・研究科等の名称	室数	専用	共用	専用	共用	専用	共用	専用	共用		
全学部・全研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
区分	講義室		演習室		実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設			
	松香台キャンパス教室等施設	171室	228室	507室	27室	13室						
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
図書館等の名称	面積		閲覧席数									
	九州産業大学図書館	9,452.30 m ²	1,104席									
—	—	—	—									
—	—	—	—									
図書館等の名称	図書〔うち外国書〕		学術雑誌〔うち外国書〕		電子ジャーナル〔うち国外〕							
	九州産業大学図書館	831,187 [257,344] 冊	5,498 [3,075] 種	31,313 [31,233] 種								
—	— [—]	— [—]	— [—]									
—	— [—]	— [—]	— [—]									
計	831,187 [257,344] 冊	5,498 [3,075] 冊	31,313 [31,233] 冊									
体育館その他の施設	体育館面積											
	松香台キャンパス	16,234.40 m ²										
—	—											

※1 「専任教員一人あたりの在籍学生数」は、学校法人基礎調査において按分した教員数を元に算出した。

※2 芸術学部の「非常勤講師」数は、学科横断の科目が多いことから、学部付としている。

※3 基礎教育センターの「非常勤講師」数は、「KSU基盤教育」担当者を計上している。

[注]

- 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、別科・専攻科、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「別科・専攻科等」の欄に記載してください。
- 3 所在地について、2以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「〇〇キャンパス」と記載してください。
- 4 教員組織の欄には、教育研究組織の欄で記載した組織単位で専任教員等及び非常勤教員の数を記入してください。また、上記2に記載した、学部教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学部・学科等の名称」の欄に「その他の組織等（〇〇）」と記載し、専任教員等及び非常勤教員の数を記載してください。なお、その場合は、「基準教（及び「教授教」）」及び「専任教員一人あたりの在籍学生数」の欄は「—」としてください。
- 5 専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に大学を離れている場合も専任教員に算入してください。ただし、大学設置基準第11条における「授業を担当しない教員」は含めないでください。
- 6 「非常勤教員」の欄には、客員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。
- 7 他の学部・学科等に所属する専任の教員であって、当該学部・学科等の授業科目を担当する教員（兼任）は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含めないでください。
- 8 専任教員、研究指導教員及び研究指導補助教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
 - ・大学設置基準第13条別表第一及び別表第二（備考に規定する事項を含む。）
 - ・大学通信教育設置基準第9条別表第一（備考に規定する事項を含む。）
 - ・大学院設置基準第9条の規定に基づく「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」（平成11年文部省告示第175号）別表第一、別表第二及び別表第三（備考に規定する事項を含む。）
 - ・「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第1条及び第2条
- 9 「うち実務家専任教員数」「うちみなし専任教員数」の欄については、「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第2条に定める実務の経験及び高度の実務の能力を有する専任教員（実務家専任教員）、及び1年につき4単位以上の授業科目を担当し教育課程の編成その他専門職学位課程を置く組織の運営に責任を担う専任教員以外の者（みなし専任教員）の教員数を記入してください。
- 10 「学士課程」のうち、薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部・学科等については、「専任教員等」欄に記入した専任教員のうちの実務家教員の数を「備考欄」に記入してください。実務家教員中にみなし専任教員がいる場合は、さらにその内数を実務家教員の数に（ ）で添えて記入してください。

なお、ここにいう「実務家教員」及び「みなし専任教員」については、それぞれ「大学設置基準別表第一備考第九号の規定に基づき薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部に係る専任教員について定める件」（平成16年文部科学省告示第175号）第1項及び同第2項に定める教員を指します。
- 11 「専任教員1人あたりの在籍学生数」の欄には、様式2の在籍学生数／本表の専任教員数計により、算出してください。
- 12 「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、大学設置基準上算入できるものを含めてください。
- 13 寄宿舎その他大学の附属病院以外の附属施設（大学設置基準第39条第1項を参照）用地、附置研究所用地、駐車場、大学生協用地など大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地等」の「その他」の欄に記入してください。
- 14 「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票（様式第20号）における学校建物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。
- 15 校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該大学が専用で使用する面積を記入してください。「共用」の欄には、当該大学が他の学校等と共用する面積を記入してください。「共用する他の学校等の専用」の欄には、当該大学の敷地を共用する他の学校等が専用で使用する敷地面積を記入してください。
- 16 「基準面積」の欄は、大学設置基準第37条における「大学における校地」の面積（附属病院以外の附属施設用地及び寄宿舎の面積を除く。）または大学通信教育設置基準第10条の校舎等の施設的面積としてください。
- 17 「教員研究室」の欄は、専任教員数に算入していない教員の研究室は記入する必要はありません。なお、複数の助教等が共同して1室で執務する場合は、教員数を室数に換算してください。

(表2) 学生

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
経済学部	経済学科	志願者数	2,036	2,587	3,716	3,508	3,560	0.98	
		合格者数	888	990	1,216	1,243	1,311		
		入学者数	408	397	396	378	390		
		入学定員	400	400	400	400	400		
		入学定員充足率	1.02	0.99	0.99	0.95	0.98		
		在籍学生数	408	798	1,162	1,501	1,541		
		収容定員	400	800	1,200	1,600	1,600		
		収容定員充足率	1.02	1.00	0.97	0.94	0.96		
	(昼間)経済主コース	志願者数	—	—	—	—	—		
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	1,349	922	489	59	22		
		収容定員	1,200	800	400	—	—		
		収容定員充足率	1.12	1.15	1.22	—	—		
	(夜間)経済主コース	志願者数	—	—	—	—	—		
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	136	82	43	10	5		
		収容定員	150	100	50	—	—		
		収容定員充足率	0.91	0.82	0.86	—	—		
学部合計	志願者数	2,036	0	3,716	3,508	3,560	0.99		
	合格者数	888	888	1,216	1,243	1,311			
	入学者数	408	408	396	378	390			
	入学定員	400	400	400	400	400			
	入学定員充足率	1.02	1.02	0.99	0.95	0.98			
	在籍学生数	1,893	1,893	1,694	1,570	1,568			
	収容定員	1,750	1,750	1,650	1,600	1,600			
	収容定員充足率	1.08	1.08	1.03	0.98	0.98			

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
商学部	経営・流通学科	志願者数	2,376	2,853	3,844	3,655	3,781	1.05	平成30年度設置
		合格者数	1,081	1,099	1,196	1,586	1,675		
		入学者数	558	503	503	527	526		
		入学定員	500	500	500	500	500		
		入学定員充足率	1.12	1.01	1.01	1.05	1.05		
		在籍学生数	558	1,043	1,513	1,988	2,048		
		収容定員	500	1,000	1,500	2,000	2,000		
		収容定員充足率	1.12	1.04	1.01	0.99	1.02		
学部合計		志願者数	2,376	2,853	3,844	3,655	3,781	1.05	
		合格者数	1,081	1,099	1,196	1,586	1,675		
		入学者数	558	503	503	527	526		
		入学定員	500	500	500	500	500		
		入学定員充足率	1.12	1.01	1.01	1	1		
		在籍学生数	558	1,043	1,513	1,988	2,048		
		収容定員	500	1,000	1,500	2,000	2,000		
		収容定員充足率	1.12	1.04	1.01	0.99	1.02		

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
地域共創学部	観光学科	志願者数	518	814	1,140	845	836	0.97	平成30年度設置
		合格者数	318	352	360	385	421		
		入学者数	144	149	150	131	151		
		入学定員	150	150	150	150	150		
		入学定員充足率	0.96	0.99	1.00	0.87	1.01		
		在籍学生数	144	291	435	551	573		
		収容定員	150	300	450	600	600		
	収容定員充足率	0.96	0.97	0.97	0.92	0.96			
	(夜間特別枠含む) 地域づくり学科	志願者数	532	756	1,193		1,168	1.00	平成30年度設置
		合格者数	312	332	339		444		
		入学者数	130	129	131	129	131		
		入学定員	130	130	130	130	130		
		入学定員充足率	1.00	0.99	1.01	0.99	1.01		
		在籍学生数	130	255	381	498	528		
収容定員		130	260	390	520	520			
収容定員充足率	1.00	0.98	0.98	0.96	1.02				
学部合計	志願者数	1,050	1,570	2,333	845	2,004	0.98		
	合格者数	630	684	699	385	865			
	入学者数	274	278	281	260	282			
	入学定員	280	280	280	280	280			
	入学定員充足率	0.98	0.99	1.00	0.93	1.01			
	在籍学生数	274	546	816	1,049	1,101			
	収容定員	280	560	840	1,120	1,120			
	収容定員充足率	0.98	0.98	0.97	0.94	0.98			

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
商学部第一部	商学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成30年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	1,195	844	444	64	14		
		収容定員	1,200	800	400	—	—		
	収容定員充足率	1.00	1.06	1.11	—	—			
	観光産業学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成30年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	483	318	165	17	2		
収容定員		465	300	150	—	—			
収容定員充足率	1.04	1.06	1.10	—	—				
学部合計	志願者数	—	—	—	—	—			
	合格者数	—	—	—	—	—			
	入学者数	—	—	—	—	—			
	入学定員	—	—	—	—	—			
	入学定員充足率	—	—	—	—	—			
	在籍学生数	1,678	1,162	609	81	16			
	収容定員	1,665	1,100	550	—	—			
	収容定員充足率	1.01	1.06	1.11	—	—			

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
商学部第一部	商学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成30年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	76	58	29	5	1		
		収容定員	150	100	50	—	—		
収容定員充足率	0.51	0.58	0.58	—	—				
学部合計		志願者数	—	—	—	—	—		
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	76	58	29	5	1		
		収容定員	150	100	50	—	—		
収容定員充足率	0.51	0.58	0.58	—	—				

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
経営学部	国際経営学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成30年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	594	404	214	37	12		
		収容定員	600	400	200	—	—		
	収容定員充足率	0.99	1.01	1.07	—	—			
	産業経営学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成30年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	627	420	213	38	5		
収容定員		600	400	200	—	—			
収容定員充足率	1.05	1.05	1.07	—	—				
学部合計	志願者数	—	—	—	—	—	—		
	合格者数	—	—	—	—	—	—		
	入学者数	—	—	—	—	—	—		
	入学定員	—	—	—	—	—	—		
	入学定員充足率	—	—	—	—	—	—		
	在籍学生数	1,221	824	427	75	17			
	収容定員	1,200	800	400	—	—			
収容定員充足率	1.02	1.03	1.07	—	—				

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
理工学部	情報科学科	志願者数	818	913	1,391	1,522	1,547	1.05	平成29年度設置
		合格者数	431	428	472	557	530		
		入学者数	155	146	147	140	148		
		入学定員	140	140	140	140	140		
		入学定員充足率	1.11	1.04	1.05	1.00	1.06		
		在籍学生数	291	428	569	593	594		
		収容定員	280	420	560	560	560		
		収容定員充足率	1.04	1.02	1.02	1.06	1.06		
	機械工学科	志願者数	486	603	950	833	896	0.92	平成29年度設置
		合格者数	407	442	542	524	564		
		入学者数	103	124	130	106	132		
		入学定員	130	130	130	130	130		
		入学定員充足率	0.79	0.95	1.00	0.82	1.02		
		在籍学生数	219	330	448	460	482		
		収容定員	260	390	520	520	520		
		収容定員充足率	0.84	0.85	0.86	0.88	0.93		
	電気工学科	志願者数	407	416	772	740	850	0.98	平成29年度設置
		合格者数	323	311	409	448	462		
		入学者数	89	104	106	85	105		
		入学定員	100	100	100	100	100		
		入学定員充足率	0.89	1.04	1.06	0.85	1.05		
		在籍学生数	186	281	372	368	382		
		収容定員	200	300	400	400	400		
		収容定員充足率	0.93	0.94	0.93	0.92	0.96		
学部合計	志願者数	1,711	1,932	3,113	3,095	3,293	0.98		
	合格者数	1,161	1,181	1,423	1,529	1,556			
	入学者数	347	374	383	331	385			
	入学定員	370	370	370	370	370			
	入学定員充足率	0.94	1.01	1.04	0.89	1.04			
	在籍学生数	696	1,039	1,389	1,421	1,458			
	収容定員	740	1,110	1,480	1,480	1,480			
	収容定員充足率	0.94	0.94	0.94	0.96	0.99			

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
生命科学部	生命科学科	志願者数	521	683	948	816	879	0.89	平成29年度設置
		合格者数	316	344	373	394	504		
		入学者数	103	99	108	78	104		
		入学定員	110	110	110	110	110		
		入学定員充足率	0.94	0.90	0.98	0.71	0.95		
		在籍学生数	204	296	398	372	373		
		収容定員	220	330	440	440	440		
		収容定員充足率	0.93	0.90	0.90	0.85	0.85		
学部合計		志願者数	521	683	948	816	879	0.89	
		合格者数	316	344	373	394	504		
		入学者数	103	99	108	78	104		
		入学定員	110	110	110	110	110		
		入学定員充足率	0.94	0.90	0.98	0.71	0.95		
		在籍学生数	204	296	398	372	373		
		収容定員	220	330	440	440	440		
		収容定員充足率	0.93	0.90	0.90	0.85	0.85		

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
建築都市工学部	建築学科	志願者数	514	648	978	931	947	0.97	平成29年度設置
		合格者数	198	193	261	268	290		
		入学者数	66	76	70	67	86		
		入学定員	75	75	75	75	75		
		入学定員充足率	0.88	1.01	0.93	0.89	1.15		
		在籍学生数	135	205	272	266	293		
		収容定員	150	225	300	300	300		
		収容定員充足率	0.90	0.91	0.91	0.89	0.98		
	インテリア・ 住居学科	志願者数	355	383	599	497	710	1.04	平成29年度設置
		合格者数	152	155	162	176	176		
		入学者数	74	72	65	59	69		
		入学定員	65	65	65	65	65		
		入学定員充足率	1.14	1.11	1.00	0.91	1.06		
		在籍学生数	145	215	279	268	263		
		収容定員	130	195	260	260	260		
		収容定員充足率	1.12	1.10	1.07	1.03	1.01		
	都市デザイン 工学科	志願者数	283	299	447	401	395	1.02	平成29年度設置
		合格者数	187	212	238	189	196		
		入学者数	59	57	67	60	62		
		入学定員	60	60	60	60	60		
		入学定員充足率	0.98	0.95	1.12	1.00	1.03		
		在籍学生数	113	164	217	237	238		
		収容定員	120	180	240	240	240		
		収容定員充足率	0.94	0.91	0.90	0.99	0.99		
学部合計	志願者数	1,152	1,330	2,024	1,829	2,052	1.01		
	合格者数	537	560	661	633	662			
	入学者数	199	205	202	186	217			
	入学定員	200	200	200	200	200			
	入学定員充足率	1.00	1.03	1.01	0.93	1.09			
	在籍学生数	393	584	768	771	794			
	収容定員	400	600	800	800	800			
	収容定員充足率	0.98	0.97	0.96	0.96	0.99			

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
工学部	機械工学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成29年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	209	109	23	9	2		
		収容定員	200	100	—	—	—		
	収容定員充足率	1.05	1.09	—	—	—			
	電気情報工学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成29年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	183	98	14	3	2		
		収容定員	200	100	—	—	—		
	収容定員充足率	0.92	0.98	—	—	—			
	物質生命化学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成29年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	151	80	4	0	0		
		収容定員	160	80	—	—	—		
	収容定員充足率	0.94	1.00	—	—	—			
	デザイン工学科 都市基盤	志願者数	—	—	—	—	—		平成29年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
入学定員充足率		—	—	—	—	—			
在籍学生数		151	81	14	2	0			
収容定員		120	60	—	—	—			
収容定員充足率	1.26	1.35	—	—	—				

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
工学部	建築学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成29年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	178	83	5	0	0		
		収容定員	140	70	—	—	—		
	収容定員充足率	1.27	1.19	—	—	—			
	住居・インテリア設計学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成29年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	136	71	4	1	0		
		収容定員	120	60	—	—	—		
	収容定員充足率	1.13	1.18	—	—	—			
	バイオロボティクス学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成29年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
在籍学生数		62	37	5	1	0			
収容定員		110	55	—	—	—			
収容定員充足率	0.56	0.67	—	—	—				
学部合計	志願者数	—	—	—	—	—	—		
	合格者数	—	—	—	—	—	—		
	入学者数	—	—	—	—	—	—		
	入学定員	—	—	—	—	—	—		
	入学定員充足率	—	—	—	—	—	—		
	在籍学生数	1,070	559	69	16	4			
	収容定員	1,050	525	0	—	—			
	収容定員充足率	1.02	1.06	—	—	—			

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
芸術学部	美術学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成28年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	46	3	0	0	0		
		収容定員	80	—	—	—	—		
	収容定員充足率	0.58	—	—	—	—			
	デザイン学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成28年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	142	11	2	1	0		
		収容定員	180	—	—	—	—		
	収容定員充足率	0.79	—	—	—	—			
	写真映像学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成28年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
在籍学生数		48	8	1	1	0			
収容定員		80	—	—	—	—			
収容定員充足率	0.60	—	—	—	—				

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
芸術学部	芸術表現学科	志願者数	201	171	271	242	273		平成28年度設置
		合格者数	152	123	149	112	128		
		入学者数	89	66	78	67	69		
		入学定員	65	65	65	65	65	1.14	
		入学定員充足率	1.37	1.02	1.20	1.03	1.06		
		在籍学生数	216	275	301	292	278		
		収容定員	195	260	260	260	260		
	収容定員充足率	1.11	1.06	1.16	1.12	1.07			
	写真・映像 メディア学科	志願者数	177	160	289	313	338		平成28年度設置
		合格者数	86	90	76	65	83		
		入学者数	58	55	56	53	55		
		入学定員	50	50	50	50	50	1.11	
		入学定員充足率	1.16	1.10	1.12	1.06	1.10		
		在籍学生数	178	231	226	218	225		
		収容定員	150	200	200	200	200		
	収容定員充足率	1.19	1.16	1.13	1.09	1.13			
	ビジュアル デザイン学科	志願者数	178	344	379	467	420		平成28年度設置
		合格者数	137	145	153	146	127		
		入学者数	72	93	89	77	88		
		入学定員	75	75	75	75	75	1.12	
		入学定員充足率	0.96	1.24	1.19	1.03	1.17		
在籍学生数		240	320	320	319	332			
収容定員		225	300	300	300	300			
収容定員充足率	1.07	1.07	1.07	1.06	1.11				

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
芸術学部	デザイン生活環境学科	志願者数	101	151	181	223	185	0.87	平成28年度設置
		合格者数	85	121	131	94	109		
		入学者数	52	63	71	67	51		
		入学定員	70	70	70	70	70		
		入学定員充足率	0.74	0.90	1.01	0.96	0.73		
		在籍学生数	139	199	224	249	248		
		収容定員	210	280	280	280	280		
	収容定員充足率	0.66	0.71	0.80	0.89	0.89			
	デザインシヤル学科	志願者数	38	98	164	141	126	0.98	平成28年度設置
		合格者数	45	85	99	66	80		
		入学者数	20	41	50	43	42		
		入学定員	40	40	40	40	40		
		入学定員充足率	0.50	1.03	1.25	1.08	1.05		
		在籍学生数	54	95	139	156	174		
収容定員		120	160	160	160	160			
収容定員充足率	0.45	0.59	0.87	0.98	1.09				
学部合計	志願者数	695	924	1,284	1,386	1,342	1.04		
	合格者数	505	564	608	483	527			
	入学者数	291	318	344	307	305			
	入学定員	300	300	300	300	300			
	入学定員充足率	0.97	1.06	1.15	1.02	1.02			
	在籍学生数	1,063	1,142	1,213	1,236	1,257			
	収容定員	1,240	1,200	1,200	1,200	1,200			
	収容定員充足率	0.86	0.95	1.01	1.03	1.05			

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
国際文化学部	国際文化学科	志願者数	543	586	855	141	714	0.99	
		合格者数	175	183	240	66	301		
		入学者数	75	80	76	77	89		
		入学定員	80	80	80	80	80		
		入学定員充足率	0.94	1.00	0.95	0.96	1.11		
		在籍学生数	352	347	340	318	317		
		収容定員	336	320	320	320	320		
	収容定員充足率	1.05	1.08	1.06	0.99	0.99			
	日本文化学科	志願者数	328	423	555	586	479	1.02	
		合格者数	138	158	175	166	167		
		入学者数	65	63	64	58	55		
		入学定員	60	60	60	60	60		
		入学定員充足率	1.08	1.05	1.07	0.97	0.92		
		在籍学生数	257	260	258	249	237		
		収容定員	252	240	240	240	240		
	収容定員充足率	1.02	1.08	1.08	1.04	0.99			
	臨床心理学科	志願者数	—	—	—	—	—	—	
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
在籍学生数		205	136	69	6	1			
収容定員		192	120	60	—	—			
収容定員充足率	1.07	1.13	1.15	—	—				
学部合計	志願者数	871	1,009	1,410	727	1,193	1.00		
	合格者数	313	341	415	232	468			
	入学者数	140	143	140	135	144			
	入学定員	140	140	140	140	140			
	入学定員充足率	1.00	1.02	1.00	0.96	1.03			
	在籍学生数	814	743	667	573	555			
	収容定員	780	680	620	560	560			
	収容定員充足率	1.04	1.09	1.08	1.02	0.99			

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
情報科学部	情報科学科	志願者数	—	—	—	—	—		平成29年度 学生募集停止
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	318	169	36	9	2		
		収容定員	320	160	—	—	—		
		収容定員充足率	0.99	1.06	—	—	—		
学部合計		志願者数	—	—	—	—	—		
		合格者数	—	—	—	—	—		
		入学者数	—	—	—	—	—		
		入学定員	—	—	—	—	—		
		入学定員充足率	—	—	—	—	—		
		在籍学生数	318	169	36	9	2		
		収容定員	320	160	—	—	—		
		収容定員充足率	0.99	1.06	—	—	—		

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
人間科学部	臨床心理学科	志願者数	533	803	998	965	850	1.04	平成30年度設置
		合格者数	185	160	189	203	200		
		入学者数	74	70	76	74	69		
		入学定員	70	70	70	70	70		
		入学定員充足率	1.06	1.00	1.09	1.06	0.99		
		在籍学生数	74	140	215	286	293		
		収容定員	70	140	210	280	280		
	収容定員充足率	1.06	1.00	1.02	1.02	1.05			
	子ども教育学科	志願者数	140	301	520	429	430	0.91	平成30年度設置
		合格者数	102	197	218	203	184		
		入学者数	32	84	83	80	83		
		入学定員	80	80	80	80	80		
		入学定員充足率	0.40	1.05	1.04	1.00	1.04		
		在籍学生数	32	116	194	267	321		
		収容定員	80	160	240	320	320		
	収容定員充足率	0.40	0.73	0.81	0.83	1.00			
	スポーツ健康科学科	志願者数	341	380	493	548	601	1.03	平成30年度設置
		合格者数	127	123	145	159	135		
		入学者数	83	83	82	82	83		
		入学定員	80	80	80	80	80		
		入学定員充足率	1.04	1.04	1.03	1.03	1.04		
在籍学生数		83	165	243	319	330			
収容定員		80	160	240	320	320			
収容定員充足率	1.04	1.03	1.01	1.00	1.03				
学部合計	志願者数	1,014	1,484	2011	1942	1881	0.99		
	合格者数	414	480	552	565	519			
	入学者数	189	237	241	236	235			
	入学定員	230	230	230	230	230			
	入学定員充足率	0.82	1.03	1.05	1.03	1.02			
	在籍学生数	189	421	652	872	944			
	収容定員	230	460	690	920	920			
	収容定員充足率	0.82	0.92	0.94	0.95	1.03			

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
学部総計		志願者数	11,426	11,785	20,683	17,803	19,985		
		合格者数	5,845	6,141	7,143	7,050	8,087		
		入学者数	2,509	2,565	2,598	2,438	2,588	1.00	
		入学定員	2,530	2,530	2,530	2,530	2,530		
		入学定員充足率	0.99	1.01	1.03	0.96	1.02		
		在籍学生数	10,447	10,479	10,280	10,038	10,138		
		収容定員	10,525	10,375	10,220	10,120	10,120		
		収容定員充足率	0.99	1.01	1.01	0.99	1.00		

(表2) 学生<博士前期課程>

研究科名	専攻名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
経済・ビジネス研究科	経済学専攻	志願者数	1	5	1	4	3	0.40	秋入学を実施 基準日：10/1
		合格者数	1	5	1	4	3		
		入学者数	1	5	1	4	3		
		入学定員	7	7	7	7	7		
		入学定員充足率	0.14	0.71	0.14	0.57	0.43		
		在籍学生数	1	6	6	5	8		
		収容定員	14	14	14	14	14		
	収容定員充足率	0.07	0.43	0.43	0.36	0.57			
	現代ビジネス専攻	志願者数	12	6	5	6	4	0.21	秋入学を実施 基準日：10/1
		合格者数	10	4	4	3	1		
		入学者数	9	4	4	3	1		
		入学定員	20	20	20	20	20		
		入学定員充足率	0.45	0.20	0.20	0.15	0.05		
		在籍学生数	14	13	8	7	4		
収容定員		40	40	40	40	40			
収容定員充足率	0.35	0.33	0.20	0.18	0.10				
研究科合計	志願者数	13	11	6	10	7	0.26		
	合格者数	11	9	5	7	4			
	入学者数	10	9	5	7	4			
	入学定員	27	27	27	27	27			
	入学定員充足率	0.37	0.33	0.19	0.26	0.15			
	在籍学生数	15	19	14	12	12			
	収容定員	54	54	54	54	54			
収容定員充足率	0.28	0.35	0.26	0.22	0.22				

研究科名	専攻名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
工学研究科	産業技術デザイン専攻	志願者数	9	13	11	16	14	0.28	秋入学を実施 基準日：10/1
		合格者数	8	12	11	15	12		
		入学者数	6	11	8	15	9		
		入学定員	35	35	35	35	35		
		入学定員充足率	0.17	0.31	0.23	0.43	0.26		
		在籍学生数	22	19	19	22	25		
		収容定員	70	70	70	70	70		
		収容定員充足率	0.31	0.27	0.27	0.31	0.36		
研究科合計		志願者数	9	13	11	16	14	0.28	
		合格者数	8	12	11	15	12		
		入学者数	6	11	8	15	9		
		入学定員	35	35	35	35	35		
		入学定員充足率	0.17	0.31	0.23	0.43	0.26		
		在籍学生数	22	19	19	22	25		
		収容定員	70	70	70	70	70		
		収容定員充足率	0.31	0.27	0.27	0.31	0.36		

研究科名	専攻名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
芸術研究科	造形表現専攻	志願者数	17	17	22	27	21	1.24	
		合格者数	17	14	18	23	17		
		入学者数	17	14	18	21	17		
		入学定員	14	14	14	14	14		
		入学定員充足率	1.21	1.00	1.29	1.50	1.21		
		在籍学生数	35	31	32	40	39		
		収容定員	28	28	28	28	28		
		収容定員充足率	1.25	1.11	1.14	1.43	1.39		
研究科合計		志願者数	17	17	22	27	21	1.24	
		合格者数	17	14	18	23	17		
		入学者数	17	14	18	21	17		
		入学定員	14	14	14	14	14		
		入学定員充足率	1.21	1.00	1.29	1.50	1.21		
		在籍学生数	35	31	32	40	39		
		収容定員	28	28	28	28	28		
		収容定員充足率	1.25	1.11	1.14	1.43	1.39		

研究科名	専攻名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
国際文化研究科	国際文化専攻	志願者数	33	25	18	28	30	0.83	秋入学を実施 基準日：10/1
		合格者数	17	13	11	15	15		
		入学者数	16	12	11	12	11		
		入学定員	15	15	15	15	15		
		入学定員充足率	1.07	0.80	0.73	0.80	0.73		
		在籍学生数	33	28	26	25	25		
		収容定員	30	30	30	30	30		
		収容定員充足率	1.10	0.93	0.87	0.83	0.83		
研究科合計		志願者数	33	25	18	28	30	0.83	
		合格者数	17	13	11	15	15		
		入学者数	16	12	11	12	11		
		入学定員	15	15	15	15	15		
		入学定員充足率	1.07	0.80	0.73	0.80	0.73		
		在籍学生数	33	28	26	25	25		
		収容定員	30	30	30	30	30		
		収容定員充足率	1.10	0.93	0.87	0.83	0.83		

研究科名	専攻名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
情報科学研究科	情報科学専攻	志願者数	3	4	6	4	3	0.20	秋入学を実施 基準日：10/1
		合格者数	3	4	6	4	3		
		入学者数	3	4	6	4	3		
		入学定員	20	20	20	20	20		
		入学定員充足率	0.15	0.20	0.30	0.20	0.15		
		在籍学生数	7	7	10	10	6		
		収容定員	40	40	40	40	40		
		収容定員充足率	0.18	0.18	0.25	0.25	0.15		
研究科合計		志願者数	3	4	6	4	3	0.20	
		合格者数	3	4	6	4	3		
		入学者数	3	4	6	4	3		
		入学定員	20	20	20	20	20		
		入学定員充足率	0.15	0.20	0.30	0.20	0.15		
		在籍学生数	7	7	10	10	6		
		収容定員	40	40	40	40	40		
		収容定員充足率	0.18	0.18	0.25	0.25	0.15		

研究科総計	志願者数	75	70	63	85	75	0.46	
	合格者数	56	52	51	64	51		
	入学者数	52	50	48	59	44		
	入学定員	111	111	111	111	111		
	入学定員充足率	0.47	0.45	0.43	0.53	0.40		
	在籍学生数	112	104	101	109	107		
	収容定員	222	222	222	222	222		
	収容定員充足率	0.50	0.47	0.45	0.49	0.48		

(表2) 学生<博士後期課程>

研究科名	専攻名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
経済・ビジネス 研究科	経済・ビジネス 専攻	志願者数	1	0	1	0	5	0.24	秋入学を実施 基準日：10/1
		合格者数	1	0	1	0	5		
		入学者数	1	0	1	0	4		
		入学定員	5	5	5	5	5		
		入学定員充足率	0.20	0.00	0.20	0.00	0.80		
		在籍学生数	2	1	2	2	6		
		収容定員	15	15	15	15	15		
		収容定員充足率	0.13	0.07	0.13	0.13	0.40		
研 究 科 合 計		志願者数	1	0	1	0	5	0.24	
		合格者数	1	0	1	0	5		
		入学者数	1	0	1	0	4		
		入学定員	5	5	5	5	5		
		入学定員充足率	0.20	0.00	0.20	0.00	0.80		
		在籍学生数	2	1	2	2	6		
		収容定員	15	15	15	15	15		
		収容定員充足率	0.13	0.07	0.13	0.13	0.40		

研究科名	専攻名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
工学研究科	産業技術デザイン専攻	志願者数	0	0	0	1	2	0.15	秋入学を実施 基準日：10/1
		合格者数	0	0	0	1	2		
		入学者数	0	0	0	1	2		
		入学定員	4	4	4	4	4		
		入学定員充足率	0.00	0.00	0.00	0.25	0.50		
		在籍学生数	1	1	1	2	4		
		収容定員	12	12	12	12	12		
		収容定員充足率	0.08	0.08	0.08	0.17	0.33		
研究科合計		志願者数	0	0	0	1	2	0.15	
		合格者数	0	0	0	1	2		
		入学者数	0	0	0	1	2		
		入学定員	4	4	4	4	4		
		入学定員充足率	0.00	0.00	0.00	0.25	0.50		
		在籍学生数	1	1	1	2	4		
		収容定員	12	12	12	12	12		
		収容定員充足率	0.08	0.08	0.08	0.17	0.33		

研究科名	専攻名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
芸術研究科	造形表現専攻	志願者数	3	0	2	3	4	0.40	秋入学を実施 基準日：10/1
		合格者数	3	0	2	3	4		
		入学者数	3	0	2	3	4		
		入学定員	6	6	6	6	6		
		入学定員充足率	0.50	0.00	0.33	0.50	0.67		
		在籍学生数	11	8	6	6	8		
		収容定員	18	18	18	18	18		
		収容定員充足率	0.61	0.44	0.33	0.33	0.44		
研究科合計		志願者数	3	0	2	2	4	0.37	
		合格者数	3	0	2	2	4		
		入学者数	3	0	2	2	4		
		入学定員	6	6	6	6	6		
		入学定員充足率	0.50	0.00	0.33	0.33	0.67		
		在籍学生数	11	8	6	6	8		
		収容定員	18	18	18	18	18		
		収容定員充足率	0.61	0.44	0.33	0.33	0.44		

研究科名	専攻名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
国際文化研究科	国際文化専攻	志願者数	0	3	1	3	4	0.36	秋入学を実施 基準日：10/1
		合格者数	0	3	1	3	4		
		入学者数	0	3	1	2	3		
		入学定員	5	5	5	5	5		
		入学定員充足率	0.00	0.60	0.20	0.40	0.60		
		在籍学生数	7	9	7	8	10		
		収容定員	15	15	15	15	15		
		収容定員充足率	0.47	0.60	0.47	0.53	0.67		
研究科合計		志願者数	0	3	1	3	4	0.36	
		合格者数	0	3	1	3	4		
		入学者数	0	3	1	2	3		
		入学定員	5	5	5	5	5		
		入学定員充足率	0.00	0.60	0.20	0.40	0.60		
		在籍学生数	7	9	7	8	10		
		収容定員	15	15	15	15	15		
		収容定員充足率	0.47	0.60	0.47	0.53	0.67		

研究科名	専攻名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考
情報科学研究科	情報科学専攻	志願者数	0	0	0	0	0	0.00	秋入学を実施 基準日：10/1
		合格者数	0	0	0	0	0		
		入学者数	0	0	0	0	0		
		入学定員	4	4	4	4	4		
		入学定員充足率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		在籍学生数	0	0	0	0	0		
		収容定員	12	12	12	12	12		
		収容定員充足率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
研究科合計		志願者数	0	0	0	0	0	0.00	
		合格者数	0	0	0	0	0		
		入学者数	0	0	0	0	0		
		入学定員	4	4	4	4	4		
		入学定員充足率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		在籍学生数	0	0	0	0	0		
		収容定員	12	12	12	12	12		
		収容定員充足率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

研究科総計	志願者数	4	3	4	6	15	0.24	
	合格者数	4	3	4	6	15		
	入学者数	4	3	4	5	13		
	入学定員	24	24	24	24	24		
	入学定員充足率	0.17	0.13	0.17	0.21	0.54		
	在籍学生数	21	19	16	18	28		
	収容定員	72	72	72	72	72		
	収容定員充足率	0.29	0.26	0.22	0.25	0.39		

<編入学>

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
経済学部	経済学科	入学者数(2年次)	—	—	—	0	1	
		入学定員(2年次)	—	—	—	—	—	
		入学者数(3年次)	—	—	—	0	0	
		入学定員(3年次)	—	—	—	—	—	
		入学者数(4年次)	—	—	—	0	0	
	(昼間主) 経済学科	入学者数(2年次)	—	—	—	—	—	令和2年度学生募集停止
		入学定員(2年次)	—	—	—	—	—	
		入学者数(3年次)	0	0	0	—	—	
		入学定員(3年次)	0	0	0	—	—	
		入学者数(4年次)	—	—	—	—	—	
	(夜間主) 経済学科	入学者数(2年次)	—	—	—	—	—	令和2年度学生募集停止
		入学定員(2年次)	—	—	—	—	—	
		入学者数(3年次)	0	0	0	—	—	
		入学定員(3年次)	0	0	0	—	—	
		入学者数(4年次)	—	—	—	—	—	
学部合計		入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備 考
商学部第一部	商学科	入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	令和2年度学生募集停止
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	3	8	—	—	—	
		入学定員（3年次）	0	0	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—	
	観光産業	入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	令和2年度学生募集停止
		入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	7	4	—	—	—	
		入学定員（3年次）	0	0	—	—	—	
学部合計		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（3年次）	10	12	0	0	0	
		入学定員（3年次）	0	0	0	0	0	

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備 考
第 商 二 学 部	商 学 科	入学者数 (2 年次)	—	—	—	—	—	令和 2 年度学生募集停止
		入学定員 (2 年次)	—	—	—	—	—	
		入学者数 (3 年次)	0	1	—	—	—	
		入学定員 (3 年次)	0	0	—	—	—	
		入学者数 (4 年次)	—	—	—	—	—	
		入学定員 (4 年次)	—	—	—	—	—	
学 部 合 計		入学者数 (2 年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員 (2 年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数 (3 年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員 (3 年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数 (4 年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員 (4 年次)	0	0	0	0	0	

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
経営学部	国際経営	入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	令和2年度学生募集停止
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	2	6	—	—	—	
		入学定員（3年次）	0	0	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—	
	産業科経営	入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	令和2年度学生募集停止
		入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	2	4	—	—	—	
		入学定員（3年次）	0	0	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
学部合計		入学者数（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（3年次）	4	10	0	0	0	
		入学定員（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（4年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（4年次）	0	0	0	0	0	

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
工学部	バイオロボ テイクス 学科	入学者数(2年次)	—	—	—	—	—	平成31年度学生募集停止
		入学定員(2年次)	—	—	—	—	—	
		入学者数(3年次)	0	—	—	—	—	
		入学定員(3年次)	0	—	—	—	—	
		入学者数(4年次)	—	—	—	—	—	
		入学定員(4年次)	—	—	—	—	—	
	機械工学科	入学者数(2年次)	—	—	—	—	—	平成31年度学生募集停止
		入学定員(2年次)	—	—	—	—	—	
		入学者数(3年次)	0	—	—	—	—	
		入学定員(3年次)	0	—	—	—	—	
		入学者数(4年次)	—	—	—	—	—	
		入学定員(4年次)	—	—	—	—	—	
	電気情報 工学科	入学者数(2年次)	—	—	—	—	—	平成31年度学生募集停止
		入学定員(2年次)	—	—	—	—	—	
		入学者数(3年次)	3	—	—	—	—	
		入学定員(3年次)	0	—	—	—	—	
		入学者数(4年次)	—	—	—	—	—	
		入学定員(4年次)	—	—	—	—	—	
	物質生命 化学科	入学者数(2年次)	—	—	—	—	—	平成31年度学生募集停止
		入学定員(2年次)	—	—	—	—	—	
		入学者数(3年次)	0	—	—	—	—	
		入学定員(3年次)	0	—	—	—	—	
		入学者数(4年次)	—	—	—	—	—	
		入学定員(4年次)	—	—	—	—	—	
	都市基盤 デザイン工 学科	入学者数(2年次)	—	—	—	—	—	平成31年度学生募集停止
		入学定員(2年次)	—	—	—	—	—	
		入学者数(3年次)	0	—	—	—	—	
		入学定員(3年次)	0	—	—	—	—	
入学者数(4年次)		—	—	—	—	—		
入学定員(4年次)		—	—	—	—	—		
建築学科	入学者数(2年次)	—	—	—	—	—	平成31年度学生募集停止	
	入学定員(2年次)	—	—	—	—	—		
	入学者数(3年次)	0	—	—	—	—		
	入学定員(3年次)	0	—	—	—	—		
	入学者数(4年次)	—	—	—	—	—		
	入学定員(4年次)	—	—	—	—	—		

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
工学部	住居・設計学科	入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	平成31年度学生募集停止
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	0	—	—	—	—	
		入学定員（3年次）	0	—	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
学部合計		入学者数（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（4年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（4年次）	0	0	0	0	0	

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
芸術学部	芸術表現学科 (旧:美術学科)	入学者数(2年次)	—	—	—	1	0	
		入学定員(2年次)	—	—	—	—	—	
		入学者数(3年次)	7	3	4	1	3	
		入学定員(3年次)	0	0	0	—	—	
		入学者数(4年次)	—	—	—	0	0	
		入学定員(4年次)	—	—	—	—	—	
	写真・映像メディア学科 (旧:写真映像学科)	入学者数(2年次)	—	—	—	2	1	
		入学定員(2年次)	—	—	—	—	—	
		入学者数(3年次)	0	0	3	1	3	
		入学定員(3年次)	0	0	0	—	—	
		入学者数(4年次)	—	—	—	0	0	
		入学定員(4年次)	—	—	—	—	—	
	ビジュアルデザイン学科 (旧:デザイン学科)	入学者数(2年次)	—	—	—	1	0	
		入学定員(2年次)	—	—	—	—	—	
		入学者数(3年次)	0	0	0	0	1	
		入学定員(3年次)	0	0	0	—	—	
		入学者数(4年次)	—	—	—	0	0	
		入学定員(4年次)	—	—	—	—	—	
	生活環境デザイン学科	入学者数(2年次)	—	—	—	0	1	
		入学定員(2年次)	—	—	—	—	—	
		入学者数(3年次)	1	0	0	4	2	
		入学定員(3年次)	0	0	0	—	—	
		入学者数(4年次)	—	—	—	0	0	
		入学定員(4年次)	—	—	—	—	—	
ソーシャルデザイン学科	入学者数(2年次)	—	—	—	0	0		
	入学定員(2年次)	—	—	—	—	—		
	入学者数(3年次)	0	4	6	2	4		
	入学定員(3年次)	0	0	0	—	—		
	入学者数(4年次)	—	—	—	0	0		
	入学定員(4年次)	—	—	—	—	—		
学部合計	入学者数(2年次)	0	0	0	4	2		
	入学定員(2年次)	0	0	0	0	0		
	入学者数(3年次)	8	7	13	8	13		
	入学定員(3年次)	0	0	0	0	0		
	入学者数(4年次)	0	0	0	0	0		
	入学定員(4年次)	0	0	0	0	0		

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
国際文化学部	国際文化	入学者数（2年次）	—	1	—	1	0	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	0	0	2	0	0	
		入学定員（3年次）	0	0	0	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	—	0	0	
	入学定員（4年次）	—	—	—	—	—		
	日本文化	入学者数（2年次）	—	—	1	0	1	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	0	1	0	0	0	
		入学定員（3年次）	0	0	0	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	—	0	0	
	入学定員（4年次）	—	—	—	—	—		
	臨床心理	入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	令和2年度学生募集停止
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	0	0	—	—	—	
入学定員（3年次）		0	0	—	—	—		
入学者数（4年次）		—	—	—	—	—		
入学定員（4年次）	—	—	—	—	—			
学部合計	入学者数（2年次）	0	1	1	1	0		
	入学定員（2年次）	0	0	0	0	0		
	入学者数（3年次）	0	1	2	0	0		
	入学定員（3年次）	0	0	0	0	0		
	入学者数（4年次）	0	0	0	0	0		
	入学定員（4年次）	0	0	0	0	0		

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備 考
情報科学部	情報科学科	入学者数（2年次）	—	—	—	—	—	平成31年度学生募集停止
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	2	—	—	—	—	
		入学定員（3年次）	0	—	—	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
学 部 合 計		入学者数（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（3年次）	2	0	0	0	0	
		入学定員（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（4年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（4年次）	0	0	0	0	0	

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
理工学部	情報科学科	入学者数（2年次）	—	—	—	0	0	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	—	1	7	7	5	
		入学定員（3年次）	—	0	0	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	—	0	0	
	機械工学科	入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（2年次）	—	—	—	0	0	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	—	1	0	0	0	
		入学定員（3年次）	—	0	0	—	—	
	電気工学科	入学者数（4年次）	—	—	—	0	0	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（2年次）	—	—	—	0	0	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	—	0	0	0	0	
学部合計	入学定員（3年次）	—	0	0	—	—		
	入学者数（4年次）	—	—	—	0	0		
	入学定員（4年次）	—	—	—	—	—		
	入学者数（2年次）	0	0	0	0	0		
	入学定員（2年次）	0	0	0	0	0		
	入学者数（3年次）	0	2	7	7	0		
入学定員（3年次）	0	0	0	0	0			
入学者数（4年次）	0	0	0	0	0			
入学定員（4年次）	0	0	0	0	0			

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
生命科学部	生命科学科	入学者数（2年次）	—	—	—	1	0	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	—	0	1	0	0	
		入学定員（3年次）	—	0	0	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	—	0	0	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
学部合計		入学者数（2年次）	0	0	0	1	0	
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（3年次）	0	0	1	0	0	
		入学定員（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（4年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（4年次）	0	0	0	0	0	

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
建築都市工学部	建築学科	入学者数（2年次）	—	—	—	0	1	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	—	0	0	0	2	
		入学定員（3年次）	—	0	0	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	—	0	0	
	入学定員（4年次）	—	—	—	—	—		
	住居・インテリア学科	入学者数（2年次）	—	—	—	0	1	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	—	0	0	0	0	
		入学定員（3年次）	—	0	0	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	—	0	0	
	入学定員（4年次）	—	—	—	—	—		
	都市デザイン工学科	入学者数（2年次）	—	—	—	0	0	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	—	0	0	0	0	
入学定員（3年次）		—	0	0	—	—		
入学者数（4年次）		—	—	—	0	0		
入学定員（4年次）	—	—	—	—	—			
学部合計		入学者数（2年次）	0	0	0	0	2	
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（3年次）	0	0	0	0	2	
		入学定員（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（4年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（4年次）	0	0	0	0	0	

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
地域共創学部	観光学科	入学者数（2年次）	—	—	2	0	2	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（3年次）	0	0	0	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	—	0	0	
	入学定員（4年次）	—	—	—	—	—		
	（夜間）地域づくり特別枠	入学者数（2年次）	—	—	—	2	1	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（3年次）	0	0	0	—	—	
入学者数（4年次）		—	—	—	0	0		
入学定員（4年次）	—	—	—	—	—			
学部合計		入学者数（2年次）	0	0	2	2	3	
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（4年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（4年次）	0	0	0	0	0	

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
商学部	経営・流通学科	入学者数（2年次）	—	—	3	0	5	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	—	0	0	2	1	
		入学定員（3年次）	—	0	0	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	—	0	0	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
学部合計		入学者数（2年次）	0	0	3	0	5	
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（3年次）	0	1	0	2	1	
		入学定員（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（4年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（4年次）	0	0	0	0	0	

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
人間科学部	臨床心理学科	入学者数（2年次）	—	—	—	0	1	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	—	0	0	0	0	
		入学定員（3年次）	—	0	0	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	—	0	0	
	入学定員（4年次）	—	—	—	—	—		
	子ども教育学科	入学者数（2年次）	—	—	—	0	0	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	—	0	0	0	0	
		入学定員（3年次）	—	0	0	—	—	
		入学者数（4年次）	—	—	—	0	0	
	入学定員（4年次）	—	—	—	—	—		
	スポーツ健康科学科	入学者数（2年次）	—	—	1	0	0	
		入学定員（2年次）	—	—	—	—	—	
		入学者数（3年次）	—	0	0	0	0	
入学定員（3年次）		—	0	0	—	—		
入学者数（4年次）		—	—	—	0	0		
入学定員（4年次）	—	—	—	—	—			
学部合計		入学者数（2年次）	0	0	1	0	1	
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（4年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（4年次）	0	0	0	0	0	

[注]

- 1 学生を募集している学部・学科（課程）、研究科・専攻、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。
なお、学部・学科等を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれてしまうので、注意して下さい。
- 2 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 3 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
- 4 学部・学科、研究科・専攻等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
- 5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
- 6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
- 7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。
- 8 最新年度の秋入学については別途確認します。
- 9 編入学の定員を設定している場合、上の表（〈編入学〉の表ではない方）の入学定員には、編入学の定員を加えないでください。

学生の受け入れ

(表 3) 学部・学科、研究科における志願者・合格者・入学者数の推移-- 241

学生の受け入れ

(表3) 学部・学科、研究科における志願者・合格者・入学者数の推移

<学士課程>

学部	学科	入試の種類	2018年度					2019年度					2020年度					2021年度					2022年度					2022年度入学者の学科計に対する割合(%)	2022年度入学者の学部計に対する割合(%)	
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B			
経済学部	経済学科	一般選抜	1,728	686	207	260	0.80	2,337	842	251	244	1.03	3,495	1,065	246	244	1.01	3,244	1,066	203	238	0.85	3,319	1,108	189	180	1.05	48.46	48.46	
		総合型選抜	91	24	24	0	—	56	15	15	15	1.00	45	23	23	25	0.92	56	29	29	25	1.16	61	41	41	42	0.98	10.51	10.51	
		学校推薦型選抜	198	170	170	140	1.21	167	121	121	131	0.92	156	119	119	121	0.98	192	139	139	127	1.09	173	159	158	168	0.94	40.51	40.51	
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	1	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00	
		帰国子女選抜・留学生選抜	19	8	7	0	—	27	12	9	10	0.90	20	9	8	10	0.80	15	9	7	10	0.70	7	3	2	10	0.20	0.51	0.51	
		秋学期入試																												
	学科合計		2,036	888	408	400	1.02	2,587	990	396	400	0.99	3,716	1,216	396	400	0.99	3,508	1,243	378	400	0.95	3,560	1,311	390	400	0.98	100.00		
	経済学科(昼間主コース)	一般選抜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		総合型選抜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		学校推薦型選抜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		社会人選抜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		帰国子女選抜・留学生選抜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		秋学期入試	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	学科合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	経済学科(夜間主コース)	一般選抜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		総合型選抜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		学校推薦型選抜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		社会人選抜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		帰国子女選抜・留学生選抜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		秋学期入試	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	学科合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
経済学部合計			2,036	888	408	400	1.02	2,587	990	396	400	0.99	3,716	1,216	396	400	0.99	3,508	1,243	378	400	0.95	3,560	1,311	390	400	0.98		100.00	

学部	学科	入試の種類	2018年度					2019年度					2020年度					2021年度					2022年度					2022年度入学者の学科計に対する割合(%)	2022年度入学者の学部計に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
商学部	経営・流通学科	一般選抜	1,837	793	277	300	0.92	2,375	858	274	293	0.94	3,467	965	277	302	0.92	3,270	1,368	313	283	1.11	3,417	1,432	287	262	1.10	54.56	54.56
		総合型選抜	229	71	70	35	2.00	126	31	31	38	0.82	82	38	38	38	1.00	100	37	37	37	1.00	97	43	43	39	1.10	8.17	8.17
		学校推薦型選抜	206	179	179	165	1.08	255	169	169	141	1.20	203	155	155	132	1.17	232	154	153	154	0.99	218	180	180	173	1.04	34.22	34.22
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	1	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00
		帰国子女選抜・留学生選抜	104	38	32	0	—	97	41	29	28	—	91	38	33	28	—	53	27	24	26	0.92	49	20	16	26	0.62	3.04	3.04
		秋学期入試																											
学科合計		2,376	1,081	558	500	1.12	2,853	1,099	503	500	1.01	3,844	1,196	503	500	1.01	3,655	1,586	527	500	1.05	3,781	1,675	526	500	1.05	100.00		
商学部合計			2,376	1,081	558	500	1.12	2,853	1,099	503	500	1.01	3,844	1,196	503	500	1.01	3,655	1,586	527	500	1.05	3,781	1,675	526	500	1.05		100.00

学部	学科	入試の種類	2018年度					2019年度					2020年度					2021年度					2022年度					2022年度入学者の学科計に対する割合(%)	2022年度入学者の学部計に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
地域共創学部	観光学科	一般選抜	426	237	65	82	0.79	682	277	74	87	0.85	979	272	63	87	0.72	730	308	55	88	0.63	732	335	65	69	0.94	43.05	23.05
		総合型選抜	18	15	15	20	0.75	37	13	13	15	0.87	40	10	10	16	0.63	28	13	13	11	1.18	22	16	16	16	1.00	10.60	5.67
		学校推薦型選抜	54	50	50	45	1.11	67	50	50	40	1.25	97	69	69	39	1.77	68	54	54	43	1.26	76	67	67	57	1.18	44.37	23.76
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00
		帰国子女選抜・留学生選抜	20	16	14	3	4.67	28	12	12	8	1.50	24	9	8	8	1.00	19	10	9	8	1.13	6	3	3	8	0.38	1.99	1.06
		秋学期入試																											
	学科合計		518	318	144	150	0.96	814	352	149	150	0.99	1,140	360	150	150	1.00	845	385	131	150	0.87	836	421	151	150	1.01	100.00	
	地域づくり学科	一般選抜	462	149	67	67	1.00	653	271	68	75	0.91	1,068	275	67	79	0.85	796	302	68	79	0.86	1,069	369	58	63	0.92	44.27	20.57
		総合型選抜	32	30	30	24	1.25	40	20	20	20	1.00	38	14	14	16	0.88	32	12	12	12	1.00	31	16	15	12	1.25	11.45	5.32
		学校推薦型選抜	33	31	31	39	0.79	59	41	41	32	1.28	83	50	50	32	1.56	61	49	49	36	1.36	66	59	58	52	1.12	44.27	20.57
		社会人選抜	2	2	2	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00
		帰国子女選抜・留学生選抜	3	0	0	0	—	4	0	0	3	—	4	0	0	3	—	1	0	0	3	—	2	0	0	3	0.00	0.00	0.00
		秋学期入試																											
	学科合計		532	212	130	130	1.00	756	332	129	130	0.99	1,193	339	131	130	1.01	890	363	129	130	0.99	1,168	444	131	130	1.01	100.00	
地域共創学部合計		1,050	530	274	280	0.98	1,570	684	278	280	0.99	2,333	699	281	280	1.00	1,735	748	260	280	0.93	2,004	865	282	280	1.01		100.00	

学部	学科	入試の種類	2018年度					2019年度					2020年度					2021年度					2022年度					2022年度入学者の学科計に対する割合(%)	2022年度入学者の学部計に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
商学部第一部	商学科	一般選抜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		総合型選抜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		学校推薦型選抜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		社会人選抜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		帰国子女選抜・留学生選抜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		秋学期入試	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	学科合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	観光産業学科	一般選抜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		総合型選抜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		学校推薦型選抜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		社会人選抜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		帰国子女選抜・留学生選抜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		秋学期入試	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	学科合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商学部第一部合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

学部	学科	入試の種類	2018年度					2019年度					2020年度					2021年度					2022年度					2022年度入学者の学科計に対する割合(%)	2022年度入学者の学部計に対する割合(%)	
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B			
商学部 第二部	商学科	一般選抜	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		総合型選抜	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		学校推薦型選抜	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		社会人選抜	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帰国子女選抜・留学生選抜	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		秋学期入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		学科合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商学部第二部合計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

学部	学科	入試の種類	2018年度					2019年度					2020年度					2021年度					2022年度					2022年度入学者の学科計に対する割合(%)	2022年度入学者の学部計に対する割合(%)	
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B			
経営学部	国際経営学科	一般選抜	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		総合型選抜	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		学校推薦型選抜	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		社会人選抜	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帰国子女選抜・留学生選抜	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		秋学期入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際経営学科 学科合計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	産業経営学科	一般選抜	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		総合型選抜	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		学校推薦型選抜	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		社会人選抜	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		帰国子女選抜・留学生選抜	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		秋学期入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産業経営学科 学科合計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経営学部合計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

学部	学科	入試の種類	2018年度					2019年度					2020年度					2021年度					2022年度					2022年度入学者の学科計に対する割合(%)	2022年度入学者の学部計に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
理工学部	情報科学科	一般選抜	730	364	100	90	1.11	859	385	108	91	1.19	1,298	418	101	93	1.09	1,415	491	92	99	0.93	1,459	460	79	74	1.07	53.38	20.52
		総合型選抜	28	18	18	8	2.25	13	11	11	9	1.22	28	13	13	9	1.44	12	9	9	9	1.00	31	20	20	9	2.22	13.51	5.19
		学校推薦型選抜	50	48	35	42	0.83	32	28	23	36	0.64	52	35	29	34	0.85	79	49	32	28	1.14	52	47	47	53	0.89	31.76	12.21
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00
		帰国子女選抜・留学生選抜	10	3	2	0	—	9	4	4	4	—	13	6	4	4	—	16	8	7	4	1.75	5	3	2	4	0.50	1.35	0.52
		秋学期入試																											
	学科合計		818	433	155	140	1.11	913	428	146	140	1.04	1,391	472	147	140	1.05	1,522	557	140	140	1.00	1,547	530	148	140	1.06	100.00	
	機械工学科	一般選抜	442	367	75	82	0.91	552	405	92	83	1.11	904	511	99	92	1.08	785	491	77	97	0.79	854	525	94	87	1.08	71.21	24.42
		総合型選抜	6	3	3	2	1.50	8	5	5	7	0.71	7	6	6	7	0.86	10	6	6	8	0.75	6	5	5	8	0.63	3.79	1.30
		学校推薦型選抜	34	34	24	46	0.52	33	29	26	36	0.72	27	22	22	27	0.81	31	23	19	21	0.90	31	30	29	31	0.94	21.97	7.53
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00
		帰国子女選抜・留学生選抜	4	3	1	0	—	10	3	1	4	—	12	3	3	4	—	7	4	4	4	1.00	5	4	4	4	1.00	3.03	1.04
		秋学期入試																											
	学科合計		486	407	103	130	0.79	603	442	124	130	0.95	950	542	130	130	1.00	833	524	106	130	0.82	896	564	132	130	1.02	100.00	
	電気工学科	一般選抜	385	302	71	64	1.11	389	291	85	63	1.35	743	382	81	71	1.14	709	422	65	77	0.84	812	426	69	62	1.11	65.71	17.92
		総合型選抜	8	8	8	6	1.33	3	1	1	6	0.17	2	2	2	6	0.33	1	0	0	6	0.00	12	10	10	6	1.67	9.52	2.60
		学校推薦型選抜	13	13	10	30	0.33	23	19	18	28	0.64	24	22	20	20	1.00	28	26	20	14	1.43	23	23	23	29	0.79	21.90	5.97
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00
帰国子女選抜・留学生選抜		1	0	0	0	—	1	0	0	3	—	3	3	3	3	—	2	0	0	3	—	3	3	3	3	1.00	2.86	0.78	
秋学期入試																													
学科合計		407	323	89	100	0.89	416	311	104	100	1.04	772	409	106	100	1.06	740	448	85	100	0.85	850	462	105	100	1.05	100.00		
理工学部合計		1,711	1,163	347	370	0.94	1,932	1,181	374	370	1.01	3,113	1,423	383	370	1.04	3,095	1,529	331	370	0.89	3,293	1,556	385	370	1.04		100.00	

学部	学科	入試の種類	2018年度					2019年度					2020年度					2021年度					2022年度					2022年度入学者の学科計に対する割合(%)	2022年度入学者の学部計に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
生命科学部	一般選抜	474	281	75	80	0.94	644	318	77	83	0.93	886	340	80	83	0.96	760	358	46	86	0.53	835	464	64	71	0.90	61.54	61.54	
	総合型選抜	11	6	6	6	1.00	14	6	6	6	1.00	19	7	7	6	1.17	9	5	5	5	1.00	13	10	10	5	2.00	9.62	9.62	
	学校推薦型選抜	35	28	21	24	0.88	20	18	14	19	0.74	40	24	20	19	1.05	41	29	26	17	1.53	31	30	30	32	0.94	28.85	28.85	
	社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00	
	帰国子女選抜・留学生選抜	1	1	1	0	—	5	2	2	2	—	3	2	1	2	—	6	2	1	2	0.50	0	0	0	2	0.00	0.00	0.00	
	秋学期入試																												
学科合計		521	316	103	110	0.94	683	344	99	110	0.90	948	373	108	110	0.98	816	394	78	110	0.71	879	504	104	110	0.95	100.00		
生命科学部合計		521	316	103	110	0.94	683	344	99	110	0.90	948	373	108	110	0.98	816	394	78	110	0.71	879	504	104	110	0.95		100.00	

学部	学科	入試の種類	2018年度					2019年度					2020年度					2021年度					2022年度					2022年度入学者の学科計に対する割合(%)	2022年度入学者の学部計に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
建築都市工学部	建築学科	一般選抜	459	165	34	46	0.74	590	162	45	45	1.00	917	239	49	46	1.07	868	241	44	48	0.92	895	260	57	45	1.27	66.28	26.27
		総合型選抜	14	3	3	1	3.00	9	4	4	5	0.80	20	2	2	5	0.40	12	2	2	4	0.50	12	6	6	6	1.00	6.98	2.76
		学校推薦型選抜	39	29	28	28	1.00	41	25	25	23	1.09	38	20	19	22	0.86	49	24	21	21	1.00	38	23	23	22	1.05	26.74	10.60
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00
		帰国子女選抜・留学生選抜	2	1	1	0	—	8	2	2	2	—	3	0	0	2	—	2	1	0	2	—	2	1	0	2	0.00	0.00	0.00
		秋学期入試																											
	学科合計		514	198	66	75	0.88	648	193	76	75	1.01	978	261	70	75	0.93	931	268	67	75	0.89	947	290	86	75	1.15	100.00	
	住居・インテリア学科	一般選抜	304	121	43	39	1.10	330	129	47	39	1.21	522	133	36	40	0.90	458	155	38	40	0.95	654	139	32	40	0.80	46.38	14.75
		総合型選抜	13	7	7	6	1.17	18	4	4	5	0.80	19	2	2	5	0.40	8	1	1	4	0.25	12	5	5	4	1.25	7.25	2.30
		学校推薦型選抜	35	23	23	20	1.15	32	20	20	19	1.05	56	26	26	18	1.44	31	20	20	19	1.05	44	32	32	19	1.68	46.38	14.75
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00
		帰国子女選抜・留学生選抜	3	1	1	0	—	3	2	1	2	—	2	1	1	2	—	0	0	0	2	—	0	0	0	2	0.00	0.00	0.00
		秋学期入試																											
	学科合計		355	152	74	65	1.14	383	155	72	65	1.11	599	162	65	65	1.00	497	176	59	65	0.91	710	176	69	65	1.06	100.00	
	都市デザイン工学科	一般選抜	226	156	32	36	0.89	283	198	44	34	1.29	424	219	50	38	1.32	356	155	31	40	0.78	369	170	39	40	0.98	62.90	17.97
		総合型選抜	8	5	5	2	2.50	3	3	3	5	0.60	6	4	4	5	0.80	6	3	3	4	0.75	3	3	3	4	0.75	4.84	1.38
		学校推薦型選抜	29	26	22	22	1.00	12	10	9	19	0.47	15	15	13	15	0.87	39	31	26	14	1.86	23	23	20	14	1.43	32.26	9.22
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00
		帰国子女選抜・留学生選抜	0	0	0	0	—	1	1	1	2	—	2	0	0	2	—	0	0	0	2	—	0	0	0	2	0.00	0.00	0.00
		秋学期入試																											
	学科合計		263	187	59	60	0.98	299	212	57	60	0.95	447	238	67	60	1.12	401	189	60	60	1.00	395	196	62	60	1.03	100.00	
建築都市工学部合計			1,132	537	199	200	1.00	1,330	560	205	200	1.03	2,024	661	202	200	1.01	1,829	633	186	200	0.93	2,052	662	217	200	1.09		100.00

学部	学科	入試の種類	2018年度					2019年度					2020年度					2021年度					2022年度					2022年度入学者の学科計に対する割合(%)	2022年度入学者の学部計に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
芸術学部	ビジュアルデザイン学科	一般選抜	133	100	36	32	1.13	272	96	44	43	1.02	306	107	43	36	1.19	383	105	37	38	0.97	308	78	40	36	1.11	45.45	13.11
		総合型選抜	23	15	15	15	1.00	23	20	20	9	2.22	23	14	14	11	1.27	35	12	12	10	1.20	51	19	19	10	1.90	21.59	6.23
		学校推薦型選抜	21	21	21	28	0.75	44	27	27	20	1.35	47	32	32	25	1.28	49	29	28	24	1.17	60	29	29	26	1.12	32.95	9.51
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00
		帰国子女選抜・留学生選抜	1	1	0	0	—	5	2	2	3	—	3	0	0	3	—	0	0	0	3	—	1	1	0	3	0.00	0.00	0.00
		秋学期入試																											
	学科合計	178	137	72	75	0.96	344	145	93	75	1.24	379	153	89	75	1.19	467	146	77	75	1.03	420	127	88	75	1.17	100.00		
	生活環境デザイン学科	一般選抜	65	51	18	28	0.64	110	82	24	39	0.62	142	96	36	39	0.92	168	51	24	35	0.69	151	76	18	35	0.51	35.29	5.90
		総合型選抜	16	15	15	14	1.07	15	15	15	9	1.67	15	15	15	10	1.50	19	12	12	13	0.92	10	9	9	12	0.75	17.65	2.95
		学校推薦型選抜	19	19	19	28	0.68	21	21	21	19	1.11	19	19	19	18	1.06	30	28	28	19	1.47	23	24	24	20	1.20	47.06	7.87
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00
		帰国子女選抜・留学生選抜	1	0	0	0	—	5	3	3	3	—	5	1	1	3	—	6	3	3	3	1.00	1	0	0	3	0.00	0.00	0.00
		秋学期入試																											
	学科合計	101	85	52	70	0.74	151	121	63	70	0.90	181	131	71	70	1.01	223	94	67	70	0.96	185	109	51	70	0.73	100.00		
	ソーシャルデザイン学科	一般選抜	33	37	12	16	0.75	77	63	19	20	0.95	132	69	21	21	1.00	118	40	18	19	0.95	100	56	18	13	1.38	42.86	5.90
		総合型選抜	0	3	3	8	0.38	10	10	10	6	1.67	14	13	13	6	2.17	8	8	8	6	1.33	11	10	10	9	1.11	23.81	3.28
		学校推薦型選抜	5	5	5	16	0.31	11	12	12	11	1.09	18	17	16	10	1.60	14	17	16	12	1.33	15	14	14	15	0.93	33.33	4.59
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00
帰国子女選抜・留学生選抜		0	0	0	0	—	0	0	0	3	—	0	0	0	3	—	1	1	1	3	0.33	0	0	0	3	0.00	0.00	0.00	
秋学期入試																													
学科合計	38	45	20	40	0.50	98	85	41	40	1.03	164	99	50	40	1.25	141	66	43	40	1.08	126	80	42	40	1.05	100.00			
芸術学部合計		695	505	291	300	0.97	924	564	317	300	1.06	1,284	608	344	300	1.15	1,386	483	307	300	1.02	1,342	527	305	300	1.02		100.00	

学部	学科	入試の種類	2018年度					2019年度					2020年度					2021年度					2022年度					2022年度入学者の学科計に対する割合(%)	2022年度入学者の学部計に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
国際文化学部	国際文化学科	一般選抜	456	127	34	48	0.71	513	144	45	47	0.96	806	213	51	52	0.98	803	239	47	52	0.90	675	272	60	45	1.33	67.42	41.67
		総合型選抜	7	2	2	5	0.40	16	5	5	8	0.63	12	5	5	6	0.83	14	6	6	4	1.50	7	7	7	6	1.17	7.87	4.86
		学校推薦型選抜	41	26	26	27	0.96	38	24	24	19	1.26	26	15	15	16	0.94	30	20	20	18	1.11	24	20	20	23	0.87	22.47	13.89
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00
		帰国子女選抜・留学生選抜	39	20	13	0	—	19	10	6	6	—	11	7	5	6	—	9	4	4	6	0.67	8	2	2	6	0.33	2.25	1.39
		秋学期入試																											
	学科合計	543	175	75	80	0.94	586	183	80	80	1.00	855	240	76	80	0.95	856	269	77	80	0.96	714	301	89	80	1.11	100.00		
	日本文化学科	一般選抜	284	113	41	36	1.14	375	133	38	35	1.09	507	149	39	39	1.00	540	138	30	41	0.73	430	136	24	38	0.63	43.64	16.67
		総合型選抜	13	3	2	0	—	23	7	7	8	0.88	8	4	4	6	0.67	10	4	4	4	1.00	15	8	8	6	1.33	14.55	5.56
		学校推薦型選抜	19	19	19	24	0.79	17	15	15	14	1.07	29	15	15	12	1.25	29	18	18	12	1.50	29	21	21	13	1.62	38.18	14.58
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00
		帰国子女選抜・留学生選抜	12	3	3	0	—	8	3	3	3	—	11	7	6	3	—	7	6	6	3	2.00	5	2	2	3	0.67	3.64	1.39
		秋学期入試																											
	学科合計	328	138	65	60	1.08	423	158	63	60	1.05	555	175	64	60	1.07	586	166	58	60	0.97	479	167	55	60	0.92	100.00		
	臨床心理学科	一般選抜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		総合型選抜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		学校推薦型選抜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		社会人選抜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
帰国子女選抜・留学生選抜		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
秋学期入試		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
学科合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
国際文化学部合計			871	313	140	140	1.00	1,009	341	143	140	1.02	1,410	415	140	140	1.00	1,442	435	135	140	0.96	1,193	468	144	140	1.03		100.00

学部	学科	入試の種類	2018年度					2019年度					2020年度					2021年度					2022年度					2022年度入学者の学科計に対する割合(%)	2022年度入学者の学部計に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
人間科学部	臨床心理学科	一般選抜	486	138	47	50	0.94	735	143	54	46	1.17	942	172	59	53	1.11	913	185	56	54	1.04	792	172	42	44	0.95	60.87	17.87
		総合型選抜	8	1	1	0	—	22	3	3	7	—	15	3	3	3	—	22	3	3	2	1.50	26	7	7	6	1.17	10.14	2.98
		学校推薦型選抜	32	26	26	20	1.30	42	12	12	15	0.80	36	13	13	12	1.08	30	15	15	12	1.25	30	20	20	18	1.11	28.99	8.51
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	3	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00
		帰国子女選抜・留学生選抜	7	0	0	0	—	4	2	1	2	0.50	2	1	1	2	0.50	0	0	0	2	—	2	1	0	2	0.00	0.00	0.00
		秋学期入試																											
	学科合計		533	165	74	70	1.06	803	160	70	70	1.00	998	189	76	70	1.09	965	203	74	70	1.06	850	200	69	70	0.99	100.00	
	子ども教育学科	一般選抜	131	93	23	29	0.79	253	149	37	41	0.90	450	172	38	41	0.93	358	148	25	35	0.71	361	121	20	34	0.59	24.10	8.51
		総合型選抜	1	1	1	15	0.07	19	19	19	12	1.58	27	15	15	14	1.07	23	14	14	13	1.08	15	13	13	14	0.93	15.66	5.53
		学校推薦型選抜	7	7	7	36	0.19	27	27	27	25	1.08	41	30	30	23	1.30	46	41	41	30	1.37	53	50	50	30	1.67	60.24	21.28
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00
		帰国子女選抜・留学生選抜	1	1	1	0	—	2	2	1	2	—	2	1	0	2	—	2	0	0	2	0.00	1	0	0	2	0.00	0.00	0.00
		秋学期入試																											
	学科合計		140	102	32	80	0.40	301	197	84	80	1.05	520	218	83	80	1.04	429	203	80	80	1.00	430	184	83	80	1.04	100.00	
	スポーツ健康科学科	一般選抜	254	69	25	26	0.96	278	68	28	26	1.08	367	91	28	28	1.00	437	104	28	29	0.97	498	70	18	24	0.75	21.69	7.66
		総合型選抜	24	18	18	18	1.00	61	33	33	33	1.00	66	34	34	33	1.03	58	33	32	33	0.97	57	38	38	32	1.19	45.78	16.17
		学校推薦型選抜	62	40	40	36	1.11	41	22	22	19	1.16	59	20	20	17	1.18	52	22	22	18	1.22	46	27	27	24	1.13	32.53	11.49
		社会人選抜	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00
		帰国子女選抜・留学生選抜	1	0	0	0	—	0	0	0	2	—	1	0	0	2	—	1	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0.00	0.00
		秋学期入試																											
	学科合計		341	127	83	80	1.04	380	123	83	80	1.04	493	145	82	80	1.03	548	159	82	80	1.03	601	135	83	80	1.04	100.00	
人間科学部合計		1,014	394	189	230	0.82	1,484	480	237	230	1.03	2,011	552	241	230	1.05	1,942	565	236	230	1.03	1,881	519	235	230	1.02		100.00	
学部総計		11,406	5,727	2,509	2,530	0.99	14,372	6,243	2,552	2,530	1.01	20,683	7,143	2,598	2,530	1.03	19,408	7,616	2,438	2,530	0.96	19,985	8,087	2,588	2,530	1.02			

<修士課程>

研究科	専攻	入試の種類	2018年度					2019年度					2020年度					2021年度					2022年度									
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B					
経済・ビジネス研究科	経済学専攻	一般入試	0	0	0	0	0.00	3	3	3	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00
		A0入試																														
		学校推薦型選抜	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	2	2	2	0	0.00
		社会人選抜	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	2	2	2	0	0.00	0	0	0	0	0.00	3	3	3	0	0.00	3	3	3	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		秋学期入試	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
	専攻合計		1	1	1	7	0.14	5	5	5	7	0.71	1	1	1	7	0.14	4	4	4	7	0.57	3	3	3	7	0.43					
	現代ビジネス専攻	一般入試	2	1	1	0	0.00	2	1	1	0	1.00	0	0	0	0	0.00	4	1	1	0	0.00	3	1	1	0	0.00					
		A0入試																														
		学校推薦型選抜	2	2	2	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00					
		社会人選抜	0	0	0	0	0.00	1	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00					
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	7	6	5	0	0.00	3	3	3	0	0.00	3	2	2	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	0	0	0	0.00					
		秋学期入試	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00					
	専攻合計		12	10	9	20	0.45	6	4	4	20	0.20	5	4	4	20	0.20	6	3	3	20	0.15	4	1	1	20	0.05					
経済・ビジネス研究科合計		13	11	10	27	0.37	11	9	9	27	0.33	6	5	5	27	0.19	10	7	7	27	0.26	7	4	4	27	0.15						

研究科	専攻	入試の種類	2018年度					2019年度					2020年度					2021年度					2022年度				
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B
工学研究科	産業技術デザイン専攻	一般入試	6	5	5	0	0.00	6	5	5	0	0.00	2	2	2	0	0.00	6	5	5	0	0.00	7	5	5	0	0.00
		A0入試																									
		学校推薦型選抜	3	3	1	0	0.00	6	6	5	0	0.00	8	8	5	0	0.00	9	9	9	0	0.00	6	6	4	0	0.00
		社会人選抜	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	0	0	0.00
		秋学期入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		専攻合計		9	8	6	35	0.17	12	11	10	35	0.29	10	10	7	35	0.20	16	15	15	35	0.43	14	12	9	35
工学研究科合計		9	8	6	35	0.17	12	11	10	35	0.29	10	10	7	35	0.20	16	15	15	35	0.43	14	12	9	35	0.26	

研究科	専攻	入試の種類	2018年度					2019年度					2020年度					2021年度					2022年度				
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B
芸術研究科	造形表現専攻	一般入試	10	10	10	0	0.00	8	6	6	0	0.00	4	4	4	0	0.00	11	10	9	0	0.00	8	7	7	0	0.00
		A0入試																									
		学校推薦型選抜	2	2	2	0	0.00	2	2	2	0	0.00	4	4	4	0	0.00	3	3	3	0	0.00	4	4	4	0	0.00
		社会人選抜	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	4	4	4	0	0.00	6	5	5	0	0.00	13	9	9	0	0.00	13	10	9	0	0.00	9	6	6	0	0.00
		秋学期入試																									
専攻合計		17	17	17	14	1.21	17	14	14	14	1.00	22	18	18	14	1.29	27	23	21	14	1.50	21	17	17	14	1.21	
芸術研究科合計		17	17	17	14	1.21	17	14	14	14	1.00	22	18	18	14	1.29	27	23	21	14	1.50	21	17	17	14	1.21	

研究科	専攻	入試の種類	2018年度					2019年度					2020年度					2021年度					2022年度				
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B
国際文化研究科	国際文化専攻	一般入試	25	10	10	0	0.00	18	6	5	0	0.00	12	5	5	0	0.00	17	8	5	0	0.00	23	9	7	0	0.00
		A0入試																									
		学校推薦型選抜	2	2	2	0	0.00	3	3	3	0	0.00	4	4	4	0	0.00	3	3	3	0	0.00	3	3	3	0	0.00
		社会人選抜	3	3	2	0	0.00	3	3	3	0	0.00	1	1	1	0	0.00	5	1	1	0	0.00	3	2	0	0	0.00
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	3	2	2	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	3	3	3	0	0.00	1	1	1	0	0.00
		秋学期入試																									
		専攻合計	33	17	16	15	1.07	25	13	12	15	0.80	18	11	11	15	0.73	28	15	12	15	0.80	30	15	11	15	0.73
		国際文化研究科合計	33	17	16	15	1.07	25	13	12	15	0.80	18	11	11	15	0.73	28	15	12	15	0.80	30	15	11	15	0.73

研究科	専攻	入試の種類	2018年度					2019年度					2020年度					2021年度					2022年度				
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B
情報科学研究科	情報科学専攻	一般入試	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	3	3	3	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00
		A0入試																									
		学校推薦型選抜	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	2	2	2	0	0.00
		社会人選抜	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	1	1	1	0	0.00	3	3	3	0	0.00	2	2	2	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		秋学期入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		専攻合計	3	3	3	20	0.15	4	4	4	20	0.20	6	6	6	20	0.30	4	4	4	20	0.20	3	3	3	20	0.15
		情報科学研究科合計	3	3	3	20	0.15	4	4	4	20	0.20	6	6	6	20	0.30	4	4	4	20	0.20	3	3	3	20	0.15
		研究科修士課程総計	75	56	52	111	0.47	69	51	49	111	0.44	62	50	47	111	0.42	85	64	59	111	0.53	75	51	44	111	0.40

<博士課程>

研究科	専攻	入試の種類	2018年度					2019年度					2020年度					2021年度					2022年度				
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B
経済・ビジネス研究科	専攻	一般入試	1	1	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00
		A0入試																									
		推薦入試																									
		社会人入試	0	0	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	4	4	3	0	0.00
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		秋学期入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		専攻合計	1	1	1	5	0.20	0	0	0	5	0.00	1	1	1	5	0.20	0	0	0	5	0.00	5	5	4	5	0.80
経済・ビジネス研究科合計	1	1	1	5	0.20	0	0	0	5	0.00	1	1	1	5	0.20	0	0	0	5	0.00	5	5	4	5	0.80		

研究科	専攻	入試の種類	2018年度					2019年度					2020年度					2021年度					2022年度				
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B
工学研究科	産業技術デザイン専攻	一般入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		A0入試																									
		推薦入試																									
		社会人入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	2	2	2	0	0.00
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		秋学期入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		専攻合計	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	1	1	1	4	0.25	2	2	2	4	0.50
工学研究科合計	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	1	1	1	4	0.25	2	2	2	4	0.50		

研究科	専攻	入試の種類	2018年度					2019年度					2020年度					2021年度					2022年度				
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B
芸術研究科	造形表現専攻	一般入試	3	3	3	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	2	2	2	0	0.00	3	3	3	0	0.00
		A0入試																									
		推薦入試																									
		社会人入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	2	2	2	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00
		秋学期入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		専攻合計	3	3	3	6	0.50	0	0	0	6	0.00	2	2	2	6	0.33	3	3	3	6	0.50	4	4	4	6	0.67
芸術研究科合計	3	3	3	6	0.50	0	0	0	6	0.00	2	2	2	6	0.33	3	3	3	6	0.50	4	4	4	6	0.67		

研究科	専攻	入試の種類	2018年度					2019年度					2020年度					2021年度					2022年度				
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B
国際文化研究科	国際文化専攻	一般入試	0	0	0	0	0.00	2	2	2	0	0.00	1	1	1	0	0.00	2	2	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00
		A0入試																									
		推薦入試																									
		社会人入試	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	2	2	2	0	0.00
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	0	0	0.00
		秋学期入試																1	1	1	0	0.00					
専攻合計		0	0	0	5	0.00	3	3	3	5	0.60	1	1	1	5	0.20	3	3	2	5	0.40	4	4	3	5	0.60	
国際文化研究科合計		0	0	0	5	0.00	3	3	3	5	0.60	1	1	1	5	0.20	3	3	2	5	0.40	4	4	3	5	0.60	

研究科	専攻	入試の種類	2018年度					2019年度					2020年度					2021年度					2022年度				
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B
情報科学研究科	情報科学専攻	一般入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		A0入試																									
		推薦入試																									
		社会人入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
		秋学期入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
専攻合計		0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	
情報科学研究科合計		0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	
研究科博士課程総計		4	4	4	24	0.17	3	3	3	24	0.13	4	4	4	24	0.17	7	7	6	24	0.25	15	15	13	24	0.54	

[注]

- 1 原則として学部は学科、研究科は専攻単位で記入してください。
- 2 課程を前期・後期に区分し、それぞれ定員を設定して学生を受け入れている専門職大学にあっては、該当する学科をさらに前期・後期に区分して作表してください。
- 3 灰色の網掛けの欄には計算式が入っていますので、何も記入しないでください。
- 4 「入試の種類」として様式上記載されているものは例であるため、適当なものに置き替えるなど大学の実態に合わせて作成してください（欄の削除・追加も可能です）。ただし、「入試の種類」が多くなりすぎないように留意してください。
- 5 秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、「秋学期入試」欄を利用してください。
- 6 入学定員が若干名の場合は「0」として記入してください。
- 7 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めてください。また、編入学試験については、記載は不要です。
- 8 留学生入試を実施している場合、交換留学生は含めないでください。
- 9 「A/B」「N年度入学者の学科計に対する割合(%)」「N年度入学者の学部計に対する割合(%)」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示してください。
- 10 法科大学院において未修・既修を分けて入試を実施していない場合は、両者をひとつにまとめて記入してください。

教員・教員組織

(表 4) 主要授業科目の担当状況 (学士課程) -----	257
(表 5) 専任教員年齢構成-----	264

(表4) 主要授業科目の担当状況 (学士課程)

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
経済学部	経済学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0.0	19.6	110.2
			兼任担当科目数 (B)	0.0	7.4	51.8
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	72.6%	68.0%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	96.5
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	82.5
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	53.9%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
商学部	経営・流通学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0.0	49.2	116.9
			兼任担当科目数 (B)	0.0	8.8	33.1
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	84.8%	77.9%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	96.5
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	82.5
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	53.9%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
地域共創学部	観光学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	2.0	34.9	73.9
			兼任担当科目数 (B)	0.0	13.1	37.1
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	72.7%	66.6%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	98.7
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	81.3
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	54.8%
	地域づくり学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	1.0	10.0	79.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	3.0	26.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	76.9%	75.2%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	96.5
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	82.5
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	53.9%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
商学部第一部	商学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0.0	14.0	38.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	4.0	17.0
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	—	77.8%	69.1%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	83.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	82.0
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	—	—	50.3%
	観光産業学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	2.0	15.0	33.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	3.0	7.0
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	100.0%	83.3%	82.5%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	83.0
兼任担当科目数 (B)			0.0	0.0	82.0	
専任担当率 % (A / (A + B) *100)	—	—	50.3%			

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
商学部第二部	商学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	2.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	2.0
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	—	—	50.0%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	7.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	16.0
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	—	—	30.4%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
経営学部	国際経営学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0.0	5.0	31.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	13.0
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	—	100.0%	70.5%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	83.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	82.0
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	—	—	50.3%
	産業経営学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0.0	6.0	40.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	9.0
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	—	100.0%	81.6%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	83.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	82.0
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	—	—	50.3%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
理工学部	情報科学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	18.0	0.0	76.8
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	12.2
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	100.0%	—	86.3%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	96.6
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	82.4
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	—	—	54.0%
	機械工学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	30.6	0.0	60.6
			兼任担当科目数 (B)	2.4	0.0	11.4
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	92.7%	—	84.2%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	96.6
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	82.4
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	—	—	54.0%
	電気工学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	25.6	3.5	68.1
			兼任担当科目数 (B)	1.4	0.5	6.9
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	94.8%	87.5%	90.8%
教養教育		専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	96.6	
		兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	82.4	
		専任担当率 % (A / (A + B) *100)	—	—	54.0%	

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
生命科学部	生命科学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	43.0	26.0	80.5
			兼任担当科目数 (B)	4.0	1.0	14.5
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	91.5%	96.3%	84.7%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	97.6
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	82.4
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	—	—	54.2%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
建築都市工学部	建築学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	33.7	0.0	56.2
			兼任担当科目数 (B)	8.4	0.0	14.9
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	80.1%	—	79.1%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	96.6
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	82.4
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	—	—	54.0%
	住居・インテリア学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	33.1	5.0	52.1
			兼任担当科目数 (B)	6.0	0.0	12.0
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	84.7%	100.0%	81.3%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	96.6
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	82.4
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	—	—	54.0%
	都市デザイン工学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	23.7	0.0	53.7
			兼任担当科目数 (B)	3.3	0.0	17.3
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	87.8%	—	75.6%
教養教育		専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	96.6	
		兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	82.4	
		専任担当率 % (A / (A + B) *100)	—	—	54.0%	

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
工学部	機械工学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	8.0	0.0	31.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	5.0
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	100.0%	—	86.1%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	83.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	82.0
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	—	—	50.3%
	電気情報工学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	3.0	1.0	41.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	5.0
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	100.0%	100.0%	89.1%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	83.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	82.0
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	—	—	50.3%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
情報科学部	情報科学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	2.0	0.0	45.8
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	8.2
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	—	84.8%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	83.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	82.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	50.3%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
芸術学部	芸術表現学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	33.4	16.5	63.4	
			兼任担当科目数 (B)	22.6	21.5	51.6	
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	59.6%	43.4%	55.2%	
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	96.2	
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	81.8	
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	54.0%	
		写真・映像 メディア学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	31.5	8.8	61.3
				兼任担当科目数 (B)	10.5	11.2	43.7
				専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	75.0%	44.0%	58.4%
	教養教育		専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	96.2	
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	81.8	
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	54.0%	
	ビジュアル デザイン学科		専門教育	専任担当科目数 (A)	24.1	12.8	55.4
				兼任担当科目数 (B)	5.9	11.2	26.6
				専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	80.3%	53.3%	67.6%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	96.2	
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	81.8	
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	54.0%	

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
芸術学部	生活環境 デザイン学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	36.5	11.5	64.0
			兼任担当科目数 (B)	12.5	21.5	50.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	74.5%	34.8%	56.1%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	96.2
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	81.8
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	54.0%
	ソーシャル デザイン学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	28.0	14.3	53.8
			兼任担当科目数 (B)	1.0	8.7	21.2
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	96.6%	62.2%	71.7%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	96.2
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	81.8
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	54.0%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
国際文化学部	国際文化学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	8.9	3.0	72.2
			兼任担当科目数 (B)	3.1	2.0	41.8
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	74.2%	60.0%	63.3%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	104.5
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	74.5
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	58.4%
	日本文化学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	9.0	2.0	45.3
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	27.7
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	100.0%	62.1%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	104.5
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	74.5
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	58.4%
	臨床心理学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	8.0	—	57.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	—	21.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	—	73.1%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	97.5
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	76.5
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	56.0%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
人間科学部	臨床心理学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	8.0	3.0	69.0
			兼任担当科目数 (B)	1.0	3.0	24.0
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	88.9%	50.0%	74.2%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	1.0	0.0	95.5
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	82.5
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	100.0%	—	53.7%
	子ども教育学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	22.2	2.0	64.9
			兼任担当科目数 (B)	1.8	1.0	14.1
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	92.5%	66.7%	82.2%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	1.0	0.0	95.5
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	82.5
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	100.0%	—	53.7%
	スポーツ健康科学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	11.0	3.0	55.5
			兼任担当科目数 (B)	0.0	3.0	20.5
			専任担当率 % (A / (A + B) *100)	100.0%	50.0%	73.0%
教養教育		専任担当科目数 (A)	1.0	0.0	95.5	
		兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	82.5	
		専任担当率 % (A / (A + B) *100)	100.0%	—	53.7%	

[注]

- この表は、大学設置基準第10条第1項及び専門職大学設置基準第32条第1項にいう「教育上主要と認める授業科目（主要授業科目）」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 原則として学科単位で記入してください。
- 履修者の有無にかかわらず、カリキュラム上設定された科目はすべて対象となります。
- ここでいう「専任担当科目数」には、他学部、研究科（又はその他の組織）の専任教員による兼任科目も含めてください。
- 大学の設定する区分に応じて、「教育区分」の名称を記入してください。なお、専門職大学及び専門職学科については、専門職大学設置基準第13条又は大学設置基準第42条の9に定める科目を置くことになっているため、これを踏まえながら作表してください。
- 課程を前期・後期で分けている専門職大学にあっては、学科ごとにさらに前期と後期で分けて作表してください。
- 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- Semester制、クォーター制等を採用している場合であっても、通年単位で作成してください。
- 1クラスのみ開講される科目を複数の教員が担当する場合は、専任教員と兼任教員の人数比をもとに記載してください。
例①：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任担当科目数0.8、兼任担当科目数0.2
例②：兼任のみ5人で担当の場合は、兼任担当科目数1.0。
- 同一科目を複数クラス開講している場合の計算方法は下記の通りです。
①同一教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1.0、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1.0。
②複数教員による場合→専任教員と兼任教員の人数比による。例えば、すべて専任教員が担当した場合は専任担当科目数1.0、専任教員と兼任教員が1名ずつで担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5。

(表5) 専任教員年齢構成

<学士課程>								
学部	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
九州産業大学	教授	1	0	0	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	1	0	0	0	0	0	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
経済学部	教授	0	2	11	1	0	0	14
		0.0%	14.3%	78.6%	7.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	1	2	6	0	0	9
		0.0%	11.1%	22.2%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	3	3	1	7
		0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	42.9%	14.3%	100.0%
助教	0	0	0	0	1	0	1	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
計	0	3	13	10	4	1	31	
	0.0%	9.7%	41.9%	32.3%	12.9%	3.2%	100.0%	
商学部	教授	0	10	10	1	0	0	21
		0.0%	47.6%	47.6%	4.8%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	1	3	8	2	0	14
		0.0%	7.1%	21.4%	57.1%	14.3%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	2	1	0	3
		0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	0	11	13	11	3	0	38	
	0.0%	28.9%	34.2%	28.9%	7.9%	0.0%	100.0%	
地域共創学部	教授	0	8	6	1	0	0	15
		0.0%	53.3%	40.0%	6.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	1	4	3	1	0	9
		0.0%	11.1%	44.4%	33.3%	11.1%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	4	0	4
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
助教	0	0	0	1	0	0	1	
	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
計	0	9	10	5	5	0	29	
	0.0%	31.0%	34.5%	17.2%	17.2%	0.0%	100.0%	
理工学部	教授	0	10	16	3	0	0	29
		0.0%	34.5%	55.2%	10.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	1	6	3	0	0	10
		0.0%	10.0%	60.0%	30.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	1	2	4	0	7
		0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	57.1%	0.0%	100.0%
助教	0	0	0	0	3	0	3	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
計	0	11	23	8	7	0	49	
	0.0%	22.4%	46.9%	16.3%	14.3%	0.0%	100.0%	
生命科学部	教授	0	8	3	2	0	0	13
		0.0%	61.5%	23.1%	15.4%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	2	2	0	0	4
		0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	1	0	0	0	0	1
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	0	9	5	4	0	0	18	
	0.0%	50.0%	27.8%	22.2%	0.0%	0.0%	100.0%	
建築都市工学部	教授	0	5	8	1	0	0	14
		0.0%	35.7%	57.1%	7.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	1	3	5	2	0	11
		0.0%	9.1%	27.3%	45.5%	18.2%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	0	6	11	6	3	0	26	
	0.0%	23.1%	42.3%	23.1%	11.5%	0.0%	100.0%	

芸術学部	教授	1	9	12	1	0	0	23
		4.3%	39.1%	52.2%	4.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	6	3	0	0	9
		0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	2	4	0	6
	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%	
助教	0	0	0	0	1	0	1	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
計	1	9	18	6	5	0	39	
	2.6%	23.1%	46.2%	15.4%	12.8%	0.0%	100.0%	
国際文化学部	教授	0	3	8	3	0	0	14
		0.0%	21.4%	57.1%	21.4%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	1	1	0	0	2
		0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	2	0	2
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	0	3	9	4	2	0	18	
	0.0%	16.7%	50.0%	22.2%	11.1%	0.0%	100.0%	
人間科学部	教授	0	8	10	1	0	0	19
		0.0%	42.1%	52.6%	5.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	1	4	4	1	0	10
		0.0%	10.0%	40.0%	40.0%	10.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	2	5	3	0	10
	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	30.0%	0.0%	100.0%	
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	0	9	16	10	4	0	39	
	0.0%	23.1%	41.0%	25.6%	10.3%	0.0%	100.0%	
健康・スポーツ 科学センター	教授	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	准教授	0	0	1	2	0	0	3
		0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	1	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
助教	0	0	0	0	2	0	2	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
計	0	0	1	2	3	0	6	
	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	50.0%	0.0%	100.0%	
語学教育研究 センター	教授	0	1	1	0	0	0	2
		0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	3	0	0	3
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	3	12	7	0	22
	0.0%	0.0%	13.6%	54.5%	31.8%	0.0%	100.0%	
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	0	1	4	15	7	0	27	
	0.0%	3.7%	14.8%	55.6%	25.9%	0.0%	100.0%	
基礎教育センター	教授	1	2	1	0	0	0	4
		25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	1	1	0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	4	2	0	6
	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%	
助教	0	0	0	0	1	0	1	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
計	1	2	1	5	4	0	13	
	7.7%	15.4%	7.7%	38.5%	30.8%	0.0%	100.0%	
その他	教授	0	1	0	0	0	0	1
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	1	0	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
助教	0	0	1	1	1	0	3	
	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%	
計	0	1	1	2	1	0	5	
	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	100.0%	
学士課程合計	3	74	125	88	48	1	339	
	0.9%	21.8%	36.9%	26.0%	14.2%	0.3%	100.0%	
定年 66 歳								

[注]

- 1 学部、研究科（又はその他の組織）単位で記入してください。
- 2 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入してください。

学生支援

(表 6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数-----	269
(表 7) 奨学金給付・貸与状況-----	276

学生支援

(表6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数

<学士課程>

学部	学科		2019年度	2020年度	2021年度	備考 (4月末退学者数)		
						2019	2020	2021
経済学部	経済学科	在籍学生数 (A)	798	1,162	1,501			
		うち留年者数 (B)	0	0	0			
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0			
		うち退学者数 (C)	21	18	19	3	10	22
		退学率 (C) / (A) *100	2.6	1.5	1.3			
	(昼間主) 経済学科	在籍学生数 (A)	922	489	59			
		うち留年者数 (B)	63	66	55			
		留年率 (B) / (A) *100	6.8	13.5	93.2			
		うち退学者数 (C)	33	17	4	22	10	10
	(夜間主) 経済学科	在籍学生数 (A)	82	43	10			
		うち留年者数 (B)	8	4	8			
		留年率 (B) / (A) *100	9.8	9.3	80.0			
うち退学者数 (C)		4	4	2	2	1		
計	在籍学生数 (A)	1,802	1,694	1,570				
	うち留年者数 (B)	71	70	63				
	留年率 (B) / (A) *100	3.9	4.1	4.0				
	うち退学者数 (C)	58	39	25				
	退学率 (C) / (A) *100	3.2	2.3	1.6				
学部	学科		2019年度	2020年度	2021年度	備考 (4月末退学者数)		
商学部	経営・流通学科	在籍学生数 (A)	1,043	1,513	1,988			
		うち留年者数 (B)	0	0	0			
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0			
		うち退学者数 (C)	23	35	52	3	15	20
		退学率 (C) / (A) *100	2.2	2.3	2.6			
計	在籍学生数 (A)	1,043	1,513	1,988				
	うち留年者数 (B)	0	0	0				
	留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0				
	うち退学者数 (C)	23	35	52				
	退学率 (C) / (A) *100	2.2	2.3	2.6				
地域共創学部	観光学科	在籍学生数 (A)	291	435	551			
		うち留年者数 (B)	0	0	0			
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0			
		うち退学者数 (C)	6	11	6	1	2	4
	(地域づくり特別学科含む) 観光産業学科	在籍学生数 (A)	255	381	498			
		うち留年者数 (B)	0	0	0			
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0			
		うち退学者数 (C)	3	11	4	3	4	4
		退学率 (C) / (A) *100	1.2	2.9	0.8			
		うち退学者数 (C)	3	11	4	3	4	4
計	在籍学生数 (A)	546	816	1049				
	うち留年者数 (B)	0	0	0				
	留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0				
	うち退学者数 (C)	9	22	10				
	退学率 (C) / (A) *100	1.6	2.7	1.0				
学部	学科		2019年度	2020年度	2021年度	備考 (4月末退学者数)		
商学部第一部	商学科	在籍学生数 (A)	844	444	64			
		うち留年者数 (B)	48	42	48			
		留年率 (B) / (A) *100	5.7	9.5	75.0			
		うち退学者数 (C)	26	14	16	24	19	9
		退学率 (C) / (A) *100	3.1	3.2	25.0			
	観光産業学科	在籍学生数 (A)	318	165	17			
		うち留年者数 (B)	12	14	15			
		留年率 (B) / (A) *100	3.8	8.5	88.2			
		うち退学者数 (C)	7	7	2	6	2	6
		退学率 (C) / (A) *100	2.2	4.2	11.8			
計	在籍学生数 (A)	1,162	609	81				
	うち留年者数 (B)	60	56	63				
	留年率 (B) / (A) *100	5.2	9.2	77.8				
	うち退学者数 (C)	33	21	18				
	退学率 (C) / (A) *100	2.8	3.4	22.2				

商学部第二部	商学科	在籍学生数 (A)	58	29	5			
		うち留年者数 (B)	3	2	3			
		留年率 (B) / (A) *100	5.2	6.9	60.0			
		うち退学者数 (C)	2	3	2	1	1	1
		退学率 (C) / (A) *100	3.4	10.3	40.0			
計		在籍学生数 (A)	58	29	5			
		うち留年者数 (B)	3	2	3			
		留年率 (B) / (A) *100	5.2	6.9	60.0			
		うち退学者数 (C)	2	3	2			
		退学率 (C) / (A) *100	3.4	10.3	40.0			
学部	学科		2019年度	2020年度	2021年度	備考 (4月末退学者数)		
						2019	2020	2021
経営学部	国際経営学科	在籍学生数 (A)	404	214	37			
		うち留年者数 (B)	22	30	32			
		留年率 (B) / (A) *100	5.4	14.0	86.5			
		うち退学者数 (C)	25	11	5	11	6	5
	産業経営学科	在籍学生数 (A)	420	213	38			
		うち留年者数 (B)	33	23	30			
		留年率 (B) / (A) *100	7.9	10.8	78.9			
うち退学者数 (C)		15	9	8	21	9	3	
計		在籍学生数 (A)	824	427	75			
		うち留年者数 (B)	55	53	62			
		留年率 (B) / (A) *100	6.7	12.4	82.7			
		うち退学者数 (C)	40	20	13			
		退学率 (C) / (A) *100	4.9	4.7	17.3			
学部	学科		2019年度	2020年度	2021年度	備考 (4月末退学者数)		
						2019	2020	2021
理工学部	情報科学科	在籍学生数 (A)	428	569	593			
		うち留年者数 (B)	0	0	23			
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	3.9			
		うち退学者数 (C)	7	19	18	3	6	12
		退学率 (C) / (A) *100	1.6	3.3	3.0			
	機械工学科	在籍学生数 (A)	330	448	460			
		うち留年者数 (B)	0	0	31			
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	6.7			
		うち退学者数 (C)	7	11	10	4	2	13
電氣工学科	在籍学生数 (A)	281	372	368				
	うち留年者数 (B)	0	0	12				
	留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	3.3				
	うち退学者数 (C)	8	7	14	4	6	8	
計		在籍学生数 (A)	1,039	1,389	1,421			
		うち留年者数 (B)	0	0	66			
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	4.6			
		うち退学者数 (C)	22	37	42			
		退学率 (C) / (A) *100	2.1	2.7	3.0			
学部	学科		2019年度	2020年度	2021年度	備考 (4月末退学者数)		
						2019	2020	2021
生命科学部	生命科学科	在籍学生数 (A)	296	398	372			
		うち留年者数 (B)	0	0	3			
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.8			
		うち退学者数 (C)	4	10	5	2	1	6
		退学率 (C) / (A) *100	1.4	2.5	1.3			
計		在籍学生数 (A)	296	398	372			
		うち留年者数 (B)	0	0	3			
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.8			
		うち退学者数 (C)	4	10	5			
		退学率 (C) / (A) *100	1.4	2.5	1.3			

建築都市工学部	建築学科	在籍学生数 (A)	205	272	266			
		うち留年者数 (B)	0	0	3			
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	1.1			
		うち退学者数 (C)	2	7	2	4	1	7
	インテリア学科 住居・インテリア	在籍学生数 (A)	215	279	268			
		うち留年者数 (B)	0	0	3			
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	1.1			
		うち退学者数 (C)	1	3	3	1		3
	都市デザイン工学科	在籍学生数 (A)	164	217	237			
		うち留年者数 (B)	0	0	7			
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	3.0			
		うち退学者数 (C)	10	4	11	1	4	4
	計	在籍学生数 (A)	584	768	771			
うち留年者数 (B)		0	0	13				
留年率 (B) / (A) *100		0.0	0.0	1.7				
うち退学者数 (C)		13	14	16				
退学率 (C) / (A) *100		2.2	1.8	2.1				
学部	学科		2019年度	2020年度	2021年度	備考 (4月末退学者数)		
						2019	2020	2021
工学部	機械工学科	在籍学生数 (A)	109	23	9			
		うち留年者数 (B)	13	22	9			
		留年率 (B) / (A) *100	11.9	95.7	100.0			
		うち退学者数 (C)	4	1	0	8	1	
	電気情報工学科	在籍学生数 (A)	98	14	3			
		うち留年者数 (B)	15	12	3			
		留年率 (B) / (A) *100	15.3	85.7	100.0			
		うち退学者数 (C)	5	2	0	2		1
	物質生命化学科	在籍学生数 (A)	80	4	0			
		うち留年者数 (B)	5	4	0			
		留年率 (B) / (A) *100	6.3	100.0	0.0			
		うち退学者数 (C)	2	0	0	2	1	
	都市基盤デザイン工学科	在籍学生数 (A)	81	14	2			
うち留年者数 (B)		13	14	2				
留年率 (B) / (A) *100		16.0	100.0	0.0				
うち退学者数 (C)		1	0	0	2	1		
退学率 (C) / (A) *100	1.2	0.0	0.0					
学部	学科		2019年度	2020年度	2021年度	備考 (4月末退学者数)		
						2019	2020	2021
工学部	建築学科	在籍学生数 (A)	83	5	0			
		うち留年者数 (B)	6	5	0			
		留年率 (B) / (A) *100	7.2	100.0	0.0			
		うち退学者数 (C)	1	0	0	5	2	
	住居・インテリア設計学科	在籍学生数 (A)	71	4	1			
		うち留年者数 (B)	3	3	0			
		留年率 (B) / (A) *100	4.2	75.0	0.0			
		うち退学者数 (C)	2	1	1	2	1	
	バイオロボティクス学科	在籍学生数 (A)	37	5	1			
		うち留年者数 (B)	4	5	1			
		留年率 (B) / (A) *100	10.8	100.0	100.0			
		うち退学者数 (C)	0	0	0	1		1
	退学率 (C) / (A) *100	0.0	0.0	0.0				
計	在籍学生数 (A)	559	69	16				
	うち留年者数 (B)	59	65	15				
	留年率 (B) / (A) *100	10.6	94.2	93.8				
	うち退学者数 (C)	15	4	1				
	退学率 (C) / (A) *100	2.7	5.8	6.3				

学部	学科		2019年度	2020年度	2021年度	備考（4月末退学者数）		
						2019	2020	2021
情報科学部	情報科学科	在籍学生数（A）	169	36	9			
		うち留年者数（B）	34	32	8			
		留年率（B）／（A）*100	20.1	88.9	88.9			
		うち退学者数（C）	6	4	1	7	5	5
		退学率（C）／（A）*100	3.6	11.1	11.1			
計		在籍学生数（A）	169	36	9			
		うち留年者数（B）	34	32	8			
		留年率（B）／（A）*100	20.1	88.9	88.9			
		うち退学者数（C）	6	4	1			
		退学率（C）／（A）*100	3.6	11.1	11.1			
学部	学科		2019年度	2020年度	2021年度	備考（4月末退学者数）		
						2019	2020	2021
芸術学部	芸術表現学科	在籍学生数（A）	275	301	292			
		うち留年者数（B）	0	7	3			
		留年率（B）／（A）*100	0.0	2.3	1.0			
		うち退学者数（C）	8	7	3	4	2	6
	退学率（C）／（A）*100	2.9	2.3	1.0				
	写真・映像メディア学科	在籍学生数（A）	231	226	218			
		うち留年者数（B）	0	1	3			
		留年率（B）／（A）*100	0.0	0.4	1.4			
		うち退学者数（C）	4	6	7	1	8	4
	退学率（C）／（A）*100	1.7	2.7	3.2				
	デザイン学科	在籍学生数（A）	320	320	319			
		うち留年者数（B）	0	12	10			
		留年率（B）／（A）*100	0.0	3.8	3.1			
うち退学者数（C）		8	7	16	1	5	11	
退学率（C）／（A）*100	2.5	2.2	5.0					
学部	学科		2019年度	2020年度	2021年度	備考（4月末退学者数）		
						2019	2020	2021
芸術学部	生活環境デザイン学科	在籍学生数（A）	199	224	249			
		うち留年者数（B）	0	3	5			
		留年率（B）／（A）*100	0.0	1.3	2.0			
		うち退学者数（C）	9	6	8	2	3	2
	退学率（C）／（A）*100	4.5	2.7	3.2				
	デザイン学科	在籍学生数（A）	95	139	156			
		うち留年者数（B）	0	2	1			
		留年率（B）／（A）*100	0.0	1.4	0.6			
		うち退学者数（C）	1	4	6	2	1	2
	退学率（C）／（A）*100	1.1	2.9	3.8				
	美術学科	在籍学生数（A）	3	—	—			
		うち留年者数（B）	3	—	—			
		留年率（B）／（A）*100	100.0	—	—			
		うち退学者数（C）	0	—	—	3		
	退学率（C）／（A）*100	0.0	—	—				
	デザイン学科	在籍学生数（A）	11	2	1			
		うち留年者数（B）	9	2	0			
		留年率（B）／（A）*100	81.8	100.0	0.0			
		うち退学者数（C）	2	0	1	10		1
	退学率（C）／（A）*100	18.2	0.0	100.0				
写真映像学科	在籍学生数（A）	8	1	1				
	うち留年者数（B）	8	1	0				
	留年率（B）／（A）*100	100.0	100.0	0.0				
	うち退学者数（C）	0	0	1	2	1		
退学率（C）／（A）*100	0.0	0.0	100.0					
計		在籍学生数（A）	1,142	1,213	1,236			
		うち留年者数（B）	20	28	22			
		留年率（B）／（A）*100	1.8	2.3	1.8			
		うち退学者数（C）	32	30	42			
		退学率（C）／（A）*100	2.8	2.5	3.4			

学部	学科		2019年度	2020年度	2021年度	備考（4月末退学者数）		
						2019	2020	2021
国際文化学部	国際文化学科	在籍学生数（A）	347	340	318			
		うち留年者数（B）	10	8	13			
		留年率（B）／（A）*100	2.9	2.4	4.1			
		うち退学者数（C）	8	14	12	6	4	3
		退学率（C）／（A）*100	2.3	4.1	3.8			
	日本文化学科	在籍学生数（A）	260	258	249			
		うち留年者数（B）	8	7	8			
		留年率（B）／（A）*100	3.1	2.7	3.2			
		うち退学者数（C）	6	6	4	7	4	5
	臨床心理学科	在籍学生数（A）	136	69	6			
		うち留年者数（B）	8	4	4			
		留年率（B）／（A）*100	5.9	5.8	66.7			
うち退学者数（C）		2	0	2	4	2	2	
退学率（C）／（A）*100		1.5	0.0	33.3				
計	在籍学生数（A）	743	667	573				
	うち留年者数（B）	26	19	25				
	留年率（B）／（A）*100	3.5	2.8	4.4				
	うち退学者数（C）	16	20	18				
	退学率（C）／（A）*100	2.2	3.0	3.1				
学部	学科		2019年度	2020年度	2021年度	備考（4月末退学者数）		
						2019	2020	2021
人間科学部	臨床心理学科	在籍学生数（A）	140	215	286			
		うち留年者数（B）	0	0	0			
		留年率（B）／（A）*100	0.0	0.0	0.0			
		うち退学者数（C）	0	2	1	3	1	1
		退学率（C）／（A）*100	0.0	0.9	0.3			
	子ども教育学	在籍学生数（A）	116	194	267			
		うち留年者数（B）	0	0	0			
		留年率（B）／（A）*100	0.0	0.0	0.0			
		うち退学者数（C）	2	2	5		3	4
	スポーツ健康	在籍学生数（A）	165	243	319			
		うち留年者数（B）	0	0	0			
		留年率（B）／（A）*100	0.0	0.0	0.0			
うち退学者数（C）		2	6	5	2	3	1	
退学率（C）／（A）*100		1.2	2.5	1.6				
計	在籍学生数（A）	421	652	872				
	うち留年者数（B）	0	0	0				
	留年率（B）／（A）*100	0.0	0.0	0.0				
	うち退学者数（C）	4	10	11				
	退学率（C）／（A）*100	1.0	1.5	1.3				
学士課程合計	在籍学生数（A）	10,388	10,280	10,038				
	うち留年者数（B）	328	325	343				
	留年率（B）／（A）*100	3.2	3.2	3.4				
	うち退学者数（C）	277	269	256				
	退学率（C）／（A）*100	2.7	2.6	2.6				

<修士課程>

研究科	専攻		2019年度	2020年度	2021年度	備考（4月末退学者数）		
						2019	2020	2021
経済・ビジネス研究科	経済学専攻	在籍学生数（A）	6	7	5			
		うち留年者数（B）	0	1	0			
		留年率（B）／（A）*100	0.0	14.3	0.0			
		うち退学者数（C）	0	0	0			
	現代ビジネス専攻	退学率（C）／（A）*100	0.0	0.0	0.0			
		在籍学生数（A）	14	9	7			
		うち留年者数（B）	0	1	0			
		留年率（B）／（A）*100	0.0	11.1	0.0			
計	うち退学者数（C）	0	0	0				
	退学率（C）／（A）*100	0.0	0.0	0.0				
	在籍学生数（A）	20	16	12				
	うち留年者数（B）	0	2	0				
	留年率（B）／（A）*100	0.0	12.5	0.0				
工学研究科	デザイン専攻	うち退学者数（C）	0	0	0			
		退学率（C）／（A）*100	0.0	0.0	0.0			
		在籍学生数（A）	19	19	23			
		うち留年者数（B）	1	1	1			
計	留年率（B）／（A）*100	5.3	5.3	4.3				
	うち退学者数（C）	1	0	0			1	
	退学率（C）／（A）*100	5.3	0.0	0.0				
	在籍学生数（A）	19	19	23				
	うち留年者数（B）	1	1	1				
研究科	専攻		2019年度	2020年度	2021年度	備考（4月末退学者数）		
						2019	2020	2021
芸術研究科	造形表現専攻	在籍学生数（A）	31	32	40			
		うち留年者数（B）	1	0	1			
		留年率（B）／（A）*100	3.2	0.0	2.5			
		うち退学者数（C）	1	0	1	1		
計	退学率（C）／（A）*100	3.2	0.0	2.5				
	在籍学生数（A）	31	32	40				
	うち留年者数（B）	1	0	1				
	留年率（B）／（A）*100	3.2	0.0	2.5				
	うち退学者数（C）	1	0	1				
国際文化研究科	国際文化専攻	退学率（C）／（A）*100	3.2	0.0	2.5			
		在籍学生数（A）	28	26	25			
		うち留年者数（B）	0	2	1			
		留年率（B）／（A）*100	0.0	7.7	4.0			
計	うち退学者数（C）	0	1	0				
	退学率（C）／（A）*100	0.0	3.8	0.0				
	在籍学生数（A）	28	26	25				
	うち留年者数（B）	0	2	1				
	留年率（B）／（A）*100	0.0	7.7	4.0				
研究科	専攻		2019年度	2020年度	2021年度	備考（4月末退学者数）		
						2019	2020	2021
情報科学研究科	情報科学専攻	在籍学生数（A）	8	10	10			
		うち留年者数（B）	0	0	0			
		留年率（B）／（A）*100	0.0	0.0	0.0			
		うち退学者数（C）	1	0	0			
計	退学率（C）／（A）*100	12.5	0.0	0.0				
	在籍学生数（A）	8	10	10				
	うち留年者数（B）	0	0	0				
	留年率（B）／（A）*100	0.0	0.0	0.0				
	うち退学者数（C）	1	0	0				
修士課程合計		退学率（C）／（A）*100	12.5	0.0	0.0			
		在籍学生数（A）	106	103	110			
		うち留年者数（B）	2	5	3			
		留年率（B）／（A）*100	1.9	4.9	2.7			
		うち退学者数（C）	3	1	1			
		退学率（C）／（A）*100	2.8	1.0	0.9			

<博士課程>

研究科	専攻		2019年度	2020年度	2021年度	備考（4月末退学者数）		
						2019	2020	2021
経済・ビジネス研究科	経済・ビジネス専攻	在籍学生数（A）	1	2	2			
		うち留年者数（B）	0	0	1			
		留年率（B）／（A）*100	0.0	0.0	50.0			
		うち退学者数（C）	0	0	0			
		退学率（C）／（A）*100	0.0	0.0	0.0			
計		在籍学生数（A）	1	2	2			
		うち留年者数（B）	0	0	1			
		留年率（B）／（A）*100	0.0	0.0	50.0			
		うち退学者数（C）	0	0	0			
		退学率（C）／（A）*100	0.0	0.0	0.0			
工学研究科	デザイン専攻	在籍学生数（A）	1	1	2			
		うち留年者数（B）	0	1	1			
		留年率（B）／（A）*100	0.0	100.0	50.0			
		うち退学者数（C）	0	0	0			
		退学率（C）／（A）*100	0.0	0.0	0.0			
計		在籍学生数（A）	1	1	2			
		うち留年者数（B）	0	1	1			
		留年率（B）／（A）*100	0.0	100.0	50.0			
		うち退学者数（C）	0	0	0			
		退学率（C）／（A）*100	0.0	0.0	0.0			
研究科	専攻		2019年度	2020年度	2021年度	備考（4月末退学者数）		
芸術研究科	造形表現専攻	在籍学生数（A）	8	6	7			
		うち留年者数（B）	1	1	2			
		留年率（B）／（A）*100	12.5	16.7	28.6			
		うち退学者数（C）	2	1	0		1	
		退学率（C）／（A）*100	25.0	16.7	0.0			
計		在籍学生数（A）	8	6	7			
		うち留年者数（B）	1	1	2			
		留年率（B）／（A）*100	12.5	16.7	28.6			
		うち退学者数（C）	2	1	0			
		退学率（C）／（A）*100	25.0	16.7	0.0			
国際文化研究科	国際文化専攻	在籍学生数（A）	9	8	8			
		うち留年者数（B）	0	0	0			
		留年率（B）／（A）*100	0.0	0.0	0.0			
		うち退学者数（C）	2	2	1			
		退学率（C）／（A）*100	22.2	25.0	12.5			
計		在籍学生数（A）	9	8	8			
		うち留年者数（B）	0	0	0			
		留年率（B）／（A）*100	0.0	0.0	0.0			
		うち退学者数（C）	2	2	1			
		退学率（C）／（A）*100	22.2	25.0	12.5			
研究科	専攻		2019年度	2020年度	2021年度	備考（4月末退学者数）		
情報科学研究科	情報科学専攻	在籍学生数（A）	0	0	0			
		うち留年者数（B）	0	0	0			
		留年率（B）／（A）*100	0	0	0			
		うち退学者数（C）	0	0	0			
		退学率（C）／（A）*100	0	0	0			
計		在籍学生数（A）	0	0	0			
		うち留年者数（B）	0	0	0			
		留年率（B）／（A）*100	0	0	0			
		うち退学者数（C）	0	0	0			
		退学率（C）／（A）*100	0	0	0			
博士課程合計		在籍学生数（A）	19	17	19			
		うち留年者数（B）	1	2	4			
		留年率（B）／（A）*100	5.3	11.8	21.1			
		うち退学者数（C）	4	3	1			
		退学率（C）／（A）*100	21.1	17.6	5.3			

[注]

- 原則として、学部は学科単位、研究科は専攻単位で記入してください。
- 「在籍学生数（A）」は、表2の「在籍学生数」欄と同じ数値を記入し、「うち留年者（B）」「うち退学者数（C）」は、当該年度5月1日（秋入学を実施している場合は、秋学期を開始し「在籍学生数」の数が確定した日）以降年度末までに留年又は退学が決定した者の数を記入してください。4月1日からこの期間までに留年又は退学決定者が生じた場合は、備考欄にその数を記入してください。
- 「うち留年者（B）」には、計画的な長期履修生、休学中又は休学によって進級の遅れた者、留学中又は留学によって進級の遅れた者を含めないでください。
- 除籍者は「うち退学者数（C）」に含めてください。
- 留年が決定した者が、同一年度に退学した場合は、「うち退学者数（C）」のみに算入し、「うち留年者（B）」には含めないでください。
- 課程を前期・後期で区分している専門職大学にあっては、学科ごとに前期・後期に分けて作表してください。

(表7) 奨学金給付・貸与状況

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数(A)	在籍学生数(B)	在籍学生数に対する比率 A/B*100	支給総額(C)	1件当たり支給額 C/A
(一財)松尾建設技術振興財団	学外	給付	1	194	1	360,000	360,000
大分市奨学資金	学外	貸与	1	148	1	540,000	540,000
湯前町奨学金	学外	貸与	1	2	50	480,000	480,000
始良市育英奨学金	学外	貸与	1	18	6	360,000	360,000
(公財)江頭ホスピタリティ事業振興財団	学外	給付	1	9,727	0	240,000	240,000
(公財)ニビキ育英会	学外	給付	2	9,727	0	480,000	240,000
あしなが育英会	学外	貸与	15	9,727	0	7,560,000	504,000
あしなが育英会	学外	給付	14	9,727	0	5,040,000	360,000
(公財)交通遺児育英会	学外	貸与	4	9,727	0	2,640,000	660,000
(公財)岡田甲子男記念奨学財団	学外	貸与	6	9,727	0	3,600,000	600,000
島根県育英会	学外	貸与	1	36	3	840,000	840,000
(公財)山口県ひとづくり財団	学外	貸与	6	382	2	4,620,000	770,000
北九州市奨学資金	学外	貸与	17	894	2	11,016,000	648,000
(公財)長崎県育英会	学外	貸与	3	437	1	1,828,000	609,333
(公財)大分県奨学会	学外	貸与	7	332	2	4,536,000	648,000
宮崎県育英資金	学外	貸与	3	291	1	2,268,000	756,000
(公財)沖縄県交流人材育成財団	学外	貸与	4	123	3	2,640,000	660,000
福岡県社会福祉協議会	学外	貸与	20	267	7	7,680,000	384,000
熊本県社会福祉協議会	学外	貸与	2	11	18	960,000	480,000
佐賀県社会福祉協議会	学外	貸与	1	8	13	300,000	300,000
九州産業大学学術特待生奨学金	学内	給付	30	2,647	1	19,175,000	639,167
中村治四郎奨学金	学内	給付	158	4,953	3	116,350,000	736,392
経済支援奨学金	学内	給付	33	7,174	0	11,880,000	360,000
中村産業学園創立50周年記念九州産業大学給付奨学金	学内	給付	40	2,553	2	14,220,000	355,500
上野拓記念奨学金	学内	給付	3	9,727	0	720,000	240,000
遠隔地学生予約型奨学金	学内	給付	5	2,371	0	1,620,000	324,000
九州産業大学同窓会楠風会奨学金	学外	給付	35	4,897	1	8,400,000	240,000
日本学生支援機構(学部)	学外	給付	1,188	9,727	12	514,259,200	432,878
日本学生支援機構(学部)	学外	貸与	4,242	9,727	44	3,022,178,700	712,442
日本学生支援機構(大学院)	学外	貸与	31	74	42	30,762,000	992,323
外国人優秀学生奨学金(学部)	学内	給付	10	244	4	3,600,000	360,000
九州産業大学同窓会楠風会外国人留学生育英奨学金(学部)	学外	給付	7	244	3	2,400,000	342,857
九州産業大学同窓会楠風会外国人留学生育英奨学金(大学院)	学外	給付	1	52	2	240,000	240,000
文部科学省私費外国人留学生学習奨励費〔6ヵ月〕(学部)	学外	給付	10	244	4	2,880,000	288,000
(公財)福岡よかトピア国際交流財団 九州三建サービス留学生育英奨学金(学部)	学外	給付	1	311	0	300,000	300,000
(公財)福岡よかトピア国際交流財団 八頭可留学生育英奨学金(学部)	学外	給付	1	311	0	500,000	500,000
(公財)福岡よかトピア国際交流財団 福岡市国際財団奨学金(学部)	学外	給付	1	311	0	600,000	600,000
(公財)福岡県国際交流センター 福岡777留学生推薦奨学金〔12ヵ月〕(学部)	学外	給付	5	311	2	1,200,000	240,000
(公財)湖上育英会奨学金〔2年〕(学部)	学外	給付	1	168	1	600,000	600,000
(公財)湖上育英会奨学金〔1年〕(学部)	学外	給付	1	168	1	600,000	600,000
※(公財)日本国際教育支援協会 MHIベトナム奨学金(学部)	学外	給付	1	19	5	2,160,000	2,160,000

[注]

- 1 大学評価実施前々年度実績をもとに作表してください。
- 2 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象の順に作成してください。
- 3 「支給対象学生数(A)」には、奨学金を給付又は貸与した実数を記入してください。
- 4 「在籍学生数(B)」には、奨学金の種類に応じて給付又は貸与の対象となり得る学生の総数を記入してください(例えば、学部学生のみを対象としたものは、学部学生の在籍学生総数、留学生のみを対象としたものは、留学生総数)。
- 5 独立行政法人日本学生支援機構による奨学金も、「学外」の奨学金として記載してください。

教育研究等環境

(表 8) 教育研究費内訳----- 279

(表8) 教員研究費内訳

学部・研究科	研究費の内訳	2019年度		2020年度		2021年度		
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	
経済学部	研究費総額	21,479,411	100.0%	24,950,752	100.0%	27,635,299	100.0%	
	学 内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	4,782,323	22.3%	4,150,000	16.6%	4,391,000	15.9%
		競争的研究費	7,293,000	34.0%	6,481,000	26.0%	7,511,000	27.2%
		その他	—	—	—	—	—	—
		科学研究費補助金	9,404,088	43.8%	13,869,752	55.6%	15,733,299	56.9%
	学 外	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	0	0.0%	450,000	1.8%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2019年度		2020年度		2021年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	
商学部	研究費総額	30,859,470	100.0%	27,075,584	100.0%	42,224,488	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	7,945,205	25.7%	6,549,980	24.2%	4,959,000	11.7%
		競争的研究費	11,211,000	36.3%	9,640,000	35.6%	8,480,000	20.1%
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	11,683,265	37.9%	10,885,604	40.2%	10,808,088	25.6%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	17,482,400	41.4%
		共同研究費	20,000	0.1%	0	0.0%	495,000	1.2%
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2019年度		2020年度		2021年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	
商学部第一部	研究費総額	100,000	100.0%	—	—	—	—	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	100,000	100.0%	—	—	—	—
		競争的研究費	0	0.0%	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—
		科学研究費補助金	0	0.0%	—	—	—	—
	学外	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	0	0.0%	—	—	—	—
		受託研究費	0	0.0%	—	—	—	—
		共同研究費	0	0.0%	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	

学部・研究科	研究費の内訳	2019年度		2020年度		2021年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	
地域共創学部	研究費総額	47,351,086	100.0%	49,384,144	100.0%	52,400,844	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	5,389,115	11.4%	6,247,000	12.6%	5,693,000	10.9%
		競争的研究費	11,233,000	23.7%	9,522,000	19.3%	7,335,000	14.0%
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	14,263,471	30.1%	17,265,810	35.0%	23,457,595	44.8%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	14,000,000	29.6%	13,900,000	28.1%	11,200,000	21.4%
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	0	0.0%	499,950	1.0%	1,430,000	2.7%
		受託研究費	2,465,500	5.2%	1,653,000	3.3%	3,243,174	6.2%
		共同研究費	0	0.0%	296,384	0.6%	42,075	0.1%
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2019年度		2020年度		2021年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	
経営学部	研究費総額	200,000	100.0%	—	—	—	—	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	200,000	100.0%	—	—	—	—
		競争的研究費	0	0.0%	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	0	0.0%	—	—	—	—
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	0	0.0%	—	—	—	—
		受託研究費	0	0.0%	—	—	—	—
		共同研究費	0	0.0%	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2019年度		2020年度		2021年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	
理工学部	研究費総額	62,334,843	100.0%	49,593,365	100.0%	66,705,710	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	11,571,927	18.6%	9,451,682	19.1%	10,208,761	15.3%
		競争的研究費	23,584,000	37.8%	17,533,000	35.4%	20,183,000	30.3%
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	12,688,711	20.4%	13,545,869	27.3%	27,221,514	40.8%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	—	0	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	4,155,800	6.7%	2,155,000	4.3%	2,330,537	3.5%
		受託研究費	6,584,405	10.6%	3,587,814	7.2%	2,341,998	3.5%
		共同研究費	3,750,000	6.0%	3,320,000	6.7%	4,419,900	6.6%
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2019年度		2020年度		2021年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	
生命科学部	研究費総額	37,235,565	100.0%	35,775,365	100.0%	33,569,616	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	3,808,580	10.2%	3,681,738	10.3%	2,775,000	8.3%
		競争的研究費	18,125,000	48.7%	13,710,000	38.3%	14,664,000	43.7%
		その他	—	—	—	—	—	—
		科学研究費補助金	10,381,985	27.9%	12,873,441	36.0%	8,527,729	25.4%
	学外	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	—	0	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	2,200,000	5.9%	1,630,000	4.6%	2,332,962	6.9%
		受託研究費	600,000	1.6%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	2,120,000	5.7%	3,880,186	10.8%	5,269,925	15.7%
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2019年度		2020年度		2021年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	
建築都市工学部	研究費総額	35,956,813	100.0%	33,872,193	100.0%	35,580,166	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	4,406,876	12.3%	4,253,806	12.6%	4,030,000	11.3%
		競争的研究費	12,690,000	35.3%	10,752,000	31.7%	10,364,000	29.1%
		その他	—	—	—	—	—	—
		科学研究費補助金	7,250,760	20.2%	12,761,387	37.7%	12,141,966	34.1%
	学外	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	—	0	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	4,181,500	11.6%	5,585,000	16.5%	5,500,000	15.5%
		受託研究費	7,427,677	20.7%	0	0.0%	2,972,200	8.4%
		共同研究費	0	0.0%	520,000	1.5%	572,000	1.6%
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2019年度		2020年度		2021年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	
芸術学部	研究費総額	31,689,994	100.0%	26,251,668	100.0%	31,946,150	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	8,481,083	26.8%	6,310,000	24.0%	7,069,000	22.1%
		競争的研究費	16,636,000	52.5%	11,947,000	45.5%	10,508,000	32.9%
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	3,323,904	10.5%	3,569,207	13.6%	5,696,539	17.8%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	—	0	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	1,756,000	5.5%	567,600	2.2%	2,083,000	6.5%
		受託研究費	993,007	3.1%	3,357,861	12.8%	6,089,611	19.1%
		共同研究費	500,000	1.6%	500,000	1.9%	500,000	1.6%
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2019年度		2020年度		2021年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	
国際文化学部	研究費総額	21,978,266	100.0%	19,117,185	100.0%	23,424,334	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	5,278,590	24.0%	3,767,929	19.7%	3,450,000	14.7%
		競争的研究費	7,367,000	33.5%	4,747,000	24.8%	5,770,000	24.6%
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	9,332,676	42.5%	10,602,256	55.5%	13,954,334	59.6%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	—	0	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	250,000	1.1%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2019年度		2020年度		2021年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	
人間科学部	研究費総額	71,622,352	100.0%	57,991,001	100.0%	53,390,736	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	11,176,034	15.6%	7,908,000	13.6%	6,765,000	12.7%
		競争的研究費	22,744,000	31.8%	15,044,000	25.9%	12,845,000	24.1%
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	17,734,145	24.8%	21,774,002	37.5%	22,348,736	41.9%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	—	0	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	7,831,503	10.9%	1,305,000	2.3%	500,000	0.9%
		受託研究費	12,136,670	16.9%	9,959,999	17.2%	9,960,500	18.7%
		共同研究費	0	0.0%	2,000,000	3.4%	971,500	1.8%
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2019年度		2020年度		2021年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	
工学部	研究費総額	—	—	—	—	—	—	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	—	—	—	—	—	—
		競争的研究費	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	—	—	—	—	—	—
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	—	—	—	—	—	—
		受託研究費	—	—	—	—	—	—
		共同研究費	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2019年度		2020年度		2021年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	
情報科学部	研究費総額	—	—	—	—	—	—	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	—	—	—	—	—	—
		競争的研究費	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	—	—	—	—	—	—
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	—	—	—	—	—	—
		受託研究費	—	—	—	—	—	—
		共同研究費	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2019年度		2020年度		2021年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	
経済・ビジネス 研究科	研究費総額	—	—	—	—	—	—	
	学 内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	—	—	—	—	—	—
		競争的研究費	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—
	学 外	科学研究費補助金	—	—	—	—	—	—
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	—	—	—	—	—	—
		受託研究費	—	—	—	—	—	—
		共同研究費	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2019年度		2020年度		2021年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	
芸術研究科	研究費総額	—	—	230,000	100.0%	230,000	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	—	—	230,000	100.0%	230,000	100.0%
		競争的研究費	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	—	—	—	—	—	—
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	—	—	—	—	—	—
		受託研究費	—	—	—	—	—	—
		共同研究費	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2019年度		2020年度		2021年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	
健康・スポーツ科学センター	研究費総額	6,074,905	100.0%	8,077,526	100.0%	14,156,072	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	2,967,905	48.9%	1,578,000	19.5%	1,440,000	10.2%
		競争的研究費	1,638,000	27.0%	2,980,000	36.9%	3,596,000	25.4%
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	1,469,000	24.2%	3,519,526	43.6%	6,370,072	45.0%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	—	0	—	—	—
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	2,750,000	19.4%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2019年度		2020年度		2021年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	
語学教育研究センター	研究費総額	10,391,755	100.0%	8,442,277	100.0%	9,250,221	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	4,218,755	40.6%	3,020,000	35.8%	2,970,000	32.1%
		競争的研究費	4,804,000	46.2%	4,161,000	49.3%	5,922,000	64.0%
		その他	—	—	—	—	—	—
		科学研究費補助金	1,369,000	13.2%	1,261,277	14.9%	358,221	3.9%
	学外	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	—	0	—	—	—
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2019年度		2020年度		2021年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	
基礎教育センター	研究費総額	10,431,710	100.0%	14,057,831	100.0%	13,417,589	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	2,563,633	24.6%	2,420,000	17.2%	2,350,000	17.5%
		競争的研究費	3,291,000	31.5%	3,943,000	28.0%	2,831,000	21.1%
		その他	—	—	—	—	—	—
		科学研究費補助金	3,312,077	31.8%	6,319,831	45.0%	6,861,589	51.1%
	学外	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	—	0	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	1,265,000	12.1%	1,375,000	9.8%	1,375,000	10.2%
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2019年度		2020年度		2021年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	
総合機器センター	研究費総額	100,000	100.0%	100,000	100.0%	850,000	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	100,000	100.0%	100,000	100.0%	200,000	23.5%
		競争的研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	0	0.0%	0	0.0%	650,000	76.5%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	—	0	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2019年度		2020年度		2021年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	
臨床心理センター	研究費総額	100,000	100.0%	287,000	100.0%	295,000	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	100,000	100.0%	100,000	34.8%	100,000	33.9%
		競争的研究費	0	0.0%	187,000	65.2%	195,000	66.1%
		その他	—	—	—	—	—	—
		科学研究費補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学外	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	—	0	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	—	—	—	—	—	—	

学部・研究科	研究費の内訳	2019年度		2020年度		2021年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	
伝統みらい 研究センター	研究費総額	871,000	100.0%	504,000	100.0%	529,000	100.0%	
	学 内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	100,000	11.5%	100,000	19.8%	200,000	37.8%
		競争的研究費	531,000	61.0%	154,000	30.6%	329,000	62.2%
		その他	—	—	—	—	—	—
		科学研究費補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学 外	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	—	0	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	240,000	27.6%	250,000	49.6%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2019年度		2020年度		2021年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	
美術館	研究費総額	760,000	100.0%	1,680,000	100.0%	1,696,675	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	460,000	60.5%	510,000	30.4%	470,000	27.7%
		競争的研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	0	0.0%	1,170,000	69.6%	1,226,675	72.3%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	—	0	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	300,000	39.5%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2019年度		2020年度		2021年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	
学術研究推進機構	研究費総額	—	—	527,800	100.0%	622,293	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	—	—	—	—	—	—
		競争的研究費	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	—	—	527,800	100.0%	622,293	100.0%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	—	—	—	—	—	—
		受託研究費	—	—	—	—	—	—
		共同研究費	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2019年度		2020年度		2021年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	
九州産業大	研究費総額	—	—	—	—	100,000	100.00%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	—	—	—	—	100,000	100.00%
		競争的研究費	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	—	—	—	—	—	—
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	—	—	—	—	—	—
		受託研究費	—	—	—	—	—	—
		共同研究費	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2019年度		2020年度		2021年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	
国際交流センター	研究費総額	—	—	—	—	400,000	100.00%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	—	—	—	—	100,000	25.00%
		競争的研究費	—	—	—	—	300,000	75.00%
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	—	—	—	—	—	—
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	—	—	—	—	—	—
		受託研究費	—	—	—	—	—	—
		共同研究費	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2019年度		2020年度		2021年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	
子育て支援室	研究費総額	—	—	—	—	470,000	100.00%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	—	—	—	—	—	—
		競争的研究費	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	—	—	—	—	470,000	100.00%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	—	—	—	—	—	—
		受託研究費	—	—	—	—	—	—
		共同研究費	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—

- ※1 「経常研究費（教員当り積算校費総額）」とは、個人研究費、育成研究費、学術研究助成金、国内・国外研修経費の配分額合計を指します。
- ※2 「競争的研究費」とは、予算上措置されている研究費で、申請に基づき審査を経て交付される実用化支援研究費の配分額を指します。
- ※3 「科学研究費補助金」は、次の条件で計上しています。
 - (1)代表分については、学外研究者への配分額を除いた額とする。
 - (2)専任教員が他機関から受入れた分担金を含む。
 - (3)前倒し及び繰越し額を含む。
 - (4)間接経費を含む。
 - (5)年度途中の転出による変更は反映しない。

[注]

- 1 学部、研究科（又はその他の組織）単位で作成してください。
- 2 各年度とも実績額を記入してください。
- 3 本表でいう研究費には、研究旅費を含みます。
- 4 「競争的研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費（いわゆる学内科研費）を指します。
- 5 科学研究費補助金などで学外の研究者と共同で研究費を獲得した場合、研究代表者が専任教員として所属する場合であっても全額を算入せず、学外の研究者への配分額を除いた額を算入してください。

大学運営・財務

(表 9) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率 (法人全体) ---	309
(表10) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率 (大学部門) ---	310
(表 11) 貸借対照表関係比率-----	311

大学運営・財務

(表9) 事業活動収支計算書関係比率 (法人全体)

	比 率	算 式 (*100)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	49.3	51.2	50.3	46.7	47.1	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	60.6	61.8	61.6	58.6	60.5	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	36.0	40.0	39.6	48.5	42.8	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	7.8	7.3	6.1	5.6	7.3	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	6.2	1.2	4.4	▲3.0	14.9	
7	事 業 活 動 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	93.8	98.8	95.6	103	85.1	
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入 - 基 本 金 組 入 額}}$	142.5	119.5	188.0	111.0	94.0	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	81.4	82.8	81.7	79.7	77.8	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	0.6	1.1	2.1	1.0	0.9	
11	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	0.3	0.1	0.2	0.8	0.9	
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	10.4	9.2	9.4	12.4	12.1	
13	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$	10.5	9.1	9.6	12.0	13.8	
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	34.2	17.3	49.1	7.2	9.5	
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	16.4	18.8	19.1	20.0	19.9	
16	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	6.8	1.6	4.0	▲0.8	2.8	
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	3.2	▲2.1	0.6	▲3.8	0.6	

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書 (法人全体のもの) を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表10) 事業活動収支計算書関係比率 (大学部門)

	比 率	算 式 (*100)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	% 47.6	% 49.6	% 48.0	% 45.1	% 45.4	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	58.1	59.9	58.9	56.4	58.3	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	35.9	40.2	39.8	48.9	43.1	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	5.1	4.6	4.1	3.9	4.9	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	10.7	4.7	6.7	▲0.3	18.5	
7	事 業 活 動 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	89.3	95.3	93.3	100.3	81.5	
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入 - 基 本 金 組 入 額}}$	138.1	115.5	192.2	108.3	88.0	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	82.0	82.8	81.6	79.9	78.0	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	0.6	0.5	0.3	0.6	0.7	
11	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	0.3	0.1	0.2	0.4	0.6	
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	10.4	9.2	9.6	12.4	12.0	
13	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$	10.5	9.0	9.6	12.0	13.9	
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	35.3	17.5	51.5	7.4	7.4	
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	17.3	19.6	20.0	20.7	19.5	
16	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	11.4	5.5	8.0	2.0	6.3	
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	7.5	2.0	4.5	▲0.9	4.4	

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書(大学部門のもの)を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表11) 貸借対照表関係比率

	比 率	算 式 (* 100)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	% 88.9	% 92.1	% 93.5	% 93.2	% 91.3	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.1	7.9	6.5	6.8	8.7	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	4.0	4.2	3.8	3.8	4.0	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.2	3.3	3.4	3.1	3.4	
5	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	92.8	92.5	92.8	93.1	92.6	
6	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	▲ 3.3	▲ 5.2	▲ 10.8	▲ 11.2	▲ 10.1	
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	95.8	99.6	100.8	100.1	98.6	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	91.8	95.3	96.8	96.2	94.5	
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	348.5	237.0	192.3	219.3	255.8	
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.2	7.5	7.2	6.9	7.4	
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	7.8	8.2	7.8	7.4	8.0	
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	476.2	333.9	269.4	286.2	348.5	
13	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	99.3	99.9	99.8	98.7	99.7	
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.3	98.8	99.4	99.9	99.2	
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額 (図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格 (図書を除く)}}$	52.5	52.5	47.9	49.8	48.4	

[注]

- 1 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 2 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

【学部・研究科等】

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

-----315

【事務局】

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

-----333

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【経済学部】

<2020（令和2）年度>

（第4章 教育課程・学習成果）

問 題 点	2021（令和3）年度までの対応状況	2022（令和4）年度対応状況
2020（令和2）年度は COVID-19 のため、海外研修や、地域づくりの実践的教育事業における現地学習、ゼミナール発表会（対面）などが中止となった。	【一部未対応】 大学全体の危機管理対策本部の決定に基づき、海外研修や現地学習は中止としたが、ゼミナール発表会は、動画・遠隔でおこなうなど、可能な限りの対応をおこなった。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
2022（令和4）年度は COVID-19 のため、海外研修は中止となった。地域づくりの実践的教育事業については、現地学習の実施は新型コロナによる学外活動を控える状況のなか、1ゼミナールでの実施となった。また、社会人による講演会も1ゼミナールが実施できた。実践的活動数は少なかったものの、前述の活動を行ったゼミナールを含む12ゼミナールが12月実施のゼミナール発表会（オンデマンド形式）に参加した。当該発表会では学部教員審査委員2名に加え、外部の審査委員2名が審査を行うことで、質の保障にかかる工夫を行った。現地学習を行ったゼミのうち1グループは最優秀賞を受賞するなど、当該学習による学びの成果が示された。		

<2021（令和3）年度>

（第4章 教育課程・学習成果）

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
2021（令和3）年度は COVID-19 のため、成績優秀者表彰式や、ゼミナール研究発表会などが縮小や遠隔での実施になるなど、その効果が減殺されることとなった。また、海外研修は中止となった。 学修成果の可視化と授業改善のため実施していた GPS-Academic は、2021（令和3）年度限りとなったことから、新たな方法の導入が課題となった。	COVID-19 の感染拡大防止対策の徹底を継続するとともに、対面での行事や授業の実施による正常化に向けて、コロナ禍で得た新たな教育手法を取り入れた授業改善を実施していく。 学修成果の可視化について、日本語検定や数学検定などの外部試験の導入や、進級テストや卒業確認テストの実施のためのカリキュラム改正をおこなった。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
COVID-19 の感染拡大防止対策の徹底を継続するとともに、対面での行事や授業の実施による正常化に向けて、コロナ禍で得た新たな教育手法を取り入れた授業改善を実施していく。学修成果の可視化については、日本語検定や数学検定などの基礎的学力の向上を図るための試験や、正規科目と関連した簿記検定や ERE 検定などの試験を学内で実施するなどの取り組みを行った。また、学修成果の可視化および学びの質保証としてカリキュラムに取り入れた必修科目を行うための準備を進めた。		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【商学部】

<2020（令和2）年度>

（第4章 教育課程・学習成果）

問 題 点	2021（令和3）年度までの対応状況	2022（令和4）年度対応状況
2020（令和2）年度は COVID-19 による影響によってプロジェクトやインターンシップなどの活動が一時延期になったり見合わせになったりしたため数が減ってしまった。また、海外研修などの活動は全面的に見合わせとなった。	【一部未対応】 ビジネスインターンシップについては、キャリアと連携することで対応数を確保する等の対策を行った。一部プロジェクト及び海外研修については、渡航制限及び学内のレベルの関係もあり、昨年度同様に見合わせとなったものがあるが、引き続き COVID-19 の影響を見つづ来年度以降実施に向け準備していきたい。感染防止対策については、教員・学生共に対策意識が周知徹底できており感染者自体はでることがあってもクラスターに発展することなく対応できていると思われる。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
コロナ禍の終息と共に「ビジネス・インターンシップ」の履修規模はコロナ前のそれと遜色ない程度に復活している。学外連携のプロジェクトに関しても追加事例を得ている。		

<2021（令和3）年度>

（第4章 教育課程・学習成果）

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
2021（令和3）年度は COVID-19 による影響によってプロジェクトやインターンシップなどの活動が一時延期になったり見合わせになったりしたため数が減ってしまった。また、海外研修などの活動は全面的に見合わせとなった。 これまで実施していた PROG テストによる成果測定は、2022（令和4）年度以降には使わないことが全学方針になったので新たな学習の成果測定の方法を定める必要がある。	COVID-19 による影響が引き続き続くことが予想されるため、昨年度の経験に基づき、昨年以上に大学外部の連携先と綿密に協議を行う。また、感染拡大防止対策についてもこれまでの感染に関する知見をもとに対策を立て、参加者に周知徹底し防止につとめていく。 海外研修などの活動は引き続き、海外情勢や渡航に関する情報を集め判断していく。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
PROG テストに代わる新たなアセスメントとして「ビジネス・インターンシップ」に参加する学生の履歴を利用する。成績上位者の行動様式を抽出するという意味で、「インターンシップ入門」成績上位層で占められている「ビジネス・インターンシップ」履修者の日報は、「遅刻・欠席をしない」「提出物に遅れがない」といった企業から求められる人材としての基本的な素養を持ち、その素養が就業体験を通じてどのように更新されていくのかを知ることができる。これは、学生生活のあるべき指針(コンピテンシー)を抽出する目的に叶うと考えている。		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【地域共創学部】

<2021（令和3）年度>

（第4章 教育課程・学習成果）

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
<p>前年度に引き続き地域での COVID-19 の影響により、多くの実践科目や学外研修の実施に依然として大きな制限をともなった。いくつかの実践科目や学外研修の実施ができず、学外組織との連携自体が中断、変更されるケースがみられた。学生の安全もさることながら、訪問先の事情にも配慮したリスク管理と授業運営方針の策定が課題としてあげられる。デジタルツール等を活用した新たな教育の手法を今後検討する必要もあるであろう。</p>	<p>COVID-19 の感染リスク対策に関しては、大学内に設置された危機管理対策本部の指示のもと、他学部と連携し、さらなる綿密な対策を講じる。これまでの感染に関する知見や経験をもとに、本学部も独自に対策を立て、教員および学生に周知徹底し、引き続き防止につとめる。海外研修や実践科目などの活動も、危機管理対策本部および大学外部からも国内外の感染状況や海外渡航に関する情報を集め判断していく。また、コロナ禍において導入された遠隔講義等の効果や問題点について検証し、デジタルツール等を活用した新たな教育の手法についても引き続き検討していく。</p>	<p>対応済</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・海外研修においては、渡航先の感染状況を十分考慮して、可能な限り実施した。 ・国内における実践科目等については、受け入れ先と現地の感染状況を見極めながら、可能な限り実施した。 		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【理工学部】

<2021（令和3）年度>

（第4章 教育課程・学習成果）

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
<p>COVID-19による影響で、多くの科目でハイフレックス型授業や遠隔授業を取り入れざるを得ない状況が続いている。その結果、遠隔の講義や対面の講義が入り乱れており、受講する学生には混乱を招いてしまった。</p>	<p>理工学部では、ゼミなどの少人数で実施する科目や実験系の科目については対面で実施し、遠隔で対応可能な講義では遠隔授業を取り入れるなど科目の特性に応じた対応をとる。</p>	<p>対応済</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>2022（令和4）年度、理工学部においては授業科目の特性に応じた授業形態（対面、遠隔、ハイフレックス）を実施し、学生には混乱が生じないように事前の周知を徹底することで、年間を通して円滑な授業を行うことができた。</p>		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【生命科学部】

<2021（令和3）年度>

（第4章 教育課程・学習成果）

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
<p>近年の入学者の基礎学力の低下傾向は深刻な問題点であり、年内入試入学者を中心に、学部の基盤となる化学および生物学の基礎学力が不足しており、2年次以降の専門科目をシラバス通りに進めるのが困難となっている。</p> <p>また、教育課程の編成や内容についても、学生の基礎学力の不足や教員の社会ニーズの把握不足もあり、産業界が要求する水準とのミスマッチが大きくなっていることも問題点として挙げられる。</p> <p>更に、教育成果に対する自己評価を目的としたe-ポートフォリオは1年次の基礎ゼミでの入力以降は十分に活用できておらず、2021(令和3)年度より外部評価を目的としてGPS-Academicを実施したが、自己成長や教育満足度の把握には質問項目や内容の大幅な見直しが必要であると判断している。</p> <p>一方、COVID-19による影響で、多くの科目が遠隔授業を前年度に引き続き取り入れざるを得なかったが、①遠隔授業における学生の理解度、②遠隔授業下における大学生活の満足度を向上させることも問題点として挙げられる。</p>	<p>生命科学部の基盤となる化学と生物学においては、初年次教育において身につけさせるべき必要最低限の基礎学力レベルを明確にし、目的達成のための効果的かつ効率的な教育課程、授業計画を学部全教員で検討を行う。</p> <p>また、教育課程が産業界の要求する水準と比較して妥当であるかを検証するために、応用化学コース、生命科学コース、食品科学コースを代表する企業や卒業生等による外部評価を積極的に取り入れ、それらのデータを基に教育課程の編成や内容の見直しを学部全教員で行う。</p> <p>更に、教育成果に対する自己評価のためのe-ポートフォリオの活用法およびGPS-Academicの質問項目や内容については生命科学部の全教員で検討を行うとともに、GPS-Academicの継続が不可能となった際には、他の優れた評価手法について全学的に検討を行う必要がある。</p> <p>一方、遠隔授業における理解度や満足度の向上には、生命科学部FD委員会での検討や外部講師による研修会の開催等を通じ、遠隔授業に即した授業実施方法について生命科学部の全教員で情報共有を図る。</p>	<p>一部未対応</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>教育成果に対する自己評価のためのGPS-Academicは全学的に継続実施を行わないことになった。一方、e-ポートフォリオの活用については、1年次の大学スタディスキルにて全員に入力させているが、以降の学年では自主的な入力のため、ほとんど活用されていないのが現状である。今後、学科内にて協議を行うとともに、大学全体としても教育成果に対する自己評価をいかに組織的・体系的に行うかにつき、協議を重ねていく必要がある。</p> <p>また、COVID-19の終息により、2022（令和4）年度は対面授業に移行したため、遠隔授業に対するFD活動は行っていない。</p>		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【建築都市工学部】

<2020（令和2）年度>

（第2章 内部質保証）

問 題 点	2021（令和3）年度までの対応状況	2022（令和4）年度対応状況
2020（令和2）年度はCOVID-19の影響で企業及び地域社会との連携や学外での社会活動、プロジェクト型の多様な活動が大きく制限された。	【未対応】 COVID-19の影響が未だあるなか、感染防止の観点から十分活動を再開するには至っていない。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
表彰を受けるなど、高い外部評価を獲得した多くのプロジェクト型教育の取り組みが、徐々にではあるがしっかり動き出し始めた。		

（第4章 教育課程・学習成果）

問 題 点	2021（令和3）年度までの対応状況	2022（令和4）年度対応状況
基礎学力を確保するため初年次教育の取り組みが積極的に行われているが、全ての学生が社会の要求する水準を満足するレベルに到達しているとは言い難い。	【一部未対応】 第三者評価の一つとして、外部アセスメントテストを試験的に実施し、在学生のリテラシー、コンピテンシーの実情を把握した。他の事例との比較、結果の活用方法、今後の展開など未確定であるが、一つの手法として可能性を見いだすことはできたと考える。	一部未対応
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
結果を担当ワーキンググループにおいてどのように評価していくか、どのように学生に伝達していくか、またチェックシートの活用、フィードバックのすることの検討を継続している。		

<2021（令和3）年度>

（第4章 教育課程・学習成果）

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
基礎学力を確保するため初年次教育の取り組みが積極的に行われているが、全ての学生が社会の要求する水準を満足するレベルに到達しているとは言い難い。	入学前教育の改善、基礎教育サポートセンターの活用を周知する。また、教育成果に対する外部評価については、すでにJABEE評価委員会において実施されているが、さらに、社会が要求する水準と比較して妥当であるかを検証するために、就職先や卒業生等による第三者の客観的評価を幅広く取り入れていく。	一部未対応
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
外部評価委員会を設置し、意見聴取に努めている。ルーブリックを基にした評価方法を検討し、社会の要求に応じていく。		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【芸術学部】

<2020（令和2）年度>

（第2章 内部質保証）

問 題 点	2021（令和3）年度までの対応状況	2022（令和4）年度対応状況
<p>自己点検・評価の実質化を促進するために、芸術学部として内部質保証の推進を行っているが、PDCA サイクルをより強化するため、各種の共有情報を有効に活用できる具体的な改善策を検討していく必要がある。</p>	<p>【一部未対応】</p> <p>学位授与方針、教育課程の編成・実施方針及び学生の受け入れ方針について、学科主任会議にて定期的に検討を行った。一方で芸術学部では、学科定員の変更も含めた前述の変更を、2024(令和6)年度より行うことが2021(令和3)年度中に決定したため、学部内で将来計画を担う専門部会を立ち上げ、リニューアル計画を開始した。これらの計画及び申請等は令和4年度中に完了する予定である。</p> <p>情報共有の具体策については「芸術学部教職員サイト(Wiki システム)」に加え、会議体や部会ごとに SharePoint サイトやそれに伴う共有ポイント(OneDrive)を整備し、会議資料等の共有化を行った。また Teams による遠隔会議や、意見交換も行うための環境整備を完了した。これらは、それぞれのサービスの長所に合わせ活用しているが、ソフト面での改善は今後も継続して行う必要がある。</p>	<p>一部未対応</p>
<p>(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)</p>		
<p>。当初、2024(令和6)年度より実施する計画であったリニューアルは全学的にカリキュラム改正を行うことが決まった2025(令和7)年度に合わせて行うよう時期を変更し、専門部会及び学科主任会議を中心に検討を行った。リニューアル計画の専門部会は、各学科の委員だけではなく、教職員であれば誰もが参加できるようにし、広く意見を取り入れることができた。これらは、2023（令和5）年度も継続しており、リニューアルの実施に向けた、多くの検討事項を、具体的な形でまとめつつある。</p> <p>内部質保証については、学生の教育評価項目について、学科主任会議等で設定を行い、学部教授会で報告し決定の見込みとなっている。</p> <p>上記2点は、現在の時点で継続審議中であることから、2022（令和4）年度の対応状況を「一部未対応」としたが、令和5年度中には完了する予定である。</p> <p>なお、情報共有の具体策については、大学院と共通の環境整備が整い、ソフト面の改善も行ったため完了している。</p>		

(第4章 教育課程・学習成果)

問 題 点	2021（令和3）年度までの対応状況	2022（令和4）年度対応状況
<p>卒業判定による2020（令和2）年度の合格率は86.8%で、2018（平成30）年度の84.1%より向上しているが、前年の2019（令和元）年度の87.1%よりやや下がっている。今後もきめ細かな指導や学生個別の就学指導を行っていく必要がある。また、芸術学部は他学部と比較すると学生の専門領域による職種の特殊性など、就職率が低い場合があり、学生に対する広い視野を指導するなどキャリア教育の充実が課題である。</p> <p>また、遠隔授業で明らかになった問題点として、コミュニケーションツールが何種類も使用されたことによる学生の混乱、K'sLifeの授業連絡が非双方向性でコミュニケーションが取りづらいという問題、学生のPC環境の不備、そして教員側のツール理解の不足など技術面での不備が明らかとなった。</p>	<p>【一部未対応】</p> <p>卒業判定の合格率については、学部のFD委員会や定例の授業研究会等によって、教育課程の充実、教育成果の向上を検討し共有を行った。しかしながら2021（令和3）年度の合格率は2020（令和2）年度とほぼ変わらなかった。</p> <p>キャリア教育の充実については、企業等との新規のプロジェクトや共同研究を立ち上げ学生の能力向上の機会を創出した。</p> <p>遠隔授業の対応については、ZoomやTeams等の遠隔ツールや環境整備が進んだことで教員側の問題は概ね解消した。受講生側についても遠隔授業の参加方法が浸透し、導入時のハードルは低くなったが、遠隔授業に特化した授業方法については依然検討の余地がある。</p>	<p>一部未対応</p>
<p>(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)</p>		
<p>卒業判定の合格率については、2021（令和3）年度までと同様に、学部のFD委員会や定例の授業研究会等によって、教育課程の充実、教育成果の向上を検討し共有を行ったが、2022（令和4）年度の合格率は86.79%で、2021（令和3）年度の87.32%に比べ若干悪化した。</p> <p>キャリア教育の充実については「2021（令和3）年度までの対応状況」の方策に加え、eポートフォリオの作成方法を案内するなどの方策を行った。</p> <p>遠隔授業の対応についてはCOVID-19の感染防止対策が緩和されたこともあり、問題点は解消した。ただし、2020（令和2）年度からの遠隔授業の影響は、今後数年にわたり、先の卒業判定の合格率にも関わると予想されるため、引きつづき検討が必要であると判断し、一部未対応とした。</p>		

<2021（令和3）年度>

（第4章 教育課程・学習成果）

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
<p>芸術学部は、高度な施設設備を多く有しているが、これらの多くが2020(令和2)年度からのCOVID-19 感染防止対策のために、通常の50%程度の収容数とする等、ほとんどの施設で使用範囲が制限された。また、授業時間外の利用も厳しく制限された。芸術学部の作品・研究では、時間外に学生の自主的な作業を促すことが多いため、学習成果への影響が懸念される。</p> <p>学部施設については、一部の学科や専攻にとって学生数の偏りによる施設設備不足が継続している。ここでは多くの学生をかかえる学科や専攻に、十分な教育設備を配置し、教育の質を保証することが必要である。</p> <p>また、学部のデジタルラボ等のコンピュータ実習室では、再編後に科目数が多く開講されるようになったことに加え、COVID-19 の影響で、一週間のほぼ全ての時間帯で授業が配置されている。そのため授業の空き時間等を利用した、学生の自主的な作品制作や予習・復習が困難な状態となっている。</p> <p>卒業判定による2021(令和3)年度の合格者は在籍者277名に対して241名で、合格率は87.0%となり、2020(令和2)年度の86.9%とほぼ変わらなかった。その一方で、就職決定率は、卒業者比84.8%、就職希望者比が98.4%となり、2020(令和2)年度の卒業者比78.6%、就職希望者比96.2%を上回り、過去最高となった。</p> <p>これはCOVID-19の感染防止のなかで、さまざまな教育の工夫を行ってきたことの成果であるが、他学部に比べると、卒業者比がまだ低い数値であること、年間を通じて決定率の伸び率が緩慢であると考えられる。</p>	<p>COVID-19 感染防止による施設設備の制限については、学部長を中心とする学科主任会議、学部のFD委員会、全教員が参加する授業研究会等によって、より多くの詳細な情報収集と共有を行いながら、現状の教育成果を注視し、意見交換や新たな方策を構築する。</p> <p>一部の学科や専攻の設備不足、およびデジタルラボ等のコンピュータ実習室の過密については、授業科目のスリム化、授業内容と担当者の見直し、学科や学部のカリキュラムデザインの再構築から学科定員の変更まで、学部全体の構造的な解決策が必要であることから、2024(令和6)年度の学部リニューアルに向けて専門部会を立ち上げ、その中で検討を始めている。</p> <p>就職決定率の向上については、早期からの教育の対策を行い、キャリア形成への意識付けが必要であると考え、芸術学部の就職部会を中心に、芸術系・デザイン系に特化したポートフォリオの制作方法や、電子化による公開方法などを検討し、学生への働きかけを始めている。</p>	<p>一部未対応</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>COVID-19による研究教育施設の制限と、それに伴う教育への懸念は、感染防止対策が緩和されたこともあり解消した。デジタルラボ等の一部施設の過密化の問題は、2025（令和7）年度からのカリキュラム変更(リニューアル)によって、解決にむけて検討中であるため、一部未対応とした。</p>		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【国際文化学部】

<2021（令和3）年度>

（第4章 教育課程・学習成果）

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
<p>2018（平成30）年度より国際文化学部の学生には新たな必修科目が設けられたが、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標が教員によって均一とはいえない。そのため、アセスメントテストの実施など、客観的測定方法を導入することによって、その成果を検証していく必要がある。</p> <p>また、COVID-19の流行時期には、国際文化学科では海外演習系科目の現地での実施が困難になる。オンライン留学による対応を導入してはいるが、現地での体験を重視するという本来のカリキュラムの意図が十分に発揮できない可能性がある。日本文化学科の現地調査を伴う科目についても同様のことが言える。</p> <p>さらに、日本文化学科では国語教員と日本語教員の資格取得を奨励しているが、入学してくる学生の資質や進路志向は年々変化している。当該資格を希望する学生に対して十分な教育効果が認められるか、学科の教育方針が実情に即したものになっているか、今後の検証が必要である。</p> <p>教育課程及びその内容、方法の適切性についての重要な評価方法のひとつである授業アンケートは、講義の規模や質問項目の内容によってはその評価が適正に行われたい可能性もある。今後は学生の学習効果のより客観的な把握に努め、見直していきたい。</p>	<p>ゼミナールの授業において、共通の授業内容や合同行事を取り入れ、また教員間で連携を図ることで、より均質な評価を行うことに努めることができる。</p> <p>国際文化学科では、COVID-19流行下では、海外演習系の科目にオンライン研修を取り入れ、現地実習に劣らない教育効果をもたらすことができるよう工夫を重ねており、日本文化学科の現地調査を伴う科目についても同様のことが言える。</p> <p>また、日本文化学科における国語教員と日本語教員の問題については、2018（平成30）年度に入学した学生の修学状況を調査・把握したうえで、カリキュラムの改正を行う。</p>	<p>対応済</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>上記の対応を行なった結果、日本文化学科では、国語教員免許取得者数が17名と、3割近くの学生が教員免許を取得しており、教員採用試験にも4名の合格者を出している。また、日本語教員資格についても17名の学生が資格を取得しており、やはり3割近い学生が資格を取得している。日本語教員の採用数は、新型コロナ禍の影響により本年度は残念ながら0名となったが、異文化コミュニケーションを重視する民間企業や公的機関が増えていることもあり、日本語教員資格の取得者ということで内定を取得した学生も多く出ている。</p>		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【人間科学部】

<2020（令和2）年度>

（第2章 内部質保証）

問 題 点	2021（令和3）年度までの対応状況	2022（令和4）年度対応状況
人間科学部として積極的に内部質保証の取り組みを行っているが、新設学部であるため、学年進行に伴う新たな課題に備えた体制の整備や、恒常的にシステムを機能させるためのより一層の努力が求められる。完成年度以降を見据えたカリキュラム再編の検討は、この線に沿ったものである。	【一部未対応】 学部完成年度となる2021（令和3）年度末に初の卒業生を送り出す。2018(平成30)年入学生のアチーブメントテスト、プレイスメントテスト、単位修得状況（身につけるべき知識・力）といった4年間の学びの履歴とコースの履修者状況（臨床心理学科）、各種免許・資格取得状況（子ども教育学科、スポーツ健康科学科）、就職状況などの変数をクロスさせながら過去4年間のDPの達成度に関わる総括的な分析・評価を学科ごとに実施する予定である。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
2022（令和4）年9月に学部独自の「アセスメント計画書」を策定した。人間科学部では、それぞれ学科固有の対人援助職の養成を行っているため、学科別にアセスメントの実施方法・実施計画を明示している。そこでは、①入学時のプレイスメントテスト、②2年次以降の各種免許・資格に関わる学外実習の通過率（実習要件を満たした学生/在籍者数）、③卒業時の各種免許・資格取得率及び専門職・関連企業への就職率など、学部共通の変数と学科固有の変数を使用してDPの達成度に関わる総括的な分析・評価を行うものである。		

（第4章 教育課程・学習成果）

問 題 点	2021（令和3）年度までの対応状況	2022（令和4）年度対応状況
入学前教育にて実施した基礎学力テストや入学後のプレイスメントテストの結果から、基礎学力（国語、数学、英語）が低いと思われる学生が、一定の割合で入学していることが推察される。こうした学生に対する対応が、学部開設以降、課題となっている。 「人を支える人」を育てるのを理念とする人間科学部ではそれぞれの学科で対人援助職の養成に関わった各種の免許・資格を目指した実務的教育を展開している。そこでは、基礎学力向上にくわえ、卒業後を見越した免許・資格取得及び就職試験対策が求められている。	【一部未対応】 学部完成年度となる2021（令和3）年度末に初の卒業生を送り出す。学生の4年間の学びの履歴とコースの履修者状況（臨床心理学科）、各種免許・資格取得状況（子ども教育学科、スポーツ健康科学科）、就職状況などの変数を対象とした総括的な分析・評価を2022(令和4)年度以降、学科ごとに実施する予定である。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
子ども教育学科、スポーツ健康科学科では、基礎教育科目の「基礎ゼミナール」（現行では、「大学スタディスキル」）にくわえ、「子ども学ゼミナール」（子ども）「スポーツ科学演習基礎」を初年次教育科目と位置づけ、大学での学び方（ノートの取り方、レポートの書き方、情報検索の方法、プレゼンの方法等）にスムーズに接続する方策を検討し、実施している。さらに、年内入試による入学者の割合が高い両学科では、基礎教育センターとの連携を図りながら継続した学習習慣による基礎学力の向上を目的とした入学前教育の充実を図っている。		

<2021（令和3）年度>

（第4章 教育課程・学習成果）

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
<p>入学前教育にて実施した基礎学力テストや入学後のプレイスメントテストの結果から、基礎学力（国語、数学、英語）が低いと思われる学生が、一定の割合で入学していることが推察される。こうした学生に対する対応が、学部開設以降、課題となっている。</p> <p>「人を支える人を育てる」を理念とする人間科学部ではそれぞれの学科で対人援助職の養成に関わった各種の免許・資格を目指した実務的教育を展開している。そこでは、基礎学力向上にこわえ、卒業後を見越した免許・資格取得及び就職試験対策が求められている。</p>	<p>初年次教育に関わる全学的な対策にこわえ、基礎ゼミナールの目標の一つに基礎学力の向上を掲げ、初年次教育としてのゼミナールの内容や進め方の改善についてそれぞれの学科の特性を踏まえた論議を行っている。</p> <p>人間科学部部所別事業計画「教員等採用試験プログラム」では公立保育所・幼稚園及び小学校の教員等採用試験合格者の増加を目指した取り組みを行っている。初めての受験者が出る2021（令和3）年度までの取り組みの成果を検証することによって、スポーツ健康科学科の中学校・高等学校保健体育科教員等採用試験対策も含めて、今後の学習サポートの在り方等の課題について検討したい。</p> <p>学生の学習効果の向上を計るためにもより良い教育課程の編成と実施が必要であることから、完成年度後を見据えて学部内にて完成年度ワーキンググループ、各学科のカリキュラム改正ワーキンググループを設置し、新カリキュラム改訂に向けた検討を行った。</p>	<p>対応済</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>スポーツ健康科学科では、2023（令和5）年度からスタートするアドバンスプログラムに「小・中・高の子どもの発達に寄り添う体育教員の養成プログラム」を申請し、採択された。</p> <p>また、臨床心理学科も「精神保健福祉士国家試験 100%合格プログラム」を申請し、採択された。2022（令和4）年度に福岡県及び福岡市公立学校教員として6名採用された子ども教育学科の「教員等採用試験プログラム」とともに、目的意識の明確な学生を対象とした教育プログラムを展開し、高度な専門性を修得し、社会に貢献する人材の育成に努めたい。</p> <p>「完成年度ワーキンググループ」の事業は、2022（令和4）年度以降、KSU クォーター制の検討を取り扱う PFWG（各学部の検討WG）が担っている。そこでは、授業形態としてのクォーター制に止まらず、現行カリキュラムの点検・評価を各々の学科会議と連携を図りながら行っている。</p>		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【経済・ビジネス研究科】

<2020（令和2）年度>

（第4章 教育課程・学習成果）

問 題 点	2021（令和3）年度までの対応状況	2022（令和4）年度対応状況
<p>現行のカリキュラムでは、いまの社会的なニーズに十分応えているとはいえない。経済・ビジネス研究科が更なる教育研究体制を整備・充実し、地域社会及び産業界に開かれた大学院として運営していくためには、これまで以上に教育課程の工夫、更には博士後期課程における教員組織の充実に努める。そのためには、教育力・研究力を有する学部からの教員を教育課程に入れていく必要があるため、学部教授会に要望を行っている。また、採用等について申し入れを行っている。</p>	<p>【一部未対応】 新たな分野を新設することに伴い、カリキュラムの編成が行われ教育課程の体系が充実された。一方、学外授業としての工場見学についてはコロナの影響で実施できていない。</p>	<p>一部未対応</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>博士前期課程の経済学専攻に地域づくり分野を新設するに伴い、教員組織とカリキュラムの編成が行われ、教育課程の体系が充実された。また、博士後期課程においても教育研究力を有する教員を補充し、教育課程が充実された。一方、学外授業としての工場見学についてはコロナの影響で実施できていない。</p>		

<2021（令和3）年度>

（第4章 教育課程・学習成果）

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
<p>現行のカリキュラムでは、いまの社会的なニーズに十分応えているとはいえない。経済・ビジネス研究科が更なる教育研究体制を整備・充実し、地域社会及び産業界に開かれた大学院として運営していくためには、これまで以上に教育課程の工夫、更には博士後期課程における教員組織の充実に努める。そのためには、教育力・研究力を有する学部からの教員を教育課程に入れていく必要があるため、学部教授会に要望を行っている。また、採用等について申し入れを行っている。</p>	<p>経済・ビジネス研究科では、学位の授与方針を明確に定めており、教育課程の体系や教育課程を構成する授業科目の区分もそれぞれの専攻・分野ごとに編成がなされている。また、担当教員一人一人が学生の指導に力を入れており、授業アンケート調査結果では高い満足が得られたという結果が出されている。2015(平成 27)年度からは学習を活性化するために、工場見学といった学外授業を取り入れながら効果的な教育を行うための工夫を講じている。今後も教育研究体制を整備・充実し、教育課程や研究指導に力を入れていく。</p>	<p>対応済</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>教育課程を充実させるために未開講科目となっていた担当教員の資格審査を行い、教員組織を充実させた。</p>		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【工学研究科】

<2020（令和2）年度>

（第4章 教育課程・学習成果）

問 題 点	2021（令和3）年度までの対応状況	2022（令和4）年度対応状況
<p>工学研究科では、専攻間の壁を無くし、その全専門分野に跨る教育・研究指導すなわち学際的な複数分野の複数教員による教育・研究指導体制へ移行して久しく、現体制、教育課程編成等の適切性について、これまでの検証を踏まえ、急激な社会情勢や技術革新の変化、進学者の基礎学力多様化の動向などに配慮して、再考・再編の時期を迎えている。</p> <p>また、現行の教育・研究指導体制の充実を図るために、教員の教育に対する認識の啓発を継続し、その実効性を高めるための取り組みを継続する必要がある。</p> <p>さらに、各学位課程の学習成果を測定するために、各学位論文に対する外部評価の制度や専攻内の第三者評価システム、修了生や就職先への意見聴取を実施する仕組みなどについて、適切な対応を講じる必要がある。</p>	<p>【一部未対応】</p> <p>各課程での学修成果の測定や学位論文に対する外部評価の制度、専攻内での第三者評価システムについては、すでに導入されている研究指導計画書に基づく教育研究指導の実施、研究成果の中間発表、研究成果の学外公表などが実施されているが、修了生や就職先への意見聴取などの仕組みについては未着手である。</p>	一部未対応
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>修了生や就職先への意見聴取などの仕組みを構築するための第一歩として、分野によってはOB講演会等で来学した修了生に対して、就職担当の教員がリクルート活動に来学した企業担当者に対して意見聴取を行っている。これらの取り組みを、工学研究科で組織的に行う仕組みへと発展させる必要がある。また、意見聴取した結果を教育課程の評価に利用するためには、ある程度の期間同じ基準で学修成果を追跡する必要があり、学修成果の可視化または定量化が不可欠である。研究科として組織的に修了生や就職先への意見聴取の方法および学修成果の可視化または定量化については、工学研究科運営委員会で継続的に検討する。</p>		

<2021（令和3）年度>

（第4章 教育課程・学習成果）

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
<p>工学研究科では、専攻間の壁を無くし、その全専門分野に跨る教育・研究指導すなわち学際的な複数分野の複数教員による教育・研究指導体制へ移行して久しく、現体制、教育課程編成等の適切性について、これまでの検証を踏まえ、急激な社会情勢や技術革新の変化、進学者の基礎学力多様化の動向などに配慮して、再考・再編の時期を迎えている。</p> <p>また、現行の教育・研究指導体制の充実を図るために、教員の教育に対する認識の啓発を継続し、その実効性を高めるための取り組みを継続する必要がある。</p> <p>さらに、各学位課程の学習成果を測定するために、各学位論文に対する外部評価の制度や専攻内の第三者評価システム、修了生や就職先への意見聴取を実施する仕組みなどについて、適切な対応を講じる必要がある。</p>	<p>現体制、教育課程編成等の適切性については、社会情勢や技術革新の変化、工学技術分野における社会ニーズ、進学者の基礎学力多様化など、取り巻く動向を踏まえた再考・再編を行うべく、工学研究科運営委員会において検討を始める。</p> <p>また、現行の教育・研究指導体制の充実を図るために、従来の取り組みを継続し教員の教育に対する認識の啓発を促すとともに、例えば、分野ごとにコア科目と多分野の関連科目を組み合わせた分野横断的履修モデル、全学的なプロジェクト指向型の授業科目を取り入れた履修モデル、その履修・学習計画の指導方法について工学研究科運営委員会で検討し提案することも有効である。</p> <p>各課程の学習成果の測定、学位論文に対する外部評価の制度、専攻内での第三者評価システム、修了生や就職先への意見聴取などの具体的な仕組みについては、工学研究科全体の再考・再編の取り組みに合わせて工学研究科運営委員会における検討事項である。</p>	一部未対応
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>現体制、教育課程編成等の適切性に関連して、工学研究科運営委員会の提案から博士学位論文審査要件を現在の学協会の状況にあうように変更した。それに伴い、各分野において論文の質の確保に向けた分野内規の作成に取り組んでおり、令和5年中には整備される予定である。現体制の教育課程編成等の再考・再編については、工学研究科運営委員会において検討を進める必要がある。一つの方法として、本学の特色、中教審が推奨している取り組み（コースワークやダブルメジャー等）の観点から、現体制や教育課程編成を検証することも有効である。</p>		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【芸術研究科】

<2020（令和2）年度>

（第4章 教育課程・学習成果）

問 題 点	2021（令和3）年度までの対応状況	2022（令和4）年度対応状況
<p>芸術研究科はPCを駆使した授業を取り入れた科目が多いこともあり、COVID-19感染拡大下での遠隔授業はおおむね対応できたと考えられる。特に2020（令和2）年度前期の4月から5月の期間は全ての授業が遠隔となったが、作品制作の過程での指導などもWebを通して行い、多くの学生から肯定的な意見を得た。だが一方、遠隔授業において明らかになった問題点として、コミュニケーションツールが何種類も使用されたことによる学生の混乱、K'sLifeの授業連絡が非双方向性でコミュニケーションが取りづらいという問題、学生のPC環境の不備、そして教員側のツール理解の不足など技術面での不備が明らかとなった。</p>	<p>【一部未対応】</p> <p>2021（令和3）年度より本格導入が進んだTeamsについては、一部の教員は積極的に活用したが、非常勤講師を含めすべての教員が同じマインドで利用する状態にはなっていない。</p> <p>2022（令和4）年度は、これを日常的なツールとして教職員全体のスキルの向上につとめることで、授業での活用を推進したい。</p>	<p>対応済</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>芸術研究科の会議をオンライン化するとともに、情報共有に関わるツールとマインドの統一がなされた。</p>		

<2021（令和3）年度>

第4章 教育課程・学習成果）

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
<p>芸術研究科では、博士前期課程の定員は満たしているものの、近年、外国の大学を卒業した留学生の比率の増加により、学生の日本語能力の問題から授業運営上の問題が生じるとともに、学部と大学院との学生間の距離も広がっている。また博士後期課程では、大半が中国からの留学生を占める状態となっており、教員が学部と兼務する本学では、論文指導にかかる負荷が増して、学部教育にも悪影響を及ぼしかねない状況となっている。</p>	<p>この問題は、芸術研究科だけの問題ではなく、全研究科に共通する問題であることから、2021（令和3）年度、内部進学者の増加をねらった「内部進学者のための授業料減免制度」が検討された。この制度が2022（令和4）年度の学生募集から可能となったことにより、次年度以降は、学部からの進学者の増加が見込まれることで、教育カリキュラムの連携効果の復活が期待される。</p>	<p>一部未対応</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>博士前期課程では「内部進学者のための授業料減免制度」が100%活用され、内部進学者も60%を超えて大学院生と学部生との距離も縮まった。一方で、博士後期課程では定員が充足できておらず、新入生は留学生が占めており、対策が必要である。</p>		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【国際文化研究科】

<2020（令和2）年度>

（第2章 内部質保証）

問 題 点	2021（令和3）年度までの対応状況	2022（令和4）年度対応状況
<p>臨床心理学研究分野は毎年、定員を十分に超える志願者を集め、質の高い学生を選抜して指導しているが、外部からの志願者数がやや不安定である。</p> <p>国際文化研究分野の志願者は増加の傾向にあるが、年度によって入学を希望する受験生の数にばらつきが生じている。また、受験生の研究能力や適性については厳正に審査し入学者を決定しているが、在学中に研究指導の困難をきたす事例が生ずることがある。さらに、大学院の定員確保や志願者増が急務とされる中、組織改革により国際文化研究分野の教員の所属が、国際文化学部、地域共創学部、基礎教育センター、語学教育センターの4箇所に分散された。これにより、国際文化学部には所属しない教員の国際文化学部の専門科目授業が減少し、学部－大学院の接続性が希薄となっている。</p> <p>COVID-19において、研究科委員会、研究科教授会について、遠隔や書面での開催となり、十分な議論を行う時間を取ることができなかった。</p> <p>従来からの問題点として、大学院研究指導教員に対する大学院充実図書費以外、指導に必要な経費等を支出する制度が整っていないため大学院生の指導を進めにくいことが依然として生じている。</p>	<p>【一部未対応】</p> <p>志願者募集における内部進学希望者への動機づけの向上では、学部在学学生への大学院教育に関する指導教員や教育研究内容の周知が必須であるが、国際文化研究分野の研究指導教員の所属分散の問題があり、授業を通じた情報提供が絶対的に不足している現状は解決できる見通しが立っていない。</p>	<p>一部未対応</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>国際文化研究分野における、年度ごとの志願者のばらつきは解消されておらず、主たる原因となる研究指導教員の複数の学部・部署への分散により、学部教育と大学院教育との一貫性を書いている現状は改善されていない。しかしながら、若手教員の大学院指導教員への志願・登用が進んできており、今後の進学者の増加が期待される。</p>		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【情報科学研究科】

<2021（令和3）年度>

（第4章 教育課程・学習成果）

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
<p>情報科学領域の技術や適用される対象の変化を踏まえつつ、教育課程編成・実施の方針について継続的に点検を行い、社会のニーズに対応していかななくてはならない。</p>	<p>大学院改革の全学的な方針に従い、情報科学領域の技術や適用される対象の変化を踏まえて、教育研究分野及び教育課程の改正案を検討する。近年、モノのインターネット（IoT）、ビッグデータ、ロボット、人工知能（AI）に代表される情報技術による産業革新が著しく進行し、第4次産業革命を迎えようとしている。この新しい産業革命を勝ち抜き、未来社会を創造するために、AI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ及びその基礎となるデータサイエンス等の人材が求められている。2021(令和3)年度は、それまでの3分野から「データサイエンス・人工知能」と「IoT・セキュリティ」の2領域に再編し、教育課程の改正も併せて行った。</p>	<p>対応済</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>再編した2分野において、教育を推進している。</p>		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【監査室】

<2021（令和3）年度>

（第10章 大学運営・財務（1）大学運営）

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
<p>監査人は、監査の手法及び業務システムの妥当性を判断できるよう、関係機関からのモニタリングなどによって、監査の品質向上に努める必要がある。</p> <p>また、監事・監査法人との連携によって、各々の役割に応じて、知識・経験をなお一層有効活用していくことが重要である。</p>	<p>2021(令和3)年度においては、COVID-19により外部研修会の参加は控える状況であったが、2022(令和4)年度以降、COVID-19による社会情勢を踏まえつつ、外部研修会への参加及び関係機関（行政機関・他大学）等からの情報収集並びに監事・監査法人との連携について、引き続き計画的に取り組んでいく予定である。</p>	<p>対応済</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>2022(令和4)年度においても、2021（令和3）年度同様、COVID-19の影響を踏まえ、外部研修会への参加や関係行政機関等からの情報収集は控えた。</p> <p>しかしながら、専門家からの意見聴取及び監事及び会計監査人との連携により監査の品質向上及び知識・経験の有効活用を図った。</p>		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【大学改革推進室】

<2019（令和元）年度>
（第3章 教育研究組織）

課 題	2021（令和3）年度までの対応状況	2022（令和4）年度対応状況
<p>大学全体の組織構成については、学部再編直後のため、それぞれの学部の完成年度後に内部質保証システムのもとで学部再編の有効性を検証することが必要である。</p>	<p>【一部対応済】</p> <p>2021（令和3）年度から、新たな「中期計画」に2025（令和7）年度までのアクションプランの1つとして『学部再編後の検証及び見直し（新たな教育分野の開拓等）』が挙げられているため、この中期計画の遂行のため、学部再編当初の目的等の達成状況を各種数値データ等に基づき検証を行っている。</p> <p>なお、2021（令和3）年度は、既に完成年度を迎えている「芸術学部」、「理工学部」、「生命科学部」、「建築都市工学部」の学部再編後の検証及び見直しを行い、2022（令和4）年度には「経済学部」、「商学部」、「地域共創学部」、「国際文化学部」、「人間科学部」の検証及び見直しを行う。</p>	<p>対応済</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>中期計画のアクションプランの1つである「学部再編後の検証及び見直し」に基づき、2021（令和3）年度は「芸術学部」、「理工学部」、「生命科学部」、「建築都市工学部」の学部再編後の検証及び見直しを大なった。</p> <p>2021（令和4）年度は、2018（平成30）年に学部再編等を行った「経済学部」、「商学部」、「地域共創学部」、「人間科学部」、「国際文化学部」において、学部再編後の『入試状況』、『学習成果』、『卒業後の進路』の観点から自己点検・評価を行い、その結果について、大学長を委員長とする内部質保証委員会において当該学部長との意見交換を行った。なお、自己点検・評価を行った結果、「課題・問題点」に挙げられた事項等の改善状況については、必ず次年度、自己点検・評価を行うよう内部質保証委員会から依頼を行っている。</p>		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【総合企画部】

<2021（令和3）年度>

（第2章 内部質保証）広報課

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
ホームページの構成が、目的のコンテンツまで辿り着きにくいナビゲーションになっていることや、本学が発信したい特色ある教育プログラムやイベントなどの掲載情報などの閲覧者に届きにくい構成になっている。	大学ホームページ「教育情報の公表」については、情報更新を行うチェックリストを作成し、該当部所と連携を図りながら、常時最新の情報に更新している。 今後も継続して閲覧者が目的のコンテンツまでアクセスしやすい導線の整理およびコンテンツの改修を行う。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
HPのリニューアルを実施。TOPページに「EVENT」と「特色ある教育プログラム」のページを表示させ、1クリックアクセス可能とするなど、サイト訪問者の閲覧導線の改善およびコンテンツ拡充を行い、HPの使い勝手向上を図った。本件、リニューアルとあいまって、サイトアクセス数も増加傾向にある。		

（第10章 社会連携・社会貢献（1）大学運営）企画課

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
各年度の個別事業の実績評価だけでなく、第1次アクションプラン（2021（令和3）～2025（令和7）年度）のスパンで見た時の客観的な進捗状況の点検・評価を行い、必要な対策を講じていく必要がある。	「中期計画進捗管理委員会」を設置し、年3回（5月・11月・3月）事業計画に関する進捗確認・次年度計画の審査等を行った。本委員会は、役員のほか、各学部の学部長や部所長で構成しており、全学的に複数の視点から各事業の活動状況や取組みに対する検証・評価を行っている。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
「中期計画進捗管理委員会」において、各分野の単年度事業計画に対する検証・評価とあわせて、2025年度までの目標に対する各分野の進捗状況についても評価を行い、目標達成に向けて必要な改善策に関する全学的な協議を実施。		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【総務部】

<2020（令和2）年度>

（第3章 教育研究組織）総務課

問 題 点	2021（令和3）年度までの対応状況	2022（令和4）年度対応状況
2016（平成28）年の芸術学部からはじまった学部再編についてはそれぞれの完成年度後において、入学時から卒業時、更には卒業後の状況までエンrollmentマネジメントを適切に検証していく必要がある。検証を学部依存にするのではなく、本格的なIR組織の構築を含め、学長マネジメントのもとで適切に検証に努めていきたい。	【未対応】 関連部所との協議等を行う機会がなかった。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
<p>志願者数、除籍・退学者数及び就職決定状況や志願状況については、志望順位、志望を決定した時期、入学後の大学への期待等、除籍・退学状況については、出席状況、相談履歴、除籍退学の理由等、又、就職状況については、インターンシップ、就職先、卒業後の満足度等のアンケート及び高校や企業へのアンケートを実施し、統合した分析を行うことで、学生募集に留まらず、教育プログラム等をブラッシュアップしていく。</p> <p>さらに、大学改革推進本部の中に、IR推進室が設置されたことで、データに基づく詳細な検証が可能となっている。</p>		

（第8章 教育研究組織）施設課

問 題 点	2021（令和3）年度までの対応状況	2022（令和4）年度対応状況
<p>施設・設備など諸条件の整備状況は、老朽化校舎の建替え・少人数教育への対応は概ね完了したが、今後より充実した教育環境を提供するため、段階的に教室使用状況などを検証していく。経年劣化による校舎・設備等の検証を行ない、学生の安全確保、教育環境の充実を図るために順次、改修（取替え）などを実施する。今後、建替え時期にある施設は優先順位をつけ整備を行うが、キャンパス内は建て詰まりが生じており、建替え計画のシミュレーションを作成する必要がある。</p> <p>なお、教育環境（施設・設備）の整備については、部所別事業計画を事業審査会等に諮り着実に改善を行なっている。</p>	<p>【一部未対応】</p> <p>老朽化している校舎については、現在「キャンパス構想委員会」において、建替え場所や優先順位について検討しているところであり、2022（令和4）年度中に建替え計画のシミュレーションを作成する予定である。老朽化している設備については、2020（令和2）年に作成したインフラ長期修繕計画に基づき、照明、空調設備の更新を実施し、CO₂削減も踏まえ、今後も計画的な設備更新を実施していく。また、充実した教育環境を提供するための教室使用状況などの検証については、近年コロナ禍により、授業スタイルが大きく変化してきたため、コロナ禍終息後の多様な教育環境の推進・整備に向け、教室使用状況の検証だけでなく、至る所で学べる環境づくりやデジタル化の推進に対応した施設整備についても検討を進めていく。</p>	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
<p>2022（令和4）年12月に「キャンパス構想委員会」において、主要整備エリアや個別の施設計画の目的、機能、着工時期等について協議を重ね、中期（概ね10年間）的なキャンパス構想と財務見通しを踏まえた「キャンパスマスタープラン2022及び建物建替え計画」を策定した。このマスタープランに則って、老朽化した建物や教室等の整備を進めて行く。</p>		

<2021（令和3）年度>

（第1章 理念・目的）総務課

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
なし	なし	—
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
—		

（第3章 教育研究組織）総務課

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
現在行っている COVID-19 感染拡大防止対策を継続し、大学運営に支障をきたすことがないよう、常に状況を注視し、その時々に応じた対応を行う必要がある。	学生及び教職員の COVID-19 感染状況の把握、それに対応する活動指針の変更を柔軟に行っていく必要がある。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
<p>令和5年3月9日（木）開催の「危機管理対策本部会議」において、以下の内容が決定し、本件に対する対応は、現段階で終了とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止のための活動指針について：令和5年4月1日から「レベル1」に引き下げ、さらに、5月8日からは「レベル0」とし、通常の大学運営活動を行うこと。 ・マスクの着用について：厚生労働省及び文部科学省からの指導に基づき、本学におけるマスク着用について、3月31日までは着用を求め、4月1日以降は着用を求めないこと。 		

(第8章 教育研究組織) 施設課

問 題 点	対 応	2022 (令和4) 年度対応状況
<p>施設・設備など諸条件の整備状況は、老朽化校舎の建替え・少人数教育への対応は概ね完了したが、今後より充実した教育環境を提供するため、段階的に教室使用状況などを検証していく。経年劣化による校舎・設備等の検証を行い、学生の安全確保、教育環境の充実を図るために順次、改修（取替え）などを実施する。今後、建替え時期にある施設は優先順位をつけ整備を行うが、キャンパス内は建て詰まりが生じており、建替え計画のシミュレーションを作成する必要がある。</p> <p>なお、教育環境（施設・設備）の整備については、部所別事業計画を事業審査会等に諮り着実に改善を行っている。</p>	<p>問題点にも挙げた教室使用状況や経年劣化による校舎・設備等の検証については、2020（令和2）年3月に新たに発足した「キャンパス構想委員会」において今後取り組んでいく。特にキャンパス内は建て詰まりが生じていることから、建替え時期にある施設に優先順位をつけ、建替え計画のシミュレーションを作成することで、持続性のあるキャンパス計画を進めていく。また、COVID-19終息後の体制に向けた施設整備については、今後の授業や実習方法の動向を見ながら早急に対応していくと同時に、可変性の高い施設づくりを目指す。</p> <p>今後も、環境にやさしく安心・安全であり、成長し続ける教育や研究環境の変化に柔軟に対応できる、持続性あるキャンパスづくりを進めていく。</p>	<p>対応済</p>
<p>(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)</p>		
<p>2022(令和4)年12月に「キャンパス構想委員会」において、主要整備エリアや個別の施設計画の目的、機能、着工時期等について協議を重ね、中期(概ね10年間)的なキャンパス構想と財務見通しを踏まえた「キャンパスマスタープラン2022及び建物建替え計画」を策定した。このマスタープランに則って、老朽化した建物や教室等の整備を進めていく。</p>		

(第9章 社会連携・社会貢献) 学外連携課

問 題 点	対 応	2022 (令和4) 年度対応状況
<p>①建学の理想に基づき、産業界（企業）との連携に関連する取組みをより一層拡充する必要がある。</p> <p>②東部地域大学連携及び福岡未来創造プラットフォームとの連携事業により、隣接する自治体との連携が若干手薄になった。</p> <p>③COVID-19により、公開講座（4日程）、出向いた公開講座（2日程）が中止、近隣校区との交流イベント等が中止となった。</p>	<p>①本学における産業界との連携は、学術研究推進機構産学連携支援室が、産業界・官公庁・地域社会及び教育研究機関との連携のもと、学術基盤研究の推進に関すること、産学連携に関するあらゆる事業を積極的に推進している。今後、学外連携課も、産学連携支援室と連携して事業内容の充実及び事業件数のアップを目指す。</p> <p>②大学連携・社会貢献・社会連携の本質を見極めた上で選択と集中を行い、周辺自治体等への定期的な訪問を行い、連携にも力を入れていく。</p> <p>③COVID-19に対応した社会貢献・社会連携のあり方を考えながら、関係団体等と協議を重ね事業を推進していく。</p>	<p>対応済</p>
<p>(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)</p>		
<p>産学連携に関するあらゆる事業を推進するため、学外連携課、産学連携支援室、総合企画部と連携して、新たに福岡信用金庫と包括連携協定の締結、福岡アジア美術館と本学芸術学部の連携に関する覚書を交し、社会連携基盤を強化に努めた。</p> <p>大学連携として「東部地域大学連携」の事業で「福岡未来創造プラットフォーム」の学生も受け入れた共同開講科目「SDGsを学ぶ」を企画実施した。</p> <p>また、社会貢献・社会連携として、近隣5校区（香住丘、香椎下原、香椎、香椎東、千早）自治協議会単位で交流会を開催した。その際、令和3年度に本学へのイメージ調査アンケートの実施結果報告及び意見交換会を行い関係強化に努めた。</p> <p>COVID-19の中で連携事業を実施している周辺自治体等に重点を置き、定期的な訪問を行いながら関係性の構築と維持し、事業を推進した。</p>		

(第10章 社会連携・社会貢献(1) 大学運営) 総務課

問 題 点	対 応	2022(令和4)年度対応状況
<p>急激な変化が著しい現代の社会の状況と18歳人口の減少の影響により、私立大学を取り巻く状況は一段と厳しさを増す環境の中で、機動的な学校法人及び大学の運営を行うためには、速やかな意思決定を行うことが求められる。今後も、教学組織と法人組織の役割分担と責任分担を更に明確にし、迅速的な法人運営と大学改革等に対応できる体制を確立する。</p> <p>また、教員が教育研究に支障を来さない体制を整備するため、大学の運営と教育研究に関する機能分担と連携協力を明確にし、学則や関係規程等の更なる整備が必要である。</p>	<p>2020(令和2)年度から、週1回(原則:月曜日)、理事長、常務理事及び大学長の3者による打合せを行い、学園の課題・目標を共有し、意見交換を行うことで、意思統一を図り連携を深めることにより、課題を早期に解決している。</p> <p>上記に加え、2021(令和3)年度からは、本学が新たに定める中期計画(2021年~2030年(10年間))の目標達成に向け、各学部、研究科、部所が行う「単年度事業計画」と「中期計画の達成状況」を連動して管理する「中期計画進捗管理委員会」を設置する。なお、この委員会の下に、中期計画で定めた8つの分野(教育、研究、国際化、産学連携、社会・地域貢献、ダイバーシティ、ブランディング、経営基盤)ごとの分科会を設置し、より細やかな進捗管理を行う体制を整備する。</p> <p>中期計画推進委員会は、理事会から、理事長及び常務理事、教学組織から大学長、短期大学部学長、副学長、各学部長、教務部長、学生部長等の教学部門の主となる役職者で構成されていることから、同委員会において機動的な学校法人及び大学運営を行うために速やかな意思決定を行うこととする。</p>	<p>対応済</p>
<p>(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)</p>		
<p>・上述のとおり2020(令和2)年度から、週1回(原則:月曜日)、理事長、常務理事及び大学長の3者による打合せを行っていることに加え、2021(令和3)年度からの、中期計画(2021年~2030年(10年間))においても「中期計画進捗管理委員会」を設置し、8つの分野ごとの分科会でより細やかな進捗管理を行う体制を整備している。</p> <p>・また、2021(令和3)年度から、月に2回、各学部長及びセンター長を交えた学長主催の「VUP MTG(学部・研究科)」を開催し、学長のリーダーシップの下で、戦略的に大学を運営できるガバナンス体制の構築を担っており、大学を取り巻く社会の環境の変化や機敏に対応できる体制を整え、学部運営を中心に意見交換を行い、課題やアンメットニーズを抽出し、スムーズに意思決定を行うことが出来るよう議論を交わし、意思決定機関において、適時に学則や関係規程等の整備を行っている。</p>		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【人事部】

<2021（令和3）年度>

（第6章 教員・教員組織）人事課

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
問題ではないものの、女性教員及び外国籍の教員の応募の増加を課題として設定し、ダイバーシティの推進に努めている。	2021(令和3)年度に、近隣大学院にアプローチし、女性及び外国籍の教員の応募を増加に向けた施策を行う計画を立てた。(2024(令和6)年度採用に向けた活動として2021(令和3)年度下半期から実施予定)	対応済
(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)		
近隣大学院にアプローチし、女性及び外国籍の教員の応募を増加に向けた施策として、2024(令和6)年度採用に向けて、2022(令和4)年度第4四半期から実施している。		

（第7章 学生支援）人事課

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
適切に対応しており、現状では大きな問題点はない。	なし	—
(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)		
—		

（第8章 教育研究等環境）人事課

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
前述のとおり、点検・評価を適切に行い、課題を設定したうえで計画的に対応しており、現状では大きな問題点はない。	なし	—
(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)		
—		

(第10章 大学運営・財務(1) 大学運営) 人事課・人材開発課

問 題 点	対 応	2022(令和4)年度対応状況
<p>毎年実施する職位・階層別の研修については、職位ごと、あるいは年度ごとに内容が分断され、階層を超えた効果の広がりや蓄積といった点が問題点として挙げられる。</p> <p>本学の教育・育成体系に定めた各職位・階層に求められる知識、スキルを効率的、段階的に習得できるよう、複数年のテーマ展開をあらかじめ設定したうえで計画的に実施することで、研修の実効性を高めていく。</p>	<p>職位・階層別に必要な能力、スキルとそのバランスについて整理したうえで、2020(令和2)年度から2022(令和4)年度までの3年間を一つのタームとした職位・階層別の研修テーマを設定し、実施している。</p>	<p>対応済</p>
<p>(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)</p>		
<p>以下のとおり職位・階層別の研修テーマを設定し、実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職(部長・課長) : 令和2年度「組織・職場開発スキル」、令和3年度「戦略的、業務スクラップ」、令和4年度「リーダーシップ、部下育成」 ・中堅・リーダー(係長・主任) : 令和2年度「部下指導・育成、対人関係力向上」、令和3年度「概念的思考の啓発、職場の環境づくり」、令和4年度「ワンペーパーによる企画提案、職場の業務改善」 ・一般職 : 令和2年度「コミュニケーション力強化」、令和3年度「ビジネス文書の作成」、令和4年度「レジリエンスの啓発」 		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【財務部】

<2021（令和3）年度>

（第10章 大学運営・財務（1）大学運営）財務課

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
特筆すべき問題点はない。	なし	—
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
—		

（第10章 大学運営・財務（2）財務）財務課

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
<p>[必要な財務基盤の確立] 2020（令和2）年度に中期財務計画を作成し、2021（令和3）年度から計画進行中であり、2021（令和3）年度の目標値をほぼ達成していることから、特に問題はない。</p> <p>[教育活動の遂行と財政確保の両立] 前出のとおり、中期財務計画で教育活動と財政確保の両立を図るため、各費目毎の目標を立てており、2021（令和3）年度に編成した予算においても、目標を上回る教育研究経費を確保でき、更に十分な資金を確保できるように予算編成していることから、特に問題はない。</p> <p>[外部資金の獲得] ①研究資金（科学研究費助成事業、受託研究費、共同研究費） URAが中心となり実施している企業・自治体への訪問による情報収集や、地元金融機関との包括協定等により、「受託研究」「共同研究」「奨学寄附金」の件数は増加傾向であるが、情報収集、新規開拓、伴走支援、研究費管理等を行う上で、人的リソースが不足している。 今後も自治体や地元金融機関との連携強化や協定を進める上で、URAの拡充や管理案件の増加に伴う課員の増員が必要である。</p>	<p>[必要な財務基盤の確立] なし</p> <p>[教育活動の遂行と財政確保の両立] なし</p> <p>[外部資金の獲得] ①研究資金（科学研究費助成事業、受託研究費、共同研究費） URAの拡充に向け、関係各所への説明・相談を行うと共に、候補者の検索を行っていく。また、支援室の体制を整備するため、老朽化し手狭となった現事務室の移転を進めるとともに、増員に向け組織改革の検討を行う。</p>	<p>[必要な財務基盤の確立] —</p> <p>[教育活動の遂行と財政確保の両立] —</p> <p>[外部資金の獲得] ①研究資金：対応済</p>

<p>②寄付金 寄付金収入の更なる増加には、募集対象者の多くを占める卒業生等の新規寄付者を増やしつつ寄付者満足度を向上させ、継続寄付に繋げていく必要がある。</p> <p>③資産運用 財政基盤の確保のためには、資産運用収入の拡大は必要であるが、学園の方針として、元本の安全性を重視しているため、元本の安全性を確保しつつ資産運用収入を確保するためにさらなる研究をしていく事が必要となっている。</p>	<p>②寄付金 募金対象者との継続的な関係を構築するため、2021（令和3）にメールマガジンや公式SNSを開設。本学の教育研究実績や寄付金の活用成果等の情報をタイムリーに発信し、登録者増加を図る。</p> <p>③資産運用 資産運用については、新規取得債券の運用環境の悪化や高利回りの債券が償還を迎え、運用収益が低下傾向にあるため、今後は、資金運用規程で規定している元本変動型商品の保有限度額（運用資金全体に占める保有比率：元本変動型10%、±5%）まで、市場動向を注視しながら積極的に購入を検討していく。</p> <p>具体的には、米国国債を毎年度2億円程度購入し、10年間のラダー型で運用を行う。また、信用力の高い不動産投資信託リート10銘柄、各1億円を2年間で分散して購入し、併せて、株式として地元有力企業を応援する観点から、九州に本社を置く「七社会」で株式を保有していない株式を1億円程度取得することで、利回りを確保する。</p>	<p>②寄付金：対応済</p> <p>③資産運用：一部未対応</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>①研究資金（科学研究費助成事業、受託研究費、共同研究費）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・URAの増員について大学上層部と調整し2023（令和5）年度1名増員予定である。今後も引き続き調整し増員を目指す。 ・支援室の体制を整備するため、現事務室の移転が決定している。 ・体制を強化するため、2024（令和6）年から新組織に改組する準備を行っている。 <p>②寄付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の寄付件数及び実績が目標額を大きく上回った要因として、(1)卒業生及び保護者へSNS（メルマガ/LINE）での発信及びキャンペーン等の実績効果、(2)同窓会等での会合が増加したこと、卒業生への郵送物による宣伝効果、(3)担当者による企業訪問及び各部所・学部による関係企業先へのアプローチ効果、(4)個人教職員からの紹介による「現物寄付」の増加、(5)教職員に対する効果的なメール配信による寄付金額の増加及び古本募金の増加、(6)テーマ募金の用途を見直したことによる寄付増加、(7)令和4(2022)年度本学テーマ募金以降、個人5万円以上（寄付金累計）の方に「寄付者座席芳名プレート」を設置することによる個人の寄付金額の増加と考えられる。 ・令和5年度について、学内外に本学学生の取組や活躍等を丁寧に報告し今後の支援に繋がるよう活動を継続する。 <p>③資産運用について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元本の安全性を高めるため、規程に定めている元本変動型比率10%（乖離許容幅±5%）の乖離許容幅を撤廃し、10%（以下）とする規定改正を行った。 ・運用収入増加策として、令和3年度から米国国債の購入に加え、令和4年度からは、オーストラリア国債を購入することとした。 ・併せて、令和3年度から不動産投資信託リート10銘柄、各1億円を2年間で分散して購入する計画については、令和4年度で計画を達成した。 ・なお、株式については、九州に本社を置く「七社会」の株式で保有していなかった「九電工」の株式を、令和3年度に1億円取得した。 <p>上記4点の増加策を実施したが、さらなる運用収入の増加を図る必要があることから、円建て債券の増額や外貨建て債券の取得を検討する必要がある。</p>		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【美術館】

<2021（令和3）年度>

（第3章 教育研究組織）

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
<p>美術館は開館当初から福岡県教育委員会より博物館相当施設の指定を受けている。とりわけ、本学が開学以来収集してきた美術工芸、写真などの作品（本学の財産）を、将来にわたり保存管理することは、美術館の重要な役割である。</p> <p>2021（令和3）年6月22日、美術館1階収蔵庫での漏水を確認した。漏水の発生個所は直上階の機械室に設置されている空調機のドレンパンであった。この漏水事故により、収蔵施設及び作品の一部に被害が出た。</p> <p>また、美術館2階展示室の一角には、収蔵庫に収まらない大型作品を保管しているが、展示室内は収蔵庫に比べ外気の影響を受けやすく、長期にわたり保管する環境としては適切ではない。</p> <p>美術品を安全に管理するための対策および、環境づくりが必要である。</p>	<p>漏水があった美術館1階収蔵庫の作品は、現在中央会館収蔵庫の前室および展示スペースにて一時保管している。被害にあった作品については、専門家の指導のもと、修復作業を進めている。</p> <p>漏水した収蔵庫については施設課が対応し、天井、壁、床、棚を取り換えるなど、改修にあたった。また、漏水の発生個所である上階の機械室は、万が一に備え、空調機の外周に水をせき止めるための防水堤と、漏水検知器を設置した。</p> <p>美術館職員は、通常の点検作業において、棚の上部など、目の届きにくい箇所なども、目視で確認するなどして、被害の早期発見、予防に努める。</p> <p>空調機の定期メンテナンスで、ドレントラップを清掃するなど予防を心がける。</p>	<p>対応済</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>収蔵庫の通常点検では、天井や床、壁なども目視で確認するようにし、被害の早期発見、予防に努めている。被害にあった作品の修復は、専門家の指導のもと、ほぼ作業を終えている。一部、当初発見できなかった作品の損傷が見つかり、それについては作品の制作者に相談し、作業を進めることにしている。</p>		

（第9章 社会連携・社会貢献）

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
<p>情報発信に関して、これまで十分な活動ができていない。</p>	<p>美術館が行う様々な活動に関して、WEBを中心に積極的に発信していく。所蔵品データベースの充実も含め、美術館の情報にアクセスできるよう、情報発信の強化に努める。</p>	<p>対応済</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>SNSを活用し美術館の活動について発信をしている。ただし、まだ不十分であり、引き続き積極的な発信をしていく。</p>		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【学術研究推進機構(産学連携支援室)】

<2021(令和3)年度>

(第3章 教育研究組織)

問 題 点	対 応	2022(令和4)年度対応状況
<p>本学の研究成果シーズを外部へ発信するためには、本学研究者の基盤的研究シーズ情報等を把握する必要がある。そのために、まず学内部所等と情報共有を図り、更なる連携強化も必要となる。</p> <p>収集した研究成果等はURAを通じ、積極的に学外機関(自治体・企業等)へ発信を行なっているが、対応し得る体制構築が不十分である。学外からのニーズは増えつつあるが、対応するための人員が不足しているのが現状である。そのためにも専門性の高い人材(専門職員)の確保に努めていく必要がある。</p> <p>科研費等外部資金への応募・獲得については、現在、科研費公募要領開示に併せ、応募説明会を複数回開催し、個別相談等へも対応するなど応募者への支援体制を整えている。今後の対策として、研究者の所属学部等とも情報を共有し、必要に応じて学部等からも応募を促すなど学内間での協力体制に努める。</p>	<p>大学の使命は「教育」「研究」「社会貢献」であるため、機構においては、産業界及び地域の要請に沿った基礎研究から応用研究にわたる幅広い学術研究を推進しなければならない。このため、産学連携支援室に2016(平成28)年度からURAを配置し、学内研究シーズの発掘、企業との組織的連携・構築支援体制を強化した。しかし、学外からのニーズに対し、対応できる人員がまだ少なく、十分な支援ができていない。そのため、産学連携支援室職員も協働し対応している。人員増は今後も多くは望めないため、産学連携支援室員の業務効率化を推進し、学外からのニーズに対応する人材を現メンバーで育成していく。</p> <p>また、本学の研究成果に係る保護を目的とした知的財産関連や公的研究費に関する知識を得るため、産学連携支援室職員が外部研修会に積極的に参加し、資質向上に努めている。</p>	<p>対応済</p>
<p>(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)</p>		
<p>・本学研究者の基盤的研究シーズ情報把握については、2022(令和4)年の11月に2日間、学内の大楠アリーナ2020で新イベント「KSU VISION DAY 文×理×芸=展」を実施し、研究シーズの成果など100を超えるテーマ出展を行うことによって把握できたとともに、学内外に広く発信することができた。今後も継続することによって、シーズ情報が把握できる。</p> <p>・研究成果の外部発信を行い外部資金獲得を中心に担っているURAの配置については、大学上層部と調整し、2023(令和5)年度内に1名増員予定であり、今後も調整して増員を図る。</p>		

(第8章 教育研究等環境)

問 題 点	対 応	2022(令和4)年度対応状況
<p>外部資金の受け入れ状況については、「科学研究費助成事業」「受託研究」「共同研究」「奨学寄附金」のいずれにおいても、現在の教員数に対してその実績は高くない。科学研究費助成事業の受け入れは、近年は採択件数、交付内定金額ともに年々増加傾向にあるものの、十分とは言えない。2014(平成26)年度より外部講師を招聘し、「科研費獲得の方法とコツ」研修会を毎年開催することで申請への意欲向上と採択件数の増加を図っているが、採択率は全国水準に比べると低い状況である。</p>	<p>産学連携支援室では、「科研費獲得の方法とコツ」研修会を毎年開催することで申請への意欲向上と採択件数の増加を図っている。また、若手研究者などの申請を支援するため、産学連携支援室による申請書の添削を行っている。2021(令和3)年度から新たに科研費申請書の外部添削支援も導入した。今後は現在の研究者への支援を継続するとともに、所属長を通じて所属教員に応募を促すなど、全学的な採択件数増加のための方策を検討していく。</p> <p>また、産学連携の拡大のために、企業連携先を仲介するパートナーとして金融機関との連携を推進している。2021(令和3)年度は金融機関2社と連携協定を締結し、定期的に金融機関が保有する取引先からの相談内容を共有し、課題を持ち帰り、受託・共同研究の成立に繋げていく仕組みを構築した。今後は更に連携実績の拡大を図っていく。</p>	<p>一部未対応</p>
<p>(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)</p>		
<p>「受託研究」「共同研究」「奨学寄附金」については、URAを中心とした積極的な活動(包括連携金融機関との連携推進等)により受入状況が順調に増加している。「科学研究費助成事業」の受け入れは十分ではないため、今後学部毎の受け入れ実績データを分析し、学長、副学長等と検討を行い採択率アップを目指す。</p>		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【伝統みらい研究センター】

<2020（令和2）年度>

（第3章 教育研究組織）

問 題 点	2021（令和3）年度までの対応状況	2022（令和4）年度対応状況
<p>現状として事業活動がデータ収集や研究積み上げの段階にあるが、その先の中長期的な目標についてクリアに打ち出す必要がある。具体的には、伝統工芸の新しい在り方をセンターが独自に提示することや、産学官間のネットワーク形成のイメージ等をわかり易く示すこと等が挙げられる。確固たる将来的ビジョンを掲げることを通じ、センターの学内・学外におけるプレゼンスを上げていくことが課題である。</p>	<p>【一部未対応】</p> <p>柿右衛門研究部門では、九州産業大学創立60周年記念特別展「酒井田柿右衛門×九州産業大学=MIRAI」（来場者1,092名）を実施し、その実施内容を『伝統みらい研究センター論集』5号で報告した。また、十五代酒井田柿右衛門展の調査（全7箇所）を実施し、2021（令和3）年までの図録をデジタル化した。</p> <p>地域産業研究部門では、科研費研究成果書籍『九州地域における伝統産業需要の計量分析—公統計・アンケート調査をベースに—』を刊行した。また、「産地組合対象アンケート調査」、「産地事業者対象アンケート調査」及び「全国消費者対象ネット調査」を実施し、その調査結果に基づく分析を『伝統みらい研究センター論集』5号で報告したが、今後も伝統みらい研究センター運営委員会を中心に事業推進のため検討を重ねていく。</p>	<p>一部未対応</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>研究成果の外部発信のあり方や地域連携・地域貢献について、伝統みらい研究センター運営委員会内での協議をさらに進めていく必要があるが、運営委員のメンバー交代等があり、議論が深められていない状況にある。</p>		

<2021（令和3）年度>

（第3章 教育研究組織）

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
<p>現状として事業活動がデータ収集や研究積み上げの段階にあるが、その先の中長期的な目標についてクリアに打ち出す必要がある。具体的には、伝統工芸の新しい在り方をセンターが独自に提示することや、産学官間のネットワーク形成のイメージ等をわかり易く示すこと等が挙げられる。確固たる将来的ビジョンを掲げることを通じ、センターの学内・学外におけるプレゼンスを上げていくことが課題である。</p>	<p>2021（令和3）年度の進捗状況及び実績については以下のとおりである。</p> <p>柿右衛門研究部門では、九州産業大学創立60周年記念特別展「酒井田柿右衛門×九州産業大学=MIRAI」（来場者1,092名）を実施し、その実施内容を『伝統みらい研究センター論集』5号で報告した。また、十五代酒井田柿右衛門展の調査（全7箇所）を実施し、2021年までの図録をデジタル化した。</p> <p>地域産業研究部門では、科研費研究成果書籍『九州地域における伝統産業需要の計量分析—公統計・アンケート調査をベースに—』を刊行した。また、「産地組合対象アンケート調査」、「産地事業者対象アンケート調査」及び「全国消費者対象ネット調査」を実施し、その調査結果に基づく分析を『伝統みらい研究センター論集』5号で報告した。</p> <p>以上のことから、センターの設置から5年度目を迎えた現在においては、両部門ともに調査結果の十分な分析と積極的外部発信を行う段階にある。今後も伝統みらい研究センター運営委員会を中心に事業推進のための検討を重ねていく。</p>	<p>一部未対応</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>センター設置後6年を迎え、事業活動はデータ収集や研究積み上げを踏まえた次の段階へ差し掛かっている。このため、伝統みらい研究センター運営委員のメンバーに生命科学部教員を新たに加え、明確な中長期的目標や確固たる将来的ビジョン提示にむけた議論の推進・機運の醸成に努めている途上にある。</p>		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【学生部】

<2019（令和元）年度>

（第7章 学生支援）

課 題	2021（令和3）年度までの対応状況	2022（令和4）年度対応状況
<p>建学の理想と理念の実現のための「行動理念」を策定しているが、この理念を実現するための学生支援に関する具体的な方針を定める検討の必要がある。</p>	<p>【一部対応済】</p> <p>① ◇毎年2月の「学友会リーダー研修会」において、学生課職員からサークルを運営していく上での基本的な考え方（活動計画、ルールへの遵守、各種事務手続き、金銭管理等）、社会のルールなどを説明している。プログラムは、時代のニーズに合わせ、令和3年度は、①ミニ講座「ダイバーシティについて」、②自己管理ワークショップ～コミュニケーション能力向上～。③フィジカルトレーニング（体育会系のみ）を実施した。</p> <p>※開催日：令和4年2月17日（木）、18日（金） ※参加者：体育会系サークル65名、学術文化会系29名 ◇学生支援に関する基本方針については確立されていないことから現在検討中である。</p> <p>② ◇サークル学生を対象に、日本大学理工学部教授の北村勝朗氏による「才能を開花させる3つのヒント」をテーマとした講演会を開催した。講演会は、「過去の迷信を捨て自分の可能性に期待する」、「明確な目標を定め、質の高い学びを積み重ねる」、「はじめの一步を踏み出す勇気と達成感と挫折感を積み重ねる」の三部構成であった。</p> <p>※開催日：令和3年12月23日（木） ※参加者：体育会執行部の主将等幹部らを含む学生128人</p> <p>③ ◇サークル部長、監督等指導者を対象に（社）大学スポーツ協会（UNIVAS）が主催する「事故予防・ハラスメント防止 WEB セミナー」の受講を案内し、14名が参加した。（サークル部長等：9名、学生課職員：5名）</p> <p>※開催日：令和3年10月30日（火）、12月7日（火）、21日（火） ◇体育会系サークルの学生を対象に（社）大学スポーツ協会（UNIVAS）が主催する各セミナーの受講を案内し、計11回開催されたセミナーに合計26名が参加した。</p> <p>※開催日：①令和3年11月7日（日）、②11月13日（土）、③11月21日（日）、④11月27日（土）、⑤12月4日（土）、⑥12月5日（日）、⑦12月11日（土）、⑧12月19日（日）、⑨令和4年1月22日（土）、⑩1月24日（月）、⑪2月6日（日） ◇サークル学生を対象に、TMI 総合法律事務所弁護士の大河原遼平氏による「ここだけは押さえよう！大学生が直面するコンプライアンス・リスク」をテーマとした講演会を開催した。講演会は、コンプライアンスとは何か？なぜコンプライアンスは大事なのか？という初歩的な説明から始まり、大学において発生したハラスメント事案について具体例を織り混ぜての説明があった。</p> <p>※開催日：令和3年12月14日（火） ※参加者：体育会の主将等幹部らを含む学生149人</p>	<p>対応済</p>

（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）

上記研修会等は、令和4年度も内容を精査しながら実施しており、今後も同様に実施方法及び内容等を検討し、必要なテーマに取り組んでいく。

<2020（令和2）年度>

（第7章 学習支援）

問 題 点	2021（令和3）年度までの対応状況	2022（令和4）年度対応状況
<p>・正課外教育 正課外活動は、学生が自主的・自立的に行う活動であり、大学教育における人間形成の上で大きな役割を担う重要な教育の一環である。社会や企業が求めている人材は、積極性やコミュニケーション能力を兼ね備えた人材であり、正課外活動はそのような能力を養う場のひとつである。正課外活動の充実と発展を目的に、今後も各学部、各部所が連携し、正課外活動に対する統一した認識と理解、協力を促すなど、全学的支援体制の確立を推し進める必要がある。アスリート奨学生については、徹底した継続指導・支援及び修得単位数などの継続要件（基準）の設定により、以前に比べて学業と競技の両立が図られているが、一部の学生が低修得単位数に陥っているケースがある。</p> <p>また、ボランティア活動は地域・社会貢献を目的とし、九州を中心とする復興支援、募金活動等を、学友会組織を中心に、今後も年間を通して随時実施する必要がある。</p> <p>COVID-19 問題は、今後も学生の課外活動に大きく影響を及ぼす事案であり、学生の安全確保の点においても、感染拡大リスク低減のための課外活動の抑制が避けられない状況である。この中で、課外活動を行う余地をどのように確保していくかが大きな問題である。</p> <p>・奨学金その他の経済的支援の整備 本学独自の経済支援奨学金（2019（令和元）年度以降の入学生）の受給者が、申請条件の家計基準が国による高等教育の修学支援新制度（2020（令和2）年度施行）の対象となる層と重複しているため、大幅に減少した。</p> <p>本学独自の経済支援型の奨学制度は、見直しが必要である。</p> <p>・学生の相談に応じる体制の整備 学生相談室では、複雑な問題を抱える学生の利用が増加傾向にあり、常勤カウンセラーの負担が増大している。常勤カウンセラーの増員など、相談体制の充実を図ってきたが、本学の現状、関係法令等を踏まえ、専門部所の開設等も視野に入れ、学生の支援体制の整備を継続して検討する。</p>	<p>【一部未対応】</p> <p>・正課外教育 課外活動における安全面での適切な対応のため、引き続き、サークル部長、指導者への情報共有、注意喚起等を実施した。また、各サークルの実情に応じた学内外の指導者の配置を引き続き行い、金銭的援助も継続している。</p> <p>学業と競技の両立を図るべく、毎月、出席率や授業理解度の把握、課題やレポートの進捗状況、競技活動の現状などの確認を行った後、目標設定や活動のリフレクションのためにスポーツ学生ポートフォリオを活用した教職員によるコーチング面談により重点的な指導・支援や学習支援を行った結果、取り組み以前に比べて平均修得単位数や GPA が向上した。</p> <p>COVID-19 への問題対応についても、状況に応じて随時ガイドラインを改定し、感染リスクの低減に努めながら、一部限定的ながら課外活動を継続している。また、昨年度は主催者側の要請や現地の感染状況等に応じて、PCR 検査の受検を勧め、検査費用の援助を行った。</p> <p>・奨学金その他の経済的支援の整備 国の修学支援制度の充実に伴い、2022(令和4)年度から本学の経済支援奨学金を廃止した。また、奨学金制度の全体的な見直しを行い、2023(令和5)年度から新制度を運用することを決定した。</p> <p>・学生の相談に応じる体制の整備 障がい学生支援については、支援内容等を大学ホームページに公開するとともに、啓蒙活動として教職員全体研修会を開催した。また、常勤カウンセラーの負担軽減策及び専門部所の開設等については、今後も継続して検討していく。</p>	<p>・正課外教育：対応済</p> <p>・奨学金その他の経済的支援の整備：対応済</p> <p>・学生の相談に応じる体制の整備：一部未対応</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>（正課外教育：対応済） 令和4年度も同様に実施しており、今後も継続して取り組む。なお、COVID-19 の2023（令和5）年度以降の問題対応については、沈静化の傾向にあり、分類が5類から2類に下がったことから、感染状況に留意しながら、活動の本格的再開に取り組むものとする。</p> <p>（奨学金その他の経済的支援の整備：対応済） 奨学金その他の経済的支援の整備に関しては、2023（令和5）年度から中村治四郎奨学金を一部改正・運用を開始した。また、2024（令和6）年度からは成績優秀者奨学金を新設・運用開始予定であり、優秀な学生の支援を図ることとした。</p> <p>（学生の相談に応じる体制の整備：一部未対応） 2022（令和4）年度は、相談件数が増加したことや長期休暇期間においてもカウンセリング継続希望の学生が多いことから、非常勤カウンセラーの当該期間中の勤務やインターカーの採用など、常勤カウンセラーの負担軽減につなげた。また、専門部所の開設等については、現在検討中である。</p>		

<2021（令和3）年度>

（第7章 学習支援）

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
<p>・正課外教育 正課外活動は、学生が自主的・自立的に行う活動であり、大学教育における人間形成の上で大きな役割を担う重要な教育の一環である。社会や企業が求めている人材は、積極性やコミュニケーション能力を兼ね備えた人材であり、正課外活動はそのような能力を養う場のひとつである。正課外活動の充実と発展を目的に、今後も各学部、各部所が連携し、正課外活動に対する統一した認識と理解、協力を促すなど、全学的支援体制の確立を推し進める必要がある。アスリート奨学生については、徹底した継続指導・支援及び修得単位数などの継続要件（基準）の設定により、以前に比べて学業と競技の両立が図られているが、一部の学生が低修得単位数に陥る事例もあり、予断を許さない。</p> <p>また、ボランティア活動は地域・社会貢献を目的とし、九州を中心とする復興支援、募金活動等を、学友会組織を中心に、今後も年間を通して随時実施する必要がある。</p> <p>COVID-19問題は、今後も学生の課外活動に大きく影響を及ぼす事案であり、感染拡大リスクの拡大抑制と課外活動の活性化をどのように両立するかが大きな問題である。</p> <p>・学生の相談に応じる体制の整備 複雑な問題を抱える学生及び障がいのある学生が増加傾向にあり、学生相談室のカウンセラー（常勤・非常勤）は、対応に追われている。相談者には大変リスクの高い学生も含まれており、当該学生の状況把握・対応等、常勤カウンセラーの負担が増大している。今後、常勤カウンセラーの負担軽減策を検討するとともに学生の相談体制のさらなる強化を図る必要がある。</p>	<p>・正課外教育 課外活動の指導体制は、学内外を問わず技術指導者からの支援を仰ぎ、希望サークルに対しては指導者を配置しており、今後も部員数の多少、競技の特質等を考慮した指導者の配置を維持する。</p> <p>課外活動における安全・健康管理および事故防止・対策を適切に行うために、活動前の準備、活動中の細心の注意等、サークル部長及び監督との連携については、一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS）を積極的に利用しながら、文書・SNSによる情報共有、注意喚起等の連絡、研修会の実施等を行っている。今後も、COVID-19感染予防を含め、喫緊の社会問題にも配慮した内容の充実を図り、指導者及び学生への指導、助言を行う。</p> <p>また、各サークルへの指導、助言の際には各サークルの実情把握に努め、課題解決や傾向に基づく取組を検討し、充実にさらにつながるような施策を展開する。</p> <p>課外活動の経済的支援は、全国的規模の対外試合や活動に伴う経費に対する金銭的援助を中心に、今後も維持する。</p> <p>アスリート奨学生及び一部体育系サークル所属の学生に対しては、学生課が随時教務部職員及び関係部所と協同し、定期的に学業状況の確認及び適切な学業と課外活動の両立のための指導・助言を行っている。また、当該サークルの指導者とも学生の学業面の状況について情報共有し、課外活動の現場においても、学生の学業面にも配慮した指導を要請している。</p> <p>今後も、指導を継続すると共に、指導時等に把握した学生の実情に基づき、適宜内容の充実に努める。</p> <p>COVID-19への問題対応については、昨年度同様に、状況に応じて随時ガイドラインを改定し、感染リスクの低減に努めつつ、課外活動の継続が可能な体制を維持する。また、アスリート奨学生への面談指導も継続し、学生のモチベーションの維持に努める。</p> <p>遠征時の感染予防に伴う経費の増大に対して、経済的援助を行う等の支援策も講じていく。</p> <p>・学生の相談に応じる体制の整備 学生相談室においては、非常勤カウンセラーの勤務体制の見直しや受付要員を配置する等、常勤カウンセラーの負担軽減を図ることを検討する。また、障がいのある学生も増加傾向にあることから、将来的な構想として専門部所等の開設も視野に入れ、継続して検討していく。</p>	<p>・正課外教育：対応済</p> <p>・学生の相談に応じる体制の整備：一部未対応</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>（正課外教育：対応済） 令和4年度も同様に実施しており、今後も継続して取り組む。なお、COVID-19の2023（令和5）年度以降の問題対応については、沈静化の傾向にあり、分類が5類から2類に下がったことから、感染状況に留意しながら、活動の本格的再開に取り組むものとする。</p> <p>（学生の相談に応じる体制の整備：一部未対応） 2022（令和4）年度は、相談件数が増加したことや長期休暇期間においてもカウンセリング継続希望の学生が多いことから、非常勤カウンセラーの当該期間中の勤務やインターカーの採用など、常勤カウンセラーの負担軽減につなげた。また、専門部所の開設等については、現在検討中である。</p>		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【教務部】

<2020（令和2）年度>

（第4章 教育課程・学習成果）教務部・大学院事務室

問 題 点	2021（令和3）年度までの対応状況	2022（令和4）年度対応状況
<p>学位の授与方針について、全学的に統一された記述になっておらず、学則に定める人材養成及び教育研究上の目的との関連性が不明確であるため、記述方法について見直しを行う必要がある。</p> <p>教育課程編成・実施の方針について、全学的に統一された記述になっておらず、学則に定める人材養成及び教育研究上の目的との関連性が不明確であるため、記述方法について見直しを行う必要がある。一部の学部については、2019（令和元）年度に受診した（公財）大学基準協会による大学評価においても記述の改善を求められており、適切な見直しを行う必要がある。</p> <p>上記に加え、大学の人材養成の目的、3つのポリシーとの関連性、記述方法の統一等ができていない面があるため、全体的な見直しを進めなければならない。</p> <p>また、学生に対する履修指導については、年度始めのガイダンス等で行い、カリキュラムマップ等の提示も行っているが、全体的な説明では、十分理解ができていない学生もいる。そのため、教務課窓口等で個別に質問を受け付ける機会を設け、不明点を解消し、学生の学習が滞りなく進むようサポートを行っている。特に新生入生に対しては、入学後2週間以内にクラス担任等による個別指導も行っている。また、学生は時間割の曜日・時限と自身の都合を優先して履修していることが多くあるため、必ずしも体系的な履修となっていない状況もある。</p> <p>通常は、対面形式で学生へのガイダンス等の履修指導を行い、個別の質問等も窓口等で対応している。しかしながら、2020（令和2）年度は、年度初めの全体ガイダンスまでは対面で行うことができたものの、COVID-19の影響により、その後の細かな質問や入学後面談を対面で実施できなかった。学生からの質問等に対しては、電話やポータルシステム、Line等のSNSを利用しながら、可能な限り対応したものの、一部の学生の理解不足が見られた。</p> <p>大学院生に対する履修指導については、年度始めに研究指導教員が大学院生に対して、履修計画（1年間分）の相談を行い、計画的な学位論文の作成が行えるようにしている。</p> <p>成績評価・単位認定の基準について、必ずしも統一化されておらず、授業科目担当者による評価となっている。2016（平成28）年度から開始したシラバスの第三者チェックにより、評価基準・評価方法についてもチェックが行われるようになり、複数クラス開講の同一の科目については一定の統一ができたが、全学的には統一できていないのが現状である。</p> <p>学位の授与方針に明示する事項と、学生及び大学院生が修得した知識・技能との関連性が必ずしも明確でない。学習成果については、科目の履修状況、GPA等の数値を利用して把握しているが、個人に対応した把握方法となっていない。また、客観的な指標（アセスメント・テスト、ルーブリック）の整備ができておらず、卒業要件区分ごとに修得単位を満たしているかどうかのみの判断となっている。今後、必修科目を始めとする授業科目と学位の授与方針の関連性や学修成果の測定方法について検討を行う必要がある。</p>	<p>【一部未対応】</p> <p>学部において、（公財）大学基準協会の指摘を受けた学部、学科の教育課程編成・実施の方針については、必要な見直しを行い2021（令和3）年4月1日から施行した。学生に対しては、学生便覧を配付するとともに、大学のHPに掲載し、広く一般に対しても情報公開を行った。</p> <p>COVID-19の影響により2020（令和2）年度に十分実施できなかったガイダンスや履修指導については、一部時間を短縮したものの従前の方法を踏襲して実施することができ、理解の向上を図ることができた。</p> <p>客観的な指標の整備については、2021（令和3）年度に、GPSアカデミックやPROGを試験的に行うとともに、一部の学部においては独自のアセスメントテストを実施した。今後、その結果を踏まえ、適切な方法を模索する。また、ポリシーについても引き続き検討することとしている。</p> <p>大学院については、2021（令和3）年度もシラバスの第三者チェックを行った。また、2021（令和3）年度から大学院生全員に対して、指導教員と面談の上で5月末までに年度の研究指導計画書を、3月中旬までに研究指導報告書を作成し、大学院事務室への提出を義務付けた。その結果、各学部学科研究科全体の研究指導の内容を点検・評価できるようになった。</p>	<p>対応済</p>

<p>専門科目、基礎教育科目、外国語科目、大学院授業科目等の各々では、定期的な教育課程の点検・評価を行い、改善・向上に向けた改正を行っているが、各学部学科研究科全体の教育課程に対する総合的な点検・評価に至っていない。また、2019（令和元）年度に受診した（公財）大学基準協会による大学評価においても改善を求められており、併せて、今後適切な見直しを行う必要がある。</p>		<p>対応済</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>学位の授与方針を始めとする各種ポリシー等については、（公財）大学基準協会の指摘を受けた学部学科を中心に見直しを行い、随時対応を進めた。</p> <p>COVID-19の影響により実施内容を縮小していたガイダンスや履修指導については、2022（令和4）年度に概ね通常の形式で実施した。事情により出席できなかった学生や再確認をしたい学生に対しては、教務部のHPに説明資料を掲載する等、遠隔授業で培った利点を活かして、より一層の理解度向上、浸透を図った。</p> <p>成績評価・単位認定の基準については、2022（令和4）年度に検討を行い、2023（令和5）年度から、シラバスの新規項目として「ルーブリック」を導入することを決定した。加えて、「科目ナンバリング」、「コンピテンシー」の導入も決定し、科目の位置づけや評価基準、身に付けることができる能力について、全学的、体系的に統一した方法の下、運用ができるように充実を図った。</p> <p>大学院については、2021（令和3）年度から大学院生全員に対して、指導教員と面談の上で5月末までに年度の研究指導計画書を、3月中旬までに研究指導報告書を作成し、大学院事務室への提出を義務付けた。</p> <p>2022（令和4）年度は、研究指導計画書、研究指導報告書を基に、研究科全体で大学院生個人の研究計画及び進捗状況等を把握できるようになった。</p>		

<2021（令和3）年度>

（第4章 教育課程・学習成果）教務部・大学院事務室

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
<p>学位の授与方針について、全学的に統一された記述になっておらず、学則に定める人材養成及び教育研究上の目的との関連性が不明確であるため、記述方法について見直しを行う必要がある。</p> <p>教育課程編成・実施の方針について、全学的に統一された記述になっておらず、学則に定める人材養成及び教育研究上の目的との関連性が不明確であるため、記述方法について見直しを行う必要がある。一部の学部については、2019（令和元）年度に受診した（公財）大学基準協会による大学評価においても記述の改善を求められている。</p> <p>上記に加え、大学の人材養成の目的、3つのポリシーとの関連性、記述方法の統一等ができていない面があるため、全体的な見直しを進めなければならない。</p> <p>また、学生に対する履修指導については、年度始めのガイダンス等で行い、カリキュラムマップ等の提示も行っているが、全体的な説明では、十分理解ができていない学生もいる。そのため、教務課窓口等で個別に質問を受け付ける機会を設け、不明点を解消し、学生の学習が滞りなく進むようサポートを行っている。特に新入生に対しては、入学後2週間以内にクラス担任等による個別指導も行い、学生生活への希望や不安を確認し、対応している。また、学生は時間割の曜日・時限と自身の都合を優先して履修していることが多くあるため、必ずしも体系的な履修となっていない状況もある。</p> <p>通常は、対面形式で学生へのガイダンス等の履修指導を行い、個別の質問等も窓口等で対応している。しかしながら、2020（令和2）年度は、年度初めの全体ガイダンスまでは対面で行うことができたものの、COVID-19の影響により、その後の細かな質問や入学後面談を対面で実施できなかった。そのため、2021（令和3）年度は、時間を短縮したものの、対面での実施とした。</p>	<p>学部の学位の授与方針については、全学部学科及び全研究科において定めている。学生及び大学院生に対しては学生便覧で明示し、一般社会に対しては九州産業大学ホームページにおいて広く公表している。必要な事項は概ね満たしているが、今後は、具体的な記述を用い、学位の授与方針と、その他の方針（いわゆる3つのポリシー）との関連性が明確になるよう、更に表現を工夫する必要がある。</p> <p>教育課程編成・実施の方針については、全学部学科及び全研究科において定めている。学生及び大学院生に対しては学生便覧で明示し、一般社会に対しては九州産業大学ホームページにおいて広く公表している。必要な事項は概ね満たしているが、大学評価において改善の指摘を受けている。2019（令和元）年度の（公財）大学基準協会による大学評価で指摘を受けた学部、学科の教育課程編成・実施の方針については、2020（令和2）年度に見直しの協議を行い、2021（令和3）年4月1日から改正・施行した。</p> <p>今後は、教育課程編成・実施の方針とその他の方針（いわゆる3つのポリシー）の具体的な関連性が明確になるよう、具体的な記述を用い、記述方法の統一・用語の平易化を念頭に、見直しを進めていく。全学的に統一することにより、学部・学科の特色、違いを明確に示すことが必要である。</p> <p>学生の授業選択に関しても、体系的に知識・技能を身につけることの重要性を説明するとともに、カリキュラムマップ等で自己の位置づけを確認できるような工夫を行い、学生の将来も目標に沿った知識・技能を身につけるような履修を促していく。</p> <p>2020（令和2）年度に開始した、学生の自発性と計画性の促進をコンセプトにした「新たな教育システム」の効果も見極めながら、学生の成長を促していく。</p> <p>そのために必要なガイダンス等については、2020（令和2）年度は、COVID-19への対応のため、当初、十分な対応ができなかったが、学生の理解度を考慮し、2021（令和3）年度は、時間を短縮しながらも対面で実施した。</p>	<p>対応済</p>

<p>大学院生に対する履修指導については、年度始めに研究指導教員が大学院生に対して、履修計画（1年間分）の相談を行い、計画的な学位論文の作成が行えるようにしている。成績評価・単位認定の基準について、必ずしも統一化されておらず、授業科目担当者による評価となっている。2016（平成28）年度から開始したシラバスの第三者チェックにより、評価基準・評価方法についてもチェックが行われるようになり、複数クラス開講の同一の科目については一定の統一ができたが、全学的には統一できていないのが現状である。</p> <p>学位の授与方針に明示する事項と、学生及び大学院生が修得した知識・技能との関連性が必ずしも明確でない。学習成果については、科目の履修状況、GPA等の数値を利用して把握しているが、個人に対応した把握方法となっていない。また、客観的な指標（アセスメント・テスト、ルーブリック）の整備ができておらず、卒業要件区分ごとに修得単位を満たしているかどうかのみの判断となっている。今後、必修科目を始めとする授業科目と学位の授与方針の関連性や学修成果の測定方法について検討を行う必要がある。</p> <p>専門科目、基礎教育科目、外国語科目、大学院授業科目等の各々では、定期的な教育課程の点検・評価を行い、改善・向上に向けた改正を行っているが、各学部学科研究科全体の教育課程に対する総合的な点検・評価に至っていない。また、2019（令和元）年度に受診した（公財）大学基準協会による大学評価においても改善を求められており、併せて、今後適切な見直しを行う必要がある。</p>	<p>大学院では、問題点にも挙げた、各研究科において成績評価・単位認定の基準の統一化ができていない点について、2016（平成28）年度から開始したシラバスの第三者チェックと併せて、今後、研究科と協議の上、基準の統一化を図っていく。</p> <p>また、学位の授与方針に明示する事項と、学生及び大学院生が修得した知識・技能との関連性が必ずしも明確でない点についても、今後、各研究科と協議の上、必修科目を始めとする授業科目と学位の授与方針の関連性や学修成果の測定方法について検討を行っている。</p> <p>さらに、各学部学科研究科全体の教育課程に対する総合的な点検・評価に至っていない点については、大学基準協会による指摘も踏まえ、2020（令和2）年度中に各研究科と協議を行い、2021（令和3）年度から大学院生全員に対して、指導教員と面談の上で5月末までに年度の研究指導計画書を、3月中旬までに研究指導報告書を作成することにしており、この資料を基に、各学部学科研究科全体で総合的に点検・評価できるようにした。</p>	<p>対応済</p>
---	--	------------

（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）

学位の授与方針を始めとする各種ポリシー等については、（公財）大学基準協会の指摘を受けた学部学科を中心に見直しを行い、随時対応を進めた。

COVID-19の影響により実施内容を縮小していたガイダンスや履修指導については、2022（令和4）年度に概ね通常の形式で実施した。事情により出席できなかった学生や再確認をしたい学生に対しては、教務部のHPに説明資料を掲載する等、遠隔授業で培った利点を活かして、より一層の理解度向上、浸透を図った。

成績評価・単位認定の基準については、2022（令和4）年度に検討を行い、2023（令和5）年度から、シラバスの新規項目として「ルーブリック」を導入することを決定した。加えて、「科目ナンバリング」、「コンピテンシー」の導入も決定し、科目の位置づけや評価基準、身に付けることができる能力について、全学的、体系的に統一した方法の下、運用ができるように充実を図った。

大学院については、2022（令和4）年度は、シラバスの新規項目として、科目ナンバリングの導入について検討を行い、2023（令和5）年度からの導入を決定した。シラバスについては、授業科目担当者が作成後、第三者によるチェックを行い、教育課程編成・実施の方針等との整合性を確認している。

また、2021（令和3）年度から大学院生全員に対して、指導教員と面談の上で5月末までに年度の研究指導計画書を、3月中旬までに研究指導報告書を作成し、大学院事務室への提出を義務付けた。

2022（令和4）年度は、研究指導計画書、研究指導報告書を基に、研究科全体で大学院生個人の研究計画及び進捗状況等を把握できるようになった。

（第5章 学生の受け入れ）大学院事務室

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
<p>大学院では、一部の研究科において、秋期入試の志願者が毎年少ないという状況が続いている。その原因を分析し、入試日程、選抜方法等の見直しを検討する必要がある。</p>	<p>大学院では、学長の下、研究科の課題等を抽出し各研究科長等と意見交換を行うことで改善していくことを目的に設置された「大学院VUP MTG」において、秋期入試の志願者の状況を報告し、課題解決に向けての検討依頼を行った。</p> <p>また、秋期入試の志願が期待できる外国人留学生、社会人への情宣のため、日本語学校、自治体への訪問回数を増やした。</p>	<p>対応済</p>

（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）

2022（令和4）年度は、秋期入試の志願が期待できる外国人留学生への情宣について、日本語学校訪問の範囲を福岡市内以外の宗像市、北九州市に範囲を広げた。その結果、2023（令和5）年度4月入学生は、COVID-19感染拡大以前には及ばないものの、2021（令和3）年度よりも増加し回復の兆しを見せている。社会人への情宣については、厚生労働省の「教育訓練給付金制度（専門実践教育訓練）」に対して、芸術研究科（芸術表現領域、デザイン領域、写真・映像領域）及び国際文化研究科臨床心理学研究分野を申請し、採択された。これにより、入学金+授業料の5割（年間上限40万円）が社会人学生へ給付されることになった。この制度を活用し、2023（令和5）年度に芸術研究科芸術表現領域に1名の対象者が初めて入学している。社会人にとって、金銭的負担軽減となる魅力的な制度であるため、当該学生の協力も得ながら積極的に広報を行い、社会人の志願者増を図りたい。

(第7章 学生支援) 教務課

問 題 点	対 応	2022 (令和4) 年度対応状況
<p>除籍・退学率の高止まりを受けて除籍者削減の取組を行っている。2014 (平成26) 年度の取り組み開始以降、除籍・退学率は6年連続で減少しており、2020 (令和2) 年度には、中期事業計画の最終目標である4.00%を下回った。しかしながら、2021 (令和3) 年度の年間除退率は4.32%となり、7年連続の減少とはならなかった。</p> <p>2021 (令和2) 年度から2022 (令和3) 年度にかけては、COVID-19の影響により、これまでに経験をしたことがなかった遠隔授業等の対応が必要な時期であった。学生に対し、適切な教育を提供するため、可能な限り対面授業を実施したが、緊急事態宣言等により、遠隔授業を実施せざるを得ない状況も生じた。</p> <p>遠隔授業の実施等により、学修環境が従前から大きく変化したことに対応できなかった学生の退学が目立っている。大学からの情報提供やサポート等も行ってきたが、十分なサポートができなかった点も生じた。</p>	<p>遠隔授業については、2021 (令和2) 年度当初はテキスト形式での授業も見られたが、その後、学生に対して実施したアンケート等の結果から、動画形式の方が理解しやすい等の意見が多く確認された。これまでも、ZoomやYoutubeLive、Teams等を利用することはできたが、使用ツールが統一されておらず、一部で混乱が見られた。これらの点を踏まえ、2021 (令和3) 年度には、教室に固定カメラを設置し、Zoomを基本的なツールと位置付けて、全教員 (非常勤講師を含む) にアカウントを発行するなど、統一的にリアルタイム双方向の動画授業を実施する環境を整備した。また、同時に、Zoomの授業を録画・配信することができる動画配信システム「Panopto」を導入した。これによるCOVID-19に罹患し受講できなかった場合や、復習等に活用することができる体制も整備した。</p> <p>教員にはこれらのツールの利用説明会やFD研修の実施、マニュアルの配付等も行い、学生に対しては、適時、大学の方針・対応方法を連絡した。</p> <p>これらの取組みにより、「遠隔授業についていけない」等の理由による退学者は、2021 (令和3) 年度後学期には減少した。</p> <p>一方で、これまでの除籍・退学者の分析において、出席の重要性は判明していたものの、従来の教室に設置しているカードリーダーによる出席判定ができない事態も生じている。遠隔授業においては、各教員がレポートの提出等で出席状況等を確認していたが、出席不良者の把握が困難な状況も生じた。これらの問題を解消するため、2022 (令和4) 年度に向け、Web 上での出席登録についてシステムの改修を行う予定を立てて関係部所との協議を行った。</p>	<p>対応済</p>
<p>(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)</p>		
<p>2022 (令和4) 年度も COVID-19 の影響があり、遠隔授業を行った。学生のグループ分けを行い、対面出席と遠隔出席のグループを調整することで、学生の学修環境確保と感染防止対策の両立を図った。遠隔授業が苦手な学生は、遠隔出席のグループであっても対面出席を許可した。10月以降は、原則対面授業としたが、COVID-19に罹患した学生や、発熱等により体調不良となった学生に対しては、引き続き遠隔授業等を提供し、学生の修学環境維持に努めた。また、出席管理システムの改修により、遠隔出席についても Web で出席登録ができるようになり、学生の参加や進捗の確認ができるようになった。</p> <p>これらの取組みにより、「遠隔授業についていけない」といった理由での退学者の減少や、出席状況に問題がある学生を把握することができる等の効果があった。</p> <p>除籍・退学者については、2022 (令和4) 年度の年間除退率が3.20%となり、2000 (平成12) 年度以降で最低となった。これまでも減少傾向にはあったが、2021 (令和3) 年度は COVID-19 の影響もあり増加していた。</p> <p>除籍・退学者の分析においては、入試区分別の除退率の格差縮小や修学年限4年での卒業率向上など、近年本学が取り組んできた除籍・退学減少の取組みに加え、入試制度の改正や入学前教育の強化、入学後の指導の徹底、教育改革の取り組みなど、10年近く継続して実施してきた様々な施策による相乗効果の結果であることが確認できた。今後も、適切な対応を継続して実施する。</p>		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【入試部】

<2021（令和3）年度>

（第5章 学生の受け入れ）

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
<p>本学の志願者数は、学部改編、高校訪問の強化、大学の取り組み等についてホームページをはじめとする情報発信を行った事や大規模大学の定員超過率の厳格化などから20,000人程度を確保しているが、一方で、一般選抜における入学手続者（歩留）は下がっている。さらに、本学の教育内容等の強みを発信し、選ばれる大学になる必要がある。</p>	<p>本学の教育内容等の強みをさらに発信していくため、2020（令和2）年7月に本学ホームページがリニューアルされたことに合わせ、入試情報ページを受験生に分かりやすいレイアウトとしている。なお、受験生のデジタル化に合わせ、発行するすべての冊子をデジタルブックとして、閲覧可能としている。</p> <p>また、試験的に一般選抜（前期日程）等の合格者向けに「合格学部・学科の魅力体験会」を実施し、133人の参加があった。（参加者の手続率71.4%）</p> <p>本学の学部・学科の学びとのマッチングを図るため、以前から取り組んでいる「Web模擬授業」や「WCV」、「オープンキャンパス・キャンパスセミナー」といった教育内容を見せる仕掛けの充実を図ることで、入学手続率を向上させ、優秀な学生を確保したい。</p>	<p>対応済</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>2021（令和3）年度に試験的に実施した「合格学部学科の魅力体験会」を、2022（令和4）年度は正式に全学部全学科で実施した。加えて、各学科のウリとなる施設・設備の見学や高校生との距離が近い在学生（親近感の創出）との座談会を実施した。その結果、2022（令和4）年度の参加者の入学手続率は89.5%と2021（令和3）年度より18.1ポイント上昇した。</p> <p>また、年内入試を希望する高校生の増加傾向から、本学との接触機会の創出・拡大を目的に、2つのイベント（出張オープンキャンパス（新規）、オープンキャンパス（2回初開催））を新たに開催した。今後も入試広報イベントの効果測定を行い、より効果的な企画を開催していく。</p>		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【キャリア支援センター】

<2021（令和3）年度>

（第7章 学生支援）

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
<p>仕事や職業に対する興味・関心を高め、自らの適性や適職を発見する機会となるインターンシップの重要性が更に増していく。低学年次からの就業意識の醸成を図ることが重要であるため、1・2年次生に積極的な参加の呼びかけを行っている。</p> <p>インターンシップガイダンスを6月及び10月に実施した。インターンシップ参加者募集説明会前に「インターンシップ現状と意義を理解し、低学年には、早期からインターンシップへの参加を促すと共に就職活動との関連性にも認識を深めることにより学生の意識喚起を図る」目的として外部講師を招聘し、早期からインターンシップを経験することの重要性を理解させている。</p>	<p>キャリア支援センターでは、毎年度、キャリア支援センター運営方針、目標及び支援行事を決定しているが、参加率が低い行事等、効果が低いと思われる行事については今後も毎年度見直しを続ける。また、COVID-19に対応するため、企業説明会などの各種支援行事をハイブリッド型（対面・オンライン）で実施し、内定率向上を図る。</p>	<p>対応済</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>キャリア支援センターでは、毎年度、キャリア支援センター運営方針、目標及び支援行事を決定しているが、参加率が低い行事等、効果が低いと思われる行事については、スクラップアンドビルドの観点から今後も毎年度見直しを続ける。また、企業説明会などの各種支援行事をハイブリッド型（対面・オンライン）で実施し、内定率向上を図る。</p>		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【図書館】

<2020（令和2）年度>

（第8章 教育研究環境）

問 題 点	2021（令和3）年度までの対応状況	2022（令和4）年度対応状況
図書館は、1978（昭和53）年に開館後43年が経過した。機器備品等の入替は随時行っているが、施設・設備面において老朽化が進んでいる。また、学術雑誌等の価格高騰による図書館予算圧迫への対応が大きな課題となっている。	<p>【一部未対応】</p> <p>築年数の古い図書館の老朽化は、図書館事務室単独で対応できる問題ではないことから、関係部所と十分な時間をかけて検討を要する必要がある。なお、老朽化の進む機器備品においては優先順位をつけて購入申請を行い、一部の機器備品の買替が決定した。学術雑誌等の価格高騰による図書館予算圧迫は、全国の大学図書館に関わる重大な問題であり、その価格高騰は2021（令和3）年度も続き、苦しい状況に変わりはない。限られた予算の中で既存雑誌と新規雑誌のバランスをとるため、2022（令和4）年度へ向けて例年同様に購読雑誌の中止を行い、和雑誌の新規購読を決定することができた。同時に、全教員を対象に学術雑誌の新規購読希望アンケートを行い、切実な購読希望があることが確認できたため、研究状況の現状レベルを維持するべく、毎年の値上げ部分を事業予算として申請したところである。</p>	一部未対応
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
<p>築年数の古い図書館の老朽化は、図書館事務室単独で対応できる問題ではないことから、関係部所と十分な時間をかけて検討する必要がある。老朽化の進む機器備品においては優先順位をつけて購入申請を行い、一部の機器備品を買替えた。引き続き、劣化した機器備品の購入の優先度を考慮して、順次、購入申請を行っていく。学術雑誌等の価格高騰による図書館予算圧迫は2022（令和4）年度も続いたため、限られた予算の中で研究状況の現状レベルを維持するべく、図書購入予算を削減し、学術雑誌の予算を確保した。また、利用頻度調査を基に、利用率の低い一般雑誌と一部の新聞を購読中止して学術雑誌予算に充当した。社会の趨勢に伴い、2023（令和5）年度も学術雑誌等の価格は上昇傾向にあると予測されており、今後、抜本的な対策を検討する必要がある。</p>		

<2021（令和3）年度>

（第8章 教育研究環境）

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
図書館は、1978（昭和53）年に開館後44年が経過した。機器備品等の入替は随時行っているが、施設・設備面において老朽化が進んでいる。また、学術雑誌等の価格高騰による図書館予算圧迫への対応が大きな課題となっている。	<p>図書館建替に係る近隣大学等他大学事例の情報収集を徐々に進める。一方で、老朽化の進む施設・設備については、緊急度・重要度の高いものから優先順位をつけ、関係部所へ相談の上、例年の機器備品購入申請や改修内容により部所別事業として申請していく。</p> <p>また、図書館予算については、今後も各学部・研究科等の理解を得ながら、図書館予算の適切な執行、利用頻度を考慮した学術資料の購入などの検討を進めていく。</p>	一部未対応
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
<p>築年数の古い図書館の老朽化は、図書館事務室単独で対応できる問題ではないことから、関係部所と十分な時間をかけて検討する必要がある。老朽化の進む機器備品においては優先順位をつけて購入申請を行い、一部の機器備品を買替えた。引き続き、劣化した機器備品の購入の優先度を考慮して、順次、購入申請を行っていく。学術雑誌等の価格高騰による図書館予算圧迫は2022（令和4）年度も続いたため、限られた予算の中で研究状況の現状レベルを維持するべく、図書購入予算を削減し、学術雑誌の予算を確保した。また、利用頻度調査を基に、利用率の低い一般雑誌と一部の新聞を購読中止して学術雑誌予算に充当した。社会の趨勢に伴い、2023（令和5）年度も学術雑誌等の価格は上昇傾向にあると予測されており、今後、抜本的な対策を検討する必要がある。</p>		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【産業経営研究所】

<2021（令和3）年度>

（第3章 教育研究組織）

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
<p>産業経営研究所は、その特色である深化する研究システムの名の下に、3段階の研究部を設けて共同研究プロジェクトの実施を支援してきた。しかしプロジェクト成果を発表する研究報告会は、参加者数の伸び悩みが見られる。</p>	<p>研究成果を発表する研究報告会について、今後は実施方法を工夫し多くの学生、研究者、地域社会等の方々の参加を促していきたい。更に今後は、一層の研究活動の活性化や研究成果の幅広い還元を目指した環境整備に取り組んでいきたい。</p>	<p>対応済</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>KSU VISION DAYにおいて産業経営研究所として研究報告会を行ったため、KSU VISION DAYに参加いただいた学外の方々に研究成果の発表を行うことができた。今後もこのような機会を積極的に活用していきたい。</p>		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【総合情報基盤センター】

<2020（令和2）年度>

（第3章 教育研究組織）

問 題 点	2021（令和3）年度までの対応状況	2022（令和4）年度対応状況
<p>本センターで行なっている研究開発について、申請件数の更なる拡大、開発内容の深化及び教育・研究活動へのより一層の普及が必要である。</p> <p>また、本センターが管理する3大基幹システム（学術情報ネットワーク「KIND」、教育研究システム「armo」、学生教育支援・事務情報システム「K'sLife」）の整備に資する、有効性の検証と利用率向上のための体制や方策について、更に充実させる必要がある。</p>	<p>【一部未対応】</p> <p>研究に従事する専任教員の配置については、専従とする必要性及び妥当性が不明瞭であり、緊急性が高い状況下でないことから、継続して検討する。</p> <p>また、中長期的に行う研究開発制度については、現行の短期（1年間）研究開発制度の申請方法及び評価方法の見直しを先行し、検討をはじめめる。</p> <p>なお、3大基幹システムの運用状況を検証する指標を見直し、報告書を作成のうえ、主管する会議での報告及びホームページへの公表を行った。</p>	一部未対応
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>・研究に従事する専任教員の配置については、専従とする必要性及び妥当性が不明瞭であり、緊急性が高い状況下でないことから、継続して検討している状態である。</p> <p>・中長期的に行う研究開発制度については、現行の短期（1年間）研究開発制度の申請方法及び評価方法の見直しを毎年行い、必要に応じて運用や書式を変更して効果の検証を続けている。</p>		

（第3章 教育研究等環境）

問 題 点	2021（令和3）年度までの対応状況	2022（令和4）年度対応状況
<p>1) 教育研究に係る ICT 支援環境</p> <p>パソコン、サーバ、ネットワーク、セキュリティ、アプリケーション、施設設備の各領域において、利便性・安定性・安全性の更なる向上が必要である。</p> <p>2) 学生への教育・学習支援に係る ICT 支援環境</p> <p>COVID-19における遠隔授業が開始され、K'sLifeの4機能（授業連絡、小テスト、レポート、アンケート機能）の利用者が急速に増加し、改修が必要な内容が顕在化している。</p> <p>3) 学内ネットワークに係る情報基盤環境</p> <p>セキュリティ監視体制の更なる強化と、各システムの運用に準じたガイドラインの整備が必要である。</p>	<p>【一部未対応】</p> <p>1) の教育研究システムは、2021(令和3)年4月に更改し、運用している。</p> <p>2) のK'sLifeの2021(令和3)年度分改修については、全て改修を行い、運用している。</p> <p>3) の学内ネットワークの環境整備は、遠隔授業実施に対応可能な教室のWi-Fi環境整備を行っているが、半導体不足の影響で無線APが入荷せず、次年度持ち越しとなっている。</p>	対応済
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>教室のWi-Fi環境整備については、世界的な半導体不足の影響で無線AP装置等の納品が想像以上に遅延し、スケジュールが後ろ倒しになった。令和4年度2月～3月によりやく機器が納品し、1年遅れで教室Wi-Fi整備を実施した。</p>		

<2021（令和3）年度>

（第3章 教育研究組織）

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
<p>本センターで行っている研究開発について、申請件数の更なる拡大、開発内容の深化及び教育・研究活動へのより一層の普及が必要である。</p> <p>また、本センターが管理する3大基幹システム（学術情報ネットワーク「KIND」、教育研究システム「armo」、学生教育支援・事務情報システム「K'sLife」）の整備に資する、有効性の検証と利用率向上のための体制や方策について、更に充実させる必要がある。</p>	<p>研究開発について、申請件数の増加に加え、開発内容の深化を図ることを目的に、申請要領、申請書類、評価表の見直しを2022(令和4)年9月までに完了予定である。</p> <p>また、本センターが管理する基幹システムの1つである教育研究システム（armo）について、在学生を対象としたアンケートを実施し現状を把握のうえ、課題への改善対応を完了した。さらに、各種システムに関する年間の運用状況を集約する報告書を刷新し、現状をより明確化した。</p>	<p>対応済</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>・申請要領、申請書類、評価表の見直しを2022(令和4)年に実施し、運用に落とし込み済みである。今後も必要が生じた場合は適宜見直しを実施していく。</p> <p>・各種システムに関する年間の運用状況を集約する報告書を2022(令和4)年に刷新し、総合情報基盤センター各種会議体においても了承を得ている。今後も内容に見直しの必要性などが生じた場合は適宜対応していく。</p>		

（第8章 教育研究等環境）

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
<p>1) 教育研究に係るICT支援環境</p> <p>2021(令和3)年4月からの教育研究システム更改によって問題点（課題）を概ね解消している。今後は更改後の成果・効果及び問題点の抽出を行い改善に努める。</p> <p>2) 学生への教育・学習支援に係るICT支援環境</p> <p>COVID-19における遠隔授業が開始され、K'sLifeの4機能（授業連絡、小テスト、レポート、アンケート機能）の利用者が急速に増加し、改修が必要な内容が顕在化した。このことから、教員を対象とした改善要望等に関するアンケートを実施。</p> <p>回答された内容を確認の上、有用性・緊急性等の観点から精査を行い、改修する優先度及び緊急性を整理し、順次改修対応した。これと並行して全授業科目をLMS(Moodle)から利用できるように環境を整備し、オンデマンド動画配信Panoptoとの自動連携により、自宅学習や反転授業など教育環境の改善を図っている。</p> <p>3) 学内ネットワークに係る情報基盤環境</p> <p>セキュリティ監視体制の更なる強化と、各システムの運用に準じたガイドラインを整備</p>	<p>1) 現行の教育研究システムにおける問題点（課題）を明確にした上、解決に向けた仕様書を策定し、新教育研究システム（2021(令和3)年4月～）の更改を行った。</p> <p>2) K'sLifeに関する改善要望を精査の上、有用性・緊急性が高いと判断できる項目を順次改修している。</p> <p>3) 学内Wi-Fi環境の改善（幹線部分1Gbpsを10Gbpsに増強）、Web会議トラフィックの帯域制限の見直し、大学寮に新たなWi-Fiを整備するなど、遠隔授業実施に対応可能な学内環境を整備した。また、無線AP装置及びPOEスイッチの更新、電源コンセントの設置などの対応を行っている。</p>	<p>対応済</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>・新教育研究システム「armo」（2021(令和3)年4月～）の更改は完了し、順調に運用を進めている。</p> <p>・令和4年度のK'sLife改修は有用性・緊急性が高いと判断できる項目に絞って対応を行った。改修要望部所に対しては成果報告を提出させ、費用対効果が表れていることを確認した。</p> <p>・学内Wi-Fi環境の改善については、教室及び大学寮のWi-Fi設備、電源コンセントなど遠隔授業実施に対応可能な学内環境を整備した。</p>		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【健康・スポーツ科学センター】

<2020（令和2）年度>

（第3章 教育研究組織）

問 題 点	2021（令和3）年度までの対応状況	2022（令和4）年度対応状況
<p>これまでは、老朽化した体育施設の影響により充実した教育・研究の実施に問題があったが、2020（令和2）年4月1日に体育館・屋内プールを新設したことにより、概ね問題点は改善された。</p> <p>今年度は、COVID-19 感染防止対策として「スポーツフェスタ」を中止したが、今後も COVID-19 が収束しないようであれば開催は難しいと思われるので、新規の企画を検討したい。</p>	<p>【一部未対応】</p> <p>地域社会貢献の「スポーツフェスタ」は COVID-19 感染防止対策として中止したが、新たに健康維持・管理を目的にした「ダイエットプログラム講座」を体育館（大楠アリーナ 2020）で実施した。</p>	<p>対応済</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>スポーツフェスタとして、2件(中学生硬式野球大会、少年剣道大会)を実施した。中学生硬式野球大会は、8チーム167名、保護者等247名、少年剣道大会57団体399名、保護者等300名の参加があり、大会後のアンケートでは満足以上が90%を超える回答を頂いた。</p> <p>また、地域住民・学生・教職員を対象としたダイエットプログラム、未就学児を対象とし他ボール遊び教室も実施した。ダイエットプログラム地域住民未就学児32名、保護者26名の参加があり、実施後のアンケートでは地域住民、未就学児の保護者からダイエットプログラムは満足以上が85%、未就学児のボール遊び教室では100%の回答を頂いた。</p>		

<2021（令和3）年度>

（第3章 教育研究組織）

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
<p>これまでは、老朽化した体育施設の影響により充実した教育・研究の実施に問題があったが、2020（令和2）年4月1日に体育館・屋内プールを新設したことにより、概ね問題点は改善された。</p> <p>今年度は、COVID-19 感染防止対策として「スポーツフェスタ」を中止したが、今後も COVID-19 が収束しないようであれば開催は難しいと思われるので、新規の企画を検討したい。</p>	<p>健康・スポーツ科学センターでは、学生・教職員並びに地域社会の方々が楽しく生涯スポーツライフの創造とスポーツ活動をとおして、健康あふれる楽しいキャンパスづくりに貢献することを目指しスポーツ活動の促進を実施している。</p> <p>地域社会貢献として、「スポーツフェスタ」を実施している。これは、学生が積極的に運営に携わり地域の青少年と触れ合うことから、双方の人間形成に寄与し、地域社会からも認知され定着している。但し、今年度は COVID-19 感染防止対策として中止したが、新規企画として、COVID-19 感染防止対策に基づき少人数を対象にした健康講座「ダイエットプログラム」を開講した。</p>	<p>対応済</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>スポーツフェスタとして、2件(中学生硬式野球大会、少年剣道大会)を実施した。中学生硬式野球大会は、8チーム167名、保護者等247名、少年剣道大会57団体399名、保護者等300名の参加があり、大会後のアンケートでは満足以上が90%を超える回答を頂いた。</p> <p>また、地域住民・学生・教職員を対象としたダイエットプログラム、未就学児を対象とし他ボール遊び教室も実施した。ダイエットプログラム地域住民未就学児32名、保護者26名の参加があり、実施後のアンケートでは地域住民、未就学児の保護者からダイエットプログラムは満足以上が85%、未就学児のボール遊び教室では100%の回答を頂いた。</p>		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【国際交流センター】

<2020（令和2）年度>

（第9章 社会連携・社会貢献）

問 題 点	2021（令和3）年度までの対応状況	2022（令和4）年度対応状況
COVID-19を踏まえ、国際交流協定校との交流と同様、オンライン等を活用した本学独自の地域貢献事業の立案が急務となっているため、学外連携課と協働し、より実効性のある情報発信を検討する。	【一部未対応】 地域が求める事業については、福岡県留学生サポートセンター主催の外国語教室の講師や留学生会の会長に本学の留学生が選出され、地域に貢献している。選出された留学生からの意見も参考にし、留学生会とともに交流事業を検討する。また、2022（令和4）年度はCOVID-19で中止になっていた地域交流が徐々に行われることが予想されるため、対応できるよう準備を行う。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
長引くCOVID-19の影響により、限られた事業参画となったが留学生会が中心となり日本の伝統文化のひとつである節分事業「東長寺節分大祭」に参画したことは異文化理解を学び貴重な経験となった。		

<2021（令和3）年度>

（第3章 教育研究組織）

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
「国際交流の基本的な考え方」に基づく事業については、COVID-19で対応した事例も踏まえ、危機管理への意識と対策を更に向上させ、あらゆる事例に対応できるよう、情報管理・共有を強化しなければならない。 また、COVID-19への対応を含む外国人留学生の在籍管理及び修学指導等については、国際交流委員会のもと官公庁及び学内学生管理部門の各部所と連携を密に図り、滞りなく遂行できている。しかしながら、ICTを活用した国際化分野における教育研究等の環境変化については、その動向を的確に把握し、対策を講じるとともに他大学との情報共有と連携が重要となることが確認できた。	コロナ禍において教育研究等の環境変化への対応が余儀なくされているが、他大学においては、ICTを活用した様々な取組みが加速している。 国際交流委員会では、この状況を的確に把握し、ICT活用の先駆的な大学との情報交換や事例報告会の聴講等を積極的に行った結果、正課授業においてオンラインツールを活用し、海外の大学の学生と双方向で協働学習や、意見交換等を行う教育手法「KSU-COIL型教育」を構築した。この教育手法により学生に多様な学びの機会を提供し、グローバルに活躍できる人材が育成できる。今後更なる推進が求められるため、国際交流委員会のもと教職協働で実施し、世界と繋がる手法を進化させなければならない。 なお、KSU-COIL型教育については、概要等を広く発信することが必要となるため、2022（令和4）年度に刊行する国際交流センター広報誌「JUNCTION第22号」及び学園広報誌「+K Vol.53」に掲載し、学内外に広く発信する。	対応済
（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）		
2022（令和4）年度に刊行した国際交流センター広報誌「JUNCTION第22号」及び学園広報誌「+K Vol.53」に掲載し、学内外に広く発信した。		

(第7章 学生支援)

問 題 点	対 応	2022 (令和4) 年度対応状況
<p>COVID-19への経験値を活かし留学生の在籍管理と支援を強化した。特に未入国の留学生に対する指導については、コミュニケーションツールを活用し、連絡を密に行い円滑な入国をサポート、入国後も宿舍の紹介や感染症対策を講じての対面形式での面談を行い精神的な部分のサポートも行った。</p> <p>しかしながら、長引く COVID-19 によりモチベーション等の低下で入国を拒否している留学生が散見され、その対応が求められている。</p>	<p>入国を拒否している留学生への対応については、本人の意思を尊重しつつ入国情報や大学の現況等を継続的に提供した。また、本人の状況に応じて休学の措置も検討し、精神的な部分にも十分配慮した。引き続き、在留資格である留学の目的が果たせるよう継続的な指導を行っていく。</p>	<p>対応済</p>
<p>(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)</p>		
<p>入国を拒否している留学生への対応については、本人の意思を尊重し、かつ精神的な部分に十分配慮の上、入国情報や大学の現況等を継続的に提供したことが、スムーズな入国完了に繋がった。引き続き、文部科学省への退学者等定期報告の徹底及び出入国在留管理庁から在籍管理の適性校として選定を受けていることを自覚し、在留資格である留学の目的が果たせるよう継続的な指導と在籍管理の徹底に努める。</p>		

(第9章 社会連携・社会貢献)

問 題 点	対 応	2022 (令和4) 年度対応状況
<p>学生による自主的な地域貢献事業を積極的に展開・支援することが求められる。引き続き学外連携課と協働し、より実効性のある事業を展開する。</p>	<p>長引く COVID-19 により、地域との交流・連携が更に困難になってきているが、GLP を履修している日本人学生と外国人留学生が COVID-19 を踏まえた地域貢献事業を検討している。計画後は国際交流センターと学外連携課で支援を行うとともに、地域への情報発信にも努めたい。</p>	<p>対応済</p>
<p>(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)</p>		
<p>2021 (令和3) 年度には GLP に参画している日本人学生と外国人留学生がバディを組み、地域の環境問題に着目、ゴミ収集を計画実行し、その成果等を発表した。同メンバーの声掛けにより留学生会も参画する組織「異文化交流会」が立ち上がった。今後、地域・社会に貢献できる事業を立案し、積極的に推進していくことが期待され、国際交流センターも助言、支援を行っている。このように地域社会の国際化活動への貢献及び異文化交流の役割を認識した学生が育っている。</p>		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【語学教育研究センター】

<2020（令和2）年度>

（第3章 教育研究組織）

問 題 点	2021（令和3）年度までの対応状況	2022（令和4）年度対応状況
<p>問題点として、本学の英語教育は、少人数教育によるきめ細かい指導でレベルアップを行うため、開講コマ数が多い（前学期後学期総836コマ数）。開講コマ数に対し、専任教員（4名）及び常勤講師（19名）、非常勤講師（77名）で運用していることから、非常勤講師に多くの授業を委ねている。そのため、規程による非常勤講師の担当授業数（3コマ）を超過する者が2020（令和2）年度は25名発生した。毎年7月に非常勤講師の公募を行っているが、内定者による辞退が例年一定数みられ、採用に至らない場合が多い。そのため、超過をなかなか解消できずにいる。</p> <p>また、「留学生の日本語」については、専任教員が在籍していないことから、非常勤講師に頼らざるを得ない状況になっている。</p>	<p>【一部未対応】</p> <p>人事部との調整においては、教育職員選考規程や非常勤講師について運用を工夫することなども討議されたが、契約条件の見直しや、常勤講師へのキャリアパスの提示には至らなかった。</p> <p>教務部及び基礎教育センターと協力したカリキュラム再検討は2022（令和4）年度の改正に委ねることになり、時間超過者は21名に微減したものの、20名を上回る水準にとどまった。</p> <p>「留学生の日本語」については、2021（令和3）年度から専任教員が着任し、留学生に対して手厚いサポート体制を整えることが出来た。</p>	<p>対応済</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>「時間超過教員数」については、2022（令和4）年度のカリキュラム改正を行ったことにより大幅に削減できる予定であったが、常勤講師の急な辞退と産休取得のため、令和5年4月現在で22名である。しかし、突発的な事案がなければカリキュラム改正に伴う科目数の減少から、今後時間超過者は減少していく見通しである。したがって、本件は2020（令和2）年度に問題点として掲げた状況から変化しており、対応済みと認識している。</p> <p>「留学生の日本語」については、2021（令和3）年度までの対応状況で報告したとおり、対応済みである。</p>		

<2021（令和3）年度>

（第3章 教育研究組織）

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
<p>本学の英語教育は、少人数教育によるきめ細かい指導でレベルアップを行うため、開講コマ数が多い（前学期後学期総847コマ）。これに対し、専任教員及び常勤講師の定員数は決まっており、これ以上の採用は望めないことから、多くの授業を非常勤講師に委ねている。</p> <p>しかし、非常勤講師についても採用人数が少ないため規程で定められた担当コマ数を超過する者が多く、2021（令和3）年度は英語では23名、初修外国語においても4名が基準コマ数を超過している。</p>	<p>(3)で述べた事態を改善する目的で、毎年7月には非常勤講師の公募を開始しているが、応募者が少なく、また内定者による辞退が後を絶たず、採用に至らない場合が多い。</p> <p>問題点の改善には、本センター単独の策ではなく、引き続き人事部と非常勤講師の契約条件の見直しや、常勤講師へのキャリアパスの提示が必要と思われる。</p>	<p>対応済</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>人事部との調整において、契約条件の見直しは行わないものの、能力と意欲ある非常勤講師の常勤講師へのキャリアパス提示を行ったうえで採用に繋げることが出来た。</p>		

(第7章 学生支援)

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
<p>要配慮学生の増加を踏まえ、学生カウンセラーから配慮要請文書が回付されるが、外国人教員、特に英語教員にはこうした専門的で漢字を多く含む日本語の文書の理解が困難な場合が多い。そのため、語学教育研究センターの事務職員が外国人教員のために翻訳し対応している。</p> <p>また、2021(令和3)年度も2020(令和2)年度に引き続き、COVID-19における大学の活動指針等、語学科目担当教員の共通認識を示す文書等、数多くの文書の翻訳を行うことが求められた。こうした専門性やニュアンスを保持した情報を外国人教員に的確に伝えることが出来る事務職員の配属が求められる。しかし、現状では、英語で意思疎通できる職員はごく一部に限られており、事務職員同士の相互チェックも働きにくいいため、配属する際の語学能力基準が明確化されることが必要と考えられる。</p>	<p>問題点に対して、外国語が堪能な事務職員配属は実現に時間がかかることから、学生相談室との連携を行い、配慮が必要な学生について、英語で説明できるスタッフが外国人教員にも分かりやすく丁寧に説明することを心掛けている。</p>	<p>対応済</p>
<p>(対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。)</p>		
<p>学生相談室との連携を行い、配慮が必要な学生について、英語で説明できるスタッフが外国人教員にも分かりやすく丁寧に説明し、外国人教員の協力を得られている。</p>		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【基礎教育センター】

<2020（令和2）年度>

（第3章 教育研究組織）

問 題 点	2021（令和3）年度までの対応状況	2022（令和4）年度対応状況
<p>入学時に実施している数学プレイスメントテスト結果において、平均点は年々上昇しているものの、低得点者も多く見受けられ、数学力のさらなる向上が求められる。2018（平成30）年度から、数学力の向上を目的として、基礎教育科目における数学科目「数理的教養Ⅰ」の開講クラスを段階的に増やしているが、1年次生全員が履修できる体制が構築されていない。また、低得点者に対しても同科目の履修を促しているが、低得点者全員が履修するプログラムが体系化されていないことが問題点として挙げられる。</p>	<p>【一部未対応】</p> <p>2020（令和2）年度に続き、2021（令和3）年度も「数理的教養Ⅰ」を2クラス追加開講し、1年次生全員が数学科目を履修できる体制の改善に努めた。なお、「数理的教養Ⅰ」における専任教員の割合は、専任教員を1名採用したことで2020（令和2）年度の52.8%から78.9%となり、指導体制の強化を図ることができた。</p> <p>さらに、「KSU 基盤教育」カリキュラム再構築にて、数学を苦手とする学生に向けて、社会や暮らしに関連した事象について数学を用いて考察できるようになることを目標とする科目を新設（2022（令和4）年度開講）し、数学力の向上の目的達成に向けて対応した。</p> <p>しかしながら、低得点者全員が履修するプログラムの体系化については、2022（令和4）年度も継続して取り組んでいるため、一部未対応とした。</p>	<p>対応済</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>2022（令和4）年度に、数学プレイスメントテストで低得点層への対応について検討を行い、後学期に実用数学（計算力）を3クラス追加開講し、特に点数が低かった学生を履修させた。その結果、アチーブメントテストにおいて、平均点が10点以上向上し、実用数学（計算力）を履修した学生の63%の成績が向上するなど、一定の効果が確認された。次年度より、リメディアルクラスを新たに開講するなど、更なる改善を行う。</p>		

（第7章 学生支援）

問 題 点	2021（令和3）年度までの対応状況	2022（令和4）年度対応状況
<p>近年、配慮を要する学生の来室が増加傾向にある。配慮を要する学生には、専門的な知識と対応力が求められることから、原則として学生カウンセラー（臨床心理士）が対応している。しかしながら、学生カウンセラーが不在時は、基礎教育センター事務職員が面談する必要があり、対応に苦慮する場合もあることから、事務職員のスキルアップが求められる。</p>	<p>【一部未対応】</p> <p>多様化する学生への対応力向上を図り、2021（令和3）年度に本センター職員2名、派遣職員1名がスチューデントコンサルタントの資格を取得した。</p> <p>配慮を要する学生への対応についても、学生カウンセラー（臨床心理士）と随時情報共有し、センターとして学生支援体制が強化されている。2021（令和3）年度については、配慮を要する学生対応に関する研修会が実施できなかったため、一部未対応とした。</p>	<p>対応済</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>2022（令和4）年度に本センター職員1名がスチューデントコンサルタントの資格を取得した。また、2022（令和4）9月に、本センターのカウンセラーを講師として、配慮を要する学生対応に関する研修会を実施し、理解を深めた。</p>		

<2021（令和3）年度>

（第3章 教育研究組織）

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
<p>入学時に実施している数学プレイスメントテスト結果において、平均点は年々上昇しているものの、低得点者も多く見受けられ、数学力のさらなる向上が求められる。2018（平成30）年度から、数学力の向上を目的として、基礎教育科目における数学科目「数理的教養Ⅰ」の開講クラスを段階的に増やしているが、1年次生全員が履修できる体制が構築されていない。また、低得点者に対しても同科目の履修を促しているが、低得点者全員が履修するプログラムが体系化されていないことが問題点として挙げられる。</p>	<p>数学力の向上を目的として、2021（令和3）年度も「数理的教養Ⅰ」を2クラス追加開講し、改善に努めるとともに、「KSU基盤教育」の再構築にて、数学を苦手とする学生に向けて、社会や暮らしに関連した事象について数学を用いて考察できるようになることを目標とする科目を新設する。</p> <p>なお、低得点者全員が履修するプログラムの体系化については、2022（令和4）年度後学期の試行的な実施に向けて検討することとしている。</p>	<p>対応済</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>2022（令和4）年度に、数学プレイスメントテストで低得点層への対応について検討を行い、後学期に実用数学（計算力）を3クラス追加開講し、特に点数が低かった学生を履修させた。その結果、アチーブメントテストにおいて、平均点が10点以上向上し、実用数学（計算力）を履修した学生の63%の成績が向上するなど、一定の効果が確認された。次年度より、リメディアルクラスを新たに開講するなど、更なる改善を行う。</p>		

（第7章 学生支援）

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
<p>近年、配慮を要する学生の来室が増加傾向にある。配慮を要する学生には、専門的な知識と対応力が求められることから、原則として学生カウンセラー（臨床心理士）が対応している。しかしながら、学生カウンセラーが不在時は、基礎教育センター事務職員が面談する必要があり、対応に苦慮する場合もあることから、事務職員のスキルアップが求められる。</p>	<p>問題点として挙げた、配慮を要する学生への対応については、学生カウンセラー（臨床心理士）を講師とした研修会を今後も継続して実施し、基礎教育センター事務職員のスキルアップに努める。加えて、スチューデントコンサルタントの資格取得を奨励し、多様化する学生への対応力の向上を図り、学生支援体制を強化する。</p>	<p>対応済</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>2022（令和4）年度に本センター職員1名がスチューデントコンサルタントの資格を取得した。</p> <p>また、2022（令和4）9月に、本センターのカウンセラーを講師として、配慮を要する学生対応に関する研修会を実施し、理解を深めた。</p>		

自己点検・評価における問題点に対する対応状況一覧

【総合機器センター】

<2020（令和2）年度>

（第3章 教育研究組織）

問 題 点	2021（令和3）年度までの対応状況	2022（令和4）年度対応状況
<p>利用学生への測定原理と操作方法の指導教育を行うに当たり、教員による測定原理の教育と専属技能員による機器操作教育を行うことが重要である。また、社会的ニーズ（材料評価や環境分析）があり、地域社会、産学連携における総合機器センターの利用者増加が見込まれている。そのためにも外部からの利用頻度の多い大型装置に専属の技能員を配置しなければならない。</p>	<p>【一部未対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021(令和3)年度に関しては、学外利用者数が増加し企業の利用が増加した。 また、総合機器センター一般公開・研究発表会をオンラインで実施し学生の閲覧者も増え、学内利用者が増加した。 ・総合機器センター所属の専任教員が1名増員となり、今後さらに活性化を行っていく。 	<p>対応済</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>総合機器センター所属の専任教員が増員となり、予約システムの構築および私立学校施設整備費補助金の獲得でさらなる活性化が見込まれる。</p>		

<2021（令和3）年度>

（第3章 教育研究組織）

問 題 点	対 応	2022（令和4）年度対応状況
<p>利用学生への測定原理と操作方法の指導教育を行うに当たり、教員による測定原理の教育と専属技能員による機器操作教育を行うことが重要である。また、社会的ニーズ（材料評価や環境分析）があり、地域社会、産学連携における総合機器センターの利用者増加が見込まれている。そのためにも外部からの利用頻度の多い大型装置に専属の技能員を配置しなければならない。</p>	<p>総合機器センターは、研究競争の中で、学内の研究を支えるところである。一方、地域貢献のために、学外（企業、他大学）からの利用も受け入れている。利用する学内外の要望を効率的に処理するためには、早急な人員の組織体制作りが必要と考えられる。</p>	<p>一部未対応</p>
<p>（対応済の場合は対応した結果を、一部未対応・未対応と回答した場合はその理由を、簡潔に記載してください。）</p>		
<p>利用頻度の多い大型装置に専属の技能員を配置することが必要である。 また、総合機器センター専任教員が大型装置の利用についてスキルアップとして、研修会の参加も検討していく。</p>		